



ソフトバンクは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

SoftBank

Sustainability Report 2021

ソフトバンク株式会社 サステナビリティレポート 2021



ソフトバンク株式会社
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社は、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進してきました。今後人類が迎える「情報革命」の無限のパワーを人々の幸福のために正しく発展させていくこと。この理念を原動力として成長を続けていきます。

ビジョン

「世界に最も必要とされる会社」を目指して

ソフトバンク株式会社は、情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」を目指しています。このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。







目次

トップメッセージ	4
----------	---

ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略	6	マテリアリティKPI –目標と実績–	16
マテリアリティの考え方	7	サステナビリティの推進体制	18
ソフトバンクのSDGs	9	SDGs推進担当役員メッセージ	20
マテリアリティ選定フロー	10	SDGsの浸透・啓発	22
ソフトバンクの価値創造プロセス	12	新型コロナウイルス感染症への対応	24
企業成長を加速する経営戦略	14		

マテリアリティ

① DXによる社会・産業の構築 26		④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ... 94	
(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化		(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	
(2)DXによる新しい産業の創出		(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	
(3)地域社会の活性化(地方創生)		(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	
② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 48		⑤ 質の高い社会ネットワークの構築 124	
(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現		(1)持続的な生活インフラの整備	
(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供		(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	
(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化		(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	
③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 74		⑥ レジリエントな経営基盤の発展 146	
(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開		(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	
(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ		(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	
(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築		(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	
		(4)先進的な職場環境による生産性の向上	

事業活動を支える取り組み

カスタマー・リレーションシップマネジメント	202	第三者保証・認定	214
ブランド管理	204	会社概要	216
コミュニティ参画	206	GRIガイドライン対照表	218
社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)			
外部からの評価	212		

トップメッセージ



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

孫 川 潤 一

ソフトバンク株式会社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、これまで人類と社会へ貢献してきました。社会の急速なデジタル化が進み、本格的な5G時代を迎える中で、当社では、AI(人工知能)やIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用したデジタルシフトを自ら実践し、あらゆる産業や社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の旗振り役となることで、社会課題の解決に寄与していきたいと考えています。さまざまなお客さまの声をより広く聞き、ソフトバンクならではのサービスを提供し、多様なパートナーの皆さまとの共創やグループ企業との強固な連携を通して、社会で最も必要とされるテクノロジーカンパニーへと一層飛躍していきたいと思っています。

昨今、自然災害の大規模化や環境破壊、格差の拡大など、世界各地でさまざまな問題が深刻化しています。日本国内に目を向けても、少子高齢化や労働力不足などの複雑な課題も顕在化しています。そのような状況の中、国際社会では、「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取り組みが加速しています。当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトを策定し、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。その特定にあたっては、当社にとっての重要度だけではなく、SDGsや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。これらを当社の基幹事業である通信事業をさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指す「Beyond Carrier戦略」を通して取り組むことで、企業価値の向上と持続的な社会に貢献していきます。

通信インフラは、社会に必要不可欠なライフラインです。信頼性の高い情報通信サービスを安定的に提供することを通じて、通信インフラ事業者の果たすべき役割を追求していきます。さらに、より良いサービスを提供すべく、5Gの早期の全国展開の達成、成層圏通信プラットフォーム「HAPS(High Altitude Platform Station)」の活用などにより、世界中のあらゆる人、場所、モノにネットワークを届けることを目指しています。

2021年で東日本大震災から10年がたちました。発災直後から技術部門を中心に、多くの社員や協力会社のスタッフが被災地に入り、復旧活動を行いました。当時、陣頭指揮を執った私にとって、ぜい弱な復旧体制の悔しさを忘れたことはありません。以来、ネットワークエリアの拡充と強靱化に向けて、工夫を重ねて全力で取り組んできましたが、これからも災害に強いインフラの構築と災害時の支援措置の強化を継続します。

地球環境問題への取り組みも重要な経営課題としています。2015年のパリ協定の合意により、世界各国の足並みが揃うなど、気候変動への対応の重要性がますます高まっています。当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、気候変動にかかわる情報開示を進めています。日本政府は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を宣言していますが、当社としても、脱炭素社会の早期実現に貢献すべく、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、当社の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。自社の使用電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えると同時に、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用した自社の施設・設備の省電力化を図ります。また、次世代電池の実用化に向けた研究開発や、HAPSをはじめとする次世代通信システムの構築など、環境に負荷をかけない社会の実現に貢献する取り組みも積極的に推進しています。

Beyond Carrier戦略をより一層強力に推進することでSDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献するとともに、経営理念を実現してまいります。

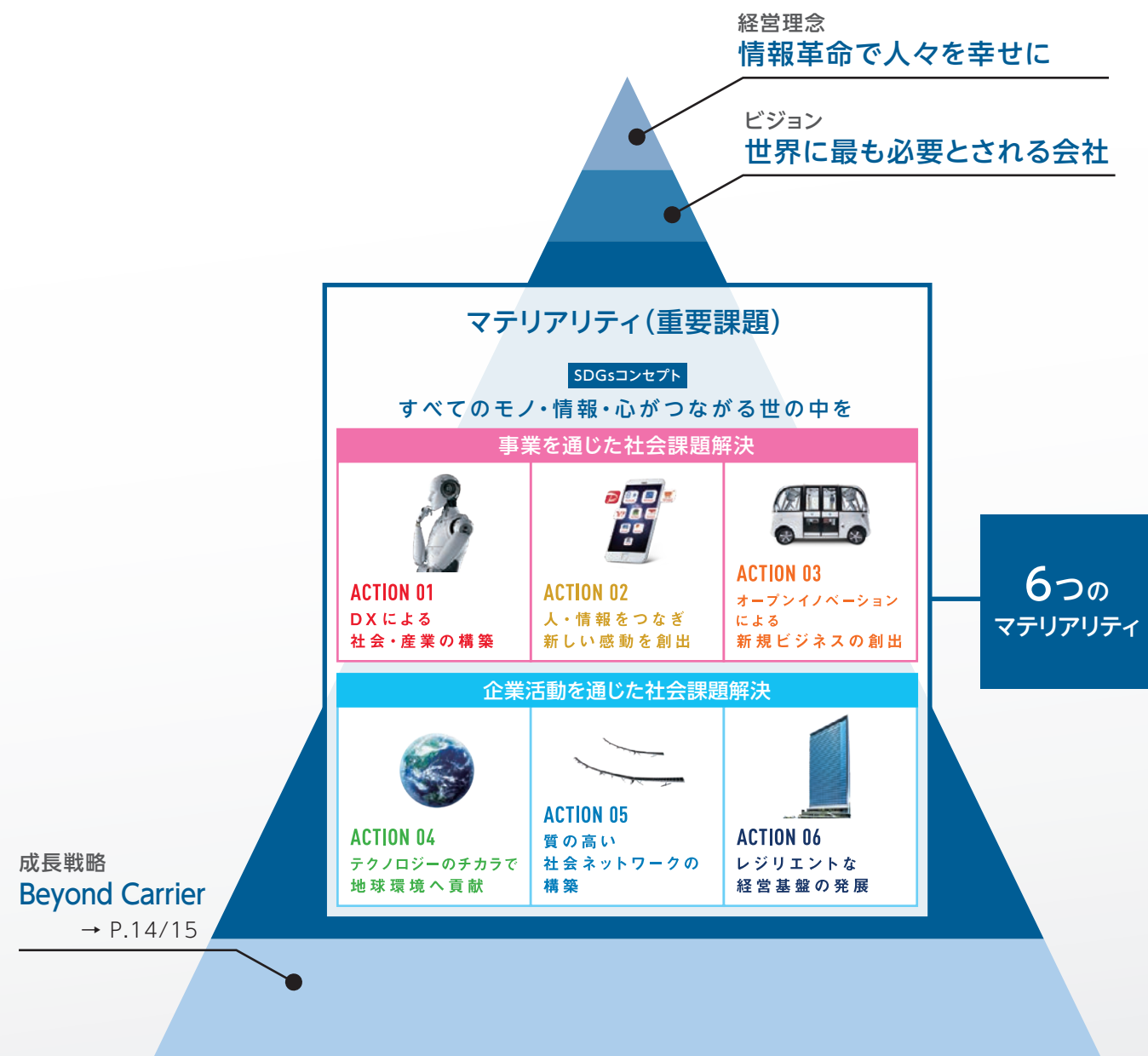
ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略

SDGsを達成するコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とをつなぐ重要な羅針盤であると考えています。当社は、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。



マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年を達成期限とする「SDGs」を起点にすることにより、将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。

マテリアリティ(重要課題)



マテリアリティの考え方

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じてSDGsへ貢献する価値を定めました。これらの創出価値の実現に向けて、主なアクション・事業・サービス・取り組みなどを整理しています。

マテリアリティー一覧

マテリアリティ		SDGs創出価値	主な事業・取り組み
事業を通じた社会課題解決	①社会・産業のDXによる構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化(地方創生)	●5Gやビッグデータ、AIなどの活用 ●AIやRPA、IoTなどによる産業の効率化 ●お客さまとの共創を通じたDXソリューションによるさまざまな産業での新規ビジネスの創出 ●地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 ●スマートシティの実現に向けた共創 ●自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み
	②つながり新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	●スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 ●VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 ●全国のショップでのスマホ教室の開催 ●インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 ●世界中のインターネット通信の拡大を促進
	③オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	●安心で快適なモビリティ社会の実現 ●成層圏での高高度通信ネットワークの構築 ●自動運転車の実用化による移動機会の提供 ●革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 ●AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 ●バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進 ●新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 ●業務効率化による新規事業への人員の配置 ●新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度、処遇の導入
企業活動を通じた社会課題解決	④テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●電力使用の効率化 ●省エネルギー設備への転換 ●IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 ●携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギーによる電気へのシフト ●カーボンニュートラル達成に向けた取り組み ●携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 ●水資源の適切な利用や廃棄物の削減 ●「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及
	⑤ネットワークの質の高い社会構築	(1)持続的な生活インフラの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 ●安定的につながる通信サービスの提供 ●基幹ネットワークの冗長化 ●係留気球無線中継システムや移動基地局、可搬型衛星アンテナなどによる災害時の通信の確保 ●AIを活用したネットワークの監視・運用 ●高度なセキュリティ環境の整備・運用 ●社員へのセキュリティ教育の徹底
	⑥レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を構築し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。 (2)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (3)ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (4)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン (5)先進的な職場環境による生産性の向上	●コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 ●高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止 ●倫理的な調達・取引 ●健全で透明性の高い情報公開 ●災害協定や緊急災害対応アライアンス[SEMA]など地域社会との連携 ●社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェンツ/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアアドック) ●公平な評価・登用制度 ●女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み ●ハラスメントの防止 ●働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) ●健康経営の推進 ●スマートビルやサテライトオフィス、テレワークを活用した多様な働き方 ●アフターコロナを見据えた時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

当社は、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

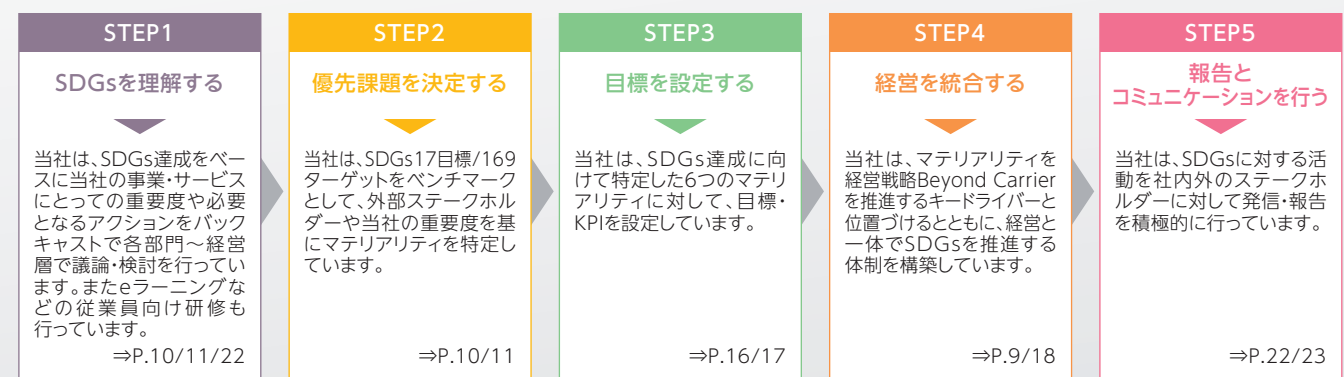
内閣府(日本政府)は、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会“Society 5.0”を提唱し、また一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」を図るとともに、「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGsへの貢献は、社会課題に対してさまざまな場面でその解決に対して役立てていくとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

さらに、当社が確実にSDGsへの貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実にミートさせていくとともに、従業員の意識を集結していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・取り組み・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169ターゲットへの貢献を把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・取り組み・業務をバックキャスト(逆算)のアプローチで、主体的にSDGsに取り組めるよう意識づけを行っています。

当社グループの全従業員がSDGsに一丸となって取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

SDGs Compassへの対応

SDGs Compassは、GRI(Global Reporting Initiative)と国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が、2016年3月に作成した各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説するとともに、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供することを目的とした企業向けのSDGs導入指南書です。企業がSDGsを経営戦略と統合し、SDGsに対しての貢献を測定するとともに、その実績や状況を管理していくための世界的な指針となっています。SDGs Compassのフレームワークは、STEP1～STEP5の段階で構成されており、当社においてもSDGs Compassに則して、STEP1からSTEP5までの内容をPDCAサイクルを実施する上で活用しその対応を行っています。



※GRI、国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD発行「SDGs Compass」を元に当社にて作成

ソフトバンクのサステナビリティ

マテリアリティ選定フロー

当社では、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。このマテリアリティの特定に当たっては、世界共通の目標であるSDGsを根底に、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の高いものを選択しています。

外部の重要度

SDGsをはじめ、SRI(社会的責任投資)格付け機関などの要請項目やGRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO26000のような国際ガイドライン・ESG関連の外部主要格付け機関の要請項目といった幅広いステークホルダーの視点を考慮しました。また、社外取締役や外部有識者との意見交換など、社外のステークホルダーと積極的な議論を行った上で外部の重要度を特定しています。

自社の重要度

当社の各部門や、当社グループの事業の状況および計画をベースにSDGsの17目標169ターゲットと照らし合わせて、どのような事業やサービスが自社にとって重要か、また対応する手段やサービスを実現できるかを議論・検討・評価するとともに、SDGs推進委員会における協議を行い、自社の重要度や影響度を特定しています。

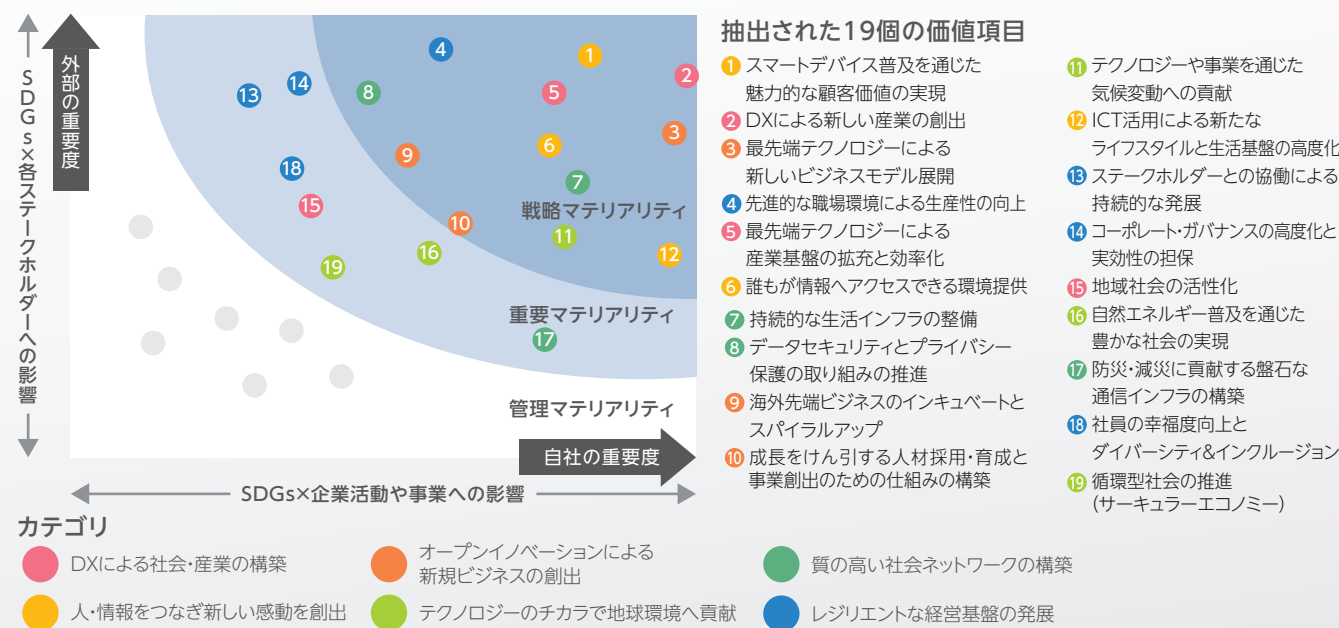
自社と外部の評価を双方の重要度や影響度の結果を基にマッチングとプロットを行い、その結果を「戦略マテリアリティ」「重要マテリアリティ」「管理マテリアリティ」の3層に分類して評価しています。「戦略マテリアリティ」および「重要マテリアリティ」における19個の項目(SDGsへの創出価値項目)については、項目の内容や関係性などの観点でカテゴライズすることにより、6つのマテリアリティとして統合しています。

マテリアリティの選定にあたっては、各部門およびグループ会社のSDGs推進責任者との多数にわたるディスカッションの他、毎年経営会議などの上位会議での審議やSDGs推進委員会での諮問を経て、取締役会での最終承認により決定しています。

マテリアリティの再検証

気候変動の影響拡大、新型コロナウイルス感染症など外部環境の変化や、当社グループへのLINEの参画、2021年4月より宮川社長体制スタートによる当社事業への影響および事業環境の変化を踏まえて当社のマテリアリティおよびSDGs創出価値について検証を行っています。経営戦略をけん引するDX革新やライフスタイル革新などに資する事項の重要度が自社への影響度としてより一層高まっています。気候変動対応やコーポレートガバナンス、ダイバーシティ、データセキュリティなどの事項が外部からの重要度として、その影響度が高まっています。一方で、当社のマテリアリティおよびSDGs創出価値は、2030年のSDGs達成や当社の中長期的な経営戦略や事業の方向性を基盤・起点にして設定していることもあり、本再検証により、重要度が著しく下降した項目は見当たらず、引き続き、本マテリアリティやSDGs創出価値は、当社の事業を推進していくための重要な要素であることをSDGs推進委員会および取締役会で確認しています。

マテリアリティMAP



マテリアリティとSDGs169ターゲットとの関係

		SDGs																
マテリアリティ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会・産業の構築 DXによる	最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	1-2,1-3	2-4	3-6					8-2	9-1,9-2,9-b		11-2,11-3,11-a						17-16,17-17
	DXによる新しい産業の創出	1-3							8-3	9-2								
	地域社会の活性化(地方創生)	1-2,1-3	2-4						8-9	9-1,9-2,9-a		11-1,11-2,11-3,11-4,11-7,11-a						17-16,17-17
新しい感動をつなぎ 人・情報をつなげる	スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	1-2										11-1						
	誰もが情報へアクセスできる環境の提供	1-2			4-7					9-1,9-b,9-c	10-2	11-1						
	ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	1-2		3-3	4-1,4-3,4-4,4-7				8-3,8-10	9-3								
ビジネスの創出 オープンイノベーションによる新規	最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開			3-6					8-2,8-3	9-2,9-4,9-b		11-1,11-3,11-a						
	海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ									9-2,9-3,9-b		11-1,11-3,11-a						17-6
	成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築				4-3,4-4,4-7					9-5								
地球環境へ貢献 テクノロジーのチカラで	テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献							7-2,7-3						13-1,13-3				17-16,17-17
	循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)							6-4					12-5		14-1	15-2,15-5		
	自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現			3-9				7-2						13-1				17-16,17-17
社会ネットワークの構築 質の高い	持続的な生活インフラの整備									9-1,9-4,9-a,9-c		11-1					16-10	
	防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築											11-5		13-1				
	データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進																16-6,16-10	
経営基盤の発展 レジリエントな	コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保																16-4,16-5,16-6,16-7	
	ステークホルダーとの協働による持続的な発展												12-6				16-6,16-7	17-16,17-17
	社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	1-3		3-1	4-3,4-4,4-7	5-1,5-2,5-4,5-5			8-5,8-7		10-2,10-3						16-1,16-b	
	先進的な職場環境による生産性の向上	1-3		3-3,3-8,3-a	4-3,4-4				8-2,8-5,8-8									

※国連「持続可能な開発目標(SDGs)169ターゲット」および慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「企業のためのSDG行動リスト ver.1」より作成
※表内の数値はSDGsの169ターゲットの番号

＜マテリアリティと主要ガイドラインとの関係＞

マテリアリティ		ガイドライン		
マテリアリティ	SDGs創出価値	SASB*	ISO26000(中核主題)	GRI
① DXによる社会・産業の構築 ～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～	① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	-	●	●
	② DXによる新しい産業の創出	-	●	●
	③ 地域社会の活性化(地方創生)	-	●	●
② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～	① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	-	●	●
	② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	-	●	●
	③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	-	●	●
③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～	① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	-	●	●
	② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	-	●	●
	③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	-	●	●
④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～	① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	●	●	●
	② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●	●	●
	③ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●	●	●
⑤ 質の高い社会ネットワークの構築 ～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～	① 持続的な生活インフラの整備	●	●	●
	② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	●	●	●
	③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●	●	●
⑥ レジリエントな経営基盤の発展 ～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～	① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	●	●	●
	② ステークホルダーとの協働による持続的な発展	-	●	●
	③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	-	●	●
	④ 先進的な職場環境による生産性の向上	-	●	●

※SASB(Sustainability Accounting Standards Board):米国サステナビリティ会計基準審議会

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクの価値創造プロセス

「Beyond Carrier戦略」第2フェーズへ

テクノロジーの力で社会課題を解決することにより、企業価値の最大化を図り、世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指します

当社の基幹事業である通信事業を、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである5Gの取り組みを通じてさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指します。2021年3月、国内最大級のコミュニケーションサービスを提供するLINE(株)とZホールディングス(株)が経営統合を果たし、国内最大規模の通信・ITグループとなりました。これまで培った圧倒的なユーザー接点を強みに、当社の持つ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーの力でつなぎ合わせ、新たな価値を創造する「総合デジタルプラットフォーマー」を目指します。

Input(競争優位の源泉)

社会関係資本

- スマホ契約数: **2,593**万件(2021年3月末時点)
- SoftBank光契約数: **692**万件^{*1}(2021年3月末時点)
- 大企業の: **95%**^{*2}と取引
- ユーザー数^{*3}
SoftBank **3,800**万人/Yahoo! JAPAN 5,300万人
PayPay **3,800**万人/ LINE(日本)8,800万人

人的資本

- 連結グループ従業員数: **47,313**人
- グループ営業数^{*4} 約**15,000**人
- グループエンジニア数^{*4} 約**10,000**人
(2021年3月末時点)

製造資本

- 設備投資 約**4,000**億円/年^{*5}
- 成長投資 **500~700**億円/年
- ショップ数 約**6,100**店舗^{*6}(2021年3月時点)

社会関係資本・知的資本

- ソフトバンクグループ投資先のもつ最先端技術・ビジネスモデル
- 5G×IoT Studioに代表される法人パートナーとの共創

知的資本

- Best Japan Brands 2021^{*7}
USD**4,958**million

財務資本

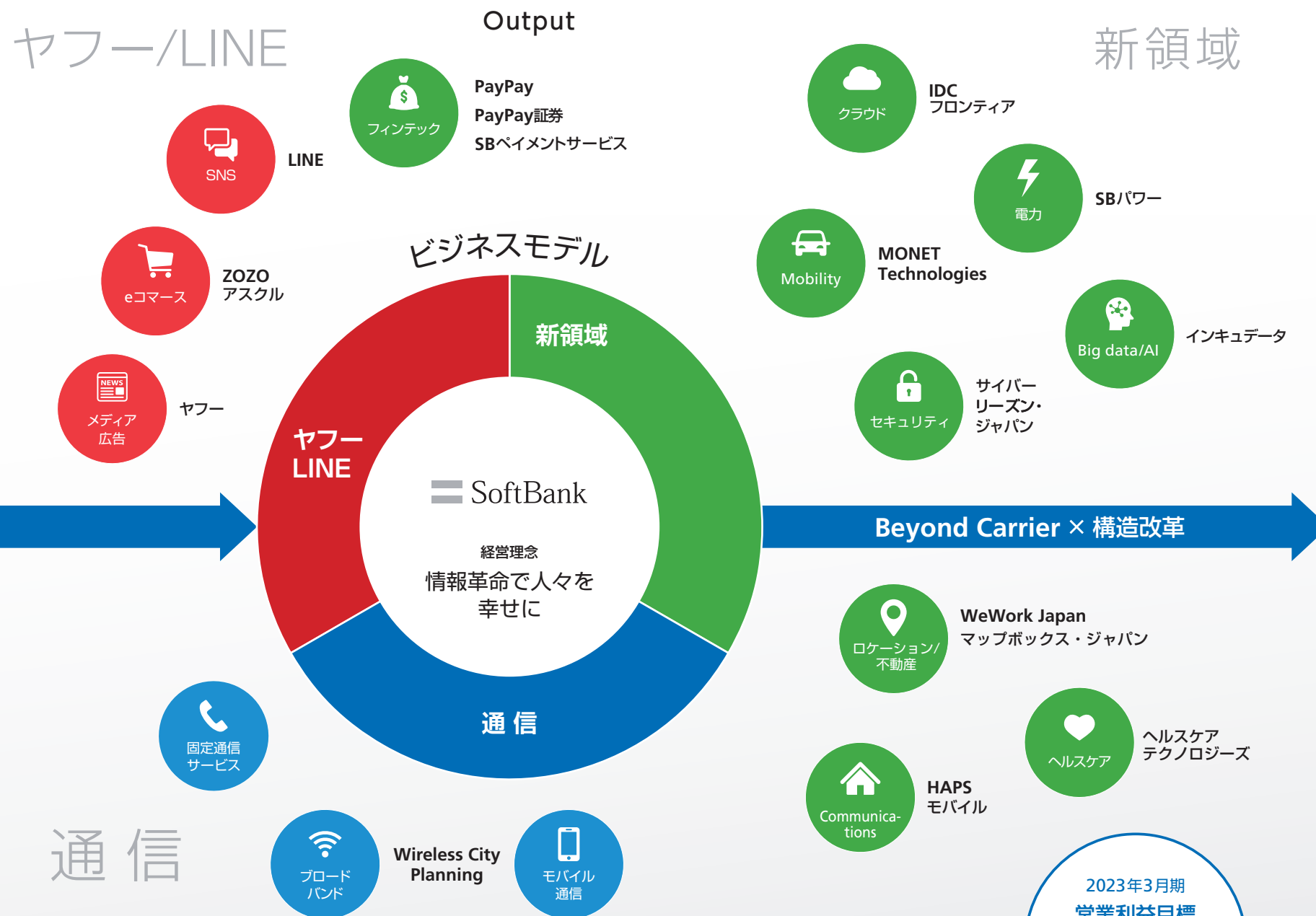
- 格付投資情報センター(R&I):
長期格付**A+**
- 日本格付研究所(JCR):
長期格付**AA-**

(2021年3月25日現在)

自然資本

- 電気使用量: **1,680,530**kWh
(2021年3月期使用実績)

ヤフー/LINE



^{*1} SoftBank Airを含みます。

^{*2} 売上高1,000億円以上の上場企業921社のうち、当社と取引を有する企業873社の割合の概数です。

^{*3} ソフトバンク: 主要回線累計契約数 / ヤフー: 月間ログインユーザーID数

PayPay: 累計登録者数 / LINE: 月間アクティブユーザー数(いずれも2021年3月時点)

^{*4} 営業数: ソフトバンクの営業社員/エンジニア数/ソフトバンク、ヤフー、LINEのエンジニア社員の合計

^{*5} 換収ベース。Zホールディングスグループ、法人レンタル端末、IFRS第16号の適用による影響を除きます。

^{*6} 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数です。

^{*7} インターブランド社算定のブランド価値金額です。

主な社会課題と潮流

- グローバル化による地政学リスク
- 地球環境の保全・気候変動
- 情報格差の拡大やサイバーセキュリティ
- 人口減少・少子高齢化
- エネルギー・資源・水問題
- 多様化する消費ニーズ
- 都市と地方の格差拡大
- テクノロジー革新・デジタル化の加速
- 感染症の拡大

Outcome

マテリアリティ ①

DXによる社会・産業の構築



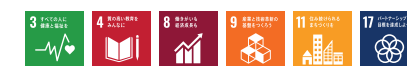
マテリアリティ ②

人・情報をつなぎ新しい感動を創出



マテリアリティ ③

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出



マテリアリティ ④

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献



マテリアリティ ⑤

質の高い社会ネットワークの構築



マテリアリティ ⑥

レジリエントな経営基盤の発展



2023年3月期
営業利益目標

1兆円

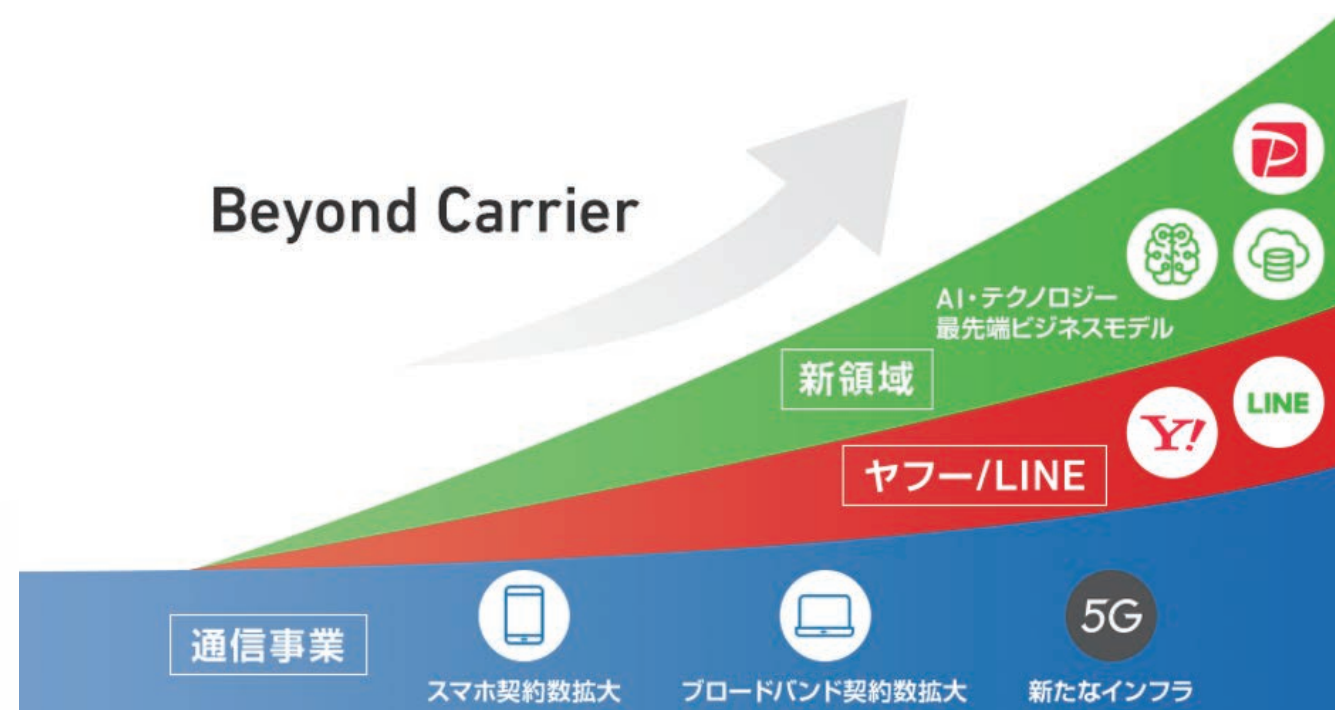
^{*}2021年3月期第1四半期決算
説明会にて発表

ソフトバンクのサステナビリティ

企業成長を加速する経営戦略

成長戦略「Beyond Carrier」

当社グループは、2017年度より「Beyond Carrier」を成長戦略と定めています。これは、当社の基幹事業である通信事業を、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである5Gの取り組みを通じてさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指すものです。特に当社独自の取り組みとして、親会社であるソフトバンクグループ株式会社の投資先などが持つ最先端のAI・テクノロジーやビジネスモデルを活用し、日本国内において新規事業の垂直立ち上げを図っています。「Beyond Carrier」戦略を推進することにより、日本でも有数の通信ネットワーク、インターネットメディア、スマートフォン決済プラットフォームを有する企業グループとなりました。



国内最大規模のタッチポイントを持つ通信・ITグループ

当社グループは、2021年3月にLINEと経営統合した新生Zホールディングスグループが加わり、ソフトバンクの5,500万*1、Yahoo! JAPANの8,000万*2、PayPayの4,000万*3、LINEの8,800万*4の顧客を有する国内最大規模のユーザータッチポイントを持つ通信・ITグループです。個人向けのサービス提供プラットフォームに加え、法人向けIoTソリューション、スマートシティ、モビリティ、ヘルスケアなどの新規事業領域のデジタルプラットフォームを保有するとともに、全国さまざまな産業における法人のお客さまへの営業・提案力が大きな強みです。

*1 移动通信サービス累計契約数(4,728.5万件)およびブロードバンドの累計契約数(813.9万件)の合計(2021年3月時点)
 *2 ヤフー:年間ログインユーザーID数(2020年3月時点)
 *3 PayPay:累計登録ユーザー数(2021年6月時点)
 *4 LINE:月間アクティブユーザー数(2021年3月時点)



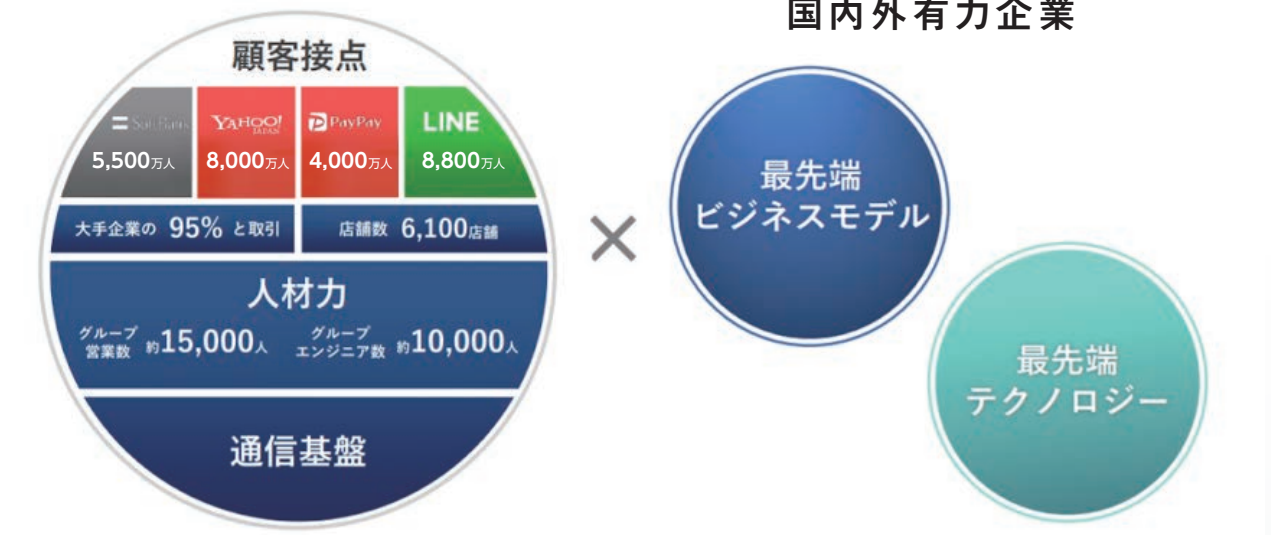
※第35回定時株主総会 事業戦略説明資料

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規事業の拡大を積極的に推進することで新たな価値の創造を目指しています。新規事業の創出に当たっては、親会社のソフトバンクグループが投資している世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を抑えた効率的な事業運営が可能です。さらに当社グループの強みである、通信事業やヤフー・LINE事業の顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規事業の垂直立ち上げを実現します。

グループ総合力で新事業を垂直立ち上げ

ソフトバンク事業基盤

ソフトバンクグループ投資先 国内外有力企業



「Beyond Carrier」第2フェーズ、総合デジタルプラットフォーマーを目指す

2021年度より、成長戦略「Beyond Carrier」は第2フェーズに移行しました。第2フェーズでは、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に一層進展する社会のデジタル化に対応し、これまで培った圧倒的なユーザー接点を強みに、当社の持つ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーの力でつなぎ合わせ、新たな価値を創造する「総合デジタルプラットフォーマー」を目指しています。日本最大級のユーザータッチポイントとなるサービスの一つ一つがAIを搭載した「デジタルプラットフォーム」であり、これらを全体最適することでより多くの社会課題の解決に取り組んでいきます。ソフトバンクは、テクノロジーの力で社会課題を解決することにより、企業価値の最大化を図り、世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指します。



ソフトバンクのサステナビリティ

マテリアリティKPI ―目標と実績―

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、43のKPIを設定しました。このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標の見直しを行っています。

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	2020年度 実績
 ① 社会・産業のDX化による構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	①ソリューション等売上: CAGR*110%	① CAGR:17%
	(2)DXによる新しい産業の創出	①お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: 17プロジェクトの推進	① 17プロジェクト始動
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	① 地方自治体との連携協定拡大と人材交流:累計70自治体(2023年度)	① 累計58自治体(2021年3月末)
 ② 新しい感動をつなぎ出す	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数: 3,000万件(2023年度) ② NPS*2向上に向けた調査:実数把握	① 2,593万件(2021年3月末) ② お客さま満足度アンケート回収数: 443万件
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*3数: 4,500万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進: 取り組み推進 ③ スマホ教室開催数:43万回 新規	① 4,181万件 ② HAPSアライアンス設立
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数:5,000万人 更新 ② eコマース取扱高(物販):4兆円	① ユーザー数:3,803万人(2021年3月末) ② 2.6兆円(2020年度通期実績)
 ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPS実用化に向けた取り組み推進: (2023年度) 更新	① 成層圏フライトテストおよび通信に成功
	(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	① 日本国内の事業展開の促進	① Value UP支援:約10社 新規事業/投資先検討:10社以上
	(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー事業化促進	① SDGsテーマでの事業化検討:7件 (応募数160件)
 ④ テクノロジーの地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	① 基地局再生可能エネルギー比率: :50%以上(2021年度) :70%以上(2022年度) ② 社会全体のCO2削減への貢献: 取り組み推進 更新 ③ カーボンニュートラル達成 (2030年度) 新規	① 基地局再生可能エネルギー比率 30%達成 ② 本社CO2排出量9%改善 (2019年度比)
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数:1,000万台(2020~ 2025年度合計) ② 撤去基地局通信設備最終処分率: 1%以下(毎年)	① 254万台(2020年度) ② 0.51%
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの 提供拡大 更新	① 再生可能エネルギー100% CO2排出実質ゼロプラン販売開始(2020年 10月) 法人向け再生可能エネルギープラン 販売開始(2021年2月)

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	2020年度 実績
 ⑤ ネットワークの質の高い社会構築	(1)持続的な生活インフラの整備	① 5G展開計画: 基地局数5万局超(2022年) 人口カバー率90%超(2022年) 更新 ② ネットワーク重大事故発生件数:0件 ③ 大容量光海底ケーブル 「ADC(Asia Direct Cable)」: 運用開始(2022年度)	① 1万局超達成(2021年5月21日) ② ネットワーク重大事故発生件数:0件 ③ 日本近海:海洋調査および敷設ルート設計完了 東南アジア海域:海洋調査完了
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	① 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度) ② 災害応急/復旧機材の維持・強化 移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台以上維持、移動電源車:80台 以上維持、可搬型衛星アンテナ: 200台以上維持 更新	① 機器室工事完了(2021年3月) ② 可搬型衛星アンテナを100台増強
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	① 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年) ② プライバシーに関連する重大事故 件数:0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取り扱い 内容理解促進:取り組み実施	① 情報セキュリティ重大事故件数:0件 ② 重大事故件数:0件 ③ プライバシーセンターの開発着手
 ⑥ レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	① コンプライアンス違反件数: 実績把握(毎年) ② コンプライアンス研修受検率: 実績把握(毎年) 更新 ③ 取締役会の実効性担保: 評価の実施 新規 ④ 全取締役取締役会平均出席率: 75%以上 新規	① 懲戒件数:22件 ② コンプライアンステスト受検率:100%
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	① サステナビリティ調達調査回収率: 90%以上(毎年) ② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援:100%実施 新規 ③ サプライヤー視察/CSR監査: 2社以上 新規 ④ NPO団体等連携数: 1,000団体(2023年度)	① アンケート回収率:92% ④ 688団体(2021年3月末)
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	① 女性管理職比率:20%超(2035年度) ※その過程である2030年度には15%超 (2021年度比で2倍)を実現 更新 ② 障がい者雇用率:法定雇用率以上(毎年) ③ 有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ④ 工事に伴う重大事故:0件(毎年)	① 338人(2020年度) ② 2.39% ③ 61.8%*4 ④ 死亡事故:0件
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	① アフターコロナを見据えた働き方の 推進 更新 多様な働き方を推奨するオフィス環 境の提供:実数把握(毎年) ② アフターコロナを見据えた働き方の 推進 更新 ③ 喫煙率:前年対比1%以上減、 20%未満(2030年度) 更新 ④ 調査国内ランキング上位: 主要調査上位(毎年)	① 新本社移転で1万人規模のフリーアドレス移行 WeWork33拠点、他200拠点を越える全国 のシェアオフィス活用 ② 95.9% ③ 26.8% ④ 「日経SDGs経営調査」4.5星、第4回日経「ス マートワーク経営」調査 5星 「日経Smart Work大賞2021」テクノロジー 活用部門賞 「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」 認定

※1 CAGR:年平均成長率
※2 NPS:ネットプロモータースコア
※3 DAU:デイリーアクティブユーザー数
※4 2019年度以前は継続的に70%を超える水準であったが、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、夏季期間中など休暇の連続取得日数が減少。
メリハリをつけた働き方の促進や休暇をより取得しやすい社内風土醸成などの取り組みを継続実施

ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会(委員長:宮川潤一)を設置しています。

サステナビリティ基本方針

私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

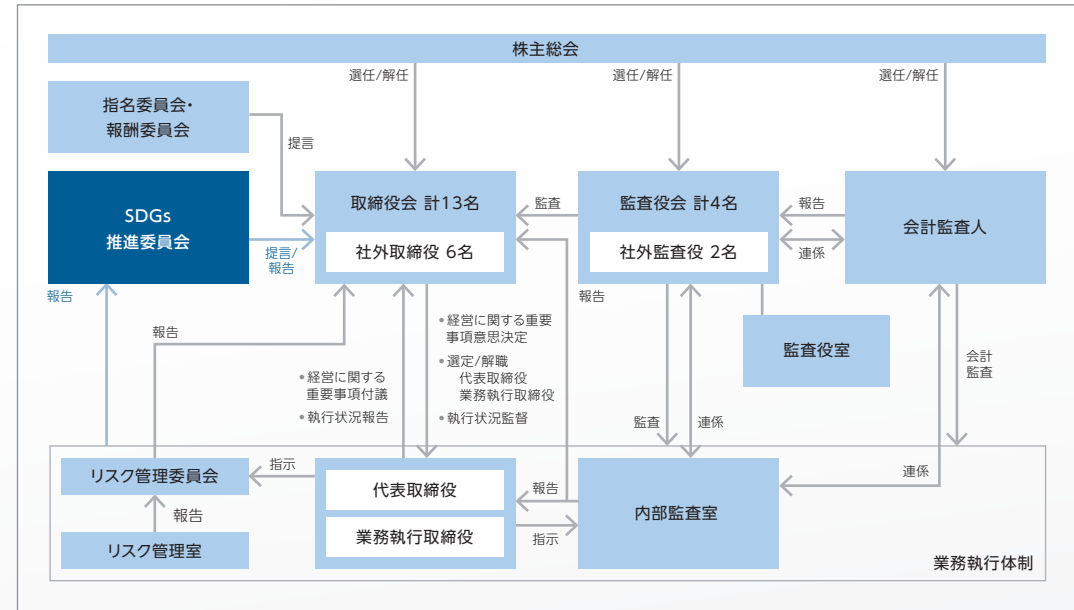
- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
- 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。

- 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- 取引先との相互の信頼と公正な取引関係(腐敗・汚職の防止等)を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

SDGs推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動についてSDGsを中心に当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動報告を実施し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

2021年度からはSDGs推進委員会の実効性を担保するために、外部有識者などで構成する独立した第3者諮問機関として「SDGs推進コミッティ」を設置し、サステナビリティ活動に関するさらなる高度化を図っています。また、気候変動への対応強化として、「カーボンニュートラルワーキング」をSDGs推進委員会の分科会として設置し、対策の協議と対応を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



SDGs推進委員会について

当社ではSDGs推進委員会での諮問・議論内容等をベースに、サステナビリティへの理解を深めるとともに、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。



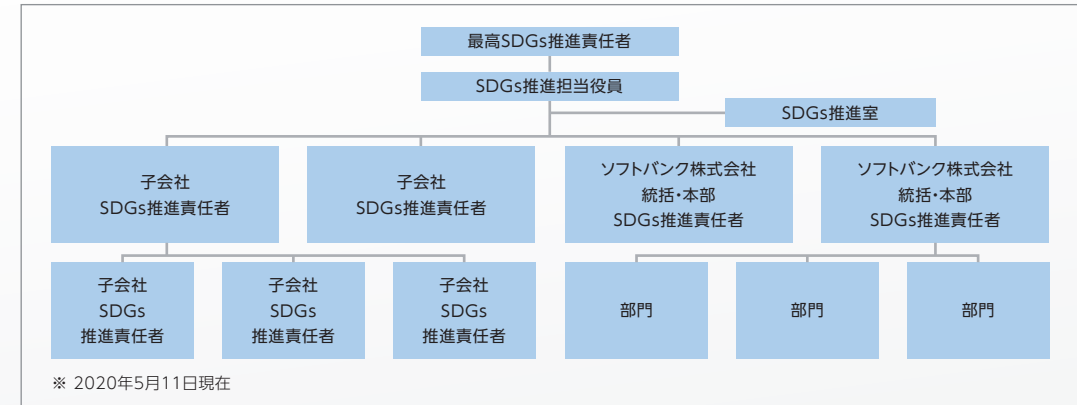
SDGs推進委員会

年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)	年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)
2020年度	第1回:4月21日	・SDGs推進体制の確認 ・マテリアリティおよびKPI内容 ・2020年度実施計画	2021年度	第1回:4月20日	・2020年度実績確認 ・マテリアリティ再検証および内容確認 ・2021年度KPI内容 ・2021年度実施計画
	第2回:7月14日	・ESG関連の外部環境・動向 ・気候変動対応の内容およびリスク/機会 ・外部有識者ダイアログ:ESGによる企業成長、社会インパクト評価測定		第2回:7月27日	・ESG関連の外部環境・動向 ・SDGs推進活動の各種進捗 ・カーボンニュートラルへの対応 ・外部有識者ダイアログ:SDGs経営の重要性
	第3回:10月27日	・ESG関連の外部環境・動向 ・マテリアリティKPIの2020年度上期進捗状況 ・SDGsの社内浸透状況と対応への取り組み			
	第4回:1月26日	・ESG関連の外部環境・動向 ・SDGs推進活動の各種進捗 ・2021年度の対応目標			

社内執行体制について

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川潤一が最高SDGs推進責任者として、ソフトバンク株式会社および子会社、当社グループ全体のSDGsおよびサステナビリティ活動全体の責任を担います。SDGs推進室は、当社グループのサステナビリティ活動を中心となってリードするために設置しました。専務執行役員 兼 CHROの青野史寛がSDGs推進担当役員として指揮をとっています。また、当社および子会社にはそれぞれSDGs推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、SDGs推進室と連携しグループ一体となって行うインパクトの大きな活動にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



グループ連携体制の強化

サステナビリティに対するグループをあげた取り組みの重要度向上に加え、グループガバナンス強化の流れや東京証券取引所の再編(市場区分見直し)、コーポレートガバナンス・コードの改訂などの外部環境の変化なども踏まえ、当社と当社グループのサステナビリティ対応のより一層の強化・高度化を目的に、当社のグループ企業を一同に介した「SDGs推進グループ連絡会」を年2回以上の頻度で実施しています。2020年度は、「SDGs推進グループ連絡会」を上期は9月、下期は3月に開催し、グループ企業各社から推進責任者や推進担当者が代表として参加しています。

特に、2021年3月のグループ連絡会では、各社のサステナビリティの対応状況について情報共有を行うだけでなく、グループ間のシナジーの強化を図るためのグループワークを行っています。また、2021年度より取り組む当社のグループ各社のSDGsへの好事例を表彰する「グループSDGsアワード」の開催を案内するなど、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みの一体感の醸成・強化と社内啓発のより一層の向上に取り組んでいます。

ソフトバンクのサステナビリティ

SDGs推進担当役員メッセージ

SDGs推進に当たって

当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、世界的な共通目標であるSDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。社会やお客さま、取引先などさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるべく、企業活動や事業活動を通じてSDGsに貢献していくための体制を構築しています。

取締役会の諮問機関として「SDGs推進委員会」を設置するとともに、当社および当社グループ会社の社内推進を促すための機能として「SDGs推進室」を立ち上げています。代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川が最高SDGs推進責任者として、自ら旗を振るとともに私が担当役員として、グループ全体の推進の責任を担っています。

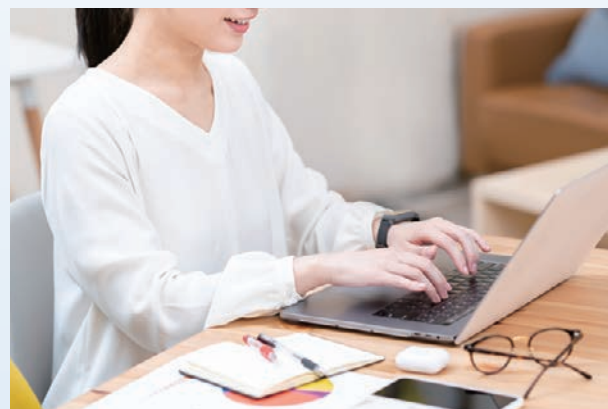
地球環境問題/気候変動への対応について

地球環境への対応をマテリアリティの一つとして重要なテーマとして位置づけています。当社は、2020年4月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づいた取り組みを進め、積極的な情報開示とその充実に努めています。また、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。自社の使用電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えるとともに、当社の強みであるAIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用して、気候変動への対応・循環型社会の推進・自然エネルギー普及を推進していきます。

社会への対応について

近年、企業活動における人権尊重への関心は高まっており、日本政府は2020年に「ビジネスと人権」に関する行動計画を定め、日本企業に人権尊重の一層の取り組みを促すなど人権尊重の動きは日に日に重要視されてきています。当社は、「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権の尊重とその対応を重視し、「ソフトバンク人権ポリシー」の下、従業員やお客さま、取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーにおいて一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。また、誰もが働きやすい職場環境の実現に向け、ダイバーシティ&インクルージョンにも注力しており、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。

2021年6月には、女性活躍推進委員会を設置し社長の宮川が委員長に就任し、さらに有識者をアドバイザーに迎えることで、女性活躍推進に向けた本格的な取り組みを開始しています。管理職の女性比率を2021年度(7.1%)比で、2030年度までに約2倍の15%、2035年度までに約3倍の20%とする目標を設定しています。能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を構築することで、当社グループのさらなる事業成長を目指します。



Smart & Fun!/働き方改革

また、ITを駆使して、スマートに楽しく働く「Smart & Fun!」を2017年に掲げ、テクノロジーの活用によるメリハリのある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境を構築する働き方改革に取り組んでいます。最新のテクノロジーを事業領域とする企業として、在宅勤務などのテレワークを積極的に導入し時間を効率的に創出する先進的なワークスタイルを推進しています。新型コロナウイルス感染症の拡大で世界的にテレワーク推進の必要性が求められるなか、当社はいち早くテクノロジーを活用した働き方を推進してきたことが奏功し、90%以上の従業員がテレワークを実施しコロナ禍での確実な事業継続を担保しています。2021年1月にはワークスタイルのさらなる変革を目的に、竹芝エリアの新社屋へ本社移転を行い、AIを活用した最先端テクノロジーのオフィス環境で社員のパフォーマンスの最大化を図るとともに、WeWork拠点など全国のサテライトオフィスなどの取り組みと併せて、働く時間や場所に縛られない、インバーティブでクリエイティブな働き方をより一層推進しています。

ガバナンスの強化について

持続可能な社会の実現には強靱な企業統治が不可欠だと考えています。当社では、取締役会と監査役会を中心とする高度なコーポレートガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動を全ての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の遵守を徹底するとともに、研修などさまざまな取り組みを通じて社内浸透を積極的に行うことで、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼される企業ガバナンスの改善・強化に取り組んでいます。

全社員がSDGsに貢献

それぞれの部門で日々の業務をこなしていると、「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷うときがあります。そのときにこのマテリアリティやSDGsを羅針盤として、一人一人が自分の身に引き寄せ、事業を通じて世の中に貢献することが持続可能な社会づくりに貢献しているという意識を全社員が持つことが非常に重要であると思います。

ソフトバンクで働く全ての社員の業務がSDGsにつながっていくと確信しています。



専務執行役員 兼 CHRO
兼 SDGs推進担当役員
青野 史寛

ソフトバンクで働く全ての社員の業務が
SDGsにつながっていくと確信しています

ソフトバンクのサステナビリティ

SDGsの浸透・啓発

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、SDGsについての内容や当社の方針を正しく理解し、SDGsへの貢献をベースとした事業や取り組み、業務を確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に関する取り組みを行っています。全ての従業員の業務・活動がSDGsに貢献しているという意識を根づかせることで、一人一人がSDGsを念頭に自分の業務を遂行していくことを目指しています。

全社員に向けた経営メッセージの発信

2020年4月1日に開催された四半期朝礼において、全社員に向けて前社長の宮内から、SDGsへ本格的に取り組んでいく決意表明と「ソフトバンクのSDGsへの取り組み」と「マテリアリティ」について説明を行いました。また、7月1日には毎年全社員が参加する社員大会に代わり特別朝礼を実施し、6月24日に公開したSDGsコンセプト動画「SoftBank → SDGs」の放映と「ソフトバンクは事業活動を通じて未来につながる社会貢献に取り組み、SDGsの目標達成に貢献をしていく」というメッセージ、従業員一人一人のSDGsへの貢献の重要性を発表しました。

また、昨年発行された「サステナビリティレポート2020」を各テーマごとに編集したダイジェスト版*を作成し、各責任統括から全社員に配信しました。配布後のアンケートでは理解度は約90%となり、SDGs浸透が進んでいる結果となりました。
※全5回「戦略編」「DX・新規事業編」「ライフスタイル編」「ネットワーク編」「環境・ガバナンス編」



社員教育の実施

SDGsをより深く理解してもらうためにeラーニング「ソフトバンクのSDGs」を制作し、全社員に対して実施しました。eラーニング上で学習するコンテンツは、SDGsの基礎的な知識から、普段の業務レベルまでSDGsを落とし込むことで一人一人がSDGsを自分の課題として認識することを目指しています。さらにサステナビリティに関する有識者を招いた全社講演会や、SDGsをテーマにした自由参加型のラウンドテーブルの開催や社内イントラでSDGs情報を発信するなど、SDGsに関するさまざまな情報収集や意見交換ができる機会提供を行っています。

新入社員研修・新任管理職研修・クルー研修

社員への啓発・意識づけを目的に、SDGsを新卒/中途入社時オリエンテーションや階層別研修のテーマとして扱っています。2021年度入社の新入社員研修では、チームごとに新規事業の提案を行う「新規事業提案ワークショップ プレゼンテーション大会」のテーマを「SDGs」とし、SDGsを意識した事業創出を全新入社員で検討・発表しました。新任管理職研修では、管理職として、改めて企業がSDGsへ取り組む意義・重要性やソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」に対する理解の深耕を図る取り組みを行っています。

また、マテリアリティ推進の重要な役割を担うソフトバンクショップクルーに対しても、ブランド研修の一環として、店舗の活動を事例にSDGsとの関連性を説明しています。

SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベーション」において「SDGs」をテーマにした事業アイデアの募集を行いました。その結果、160件の応募があり、そのうち7件が事業化検討されています。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。

従業員報酬やインセンティブ制度への反映

全社一丸となったSDGs推進に当たり、サステナビリティ戦略の意識的な目標設定への反映を推進しています。貢献度評価の目標設定時に、マテリアリティやSDGs創出価値について自組織の目標との整合を確認・参考の上、自身が取り組む内容を盛り込んだ目標設定を行うことで、社員一人一人がSDGsを自分の業務へ取り込むきっかけにしています。また、挑戦的・独創的な取り組みで大きな成果を上げたソフトバンク社員を表彰するアワードである「SoftBank Award」では、案件の評価観点にSDGsへの貢献度を盛り込むことで、SDGsに対する社員の自発的な取り組みを促しています。

社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さまにソフトバンクのSDGsへの貢献に対する姿勢や取り組みお伝えするために、さまざまな接点を通じて積極的に発信を行っています。

当社のSDGsへの貢献や持続可能な社会に対する貢献につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく、スピーディーに紹介しています。

株主総会/決算発表会/法人事業説明会での説明

2020年3月期決算説明会および2020年6月の第34回定時株主総会において、今後の成長戦略としてSDGsに積極的に取り組むことを宣言しました。その後もさまざまな場で、サステナビリティに関する取り組みをタイムリーに对外発信しています。

SDGsコンセプト動画の公開

当社のSDGs戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開しました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともにソフトバンクの考えるSDGsやマテリアリティに込められた思いを表現しています。



ウェブ特設サイト「ソフトバンクのサステナビリティ」公開

2020年5月に特設サイト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」ソフトバンクのサステナビリティが公開されました。このサイトでは社外のステークホルダーの皆さまに向けて、ソフトバンクのSDGsやサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。ステークホルダーの皆さまが知りたい情報を随時お届けしていくことで、当社の取り組みに対する深いご理解を目指しています。

新聞での告知

2020年度は日経新聞朝刊に4回の広告出稿をしています。6月25日に日本経済新聞朝刊に全面広告を出稿しました。SDGsを表現するカラフルなデザインに囲まれた白戸家のお父さんが未来を見つめるキービジュアルをメインに、6つのマテリアリティを定めて社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成に向けて貢献していくことを発信しています。その後も、キービジュアルを基調としたシリーズ広告を継続的に発信を続けています。

ソフトバンクニュースおよびSNSでの発信

IT×ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信するアウンドニュースメディア「ソフトバンクニュース」やSNSの公式アカウントにおいて、ソフトバンクのSDGs貢献の取り組みについて情報発信を行っています。

- 「3分で分かるSDGs」慶應義塾大学大学院政策/メディア研究科教授 蟹江憲史先生監修
- 「ESG・ESG投資とは？」株式会社ニューラルCEO 夫馬賢治氏監修
- 「カーボンニュートラルとは？」国立環境研究所 地球システム領域 副領域長 江守正多氏監修



講演活動や勉強会の実施

地方自治体や団体、大学や小中高校、取引先の企業に対して、ソフトバンクのSDGsに対しての考え方や取り組みをご紹介する活動を行っています。当社についての理解の深化だけでなく、SDGsの目標達成には個人一人一人の意識や行動が重要であることを理解するきっかけになればと願っています。

シンボル開発と社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

ソフトバンクのSDGsをさらに多くの方へお伝えするために、お父さん犬をモチーフとしたシンボルを策定するとともに、名刺・封筒・紙袋といったコーポレートツールにもSDGsのイラストを入れる他、Zoomの背景として使えるプリセット画像を全社員に配信しています。

また、お持ち帰り用のショッピングバッグや卓上カレンダーにも環境配慮素材を活用すると同時に、お客さまにSDGsへの取り組みを知っていただく接点にしています。



ソフトバンクのサステナビリティ

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受けて、お客さまやビジネスパートナー、従業員・スタッフのためにさまざまな取り組みや支援を行ってきました。今後も通信会社として緊急時の責務を果たすとともに、一日も早い事態終息に貢献できるよう努力を続けてまいります。

お客さまのために

店舗での取り組み

安心してお客さまに店舗へご来店いただくために、以下の取り組みを行っています。

- (1)接客時の座席間隔の確保
- (2)お客さまやスタッフが共通で使用する場所・物品の除菌
- (3)スタッフ用のマスク・ゴーグルや、除菌シート・除菌スプレーの配備
- (4)対面接客用フェンスの配備
- (5)スタッフのマスク着用、手洗い・うがいの徹底
- (6)スタッフの毎朝の検温、健康状態の報告
- (7)AI温度検知ソリューションおよび非接触型の体温計を活用した来店するお客さまの検温

ウェブページの開設

新型コロナウイルス感染症へのさまざまな予防措置と支援内容をまとめたウェブページを開設しました。



来店予約

店舗の混雑緩和を図るために事前の来店予約をお願いしています。スムーズなご案内を実現するとともに店内の密を防いでいます（故障など緊急性の高い場合を除く）。

ウェブ受付

社員やスタッフの出勤数を制限したため、カスタマーサポートの電話がつながりにくなりました。各種サービスや、契約内容の照会・変更、料金確認などは、ウェブサイトのご利用をお願いしました。

支払期限延長

当社サービスの利用料金の支払を期限までに行うことが困難なお客さまからお申し出があった場合、支払期限を延長しました。

25歳以下の利用者へ50GBの追加データとテザリングオプションを無償提供

学生のオンライン授業でのスマホ活用を支援するために、25歳以下の個人のお客さまを対象に、追加データの購入料金を最大50GBまで無償化する他、テザリングオプションの利用料金を無償化しました（2020年8月31日まで）。

企業や行政のパートナーのために

AI温度検知ソリューション「SenseThunder」

AIを活用し、個人認証と温度測定、マスクの着用状態をわずか0.5秒で同時に非接触で検知し、発熱の疑いのある人をリアルタイムにお知らせすることで、マスクの着用確認や発熱の疑いのある方のスクリーニングをより徹底できます。企業や自治体などで活用することにより、感染リスクを軽減し、より安心した環境の実現に貢献しています。

SoftBank Telework Support

テレワーク支援サイト「SoftBank Telework Support」を開始しました。テレワークに役立つソリューションを無償（一定期間）でご提供しています。リモート会議やセキュリティ強化を実現するソリューションを通じて、お客さまの新しい働き方をサポートしています。

端末の貸し出し

自治体などの関係先が、業務をスムーズに行うことができるよう、テレワークを促進するためのスマートフォンやタブレットの貸し出しを行っています。非常時にICT端末を提供することで、行政など関係先の動きを止めない取り組みの支援を推進しています。



従業員のために

在宅勤務

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月25日から在宅勤務の回数制限を撤廃し、その後全面的に在宅勤務体制に移行しました。オンライン会議システムなどのITツールを活用することで、ソフトバンクショップなどの店頭で勤務する社員を除く約9割の社員が在宅勤務を実施しながら事業を継続してきました。

安心・安全な出社のための抗体検査・PCR検査を実施

2020年5・6月にソフトバンクグループおよび取引先関連の社員と、医療機関等の従事者の新型コロナウイルスの抗体検査を実施しました。現在はソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と連携し、希望する部門や社員に対し、ヘルスケアアプリ「HELPO」を活用した唾液PCR検査を受けられるような体制を整えるなど、当社社員、ご家族、お取引先を中心とした皆さまを守り、感染拡大防止への支援を行っています。

ワクチン職域接種の実施と、副反応が出た場合の特別有給休暇付与

当社およびグループ会社の従業員とその家族の他、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、コールセンターに勤務するスタッフなどを対象に、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しています。接種会場は当社の拠点がある各地に設置し、産業医やグループ会社に勤務する医師や看護師の他、健康診断などで提携している医療法人の協力の下で実施しています。また、ワクチンの副反応により休養が必要な場合や、家族のワクチン接種に当たり付き添いや副反応により看病が必要な場合に、最大2日間の特別有給休暇「新型コロナワクチン接種後副反応休暇」を付与します。

グループ会社の取り組み

Yahoo! JAPANを通じた支援活動

「Yahoo! JAPAN」では、コロナ禍において全ての人に迅速かつ正確に情報を伝えるために、新型コロナウイルス感染症に関する特設サイトを立ち上げました。また、支援を行いたい全ての人々がアクションを起こせるように、「Yahoo!ネット基金」において新型コロナウイルス支援関連の寄付を募っています。現在までに10億8,400万円を超える寄付が寄せられています。^{※1}

他にも、コロナ禍の暮らしを支える情報サイト「ヤフーステイホーム」を開設するなど、人と情報をつなぐプラットフォームとして、変化する社会に対応しながら常に新しい価値を創出しています。

※1「Yahoo!ネット基金」新型コロナウイルス支援関連の募金額（2021年7月末時点）

LINEを活用した新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の最新状況の把握や感染拡大防止のための対策検討に活用するために、LINEと厚生労働省はLINEを通じた「新型コロナ対策のための全国調査」を実施しました。人々の生活に身近なLINEを活用することで回答率は各回25%前後、約1,500万～2,500万件の回答が集まり、調査結果は厚生労働省にて分析を行い、各種施策に役立てられました。

また、LINEでは帰国者の健康管理支援において、AIチャットボットとAiCall（AIによる電話対応）を活用した問い合わせ対応を提供し、帰国者の自宅待機中の健康状態確認対応における保健所職員の業務負担の削減を行いました。その他、神奈川県では自宅療養者に対する健康状態等の確認・把握、症状悪化時のフォローアップにLINEのAIチャットボットとAiCallを活用することで、同様に行政側とユーザーの負担を軽減するのと併せて、緊急時には職員が対応できる体制を作ることにも貢献しました。



マテリアリティ ①

DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



当社では、企業が抱える課題、業界が抱える課題を解決するために、5G、AI(人工知能)、IoT※¹、RPA※²、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。業務プロセスを見直し、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させていきます。その変革に伴って産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業/自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供しています。医師・看護師・薬剤師に24時間365日チャットで手軽に健康医療相談でき、病院検索や一般用医薬品の購入、オンライン診療までワンストップで実現しています。また、水インフラの領域では、水道管に依存しない小規模な水循環システムにより過疎地における水インフラの維持コスト削減や、災害時の迅速な水供給など、水に関わる課題解決を目指しています。交通の領域では、都市部の渋滞解消や地方での交通手段確保に向けて新しいモビリティサービスの実現に取り組んでいます。

また特定領域だけでなく、5G、AI、IoTなどのテクノロジーを街全体で利活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献することが期待されているスマートシティの実現を目指しています。例えば交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理する「次世代データ連携基盤」を構築し、デジタルツインによりバーチャル空間でシミュレート/未来予測することで街の課題を可視化、要因を分析し、最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。スマートシティには「都市型」「地方型」の2種類があり、特に日本では地方創生に向けてテクノロジーへの期待が年々高まっています。超高齢化に伴う労働力不足、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体や教育機関などとのパートナーシップ締結などさまざまな取り組みを行っています。

※1 「Internet of Things」の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることで実現する技術やサービスのこと。

※2 「Robotic Process Automation」の略。ソフトウェアロボットにより業務を自動化・効率化すること。

社会課題

- 人口減少に伴う働き手の不足の解決
- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 地域間経済格差の縮小
- 新型コロナウイルス感染拡大下における社会活動の継続性確保

SDGs創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

リスクと機会

- リスク** ●法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下
- 機会** ●デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大
- 地方創生のためのソリューション提供機会拡大

KPI

- (1) ●社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等売上:CAGR※10%
 - (2) ●お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17プロジェクトの推進
 - (3) ●地方自治体との連携協定拡大と人材交流:累計70自治体(2023年度)
- ※CAGR 年平均成長率

主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AIなどの活用
- AIやRPA、IoTなどによる産業の効率化
- お客さまとの共創を通じたDXソリューションによるさまざまな産業での新規ビジネスの創出
- 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決
- スマートシティの実現に向けた共創
- 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之

日本と企業を取り巻く状況
(SDGsにDXが求められる背景)

昨今、新型コロナウイルスの影響で、働き方や暮らし方はこれまで想像できないくらいに大きく変わりました。ニューノーマルの時代において、ビジネスのあり方や働き方の見直し求められるようになり、企業のデジタルシフトが一気に加速しています。

また、日本政府や経団連はSociety 5.0を掲げ、SDGsの達成に向けて革新技术を活用するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなど、SDGsの達成にはテクノロジーが不可欠となっており、デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)が主役を担うとされています。さらに2021年9月にはデジタル庁が発足し、デジタル社会の形成に向けた取り組みが積極的に行われることが予想されます。それにより、官民を問わずあらゆる産業のDXが進展し、日本全体のDXが加速していくと考えます。

当社においては多くの企業や自治体とのリレーションや、テクノロジー活用の強みを生かし、あらゆる企業や社会のDXのお役に立つことが事業成長とSDGsへの貢献の鍵になると考えています。

企業と社会のDX・都市OS

当社では4つの領域を軸に企業や産業のDXを推進しています。チャットやリモート会議などにより、コミュニケーションを活性化する「デジタルコミュニケーション領域」、テクノロジーを活用して業務や現場作業を自動化する「デジタルオートメーション領域」、データ収集、統合や顧客分析などを行う「デジタルマーケティング領域」、サイバー攻撃などから情報資産を守る「セキュリティ領域」を組み合わせでご提案することで、企業活動・事業活動における全方位でのDXをサポートします。

また、社会のDXに向けては、共創により官民データを連携し、デジタルデータを一元的につなぎ合わせて活用する「データ連携基盤」を構築していきます。これまでバラバラに存在していたデータを一つの基盤でつなぎ、必要な情報がすぐに必要な人の手元に届く、そのような社会を作り上げ、行政における住民サービスの向上にも取り組んでいきます。

最後に

DXの取り組み、それは社会構造(Social Design)を変革することでもあります。医療や物流、水道やガス、交通基盤といった社会インフラをDXで高度化することで、企業や産業のデジタル化にとどまらず、その先にいる生活者に対しても、暮らしがより便利で豊かになるようなサービスを提供していきたいと考えています。ソフトバンク、ワイモバイル、LINEMO(ラインモ)などの携帯電話サービスのご契約者に加え、ヤフー、PayPay、LINEといったグループ会社のユーザーを含めると当社には日本最大級の顧客とのタッチポイントがあります。この強みを生かして、企業と企業、企業と生活者とのハブとなるBtoBtoCモデルを構築することで、新たなビジネスモデルを創出すると同時に、多くの人々が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に寄与できるものと確信しています。

SDGs創出価値

1

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

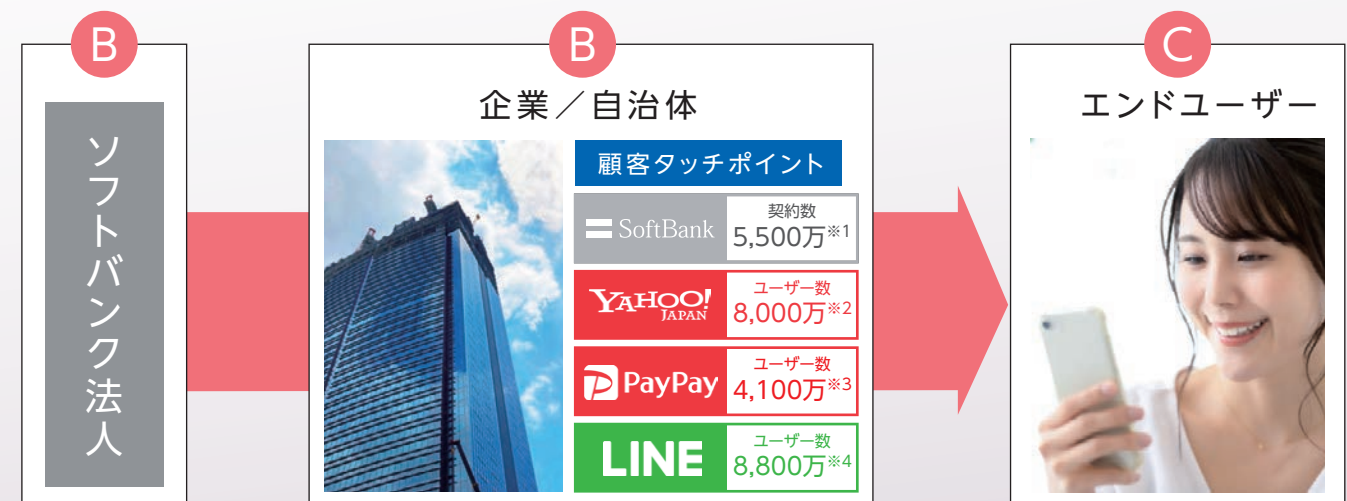
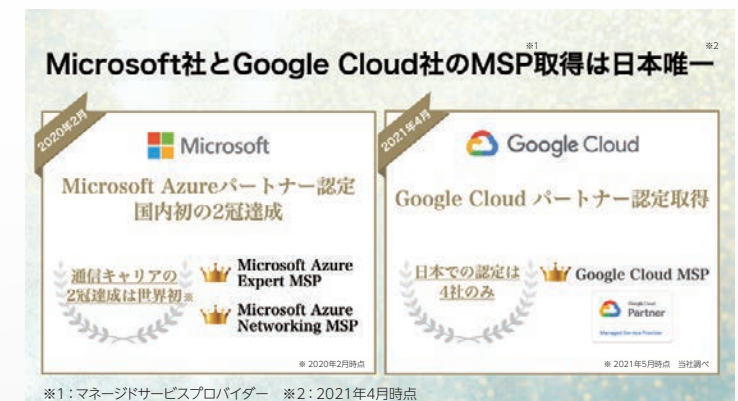
5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開。ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に世界のデジタル化の流れはますます加速しており、これからはあらゆる産業においてデジタル化が進んでいくと予想されています。当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、100種類以上のソリューションを提供し企業のDXを推進しています。企業のDXにおいて欠かせないのがクラウドサービスです。しかし、多くの企業においては「クラウド運用のノウハウ不足」「人員不足」「情報漏洩リスク」といった問題を抱えクラウド導入が進まない状況があります。当社では「マルチクラウド戦略」の下、Google CloudやMicrosoft Azureなど、さまざまなパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含めて一元的に提供しています。さらに、経験豊富なクラウド専門SEがフルサポートするコンサルティングや導入支援、マネージドサービスを提供するMSP(マネージドサービスプロバイダー)サービスを提供しており、クラウドの導入から運用まで一気通貫でサポートしています。それらの提案力・技術力が評価され、当社は2020年2月にMicrosoft Azureパートナー認定でMicrosoft Azure Expert MSPとMicrosoft Azure Networking MSPの2つの認定を取得し、国内初の2冠を達成しています。また2021年4月には、日本での認定は4社のみのGoogle Cloud パートナー認定を取得。Microsoft社とGoogle Cloud社のMSP認定を取得したのは、日本の企業で唯一※となっています。

※2021年4月時点



※1 移動通信サービス累計契約数(4,728.5万件)およびブロードバンドの累計契約数(813.9万件)の合計(2021年3月時点)

※2 ヤフー:年間ログインユーザーID数(2020年3月時点)

※3 PayPay:累計登録ユーザー数(2021年8月時点)

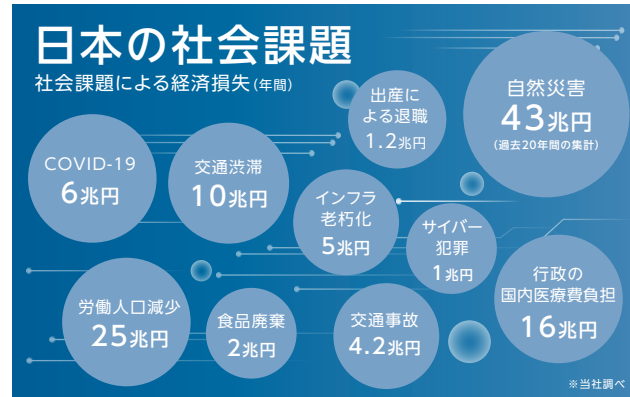
※4 LINE:月間アクティブユーザー数(2021年3月時点)

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

さらに当社は、携帯電話やスマートフォンを利用するソフトバンクユーザーをはじめ、当社グループであるヤフー、PayPay、LINEといった日本最大級の顧客タッチポイントを生かしたBtoBtoCのビジネスモデルを有しており、企業のデジタル化を通じ、お客さまのビジネス拡大にも貢献しています。

昨今の日本は、超高齢化、労働人口の減少、過疎化、社会保障費の増大、社会インフラの老朽化などの問題を抱えていることから課題先進国と呼ばれています。当社では、このようなさまざまな社会課題に対し、最先端テクノロジーの活用を通じ解決手法を提案しています。当社のDX事業の特長として、公共・民間、あらゆる産業をまたいだ情報を「次世代データ連携基盤」に接続することで、ヘルスケアや防災といったあらゆるデジタルサービスにデータが活用されていく社会を目指しています。これらのデジタルサービスを、パートナー企業との共創による新規事業で生み出しています。現場の最前線でパートナーと並走することで、課題感を共有し、常に実行力・推進力のある新規事業の創出を実現しています。当社のみならずグループ会社のユーザーも含めた多くの顧客接点を持つ強みを生かして、これらのデジタルサービスが広がっていく次世代社会基盤を構築し、社会構造を変革することで、日本のDXの推進および持続可能な社会づくりに貢献していきます。

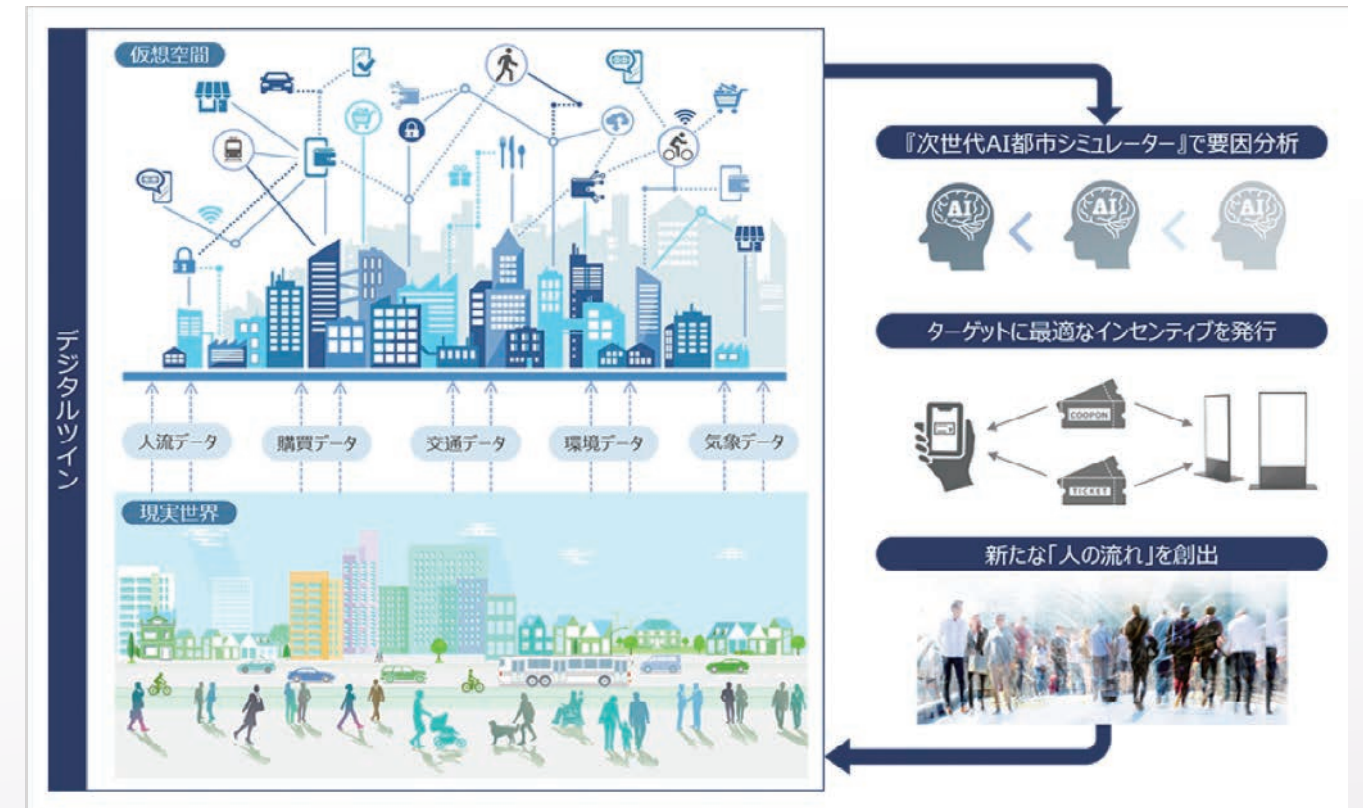


社会のDXに向けた取り組みの一つがスマートシティであり、当社は「次世代データ連携基盤」の構築を推進しています。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に連携する基盤が「次世代データ連携基盤」です。それらのデータが集約された「次世代データ連携基盤」にヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することにより、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社が持つ日本最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じてそれらのサービスを住民に届けることにより、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、労働人口が減少するこれからの日本に合ったまちづくりを目指していきます。

スマートシティに関する先進的な事例として、東京大学とソフトバンクによるBeyond AI研究推進機構の取り組みがあります。Beyond AI研究推進機構では、小田急線海老名駅と周辺施設を対象に、来訪者の行動変容を促す人流誘導アルゴリズムを実装する「次世代AI都市シミュレーター」の研究を開始しています。仮想空間に現実世界を再現するデジタルツインを活用して、デジタル空間上に小田急線海老名駅と周辺エリアを再現し、人流・交通・購買・来訪者の属性などのデータを使って、人々の流れや行動を可視化・予測するシミュレーションを行い

ます。これに基づき、実際に来訪者のスマートフォンアプリへの各種情報の通知やクーポンの発行、施設内のデジタルサイネージでの情報表示などを実施することで、人々の行動変容を促し、混雑緩和と購買促進の両立、交通の最適化、災害時の避難誘導などに関わる技術を開発し、社会実装を行います。

今後も防災などにデジタルデータを活用するなど、DX推進による安心安全な社会の実現を担い、社会に貢献するとともに、データ活用で日本がDX先進国化となるよう努めています。



情報・通信業で唯一のDX銘柄2021に選定

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。



DX銘柄2021
Digital Transformation

マテリアリティ ①

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値

(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:RPAによる業務自動化

当社では、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務の効率化に積極的に取り組んでいます。

RPAは、業務における判断基準やルール作りを定めるとともに業務内容を覚えさせ、それを自動的に繰り返すことを基本的な仕組みとしており、定例的なルーティンワークの自動化に適しています。また、業務内容を覚えさせるための専門的なプログラミングの知識も必要ないため、業務部門ごとに

独自で導入、運用することができます。

当社はRPAやAIを活用して4,000人分の社内業務を自動化するプロジェクトを推進しており、その自社導入のノウハウ、そして大企業から中小企業まで多数のお客さまへの導入支援実績から培ったノウハウをベースに効果の高いサービスを提供しています。

ソフトバンクのRPAノウハウ

最適なRPAプロジェクト推進力

4,000人分の業務自動化を目指す社内プロジェクトを推進する力

- ・現状の業務可視化
- ・業務フローの最適化
- ・RPA推進体制の見直し

RPAを適用する業務の選定力

社内43部門での業務を洗い出し効果の高い業務を選定する力

- ・法人営業
- ・人事・法務
- ・技術・総務など

RPAの教育・開発力

現場主導で約2,000ロボットを開発したRPAツールを教育・開発する力

- ・営業エスカレーションロボット
- ・OCR(文字の画像認識)集計ロボット
- ・週次資料・日報作成ロボットなど

DXの主なテーマ:AI

第3次AIブームともいわれる昨今、AIが自ら知識を習得する機械学習やディープラーニング(深層学習)が登場するなど、ビジネスでの実用性が向上し、業種を問わずあらゆる企業でAIの本格的な導入が始まっています。

当社は、世界最先端のAIを日本にいち早く展開し、AIによるビジネスの進化を後押ししています。

AIの活用により、膨大な量のデータを記憶し、その情報を基にして物事をAI自ら理解、推論、学習します。蓄積データが価値ある知識に変わり、ビジネスに大きく貢献します。また、AIの機械学習を利用することで、これまで企業に蓄積されてきたさまざまな情報=ビッグデータから事前の予測・分析を

行うことができます。さらには、24時間365日いつでも必要な作業をこなせることはもちろん、膨大な量の作業に休みなく対応することが可能です。デジタル時代の新しい作業の効率化に寄与します。

AI導入や利活用成功のレベルは、目的だけでなく担当者の知識や、周囲の理解、協力などさまざまな要素に影響されます。

当社では、AIを活用したさまざまな多くのソリューションを有している他、検討に必要な基礎知識の習得だけでなく、AIを活用すべき課題の明確化などAI導入・利活用成功に向けた支援も行っています。

サービス名	内容
IBM Watson (日本アイ・ビー・エム株式会社)	コグニティブ・ソリューション AIのビジネス活用を推進し、連携サービスとともに利用シーンを拡大
Findability Platform (Findability Sciences株式会社)	AIによる予測分析サービス 速さと精度を両立した予測分析で、あらゆるビジネスに貢献
画像認識ソリューション (日本コンピュータビジョン株式会社)	AIを活用した画像認識 世界最高レベルのAIを活用した、最先端の画像認識ソリューションを提供

DXの主なテーマ:5G

2020年に商用サービスが開始された5Gを活用したお客さまのデジタル化支援にも取り組んでいます。5Gの特性である高速・大容量、超高信頼低遅延、多数同時接続も踏まえたソリューション提供を展開するとともに、各産業が抱えている課題の解決を目指します。既に実用化に向けてインフラの点検、設備の異常検知、建機の遠隔操作など、さまざまな産業で5Gサービスを活用した実証実験が始まっており、人手不足の解消・コスト削減の解決に向けた取り組みを進めています。

5Gの特性は、IoTや自動車の自動走行、遠隔医療といった将来的に社会の課題を解決する取り組みとの親和性が高く、

例えば工場内に設置した無数のセンサーからデータを吸い上げて分析したり、自動車の自動走行をミリ秒単位の低遅延で安全に制御するといった、これまでの4G(LTE)では実現不可能なことが5Gでは可能となります。

また、5Gネットワークの新たな活用手法として、2022年度から当社が顧客の敷地内で5Gネットワークを構築して保守・運用を行う「プライベート5G」の提供を予定しています。これにより、それぞれの企業に合った形の5Gの仕組みを提供していくことができるようになり、より一層産業の発展に貢献していきます。

5Gの特徴

5G	高速・大容量	4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。
	超高信頼低遅延	低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。
	多数同時接続	スマートフォンやタブレットだけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。

DXの主なテーマ:テレワーク

最新のテクノロジーやソリューションを活用することで、場所や環境にとらわれない柔軟な働き方を可能にするテレワークの導入を企業や団体のお客さまに提供しています。

当社は、社内スローガン「Smart & Fun!」の下、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどのITを駆使しスマートに業務を行い、よりクリエイティブ、イノベティブなことに取り組む働き方改

革を推進しており、その一環でいち早くテレワークを導入しています。その社内で培ったテレワークの経験やノウハウとともに、テレワーク環境でもセキュリティの強化など安全に業務ができるネットワークソリューションやウェブ会議、コミュニケーションの活性化を実現するクラウド型アプリケーションなどテレワークを支えるさまざまなソリューションを展開しています。

リモート会議
を実現する

zoom

GlobalMeet

PrimeMeeting

コミュニケーション
の活性化

UniTalk dialpad

LINE WORKS SMART CATALOG

MOVIE LIBRARY PrimeDrive

CLOUDSIGN

セキュリティ
を強化する

インターネットVPNアクセス

IPS™

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DXに関する取り組み

5Gを活用した遠隔操作で細胞培養を進めることができるシステムを開発

当社は、大成建設株式会社と共同で5Gとロボットアームによる遠隔操作システムを活用し、遠隔操作で細胞培養を進めることができる新システムを開発しました。現在、日本国内における再生医療の急速な進展により、細胞培養の需要が大幅に拡大している一方、細胞培養に関わる人材の不足が大きな課題となっており、人材不足を補うための技術開発が急務とされています。これらの課題を解決するために、ソフトバンクが提供する5Gネットワーク環境下で、大成建設が2019年から開発を進めている「細胞培養向けピペット作業遠隔操作システム」を活用し、東京と大阪間でピペット作業を遠隔操作する実証実験を行いました。その結果、遠隔地間でのロボットアームの操作を実現し、ピペット作業の正確性などが確認できました。また、これまで実現されていなかったピペット作業の詳細な操作データの取得に成功しました。

本実験では、ソフトバンク本社ビル「東京ポートシティ竹芝」(東京都港区)と「5G X LAB OSAKA」(大阪市住之江区)間を5Gネットワークでつなぎ、ロボットアームに改良したピペットを搭載した遠隔操作システムを連携、細胞培養工程におけるピペット作業の遠隔操作のデモンストレーションを検証しました。今後は、本システムを活用し、AIデータを蓄積しながらより難易度が高い培養作業を行い、再生医療の現場におけるDXを進めていきます。

社会課題を空から解決
ドローンサービス「SoraSolution」

空撮を利用した点検作業の効率化や、人の目が届きにくい高所作業の代替をはじめ、さまざまな産業でドローンの活用ニーズが増加しています。当社は、誰でも簡単にドローンを活用できるサービス「SoraSolution(ソラソリューション)」を提供しています。鉄塔や橋梁、建物の壁面などの点検作業は、高所のため危険を伴う場合が少なくありません。また、取得したデータの管理や確認に手間と時間がかかってしまっています。SoraSolutionならFlight(飛行管理システム)によって簡単にドローンの自動航行を実現し、点検作業の時間短縮、高所作業のリスク低減が図れます。また、Analysis(分析管理システム)によってクラウド上での画像管理や経過観察、レポート出力が行え、作業コストの削減も見込めます。さらに、Analysis上で、時系列画像の変化点の抽出やAIによるサビ・クラックの自動判定などによって、さらなる業務効率化をサポートします。

またSoraSolutionは、ソフトバンクの高精度測位サービス「ichimil(イチミル)」にも対応しています。ichimilは、準天頂衛星「みちびき」などのGNSS※1から受信した信号を利用してRTK測位※2を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービスです。これによって、特定箇所をセンチメートル誤差単位で特定が可能となり、より精度の高い情報取得や定点観測が実現できます。

SoraSolutionは、自動航行による目視作業の自動化や高所作業の代替からはじまり、AIを活用することで、取得データの自動解析までを実現し業務効率化を推進します。今後、リアルタイム伝送の対応や空のインフラ化に向けた機能拡張を順次展開していきます。

※1 GNSS(Global Navigation Satellite System):QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。

※2 RTK(Real Time Kinematic)測位:固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。



DXに関する取り組み

お客様のDX化支援の取り組み
(SBテクノロジーグループ)

SBテクノロジーグループは、ICTサービス事業を基盤として、これまで培ってきたクラウドの技術力を軸に、企業が本業に専念するためのIT支援やAI、IoTなど先端技術による企業の競争力強化を推進し、豊かな情報化社会の実現を目指して取り組んでいます。

DXにより社会のデジタル化が進み、産業の発展が期待される一方で、サイバー攻撃の増加により人々の生活や企業を守るためのセキュリティ対策が必要となってきます。SBテクノロジーグループでは、自社独自のセキュリティ監視センターから24時間365日体制でお客様のセキュリティシステムを運用・監視するサービス「マネージドセキュリティサービス」などを提供しています。Microsoft Azureをはじめとするさまざまなクラウドサービスにも強固なセキュリティ運用監視体制を提供するサービスで、経験豊富なセキュリティ専門家が、疑わしい通知や発生したセキュリティ事故にいち早く対応しています。このようなセキュリティへの包括的な取り組みを通じて、お客様の事業継続性の向上による持続可能な社会基盤の構築を支援しています。

お客様のDX化支援の取り組み
(SBモバイルサービス)

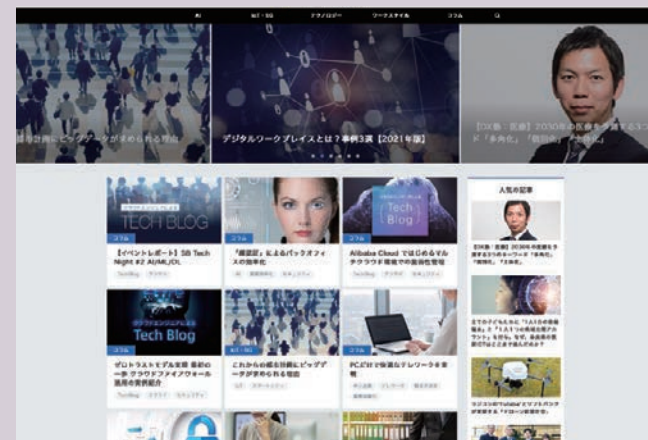
RPAを導入するに当たり「何から取り組めば良いかわからない」「どんな業務がRPA化できるか判断できない」といった理由から導入が進まないという事例が多くあります。SBモバイルサービスは、RPAの特性を熟知したエキスパートが、お客様が抱えている課題や要望をしっかりと把握した上で対象業務と最適なRPAツールの選定を行い、導入時のシナリオ作成から導入後の保守まで、多岐に渡るサポートを行っています。また、RPAの特性を生かして内製での業務自動化・効率化を進めたいというお客様向けに、実業務での成果をすぐ確認できる実践形式のオリジナルプログラムのトレーニングを提供しています。

ビジネスの未来を発信するWEBマガジン「Future Stride(フューチャーストライド)」

「Future Stride(フューチャーストライド)」とは、ソフトバンクが運営するビジネスの未来を発信するWebマガジンです。

AI、IoT、DXをはじめとした、あらゆる情報革命の動向を伝えるほか、革新的なソリューションを生み出すことに挑戦している人や、流行をもたらす可能性のあるプロダクト・サービスを世に広げる人、最先端の技術を用いて未来を今に引き寄せる人など、さまざまな“モノと人”にフォーカスを当て、すでに到来しつつある新しいビジネスの姿を映し出していきます。

➡詳細「Future Stride」



2

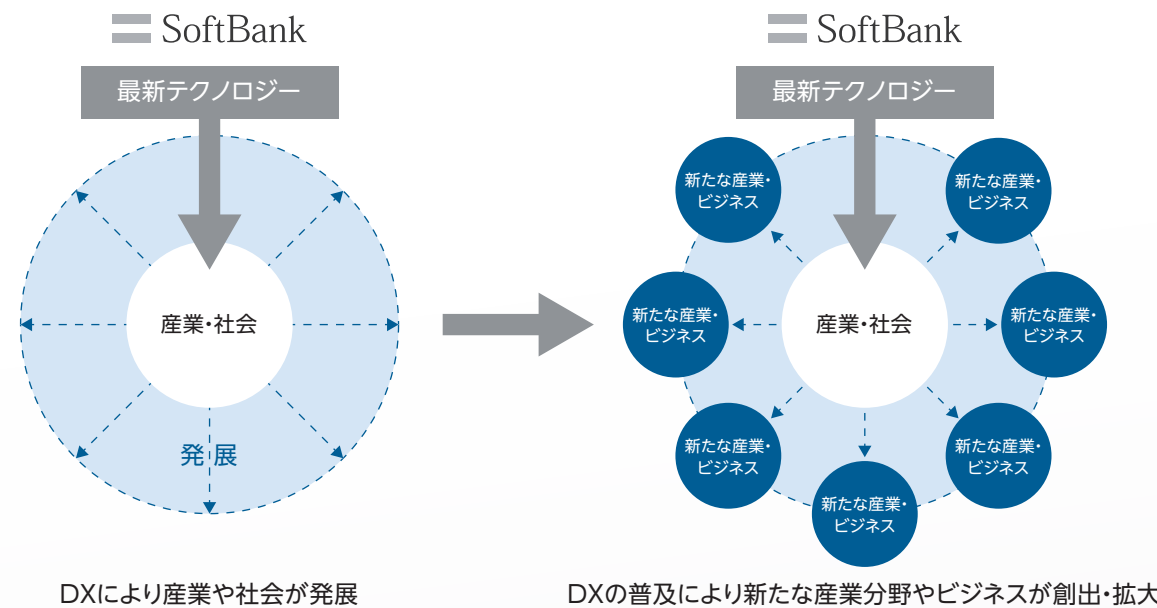
SDGs創出価値

DXによる新しい産業の創出

AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組めます。

考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出し、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスを飛躍的に増加させるとともにこれまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。



DXにより産業や社会が発展

DXの普及により新たな産業分野やビジネスが創出・拡大

当社は、17プロジェクトを中心に、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデルを創出し、新規事業の開発に取り組んでいます。

企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、社会インフラなどの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、DXによって生み出された新しい産業は社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。



DX推進に向けた17プロジェクト	
物流	4 件
社会インフラ	2 件
小売・流通	3 件
不動産・建設	3 件
ヘルスケア	1 件
その他業界	2 件
保険・金融	2 件

※2020年度末時点。

医療・ヘルスケア

ヘルスケアDXの推進「HELPO」

現在の日本の医療現場では医師の過重労働や医療費増加などのさまざまな課題から医療サービス継続の危機が訪れていると言われています。



国民皆保険制度という日本独自の素晴らしい制度を次の世代へもつなげ、日本の医療現場を支えるとともに、ヘルスケア領域における新規事業推進のため、当社のグループ会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、ヘルスケアアプリ「HELPO」を開発し、2020年7月より法人、自治体向けに提供を開始しました。「HELPO」は未病と呼ばれる体調が悪くなり始めたときやちょっとした身体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しており、チャットで相談された内容を基に、最適な行動をアドバイスしています。医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は一般用医薬品のECサイト「ヘルスマール」にて対象のお薬をご案内しています。「ヘルスマール」では、薬だけではなく健康食品、化粧品、日用品など提携パートナーの豊富な商品を購入できます。これまで東京23区を対象として最短3時間で商品の配送をしておりましたが、2021年5月からは新たに全国を対象として、最短で注文の翌日に商品を配送するサービスを開始しました。今後、短時間配送の対象エリアを、首都圏全体や名古屋市、大阪市などへ順次拡大していく予定です。また、「ヘルスマール」での商品販売と配送については、ドラッグストアなどのパートナー企業と提携しており、パートナー企業の店舗スタッフ向けアプリ「HELPICK (ヘルピック)」を提供しています。このアプリにより発送オペレーションを円滑化し、店舗スタッフは少ない負荷で配送業務を行うことができます。さらに、オンライン診療サービス「curon」を提供している株式会社MICINと協業し、2021年6月からオンライン診療サービス機能の提供を開始しました。これにより「HELPO」で

は健康医療相談からオンライン診療まで、ヘルスケアサービスを一通りで受けられるようになります。パートナー企業との共創により機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進していきます。



「HELPO」を活用した唾液PCR検査サービスの提供

新型コロナウイルス感染症拡大に対し、より多くの方々にPCR検査を低価格かつ手軽にご利用いただくために、ソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と連携し、法人や自治体におけるPCR検査業務を受託している他、個人向けには「HELPO PCR検査パッケージ」を提供しています。唾液PCR検査において「HELPO」を活用することで、検査の予約から結果の確認などを簡単に行うことができます。利用者はアプリを通じて、検査枠の予約から実際の検体採取方法の確認を行いながら検体を採取し、所定の方法で検査センターへ検体を送ることで検査を受けられ、後日アプリより検査結果の確認を行うことができます。



企業における職域接種を支援

2021年6月より、企業の職域接種をサポートする「HELPO ワクチン接種支援オプション」の提供をしています。職域接種における管理者は本オプションを利用することで、ワクチン接種の予約受付、オンライン予約、接種情報の管理などを行うことができ、トレーサビリティを少ない工数で確保することができます。

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

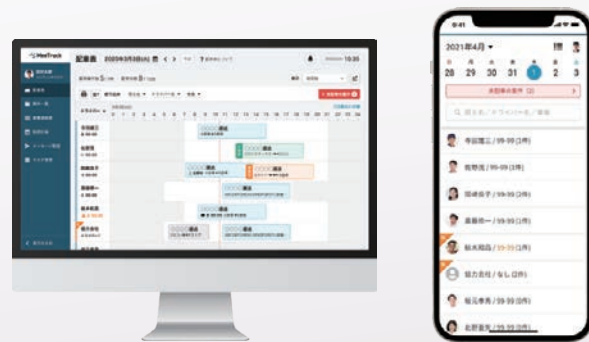
SDGs創出価値 (2)DXによる新しい産業の創出

物流

運送会社向け配車支援サービス
「MeeTruck」

現在日本の物流業界は、ドライバー不足やeコマースの急拡大に伴う荷量の急増など、さまざまな課題を抱えています。さらに物流に関する情報の多くはIT化が進んでおらず、電子化・標準化されていないものが無数に存在しています。当社は、そうした物流業界の課題を解決し、物流業界のDX化を支援するために日本通運株式会社（以下「日本通運」）と共同でMeeTruck株式会社（以下「MeeTruck」）を設立しました。MeeTruckはトラック輸送を担う物流事業者向けのクラウド型配車支援サービスを提供し、物流業界のDX化を推進します。当社が企業のDXを支援する中で得た知見と、日本通運が長年培ったロジスティクスに関する豊富な知見を生かして、受注した運送業務の案件登録やトラックの割り当て、勤務計画表の作成などを、場所や時間にとらわれずウェブアプリケーション上で誰でも簡単に行うことができるクラウド型配車支援サービスにより、デジタルデータとして一元管理することが可能です。

2021年2月には、経営者および管理者向け機能として、ウェブアプリケーション上で案件ごとに登録した運賃等のデータを基に、ドライバー別・車両別・荷主別の売り上げを自動で集計して、月単位で表示する実績照会機能の提供を開始しました。さらに今後は、物流事業者・荷主企業向けに両者をつなぐ高品質なマッチングサービスの提供も予定しており、MeeTruckは、物流業界の基盤となるサービスの提供を通じて、テクノロジーを活用した新たな価値の創造に取り組み、物流業界の持続的発展に貢献します。



画面イメージ

AIを活用した宅配サービス
「Scatch!」

当社のグループ会社であるMagicalMove株式会社が提供しているAIを活用した宅配サービス「Scatch!（スカッチ）」は、AIを活用した効率的な配送により、早朝6時から夜間24時までの配達に対応する宅配サービスで、日中商品の受け取りが困難な単身世帯や共働き世帯が不自由なく商品を受け取れるようにするとともに、AI活用による効率的な宅配で、再配達の減少やドライバーの人手不足解消に貢献します。また、2017年から玄関扉の前やガレージなど事前に指定された場所へ荷物を配達する置き配にも対応しています。



画面イメージ

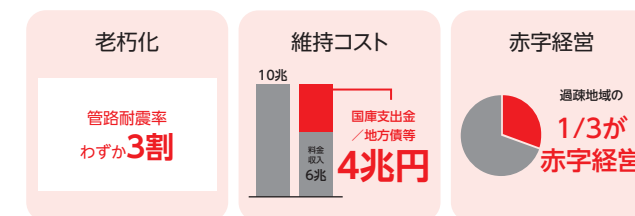
「Scatch!」では、配送が始まると「Scatch!」のスマホアプリで、AIが予測した到着までの残り時間や、配送車両の位置情報※1を確認できるため、お客さまはより確実に受け取ることが可能です。また、「Scatch!」の置き配は、「Scatch!」のマイページから依頼でき、配達日当日の急な予定変更にも対応します※2。指定場所への宅配が完了すると、お客さまはドライバーが撮影した配達場所の写真をマイページで確認できるため、安心して置き配を利用できます。今後もAIなどのテクノロジーを活用した機能拡充や、対応エリア・サービスの拡大により、物流業界が抱えるドライバー不足や高い再配達率などの課題解決に貢献していきます。

※1 配送車両の位置情報は、「Scatch!」のマイページから確認することもできます。
※2 タイミングによっては、置き配を依頼できない場合があります。

社会・インフラ

水道インフラに依存しない分散型水供給
システムの構築を目指す「WOTA」

水は生活に欠かせないインフラの一つですが、日本では水道インフラの老朽化に伴う維持コストの増大などが課題になっており、また、世界では水不足などが深刻な問題となっています。



当社は、AIやIoTを活用した水の再生処理技術をもつWOTA株式会社（以下「WOTA」）とパートナーシップを組み、テクノロジーの力でこの課題に取り組み、WOTAの自律分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内で水道から独立した分散型水供給システムの社会実装を目指します。

WOTAは、これまで、「人と水の、あらゆる制約をなくす」をミッションに、災害により上下水道が断水した場合でも水循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴等の水利用機会を提供することが可能となる自律分散型水循環システム「WOTA BOX」や、世界規模での公衆衛生のアップデートを目指し水道のないところでも設置でき、街全体の公衆衛生対策に有効な水循環型手洗い機「WOSH」を開発し、社会実装してきました。当社が国内初の販売代理店として、2021年5月10日から「WOSH」の販売を開始することを皮切りに、当社とWOTAは、今後も販売提携を推進し、新たな公衆衛生インフラの社会実装を推進する体制を構築していきます。最先端のテクノロジーを用いた分散型水供給システムによってサステナブルな次世代水インフラを展開し、日本のみならず世界中の水の問題の解決に取り組みます。



パートナー企業との共創

ビジネスパートナーシッププログラム
「ONE SHIP」

パートナー企業と共に新規ビジネスの共創と普及に取り組むパートナーシッププログラム「ONE SHIP」を展開しています。現在会員数は470社（2021年3月時点）となっており、さまざまな社会課題を解決するためのIT/OT（Operation Technology）のソリューション提供に向けたビジネスマッチングを推進しています。

当社は、総合デジタルプラットフォーマーとして、LINEをはじめとする日本最大級のユーザータッチポイントを保有しており、デジタルサービスBtoBtoCのアプリケーションを通じて、お客さまの課題解決を目指しています。それらを提供するための4つの領域「デジタルコミュニケーション領域」「デジタルオートメーション領域」「デジタルマーケティング領域」「セキュリティ領域」の提供を通じて、自治体や企業とビジネスマッチングをしながら、お客さまに良いソリューションを提供することが、当社の事業におけるONE SHIPの位置づけです。

「ソフトバンク5Gコンソーシアム」設立

2020年3月にサービス開始した5Gは、今後さらに技術仕様が進化し、この数年で社会の重要なインフラとなります。各領域の有識者や企業、5G通信機器、クラウド、エッジコンピューティング、IoTデバイスなどの5G時代を支えるサプライヤー、ソリューションパートナーが集まり、産業・領域のテーマに対して具体的な解決方法を議論・検討し、オープンに実証実験を行う組織として「ソフトバンク5Gコンソーシアム」を立ち上げました。既存のONE SHIP会員も参加するとともに、新規会員の募集を開始し、5Gソリューションの実証実験と商用化に向けた開発に取り組み、5Gの社会実装の加速をパートナーと共に行っています。

当社は、ONE SHIPに参加するパートナー企業と共創とテクノロジーで社会変革を起こし、ともに総合デジタルプラットフォーマーを実現していきます。



マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 (2)DXによる新しい産業の創出

パートナー企業との共創

未来への道筋をお客さまと共に描き、DXを加速「Executive Briefing Center」

企業によるDXの取り組みを加速することを目的とした最新ソリューションの体験型施設「Executive Briefing Center (エグゼクティブ・ブリーフィング・センター、以下「EBC」)」を、竹芝本社内に開設しました。EBCは、AI、5Gなどを活用したさまざまなソリューションや、スマートシティに関するソリューションなど各産業のデジタル化に活用できるソリューションなどの展示やデモンストレーションを行う施設です。最新デジタル技術の事例紹介にとどまらないプログラムの提供など、お客さまと未来を語り合える機会を創出していきます。

成長戦略としてBeyond Carrierを掲げ、幅広い産業分野における革新的なサービス提供や、他社との共創によるDXに取り組む中で、単なる展示場やショールームではなく、当社やパートナーが提供しているものをお見せし、体験しながらお客さまとの対話を通じて、一緒に新しいビジネスやソリューションを作り出していくことが大切だと考えています。また、訪問されるお客さまについて、事前にこれまでの提案内容などをヒアリングし、その上でさまざまな情報ソースから業界のトレンドや、決算発表におけるアナリストとのやり取り、企業戦略などを研究して、1社につき約1カ月の準備期間



を設けてプログラムを設計しています。当社が一方向的に何かを提供する場ではなく、一緒に考え、コンセプトやノウハウを積極的に共有し、お客さまと共創する場となっています。

また、EBCでは、エグゼクティブ・ブリーフィング・プログラムのスペシャリストがソリューションの説明を行います。お客さまの反応に合わせて説明をカスタマイズできるように、内容はマニュアル化しておらず、お客さまのその時の興味や関心に合わせたご提案を実施しています。

新型コロナウイルス感染症拡大によってウェビナーやZoomが一般的に定着してきている中、単なる情報収集であればオンラインで十分という考え方が広がっています。そのような中で、感染症対策をしっかりと講じた上で対面ならではの体験や対話コミュニケーションを大切に、オンラインでは得られない価値を感じていただけるようなプログラムを提供していきます。通信分野にとどまらず、AI、デジタルツイン、自治体向けのソリューション(スマートシティ)といった非通信分野も含め、多岐にわたるソリューションをEBCで実現可能なものとして伝えていくことで、お客さまの未来と一緒に描いていきます。



パートナー企業との共創

5Gの技術検証や体験ができる施設「5G X LAB OSAKA」

5Gの技術検証や体験を行える施設「5G X LAB OSAKA」を2020年10月にオープンしました。施設内には「展示・体験ルーム」と「検証ラボ」を設置し、企業は5Gのデモンストレーションを体験できる他、5Gを活用した製品・サービスの検証などが無償で行えます。また、5G関連ビジネスの創出を目的として、開発支援やビジネスパートナーのマッチングなどのビジネスサポートも行っています。

「展示・体験ルーム」では、約240平方メートルの空間に、5Gを活用した製品・サービス約2,820種類(2021年7月1日時点)を展示し、5Gの技術の体感を通してビジネスの発想の促進を図っています。災害復旧や工事の自動化、製造業のデジタル化に役立つ人協調型ロボットや、工場の遠隔作業支援や建設現場での施工検証などに使えるMR(複合現実)デバイスを活用したソリューション、車両などを遠隔地から低遅延で操縦できるシステム、ニューノーマル時代を見据えた多種多様な業種別の製品・サービスを展示し、見学・体験が可能です。

「検証ラボ」では、試験用基地局を設置し、5Gや4G LTEを活用した高速・大容量の機能を検証するスループット測定などを行えます。併設している検証スペースを活用して企業が持ち込んだ機器やアプリケーション(コンテンツ)の動作検証やスタッフによる技術相談、開発支援を受けることも可能です。

「5G X LAB OSAKA」は、大阪市が設置するテクノロジービジネスの支援拠点である「ソフト産業プラザTEQS」内にあり、同拠点が展開する各種支援メニューを利用することが可能です。例えば、先端技術に関する講座の受講や専門家への相談が可能な「ビジネス開発プログラム」などに参加することができ、5Gを活用したビジネスの検討を行う場合は当社が技術サポートを行います。また、5Gに関する研究会やセミナーを通じた技術情報の共有、実証実験のサポートなどを行う他、当社や大阪産業局のネットワークなどを活用し、ビジネスパートナーのマッチングもサポートを行っています。



海外企業との共創

「Axiata Digital Advertising Sdn. Bhd.」との提携

当社は、デジタルマーケティング事業の海外展開を加速するため、海外企業との提携を推進しています。

アジア最大級の通信事業者であるAxiata Group Berhadのグループ会社で、データとAIをベースにした総合デジタルマーケティング事業をアジア10カ国で展開するAxiata Digital Advertising Sdn. Bhd.(以下「ADA」)と、資本・業務提携しています。当社は、ADAの営業・顧客サポート体制やデータ・AI事業における知見を活用して、当社のデジタルマーケティング事業のアジア展開を加速させる他、当社が扱うカスタマーデータプラットフォーム「Treasure Data CDP」や、グループ会社のLINE株式会社が提供する法人向けサービスなどの各種ソリューションを、ADAを通してADAのソリューションや知見と組み合わせてアジアの企業に提案・導入することで、各社のデジタルマーケティング活動を支援しています。

ADAは、約3億7,500万人の生活者データを基にした独自のデータ基盤を強みとする企業です。これらのデータを活用して、顧客のデジタルマーケティング戦略の策定や実行支援の他、顧客が独自に取得するデータであるファーストパーティデータの活用に関するコンサルティングを手掛けています。また、顧客のビジネスのデジタル化を加速するマーケティングソリューションや、ECサービスにおける商品購入や会員登録を促進するための包括的なソリューションを提供しています。

当社は「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超えて、幅広い産業分野における革新的なサービスの提供やパートナー企業との共創によるDXの取り組みに注力し、海外での事業展開に取り組む「Beyond Japan」を推進しています。ADAは、デジタルマーケティング分野において幅広いサービスを展開しており、当社やグループ会社が有する多様なソリューションやテクノロジーと組み合わせることで、大きなシナジーの創出を図っています。

SDGs創出価値

3

地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、スマートシティや地方創生を実現する社会に貢献します。

「人」を中心にすべてのモノ・情報・心がつながるスマートシティを目指して

現在の日本は、超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しています。スマートシティの実現は、これらの解決と、社会基盤の高度化、持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく、「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで「過疎地域を対象にしたもの」「都市部を対象にしたもの」それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、

新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの実現と地方創生の実現、そして中心となる人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を実現させます。

今後の構想

「人に合わせて最適化する街」の実現を目指し、
街区・都市間のデータを活用し、課題解決に貢献



Smart City Takeshiba

進化していくまちづくりを、東京・竹芝からスタートしています。本社の竹芝オフィスでは、顔認証入館やロボット清掃・警備などの最先端テクノロジーを活用し、約1,400個のセンサーが稼働しています。ビル内に入居する飲食店の混雑率を割り出したり、エレベーターの混雑が緩和する時間を予測するなどセンサーデータを活用しており、ビルを利用する人に役立つ情報をリアルタイムで発信しています。今後はこれらの情報の連携をさらに拡大していき、フェーズ2として竹芝オ

フィス周辺の街区のデータと連携し、モビリティや交通情報、防災に役立てるなどより利便性を高めていきます。さらに、フェーズ3として地区間の連携も進めていき、今、必要な情報を提供できる都市開発を推進していきます。また、この取り組みは、ICT分野の市場、産業の発展を表彰する「MM総研大賞2021」において、将来性の高さや技術力の高さなどスマートシティのモデルケース構築に向けた取り組みが高く評価され「審査員賞」を受賞しました。

会津若松市スーパーシティ構想に連携事業者として参画

福島県会津若松市のスマートシティプロジェクト「スマートシティ会津若松」は、2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、2013年に「全国の先端に行く地方創生のモデル都市」を目標に掲げ、スタートしました。

当社は、現在、会津若松市のスーパーシティ構想に関わる連携事業者として参画し、ソフトバンクやソフトバンクグループ各社のアセットを活用しながら会津若松のスマートシティ戦略と一緒に進めることで、それを日本全国に横展開し、日本の地方創生に貢献していきたいと考えています。そのために当社はDX本部として「会津若松デジタルトランスフォーメーションセ

ンター」を会津に設置しました。本社の出先機関や下部組織ではなく、事業の意思決定と実行の場として活動し、デジタルの実証と実装、他地域への展開もここを拠点に推進しています。

「スマートシティ会津若松」は、産業振興を含めた「地域活力の向上」を図っていくこと、「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めること、「まちを見える化」してまちづくりに役立てていくことの三つの視点でまちづくりを進めています。当社は、このまちづくりに最先端テクノロジーを活用して貢献し、この成功モデルを今後、他の地域や自治体へ横展開することで地方創生を推進していきます。

全国1.2億人の移動に関する統計データ「全国うごき統計」

交通の混雑・渋滞やインフラの老朽化や頻発する自然災害など日本の都市が抱える課題はさまざまです。当社は、スマートインフラという考え方を通じてこれらの課題の解決に取り組んでいます。その中の取り組みの一つとして、パシフィックコンサルタンツとの共創により人流統計サービス「全国うごき統計」をリリースしました。

「全国うごき統計」は、当社の携帯電話基地局のデータを基にした、数千万台の端末の位置情報データ(十分に匿名化したもの)と、パシフィックコンサルタンツが保有する都市計画や交通計画などの社会インフラに関する知見やノウハウを

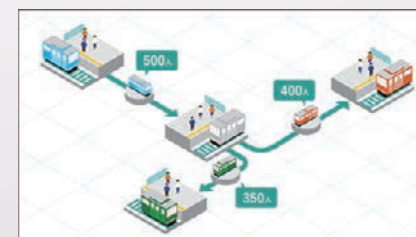
融合した人流統計サービスです。位置情報データを、鉄道などの各種交通機関の利用状況や、各エリアにおける人口などの統計データと掛け合わせて、人の移動に関するデータを高い精度で全国約1.2億人の人口に拡大推計して提供します。

人の移動に関するデータを可視化することにより、都市計画・開発などのまちづくりや災害対策、商業施設の出店計画、観光地の活性化、新たなモビリティサービス導入の支援などを行います。

提供するサービスのイメージ



・メッシュOD量
交通手段ごとに人の移動状況の変化を把握可能



・交通施設OD量
乗り換えを含めた電車の利用状況などを把握可能



・断面交通量
隣接する2つの交通施設間の移動人数を時間帯別に把握可能



・滞在人口
メッシュ区画やエリア単位の時間帯別滞在人数を把握可能

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 (3)地域社会の活性化(地方創生)

地方自治体や団体との連携

当社の成長戦略「Beyond Carrier戦略」を実現していく上で、地方創生を重要なキーワードであると考えています。地方創生は、日本政府の最重要戦略の一つであり、人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを通じて、それぞれの地域ごとに住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目標にしています。そして、政府肝入りの取り組みである地方創生に対して、さまざまな取り組みが行われています。特に地方創生のカギとして「未来技術」や「Society 5.0」というテーマを掲げている行政・地方自治体は、最先端テクノロジーに大きな期待を寄せています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適・便利なものへとシフトする役割を担う重要な存在ですが、これらは同時に地域が抱える高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークを早期に整備することで、これまでのように都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産

業の創造や育成が容易に可能となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化をもたらすことにつながると考えられます。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

そのために、当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先鞭をつけて取り組んでおり、当社では、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援するために、さまざまな取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体とさまざまな連携協定を締結しています。

また、連携自治体における個別の社会課題を解決するため、庁内におけるアドバイザリー業務なども行うなど、より地域に密着した支援も行っています。

※2021年7月末現在



自治体との連携協定締結一覧 ※2021年7月時点 ※一部協定を除く

締結自治体	締結日	連携内容
静岡県 藤枝市	2016年5月23日	地方創生に向けた包括連携協定を締結
大阪府 池田市	2016年7月15日	子育て支援、公益活動などの分野における池田市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定を締結
京都府	2016年12月2日	地域の活性化および府民サービス向上を図るための地域活性化包括連携協定を締結
岡山県 新見市	2017年1月17日	ICTの利活用をベースとして、新見市の持続的な発展および市民サービスの向上のための包括協定を締結
愛知県 高浜市	2017年11月22日	地方創生に向けた包括連携協定を締結
徳島県	2017年12月18日	「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた包括連携協定を締結
宮城県 東松島市	2018年1月12日	教育や健康増進、高齢者支援、観光などの分野における東松島市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定を締結
広島県	2018年1月30日	「AI・IoT等の利活用推進」に向けた連携協定を締結
広島県 福山市	2018年5月9日	IoTやAIを活用したまちづくりと地域活性化に向けた連携協定を締結
愛知県 犬山市	2018年6月27日	ICTの活用に向けた調査・研究のための連携協定を締結
京都府 宇治市	2018年6月29日	地方創生に関する包括連携協定を締結
福島県	2018年7月11日	「福島イノベーション・コースト構想」の推進に関する連携協定を締結
北海道 安平町	2018年7月18日	安平町の持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定を締結
熊本県 菊池市	2018年8月1日	協働により地方創生を実現し、持続的な地域の発展に貢献することを目的とした、地域活性化包括連携協定を締結
長野県	2018年9月6日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定を締結
宮城県 登米市	2018年11月19日	農業や教育、子育て、健康増進、観光などの分野における登米市の発展および市民サービスの向上に向けた包括連携協定を締結
福岡県 飯塚市	2019年1月10日	教育事業連携に関する協定を締結
宮城県教育委員会	2019年1月17日	ICT利活用による教育の推進および地域スポーツ力の向上を目的とする連携協定を締結
神奈川県 横浜市	2019年1月18日	「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定を締結
宮城県 石巻市・石巻専修大学	2019年1月25日	教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定を締結
岐阜県 岐阜市	2019年2月1日	地域活性化に関する包括連携協定を締結
神奈川県	2019年2月4日	Society 5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定を締結
神奈川県 鎌倉市	2019年3月4日	複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定を締結
栃木県	2019年3月26日	県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定を締結
滋賀県 大津市	2019年4月15日	スマートシティの推進における連携・協力に関する協定を締結
愛知県 大府市	2019年5月14日	持続可能なまちづくりに関する包括連携協定を締結
岩手県 大船渡市	2019年5月17日	教育事業連携に関する協定を締結
岩手県	2019年7月5日	県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定を締結
宮城県 気仙沼市・仙台大学	2019年7月25日	ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定を締結
千葉県 千葉市	2019年8月22日	社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定を締結
京都府 亀岡市	2019年10月30日	環境および教育事業連携に関する協定を締結
愛媛県 新居浜市	2019年11月27日	スマートシティの推進に向けた連携と協力に関する協定を締結
大阪府	2019年12月3日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定を締結
静岡県 静岡市	2019年12月16日	地方創生に向けた包括連携協定を締結
愛知県	2019年12月19日	地方創生に関する包括連携協定を締結
宮城県 大河原町教育委員会	2019年12月20日	教育事業連携に関する協定を締結
兵庫県 川西市	2020年2月3日	ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定を締結
愛知県 日進市	2020年2月18日	子育て支援等の事業連携に関する協定を締結
静岡県 浜松市	2020年3月23日	デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シティプロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定を締結
岐阜県 恵那市	2020年3月26日	ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定を締結
静岡県 掛川市	2020年4月9日	地域の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としたICT包括連携協定を締結
大阪府 大阪市	2020年7月16日	5G関連ビジネスの創出に関する連携協定を締結 (AIDOR共同体との三者協定)
愛知県 西尾市	2020年7月22日	ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定を締結
岩手県 金石市	2020年7月30日	地方創生に関する連携協定を締結
鳥取県 日南町・鳥取大学	2020年8月21日	中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定を締結
北海道 森町	2020年8月24日	ICT教育における事業連携協定を締結
福岡県 中間市	2020年9月10日	市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定を締結
福井県 坂井市	2020年9月25日	ICTの活用による輝く未来の創造に向けた連携協定を締結
宮崎県 えびの市	2020年9月28日	ICTを活用した地域活性化と市民サービス向上に向けた連携協定を締結
岐阜県 大垣市	2020年9月30日	先端技術を活用した教育環境の充実に向けた連携協力に関する協定を締結
福島県 いわき市	2020年10月2日	Society 5.0推進に関する連携協定を締結
宮崎県 宮崎市	2020年10月7日	地方創生の推進に向けた連携協定を締結
岐阜県 美濃市	2020年10月12日	ICTを活用した教育、子育て支援、健康など地域活性化に関する連携協定を締結
愛媛県 伊予市	2020年10月14日	ICTによる住み続けられるまちづくりとSDGsに関する連携協定を締結
岩手県 一関市	2020年12月17日	ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定を締結
福岡県 田川市	2021年3月23日	庁内外のDXおよびICTの利活用に関する連携協定を締結
鹿児島県 徳之島町	2021年3月25日	離島における教育課題解決およびSDGs未来都市推進に関する連携協定を締結
広島県 三次市	2021年4月9日	「田園都市×デジタル」に関する連携協定を締結
長野県 佐久市	2021年6月29日	「地域活性化事業連携協定」を締結
広島県 東広島市・広島大学	2021年7月2日	東広島市および周辺地域におけるSociety 5.0やスマートシティの実現などに向けた包括的な連携推進に関する協定を締結
京都府 京都市	2021年7月9日	地域コミュニティ活性化のためのデジタル化推進に関する連携協定を締結

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 (3)地域社会の活性化(地方創生)

MaaSによる医療サービスの向上
(長野県伊那市)

長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、医療機関の偏在などの理由から、定期的な通院が必要な高齢者を中心に、通院に課題を抱える住民が増加傾向にあります。また、伊那市の上伊那医療圏は、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。通院が困難な慢性疾患の患者などに対しては、かかりつけ医による訪問診療などを行っていますが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。

2019年より伊那市は、これらの課題解決に向けて、MONET Technologies株式会社、株式会社フィリップス・ジャパンと協業し、医療×MaaSによるモバイルクリニック実証事業に取り組んできました。2021年には実証実験を終えて本格運行を開始し、今後はより多くの市民が利用できるよう協力医療機関を増やしていきます。

モバイルクリニック実証事業では、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が患者の自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師によるオンライン診療を実施します。これまで伊那中央病院を含む市内の6つの医療機関が参加し、延べ約100件(実利用者32人)のオンライン診療を行っています。患者からは、「通院の負担が軽減された」「医師に診てもらえる回数が増えて安心する」といった声が、医師からは「これまで訪問診療に要していた移動時間を、外来の患者や緊急性の高い患者の対応に充てるなど、時間を有効的に活用できている」といった声が寄せられています。また、2020年9月の薬機法の改正を受け、オンライン服薬指導も始めています。伊那市は、人口減少をはじめとするさまざまな地域課題に対し、テクノロジーを活用しながら豊かな暮らしや働き方の変革を目指す「伊那市DXしあわせのまち宣言」を発表し、DXを推進しています。今後もMaaSを通じて誰もが安心して快適に生活できるまちづくりを支援していきます。



農業課題の解決に向けた
テクノロジーの活用(鹿児島県南大隅町)

鹿児島県南大隅町は、温暖な気候に恵まれ高温を好むピーマンの栽培が盛んな地域です。南大隅町では東京や横浜、大阪といった都市部からの1ターンによる新規就農者が徐々に増えています。一方で、日本の農業は口頭伝承によって受け継がれてきており、ベテラン農家の技術をどう若手に継承するかは最重要課題とされています。また、南大隅町は、鹿児島県内で高齢化率が48%と最も高く、新規就農者が増えているとはいえ、生産者の高齢化や後継者・担い手不足という課題があります。

それらの課題を解決するために南大隅町では、実証事業として「e-kakashi」を導入しました。「e-kakashi」は、農業現場の「経験と勘」と「データ」を融合させ、より効率的な栽培をサポートする農業AI(人工知能)ブレーンです。農業におけるさまざまなデータを植物科学の知見に基づいて分析し、具体的な対処法を提案したり、栽培技術を電子マニュアル化することで、生産性の向上や技術継承の促進に貢献します。「e-kakashi」は全国29都道府県の約500カ所に設置されているだけでなく、コロンビア共和国におけるコメ栽培の生産性・持続可能性向上への取り組み「スマートライスファーム(Smart Rice-Farming)プロジェクト」に導入されるなど、国内のみならず世界中に広がっています。

南大隅町で実施された実証事業では、町内のピーマンの生産者を対象に「e-kakashi」のIoTセンサーを設置し、2019年11月から2020年2月末までデータの計測を実施。2020年1月にはデータ分析のワークショップが行われました。ワークショップでは光合成が活発化する理想の環境条件などを、具体的に数値で示しました。農業におけるIoTによるデータの蓄積と分析に基づくノウハウ化は、現状課題の解決だけでなく、農業に新たなイノベーションを起こす可能性も秘めており、農業の現場でデータとの新しい関係性を構築しています。



キャッシュレス決済を利用した
地域活性化

PayPay株式会社は、これまでも地方自治体と連携したキャンペーンの実施や、公共料金の支払いに対応しています(請求書払い)。特に、地方自治体と連携して実施するキャンペーンでは、地方自治体にとっては地域振興券や商品券などの発行や配布に係るコストが不要になるだけでなく、利用者にとっても商品券の入手のために特定の場所に出かける必要がなくなり、人の密集を避けながら簡単・安心にキャンペーンに参加ができるなど、「PayPay」を活用することで双方にとっての利便性が高まっています。

「あなたのまちを応援プロジェクト」は、新型コロナウイルス感染症が地域経済に大きな影響を与えていることを受けて、地方自治体と協働で「PayPay」の決済プラットフォームを活用したキャンペーンなどを実施し、地域経済を盛り上げていく取り組みです。既に234の自治体でのキャンペーン実施が決定しており、そのうち、1回目のキャンペーンが好評だったことを受けて2回目以降のキャンペーンの実施が決定している自治体は69にのぼります。本プロジェクトはこれまでに全国42都道府県に広がっています。

また、2020年6月17日には「PayPay」を活用したキャンペーンなどで、地域経済対策や住民の生活支援を検討している地方自治体からの相談窓口を開設しています。その他、全国各地にある営業拠点から担当者が各地域の状況に合わせて「PayPay」の導入やアフターケアを行うなど、地域に密着した活動を行っています。今後も、地方自治体と協働し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域の店舗や住民の生活を支援し、地域経済の活性化に取り組むことで、将来的に「地方創生」へとつながる取り組みを進めていきます。



LINEスマートシティ
推進パートナープログラム

LINE株式会社は、自治体のスマートシティ化を推進し、住民にとってより利便性の高い行政サービスの提供や、自治体職員の業務効率化の実現を支援するため、希望自治体に向けた情報提供・企画提案・自治体同士のコミュニティづくり等を行う「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」を展開しています。

人と人だけでなく、住民と行政の距離を縮め、より利便性の高い行政サービスの提供が実現されるよう、以前より自治体の支援を行っており、東京都渋谷区や福岡県福岡市など複数の自治体とそれぞれ協定を締結した上で、「LINE」での住民票等申請、情報発信、相談受付、キャッシュレス決済などの導入を連携して進め、「LINE」のLINE公式アカウント上でさまざまな行政サービスが受けられる「持ち運べる役所」の実現を後押ししています。例えば福岡県福岡市では、道路や公園などの不具合を発見した住民がLINEから通報することで、住民は窓口に行くことなく不具合箇所を報告することでより住みやすいまちづくりに貢献するとともに、行政にとってはリアルタイムで状況を確認、いち早く対応することで住民サービスの向上につなげることができています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人と人が距離を保ち、接触をできる限り避ける必要性が高まっています。行政においては役所の窓口等に足を運ばずに行政サービスを提供できる環境をどう構築するかが課題となっており、行政サービスのデジタル化などスマートシティ実現に向けた動きはさらに重要となっています。ソーシャルディスタンスを保ちながら、行政と住民の距離を縮め、いつでもどこでも行政に相談・申請・手続きができる社会を構築し、住み続けられるまちづくりの支援を推進しています。



マテリアリティ ②

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



当社は、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導くため、スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及を目指すだけでなく、あらゆる状況においてもコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションができるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値を創造します。

最新の5G通信サービスはVRやARを始めとした、高速・大容量を必要とするサービス・コンテンツの利用を可能にします。魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご利用いただくため、また、昨今の多様化するユーザーニーズに対応するために新たな4G/5G共通の料金プランへ刷新するのに加え、オンラインブランドである「LINEMO(ラインモ)」を2021年3月に新設し、ソフトバンク/ワイモバイルと合わせた「マルチブランド戦略」によって幅広いご要望に応えています。

当社グループの強みであるシナジーを生かし、より魅力的な顧客体験の提供に努めています。2021年3月にZホールディングスとLINEの経営統合が完了し、当社グループにLINEが加わりました。ヤフーとLINEを中心とした「検索・ポータル」「広告」「メッセージ」の領域がeコマースやフィンテック領域と連携することによって、より便利なインターネットサービスの提供が可能となるとともに、新たな価値を創出し、社会課題の解決を目指していきます。従来のYahoo! Japan サービスも多様化するニーズに応じて機能を拡充しています。さまざまなニュースや災害情報など、必要な情報を安心しながら、即時に手

に入れられるような情報提供や環境づくりを行っています。時間や地理的な制約をカバーできるというICTの利点を生かし、ショッピング、医療、教育、金融など多方面の分野で、スマートデバイスやインターネットの活用が積極化していきます。

また、eコマースNo.1に向け、グループシナジーを生かした取り組みも推進しています。Yahoo!ショッピングやZOZOTOWN、PayPayモールなど身の回りのあらゆるモノをいつでもどこでも買うことができ、また、PayPayはキャッシュレス化を促進し、スマート/エコな経済活動の実現を支援します。加えて、全ての人がスマートデバイスやインターネットによる利便性や価値を享受できるように、情報格差(デジタルデバイド)の解消や、ICTの活用を促進する教育支援や土壌づくりにも取り組んでいます。また、年齢や身体的な条件、貧富の差などに関わりなく、誰もがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる世の中を目指しています。

当社では、スマートデバイスを活用した快適な生活を送るために、シニアの方でも簡単に操作が可能な「シンプルスマホ」やジュニア・子ども向けに「ジュニアスマホ」「キッズフォン」などの取り扱いを行っています。また、ICTを活用した障がい者の教育支援「魔法のプロジェクト」を行っている他、全国のショップにスマホアドバイザーを配置し、対面だけでなくオンラインでもスマホ教室を開催するなど、全てのお客さまが情報にアクセスするためのサポートを行っています。

社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報の需要者と供給者のマッチング

SDGs創出価値

- (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

主な事業・取り組み

- スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供
- VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供
- 全国のショップでのスマホ教室の開催
- インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上

リスクと機会

- リスク**
- 既存通信サービスへの新規参入者や競争激化による収益性低下
 - eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化もしくは市場が拡大しないことによる収益性低下
- 機会**
- スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加
 - スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大
 - データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大

KPI

- (1) 全ての人が最先端デバイス/通信の価値を享受
 - スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度)
 - NPS※1向上に向けた調査:実数把握
- (2) 活用しやすい情報取得/配信環境の推進
 - Yahoo!ニュースDAU数※2:4,500万件
 - 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進
 - スマホ教室開催数:43万回
- (3) ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大
 - PayPay登録ユーザー数:5,000万人
 - eコマース取扱高(物販):4兆円

※1 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア) ※2 デイリーアクティブユーザー数

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榎葉 淳

通信事業を取り巻く社会背景

スマートデバイスを中心としたモバイルサービスがあらゆる社会・経済活動を支える国民生活に不可欠なライフラインの役割として、ますます重要になってきています。昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大によって人々の生活は大きく変わり、インターネットショッピングや非接触決済ツールなどのサービスが、今まで以上に求められています。

マルチブランド戦略

当社は、スマートデバイスの普及を通じ、多くの人々を便利で豊かなライフスタイルに導くことを使命の一つと考えており、全てのお客さまのライフスタイルや利用シーンに合わせたサービスを提供するために「マルチブランド戦略」を展開しています。2021年3月に、オンライン専用の新ブランド「LINEMO(ラインモ)」を開始しました。これは、非常にシンプルな料金サービスを、ウェブやLINEで簡単に手続き可能なものです。既に提供している大容量プランの「ソフトバンク」と小中容量の「ワイモバイル」と併せて3つのブランドを用意することで、お客さまには、そのライフスタイルや使い方に合わせて選択が可能となります。加えて、当社の

グループシナジーの強みを生かし、「Yahoo! JAPAN」や「PayPay」「LINE」「ZOZOTOWN」を始めとした多種多様なサービスを幅広い層のお客さまに向けて親しみやすい形で提供することにより、新しいライフスタイルを演出し、これまでにない顧客体験の提供を目指しています。

お客さまに安心してお使いいただくために
(スマホ教室・スマホアドバイザー)

また同時に、全てのお客さまがスマートフォンを安心かつ快適にお使いいただけるように、さまざまな取り組みを通じて、デジタルデバイド(情報格差)の解消にも積極的に取り組んでいます。全国のソフトバンク・ワイモバイルショップでは、当社認定の約1,200名の「スマホアドバイザー」が、お客さまに最適なプランや機種のご案内や購入後の初期設定などをサポートしています。また、初めてスマホをお使いになるお客さまや不慣れなお客さまなどに向けて、スマホの楽しさや便利さをご体感いただくために「スマホ教室」を開催しています。新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮し、非対面・非接触でお客さまが快適にスマホを利用できるようZoomを活用したオンラインスマホ教室を開催するなど、柔軟かつ多様な方法でお客さまの快適な生活をサポートする取り組みを推進しています。

最後に

私たちは、誰もがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる社会づくりを通じてSDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

SDGs創出価値

1

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。

近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループ企業のサービス群における最先端テクノロジーを使い、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、“これまでにない新しい体験や感動”、“質の高い豊かな暮らし”を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために、「マルチブランド戦略」と「グループアセットによる差別化」に取り組んでいます。

「マルチブランド戦略」は、多様化するお客さまのニーズに比べ、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフトバンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、デジタルネイティブ世代のユーザーや、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用ブランド「LINEMO(ラインモ)」の3つのブランドを用意しています。また、ブランド間ののりかえについては各種手数料が無料となっており、いつでも気軽にのり

かえることが可能となっており、お客さまは、ライフステージに合ったプランの選択をいつでもすることができます。当社の事業基盤であるスマホと5Gを軸としたモバイルサービスに、当社グループのサービスであるYahoo! JAPAN、PayPay、ZOZOTOWN等の他、2021年3月に加わったLINEなどのグループアセットを組み合わせることによる「グループアセットによる差別化」によって、お客さまとの結びつきを強化し、より便利でお得なサービスを提供しています。今後もグループシナジーを生かしたサービスによって顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

ソフトバンクのモバイル戦略
LINEのアセットを加え戦略はさらに進化

マルチブランド戦略

LINEMOを加え3ブランド展開

SoftBank

大容量
リーズナブル

Y!mobile

小中容量
低価格

LINEMO

小中容量
オンライン専用

グループアセットによる差別化

国内有数の有力サービス群

YAHOO!
JAPAN
ショッピング
旅行・動画などLINE
SNS

モバイル決済

PayPay

ファッション
通販サイト

ZOZOTOWN

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

マルチブランド戦略

当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。「マルチブランド戦略」とは「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO（ラインモ）」（以下「LINEMO」）の3ブランドを展開し、多様化するユーザーニーズに対応することで、他社をご利用中のお客さまや新規のお客さまに対して、幅広い選択肢を提供し、当社のモバイル

サービスを選択しやすい環境を提供しています。3ブランドによる展開は、既存のお客さまはもとより、ライフスタイルの変化などによりニーズが変わったお客さまには、各種手数料を無料とするなど、簡単な手続きでグループ内の別ブランドに移行できるようにすることで、アップグレード促進や継続利用促進（リテンション）にもつなげています。



多様化するお客さまニーズに応えるため2021年3月にサービスを開始したオンライン専用ブランド「LINEMO」では、LINEとのシナジー効果を生かし、コミュニケーションアプリ「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」を提供しています。サービスの契約など全ての手続きをオンライン上で簡単な操作で完了することができるため、ショップへの来店も不要となっています。

また、「LINEMO」は、「ソフトバンク」と同じネットワークを使用しているため、高品質なネットワークを使用することができ、快適なインターネットサービスを安価で便利に利用が可能です。また、「ソフトバンク」「ワイモバイル」ではお客さまがスマホを使い始めやすくなるような料金プランを複数ご用意しており、お客さまにとってご利用しやすい環境を整え他社への解約抑止につなげています。

さらに、お客さまがライフステージの変化に合わせたサービスをご利用いただくために、「ソフトバンク」と「ワイモバイル」および「LINEMO」のブランド間ののりかえの場合、各種手数料を無料にするキャンペーンを行っており、ブランド間ののりかえ時にかかる手数料などがウェブ・ショップともに全て無料となります。

さらに、ブランド間ののりかえ時におけるSIMロック解除を不要にすることや契約手続きの簡素化を、2021年8月18日より実施しています。多様なサービスやプランの中から、お客さまに最適なプランを、より自由な選択を可能にします。今後も「1億総スマホ」の実現に向けて、スマホ契約数を着実に伸ばしていきます。



5Gサービスについて

次世代の通信規格である「5G」は、従来の4Gと比べ通信スピードが速く、より多くの機器と、ほとんど遅延なく通信ができるという特長を持っています。5Gは、4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできるようになる「高速・大容量」、スマホやタブレットだけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できる「多接続」、高品質のAR（拡張現実）などのコンテンツ等をリアルタイムに超高信頼で遠隔制御できるようになる「低遅延」の3つの特長を持っており、実用化により、VR（仮想現実）、AR、MR（現実と仮想現実の融合）といった日常生活をさらに便利に楽しむことができます。

当社は、2021年を5Gを実際にお客さまが使う元年と捉えており、5G No.1になるために、「料金」「プロダクト」「コンテンツ」「セールス・サポート」「ネットワーク」の5つのカテゴリーでNo.1を目指して取り組みます。

料金

4G/5G共通の新しい料金サービスを「ワイモバイル」では2021年2月18日「ソフトバンク」「LINEMO（ラインモ）」では2021年3月17日にそれぞれ開始しました。新サービスでは追加料金なしで5G通信を行えることにより、全ての5G対応機種をご利用中のお客さまがこれまで以上に気軽に5Gの高速通信を体験できるようになりました。また、「ソフトバンク」では、データ無制限のプランの提供を行っており、大容量の高速通信をお得な料金でご利用いただけるサービスとして好評です。

臨場感あふれる視聴体験を実現「5G LAB」

5G時代ならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を、2020年3月27日から開始しています。「5G LAB」は、エンタメやスポーツを中心にラインアップし、スマートフォンやタブレットなどでキャリアを問わずに楽しめるサービスで「AR SQUARE」「VR SQUARE」「FR SQUARE」「GAME SQUARE」の4つのサービスがあります。

2021年3月よりテレビ東京で放送中の櫻坂46の冠バラエティー番組「そこ曲がったら、櫻坂?」のスピノフ映像の追加を発表しました。番組と連動したスピノフオリジナル映像を、VRとFR映像で独占配信し、5G LABならではの「超接近」「潜入感」をテーマに、メンバーの素の表情に迫っています。今後もコンテンツの充実化を図り、新たな視聴体験を提供していきます。

AR SQUARE
 好きなタレント・キャラと同じ空間に

VR SQUARE
 ライブ・スポーツの臨場感が目の前に広がる

FR SQUARE
 多視点で自由に楽しむ新映像体験

GAME SQUARE
 あなたのPCゲームがスマホでプレイ可能に

高速・大容量

4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。



超高信頼・低遅延

低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。



多数同時接続

スマートフォンやタブレットだけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。



マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gを使った最先端コンテンツを
体感できる施設「5G LAB FUKUOKA」

キャリアフリーのコンテンツ配信サービス「5G LAB」の魅力を、5Gや先端テクノロジーを活用して体感することができる施設「5G LAB FUKUOKA」を2021年3月26日にオープンしました。当施設ではAIを活用した骨格推定技術を用いた柳田悠岐選手とのバッティングフォーム比較「スイングものまねAI診断」を体験できるスペースの他、NiziUとのコラボレーションによりNiziUを楽しみつくことができるプロジェクト「NiziU LAB」のコンテンツを体験できるスペースを展開しています。他にも5G環境で「5G LAB」の各種コンテンツが体験できるスペースを展開しています。

「スイングものまねAI診断」のコーナーでは、専用アプリケーションでバッティングフォームを撮影すると、骨格推定技術を用いた比較分析により、柳田悠岐選手とどのくらい似ているかのスコアを表示することができます。また、次世代の観戦スタイルでパ・リーグなどの野球中継を楽しめるアプリ「ベースボールLIVE」を5G環境で体験することができます。

5Gを活用してインタラクティブに動作する
デジタルアート「Immersive Motion」

第5世代移動通信システム(以下「5G」)とMEC※を活用して、株式会社乃村工藝社 NOMLABと共に企画したデジタルコンテンツを、インタラクティブに動作するデジタルアートとして共同制作しました。このデジタルアートは、企業が5Gの技術検証や体験ができる施設「5G X LAB OSAKA(ファイブジー・クロス・ラボ・オオサカ)」で展示しています。

今回制作したデジタルアートは、ソフトバンクが2020年に開催した技術展「ギジュツノチカラ」で展示した、インタラクティブにアートを鑑賞できるコンテンツ「Digital ART」を応用したもので、場所を選ばずに、より複雑なアートの表現やインタラクティブ性を実現するため、高負荷な描画処理や演算処理などをソフトバンクの通信ネットワーク内で実行しています。

体験者がデジタルアートの前に立つと、「5G X LAB OSAKA」の展示会場に設置されたセンサーが骨格推定情報を取得し、5Gネットワークを介してソフトバンクが開発したインタラクション管理システムにデータを収集します。収集したデータはインタラクション管理システムで制御信号に変換して、ソフトバンクのデータセンター内に設置したGPU(Graphic Processing Unit)サーバーへ伝送します。サーバーに構築した仮想環境で、NOMLABが制作したデジタルコンテンツと連動させて、描画処理・物理演算処理をソフトバンクの通信ネットワーク内で実行し、5Gネットワークを介して展示会場へ伝送して表示することで、体験者の動きに合わせてリアルタイムに展示が変化する体験型のデジタルアートを実現しています。

※Multi-access Edge Computing:端末から近い位置にデータ処理機能を配備することで、通信の最適化や高速化をすることができる技術



お客さまを支える取り組み

子どもから高齢者まで全ての人が使いやすく、安心・安全に利用できるスマートデバイスの普及を目指しています。スマホアドバイザーによる対面・オンラインでのスマホ教室を通じた恒常的なサポートと、幅広いニーズに応える多様な端末およびプランの提供などを通して、デジタルデバйд解消に向けた取り組みを行っています。

スマホアドバイザー制度・
スマホ教室の開催

当社のショップでは、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザーがお客さまのご相談に応じています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートします。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、当社のお客さまも、他社のお客さまも利用可能なスマホ教室を開催しています。2020年7月には新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開始しました。ショップと同等のサービスをオンラインで提供することで、特に外出に不安を感じているシニアの方や、ショップに長居することに抵抗がある方にとっては新たな選択肢として好評です。新型コロナウイルスの感染リスクに対する不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられる取り組みを検討し、ソフトバンクショップの一層の利便性向上を図っていきます。

※スマホアドバイザー
当社が資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを行っています。



2020年度実績
教室開催数:42万回
スマホアドバイザー人数:約1,200人

2021年度目標
教室開催数:43万回

高齢者・子ども向けの
商品開発

スマートデバイスの普及によって、デジタルデバйдを起こさないように、子どもからシニアの方まで、誰でも利用しやすい端末やプランの提供を行っています。シニアの方向けに簡単に操作が可能な「シンプルスマホ」や「かんたんスマホ」、ジュニア・子ども向けに「ジュニアスマホ」や「キッズフォン」の取り扱いを行っている他、ワイモバイルでは満60歳以上のお客さま向けのプランを提供しています。

シンプルスマホ・かんたんスマホ

文字やアイコン、キーボードが大きく見やすく、スマホが初めての方やシニアの方でも操作がしやすいスマホです。



シンプルスマホ5 かんたんスマホ2

ジュニアスマホ

iPhoneやAndroidをお子さま向けに変更することで、安心してご利用いただける月額無料サービスです。保護者が認知しないお子さまの課金をブロックしたり、有害サイトやアプリの起動を制限したりできます。



ジュニアスマホ

キッズフォン

知らない人からの連絡をブロックする機能や、お子さまの居場所が分かる「みまもりマップ」など、多彩な見守り機能を搭載しています。



キッズフォン2

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

お客さまを支える取り組み

総務省「利用者向け
デジタル活用支援推進事業」受託

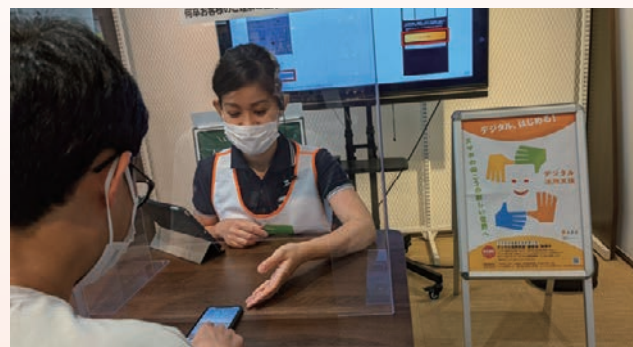
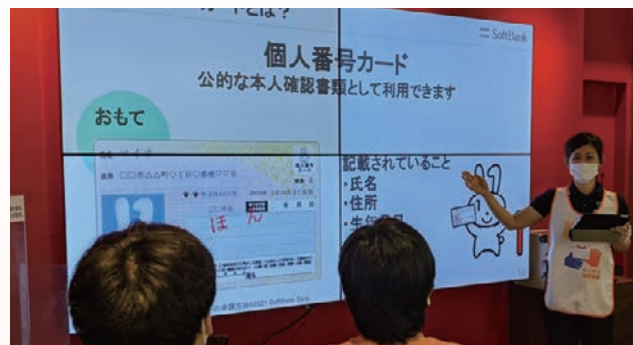
当社は、総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の「全国展開型」と「地域連携型」を受託しています。

「全国展開型」は、スマホアドバイザーによるスマホ教室のカリキュラムに、新たな講座を追加して行政手続きを中心としたサポートを行い、全国のソフトバンクショップ約1,050店舗で実施します。

「地域連携型」は、地方自治体と連携し、公民館などの公共施設を利用して、総務省指定の研修を受講した当社のセミナー講師がスマホの基本的な利用方法と行政手続きのサポートを行います。

今回新たに開設した行政手続きに関するサポート「行政サービス講座」では、マイナンバーカードの申請方法やマイナポータル活用方法、マイナポイントの申し込み方法等について、セミナー講師が分かりやすく説明をし、住民サービスをより身近で容易に受けられるようにします。

高齢者を始めとした国民のデジタル活用を支援することにより、「デジタルデバイド」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現することを目的として、スマホ教室を通じたデジタル化支援事業の取り組みの強化を進めていきます。

スマホに関する正しい知識を親子で
学べる「全国統一スマホデビュー検定」

「ワイモバイル」および「ソフトバンク」の取り組みとして、スマホデビューをする親子が、スマホに関する正しい知識をクイズ形式で学べる「全国統一スマホデビュー検定」を実施しています。「全国統一スマホデビュー検定」は、千葉大学教育学部の藤川 大祐教授の監修の下製作されており、子どものスマホデビューに当たって、親子で一緒にスマホに関する正しい知識を学べます。

「全国統一スマホデビュー検定」には保護者用と子ども用があり、それぞれクイズ形式で出題されます。選択肢から正解を選択するもので、設問ごとに答え合わせをした後に、藤川教授による解説が表示されるため、設問についてより深く学べます。全問が終了した後は、親子でスマホを使用する上での取り決めをまとめられるルールリストの作成画面に進むことができ、検定内容やその解説を踏まえて、スマホの使用に関する親子オリジナルの取り決めを作成できます。なお、「全国統一スマホデビュー検定」は「ワイモバイル」および「ソフトバンク」以外のお客さまも受けることができます。

2019年1月より「全国統一スマホデビュー検定」は、スマホを初めて持つ青少年や保護者に、スマホとの上手な付き合い方や使い方について親子で話し合い正しい知識を身につけて欲しいとの考えから、東京都青少年・治安対策本部より推奨されています。

近年、子どもを取り巻くメディア環境が変化し、スマホを持ち始める年齢が早まる傾向にあり、スマホがこれまで以上に身近な存在になっています。その一方で、インターネット依存やSNS利用などに端を発するトラブルが増えています。「全国統一スマホデビュー検定」は、スマホとの上手な付き合い方や考え方について親子で話し合うことで、子どもが理解を深め、正しい知識を持ってスマホデビューすることを支援したいという思いから実施しています。



SDGs創出価値

2

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報へのアクセシビリティ向上によるデジタルデバイド(情報格差)解消の取り組みを通して、全ての人がリアルタイムに必要な情報を得ることができる、人と情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、「だれもが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

インターネットを活用したショッピングなどeコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社のグループ各社のサービスが、それぞれ相互に連携することでシナジーを図り、全ての人により便利でお得かつ安全にご利用いただけるサービスを提供しています。

また、お客さまがインターネットを活用して必要な情報が容易、かつ安心・快適に利用できるように日々改善を行っています。インターネットの即時性や即報性の強みを生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において必要な情報をタイムリーに誰もが簡単に入手できるようなサービス・コンテンツの提供・配信に努め、情報へのアクセシビリティの向上に努めています。

さらに、情報化社会が広がることで、デジタルデバイドのような問題が生じることがないよう、お年寄りや子どもなど誰もが使いやすいデバイスの提供やさまざまなバックグラウンドを持った方が安心安全、快適に使えるような環境の提供や取り組みを行っています。



マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供

ヤフーとLINEが経営統合、目指すはAIを活用した「課題解決先進国」

当社の子会社であるZホールディングス株式会社とLINE株式会社は2021年3月1日に経営統合をしました。これによりZホールディングスグループは、国内のサービス利用者数延べ3億、クライアント数は約1,500万、自治体との総連携案件数は3,000を超え、サービスを展開する230の国と地域、グループ従業員2.3万人、エンジニア6,500人を擁する国内最大規模のインターネットサービス企業グループとなりました。社会や人々の生活に残されている多くの課題を解決し、より豊かで便利な暮らしの実現に貢献し、多くの方から支持をいただく存在を目指します。

日常生活に欠かすことのできない「情報」「決済」「コミュニケーション」の3つの起点を持ち200を超えるサービスを有することとなり、ヤフーやLINEの既存サービスが連携することで、豊富なユーザータッチポイントを生かすことが可能になりました。さまざまな社会課題の解決に取り組むことで新たな価値を創出し、その国や地域に住む一人一人の課題解決に寄り添い、より豊かで便利な暮らしの実現に貢献します。

ヤフーとLINEを中心とした「検索・ポータル」「広告」「メッセージ」を「根幹領域」と定めてこれからも推進するとともに、特に社会課題が大きくインターネットでその課題解決が見込める領域である「コマース」「ローカル・バーティカル」「Fintech(フィンテック)」「社会」の4つを「集中領域」と定めて集中的に取り組むことに加え、これらの領域にデータやAIを掛け合わせることで、シナジーを強固に創出するとともにユーザーの日常生活、企業活動、さらには社会自体をアップデートしていきます。

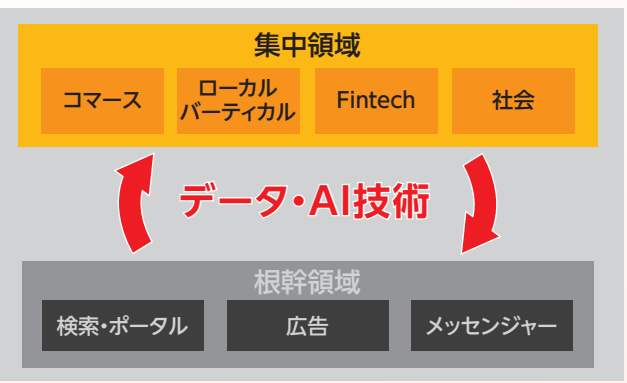
AIは、次世代のサービス開発に欠かせないテクノロジーであり、今後全てのサービスにAIを実装し、新たな価値の創造を推進していきます。さらに、AIをキーテクノロジーとして各事業を成長させるため、5年間で5,000億円の投資を計画するとともに、5,000人のAIの活用に関わる国内外のエンジニアの増員を行います。また、既にLINEのサービス利用が多い台湾、タ



イ、インドネシアを起点とし、日本での成功事例を展開するとともに、海外での成功事例を日本市場へ展開していくことも視野に入れ、ソフトバンクやNAVERなどのノウハウ、ネットワークを存分に生かすことで海外展開も推進していきます。

サービスの利用を通じて生まれたデータはユーザーのものであるという考え方の下、安全・安心なサービス提供を目指します。「わかりやすい説明」「国内法に基づく運用」「有識者による助言・評価」「プライバシー&セキュリティファースト」の4つのポイントに注力しています。

ユーザーにとって豊かで便利な生活の実現に貢献し、課題先進国から課題解決先進国になるための一つの起点となるために多くの方からも課題やサービス・機能を広く募るため、インターネット上に「課題解決ボックス」を設置し、情報テクノロジー技術でしたいことを広くユーザーから募集しました。今後も、社会の課題解決をユーザーと共に推進していきます。



CLOSING THE DISTANCE 世界中の人と人、人と情報・サービスとの距離を縮める「LINE」の取り組み

LINEは、2011年3月11日に発生した東日本大震災をきっかけに、モバイルメッセージングとして生まれました。家族や友人など、身近な大切な人との関係性を深め、絆を強くするコミュニケーション手段こそが日本のみならず、世界中で求められていると考え、2011年6月にサービスを開始しました。

LINEは日本を始め、力強い成長を続けるアジア地域を中心に、世界で数億人に利用されるコミュニケーションアプリへと成長を続けています。日本国内のMAU^{*1} (Monthly Active User=月間アクティブユーザー)は、8,800万人以上で、日本人口の70%^{*2}以上となっています。また、そのうちのDAU (Daily Active User=1日に1回以上利用したユーザー)/MAU比率^{*3} (毎日利用している日本国内ユーザー)は85%となり、日本国内の生活インフラとして定着しています。

また、日本国内だけでなく、海外での利用者も伸びています。特に台湾、タイ、インドネシアといったアジア圏での伸びが顕著で、日本を含めた主要4カ国でのMAUは1億6,900万、DAU/MAU比率は79%となっています。

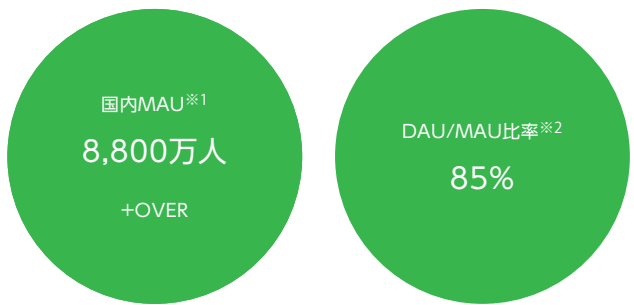
^{*1} 自社調べLINE アプリ月間アクティブユーザー2021年3月末時点
^{*2} LINEの国内月間アクティブユーザー8,800万人÷日本の総人口1億2,541万人 (令和3年4月1日現在確定値、総務省統計局)
^{*3} MAUにおけるDAU=Daily Active User (1日に1回以上利用したユーザー)の割合2021年3月末時点

「生活インフラ」として多くの人々に利用されるLINEを活用したさまざまな取り組みを自治体と連携して行っています。

富山県では、思いがけない妊娠や経済的な問題などさまざまな理由で妊娠や出産について悩んでいる方向けにLINE相談窓口「富山県妊娠・出産悩みほっとライン」が開設されました。LINEから簡単に相談・通報を可能にして若年女性の支援を実施しました。機能としてチャットボットによる自動応答が実装され、直接相談員に相談しなくとも、疑問があることを自動応答で返答することにより、相談員の対応時間を削減することにもつながっています。

他にも、東京都と連携した「東京 親と子の相談ほっとLINE」は、児童虐待の被害にあう子どもを減少させるためにLINEから相談・通報を可能にしています。

LINEは、若年層から高齢者まで幅広い年齢層に利用されており、こうした社会課題に



日本の人口の70%以上^{*3} 毎日利用している日本国内のユーザー

対し、多くの利用者を呼び込み、悩みを抱える人を孤立させない仕組みづくりを進めています。

モバイルメッセージングとして誕生したLINEは、モバイル上のユーザーニーズを統合的に解決していく、スマートポータルへと進化していきます。人や情報/コンテンツ、オンライン/オフラインサービスなどあらゆるものとユーザーがいつでも、どこでも、最適な距離でシームレスにつながっていく、LINEを入り口として生活の全てが完結する世界の実現を目指していきます。



マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供

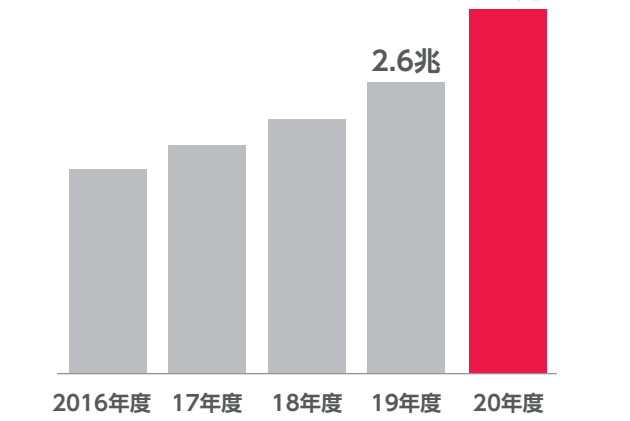
eコマース国内No.1に向けた取り組み

昨今の新型コロナウイルス感染症が全国に拡大する中、eコマースへの需要は非常に高まりました。2019年には日本国内のeコマース市場は19兆円を超え、今後も伸びていくことが予測されています。当社は、2020年代前半にeコマース取扱高(物販)で国内No.1を目指すべく、グループシナジーを生かした取り組みを推進しています。

ヤフーを中心としたeコマースの取扱高は年々右肩上がり で推移しており、2020年度は3.2兆円となりました。ヤフーのeコマース事業においては、「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」に加え、「PayPayモール」「PayPayフリマ」の展開、「ZOZOTOWN」の参画により、ネットショッピングのさらなる拡充を図っています。「Yahoo!ショッピング」および「PayPayモール」は、若年層から高齢層まで幅広い年齢層の方々のご利用があり、「PayPayフリマ」「ZOZOTOWN」も若年層を中心に多数のお客さまに利用いただいています。

当社グループの強みである、ソフトバンクやワイモバイル、LINE、PayPay、Yahoo! JAPANなどの豊富なサービスからのユーザータッチポイントを活用し、多くの利用者がいるeコマースサービス間で相互送客することで、よりお得で便利な利用ができます。インターネットショッピングの探しやすいさ

eコマース取扱高 (物販、サービス・デジタル) [円]



や配送品質の向上といったより使いやすさを追求した改善に取り組むとともに、LINEやPayPayとの連携を強化することでさらなる成長機会を伺っていきます。

今後もグループシナジーを活用し、全ての人に安心安全で手軽にご利用いただけるネットショッピング体験を提供し、eコマース国内No.1に向けてさまざまなサービスを展開します。

SoftBank

ユーザー数
5,500万件

LINE

ユーザー数
8,800万人

PayPay

ユーザー数
4,100万人

YAHOO! JAPAN

ユーザー数
8,000万人

相互送客

YAHOO! JAPAN ショッピング

ヤフオク!

PayPay モール

PayPay フリマ

LOHACO

ZOZOTOWN

ASKUL

※ [契約数] 移动通信サービス累計契約数(4,728.5万件)およびブロードバンドの累計契約数(813.9万件)の合計(2021年3月時点)
ヤフー:年間ログインユーザーID数(2020年3月時点)
PayPay:累計登録ユーザー数(2021年8月時点)
LINE:月間アクティブユーザー数(2021年3月時点)

「ZOZOTOWN」とのグループシナジーを生かしたショッピング体験

「ZOZOTOWN」のPayPayモール出店

株式会社ZOZOは、2004年の「ZOZOTOWN」の運営開始以降、消費者にとって「使いやすいサイトであること」「欲しい商品があること」「早く商品を受け取れること」を徹底して追求し続けています。具体的には、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りや、多様化するユーザーニーズに対応できる幅広いジャンルの新規ブランド出店の積極的な推進を行ってきました。

2019年11月のZホールディングスによる連結子会社化に伴い、翌12月からPayPayモールに出店しています。PayPayモールの大幅なポイント還元を始めとしたシナジー効果により、大型キャンペーン「超PayPay祭」の最終日にあたる2021年3月28日には、単日で「ZOZOTOWN PayPayモール店」の売り上げが「ZOZOTOWN」本店を上回る売り上げを記録するなど、従来の「ZOZOTOWN」ユーザーとは異なる新たな顧客層の拡大を進めています。



「PayPayフリマ」と「ZOZOTOWN」の連携機能強化

ヤフー株式会社と株式会社ZOZOは、Yahoo! JAPANが運営するフリマアプリ「PayPayフリマ」において、「ZOZOTOWN」で購入した商品を3ステップで簡単に出品できる機能を、2020年7月より提供しています。この機能では、「ZOZOTOWN」が保有するアイテムデータを「PayPayフリマ」に連携し、アイテム名やブランド名、サイズ、発売時期などの商品情報を「PayPayフリマ」の出品フォームに自動的に反映することにより、ユーザーにとって、スムーズな出品体験を提供します。

「PayPayフリマ」では、2020年3月よりYahoo!ショッピングやPayPayモールで購入した商品を対象に、商品情報の入力の手間を省き簡単に出品できる機能を提供していますが、「PayPayフリマ」の中でも特に利用が多いファッションの分野において、「ZOZOTOWN」のアイテムデータを連携した出品機能の追加提供により、さらなるユーザーおよび商品数の拡大に取り組んでいきます。



梱包・集荷、お届け、設置など全てを行う「おまかせ大型配送」

ヤフー株式会社とヤマトホームコンビニエンス株式会社(以下「ヤマトホームコンビニエンス」)は、2020年11月24日よりYahoo! JAPANが運営するフリマアプリケーション「PayPayフリマ」での3辺合計450cmまでの商品の発送を、ヤマトホームコンビニエンスの配送スタッフが梱包・集荷、お届け、開梱・設置、資材の回収など全てを行う「おまかせ大型配送」の提供をしています。

昨今の在宅時間増加の中、個人間取引サービスにおいても大きな

家電や家具などの商品も取引したいというニーズが高まっています。

Yahoo! JAPANはヤマトホームコンビニエンスと連携し、配送方法を拡充することにより「PayPayフリマ」での大型商品の出品を可能にしました。「おまかせ大型配送」により面倒な梱包・発送作業なく、お客さまがより手軽に個人間取引を行う上での利便性を向上させています。



「PayPayモール」で3Dサンプルをアプリ上で試着できる「バーチャルフィッティング」

「PayPayモール」のスマートフォン向けアプリでは、「PayPayモール」で扱うメガネ、イヤリング、ピアス全商品から、そのメガネの形・色に近い3D画像化サンプル約40種、そのイヤリング・ピアスの形に近い3D画像化サンプル7種を試着できる「バーチャルフィッティング」機能を提供しています。

ユーザーは、アプリケーション上の「バーチャルフィッティング」機能上でスマホのインカメラで自分の顔を撮影し、試着したいメガネやイヤリングの形、色を選択すると、自分の顔写真上で立体的に3D画像化されたサンプルを試着できます。さらに、顔の輪郭とメガネの相性度をパーセンテージで算出する相性診断[※]や、相性度の高い商品の一覧が表示される機能も楽しめます。

「バーチャルフィッティング」を通じて、ユーザーはオンラインショッピングで自分に似合う商品の購入が可能となり、また昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大による不安から、実店舗への来店や商品の試着に抵抗があるというお客さまへの課題解決の一助となります。今後もオンラインショッピングにおけるユーザーの課題やニーズに向き合い、利便性を向上させることで、新しいお買い物体験を実現します。

※相性診断はメガネのみ対象



マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティの向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、誰もが生活に欠かせない情報へアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現しています。ヤフーは、月間で約8,000万超*の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の主軸の一つにしています。

ヤフーでは、インターネットの即時性や速報性を生かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

主要コンテンツの一つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社・TV局など多様なパートナーが配信する記事や映像を、24時間365日配信しています。

Yahoo!ニューストピックスでは、「公共性」と「社会的関心」に応えるべく編集を行い、防災情報や重大ニュースなどをいち早く通知することで、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。

「Yahoo!ニュース」は、幅広い年齢層から支持されており、「Yahoo!ニュース」の月間PV（ページビュー）は約225億PVにのぼっており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

※ Yahoo! JAPANサービスを閲覧するために利用されたディレリーユニークブラウザ数（2020年3月期平均）。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウントしています。

指紋・顔認証を利用したログインに対応

ヤフーは、Android版「Yahoo! JAPAN」アプリケーションへの生体認証の導入し、「Yahoo! JAPAN」アプリや「Yahoo! ショッピング」アプリなどのアプリ（iOS版・Android版）、およびウェブブラウザ（Safari、Google Chrome）経由の利用において、生体認証に対応しました。

なお、2021年のiOSのウェブブラウザ「Safari」へのFIDO2規格に則った認証方法のコンシューマ向け商用サービスへの導入は、Yahoo! JAPANが世界で初めて実現しました。

Yahoo! JAPANでは、2017年からSMSを使用したパスワードを使わないログイン方法の提供を開始し、2018年にはAndroidのウェブブラウザ経由のログインの生体認証対応、2019年には一部iOSアプリケーションの生体認証対応、2020年にはiOSのウェブブラウザ経由のログインの生体認証対応など、ユーザーの利便性・安全性向上のため、パスワードを使わない認証方法の導入を進めてきました。

ヤフーは、引き続き生体認証を始めとした安全なログインの普及に努め、パスワードレスの世界を実現します。



「Yahoo! JAPAN」アプリに「地域」タブを追加

「Yahoo! JAPAN」アプリのトップページで表示しているタブに地域のニュースやローカル情報を集めた「地域」タブの提供を行っています。ユーザーは「地域」タブを追加し、地域を設定することで、その地域に関する最新ニュースや天気情報（天気予報、気温、気象警報、雨雲レーダー、熱中症指数）、防犯情報、自治体からの緊急情報などが確認できます。

博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所が実施した調査によると、約3割のユーザーが「自宅の近隣の情報を調べることが増えた」と回答しており*、昨今の自然災害の発生や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、ユーザーの居住地などに密接した情報の提供が重要になってきています。

Yahoo! JAPANは、今後「地域」タブにオリジナルコンテンツの提供も予定しており、ユーザーの生活をより便利に、より快適にサポートするサービスとして、機能の拡充に取り組みます。

※ メディア環境研究所緊急事態宣言解除後のメディア接触調査（調査時期：2020年5月末）



Yahoo!ニュース、不適切コメント対策用のAPIを無償提供

ヤフーは、「Yahoo!ニュース コメント」の健全化を目的に導入している「深層学習を用いた自然言語処理モデル（AI）」を利用してコメントを評価する技術のAPI（アプリケーション・プログラム・インターフェース）の無償提供を行っています。投稿系サービス事業者は、Yahoo! JAPANのAPIを活用することで、自社サービスに投稿されたコメントをAIで評価し、それをもとに自社においてコメントの削除や表示順の並び替えなどを行うことができます。

「Yahoo!ニュース」はユーザーがニュースを通してさまざまな意見に触れ、新たな視点を得るきっかけを作るために、配信される記事に意見や感想を投稿できる機能「Yahoo!ニュース コメント」を2007年より提供しています。

「Yahoo!ニュース」では、健全な言論空間を創出するため、専門チームによる人的なパトロールに加えて、自社で開発したAIを利用して、誹謗中傷などの不適切な投稿を1日平均約2万件削除するなどの対策を行っています。

投稿系サービス事業者は、1日平均32万件*の投稿がある「Yahoo!ニュース」のコメント対策に活用されている本AI技術を導入することにより、AI開発に必要な大量の学習データや計算コストなどの初期投資をかけずに、本AI技術を利用した自社サービスのコメント健全化対策を開始できます。なお、本AI技術については、複数の特許を出願中です。

Yahoo! JAPANは、インターネット企業の社会的責任として、本AI技術に関する透明性の確保や、多様性の尊重にも配慮をしつつ、本AI技術をさまざまな投稿系サービス事業者にも提供し、業界全体で、日本におけるインターネット空間を健全化させるためにリードしていきます。

※ 2021年5月時点



Yahoo! MAPの混雑レーダーで小売店や商業施設周辺の混雑状況を確認

ヤフーは、「Yahoo! MAP」アプリケーションで提供している混雑レーダーで小売店や商業施設周辺の混雑状況を3種類のアイコンで表示し、すぐに混雑状況を確認できる機能を提供しています。

各施設周辺の混雑状況がひと目で分かるように、混雑レーダー上で各施設周辺の混雑状況を青（普段より空いている）、緑（通常程度の混雑）、赤（普段より混雑）の3種類のアイコンで表示しています。

本機能では、「Yahoo! MAP」をはじめ、「Yahoo!検索」、「Yahoo!ロコ」でも提供している、スーパーマーケットや薬局などの小売店やショッピングモールをはじめとする大型商業施設や動物園、水族館などの行楽施設周辺合わせて約17万カ所の最短20分前の混雑状況の確認が可能です。

なお、混雑状況は、株式会社unerryが運営する「お買物混雑マップ」の情報や、Yahoo! JAPANが提供する各アプリケーション上で位置情報の利用を許可しているユーザーのデータを統計化した上で、算出しています*。

※本機能は、東京工業大学 下坂研究室との共同研究の成果を用いて実現した機能です。

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

アフリカの通信環境整備を通じた
デジタルデバイド解消への取り組み

当社は、Smart Africa Secretariat(以下「Smart Africa」)と協業して、アフリカの通信環境が整っていない地域に、低廉な価格で利用できるインターネット接続環境の構築を通して、デジタルデバイドを解消する取り組みを進めています。

Smart Africaは、アフリカで誰もがインターネットを低廉な価格で利用できる世界を実現することを目的に、Smart Africaに加盟するアフリカ諸国がネットワーク容量を共同で大口調達する「Bulk Capacity Purchase Project」を主導しています。

当社は、2020年10月にSmart Africaのゴールドメンバーとして加盟しており、当社の子会社であるHAPSモバイル株式会社は、ルワンダ共和国の情報通信技術革新省と、ルワンダ国内における、成層圏通信プラットフォームを活用したモバイル通信の共同研究に関するMoU(覚書)を、2020年7月に締結しています。

当社は、「Bulk Capacity Purchase Project」の取り組みの一環として、HAPSモバイルなどの通信サービスを活用した非地上系ネットワークソリューションを提供することで、インターネット接続にかかる費用を削減して、低廉な価格で利用できるインターネット接続環境の構築を推進します。

また、この協業は、アフリカ諸国におけるインターネット接続環境の構築から、将来は産業のDX化にまで取り組みを拡大するというビジョンを持っており、アフリカが情報通信などの知識による社会経済へ移行・発展することを加速させます。そしてインターネットとICTを活用して、アフリカに一つのデジタル市場を創出することを実現します。当社とSmart Africaは、世界のデジタルデバイドを解消することを目指し、HAPSの利用促進に向けて協力を行っている業界団体「HAPSアライアンス」などとの連携についても、協議・検討を進めるとともに、今後の一連の取り組みによるデジタルソリューションの提供を通して、SDGsの課題解決にも貢献していきます。

世界のどこでも情報が入手できる社会へ
(HAPSアライアンスの推進)

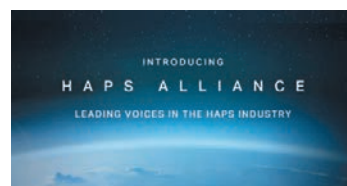
HAPSアライアンスは、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、各国の規制当局などに対する働き掛けやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運

用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、HAPSモバイルが主導となり2020年に発足しました。

これらの活動を通して、高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題を解決することで、新たな価値を創造していきます。

HAPSアライアンスは、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーや政府、大学・研究機関をメンバーとして各活動を推進しています。

成層圏通信システム「HAPS」
(→マテリアリティ③ P.84)

障がいがある方の
課題解決に向けた取り組み

「聴覚障がい者と健聴者が当たり前コミュニケーションできる社会にする」を目指し、誰もが豊かに人とのつながりを持てる環境構築の取り組みを行っています。

聴覚障がい者と健聴者を結ぶ「SureTalk」

国立大学法人電気通信大学と当社が共同開発した「SureTalk」は、AI(人工知能)を使用し、手話と音声の間で会話したり、手話を学習させたりすることができるコミュニケーションツールです。このシステムでは、コアエンジンである手話認識、自然言語処理、音声認識を有し、端末のカメラを通して、AIが身体動作を追跡し、手話の特徴を抽出することで、手話を認識してリアルタイムにテキストへと変換します。一方、端末のマイクからは音声を聞き取ってテキストへと変換し、双方向のコミュニケーションが行えます。引き続き手話データベースの充実を図り、手話認識の精度向上につなげてユーザーの利便性を高めていきます。

当社は、最新のテクノロジーを活用して、聴覚障がい者があらゆる場面で、健聴者と同じステージで分け隔てなく、自分らしく活躍していける社会基盤の構築を推進します。



手話カウンター、遠隔手話窓口の設置

ソフトバンク渋谷店では、聴覚に障がいのあるお客さまが、安心して契約や相談などの手続きをしていただけるよう、手話スタッフが常駐する「手話カウンター」を併設しています。2010年からは、全国のスマホアドバイザー在籍店舗と手話カウンターをテレビ電話でつなぎ、スタッフが手話でご案内する遠隔手話窓口のサービスも提供しています。



ゲームで学べる手話辞典

ゲームを通じて手話を楽しく学べるアプリケーションを提供しています。2020年にはダウンロード数が20万件を超え、子どもから大人まで多くの方が楽しみながら手話を学習しています。

また、手話アプリケーションとして初めて、公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構 東京都聴覚障害者連盟から推薦を受けています。



手話辞典アプリ画面

困りごとを抱える人の活躍の場を
広げるアプリ「アシストガイド」

アシストガイドは、日常生活の「やること」や「やりかた」を視覚的に並べることができるアプリです。一つ一つの活動をスマホやタブレットのカメラで写真にしておき、それに解説を付けて順番に並べられます。活動の全体像が見えるので見通しがたち、安心して取り組めるようになります。

お子さまや高齢の方はもちろん、日常生活に困りごとを抱える人(知的障がいや発達障がいのある人など)が、このアプリがあれば自信を持って行動できるようになり、活躍の場を広げることにつながります。当社は、その人本来の能力を發揮できる環境づくりを目指します。

障がいのある子どもたちをテクノロジーの
活用で支援「魔法のプロジェクト」

東京大学先端科学技術研究センターとの実証研究プロジェクトで、学ぶ意欲があっても、さまざまな理由により通常の手段では難しい子どもたちを「魔法のプロジェクト」はテクノロジーで補い支える実践研究で支援しています。

日本全国の特別支援学校などにタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や生活の場で活用してもらうことで、子どもたちの社会参加の機会を増やすことを目的としており、2009年からこれまで延べ約700校に実践研究の協力をいただきました。

また、実践事例を広く公開することで、自分の力だけでは学ぶことが難しく、テクノロジーの支援が有効な子どもがいることを文部科学省へ提言する機会にもつながっており、2020年2月には文部科学省の後援事業として承認されています。テクノロジーを活用し、学びの環境を整えることで、全ての子どもたちに応じた学習支援が可能となり、障がいのある子どもたちが持つ、本来の力を引き出すことができる環境を整えています。

参加者の声



進行性の疾病があり、移動など日常生活に支援が必要な生徒が自分の社会での役割が掛けず、進路に悩んでいました。その生徒は、PCの操作などテクノロジー

の活用が得意です。

プロジェクトに参加してPepperをプログラミングすることで、さまざまな活動に積極的に参加し、自信をつけていきました。その結果、将来の進路を工学系とし、大学受験に挑戦して早稲田大学eスクールに合格しました。大学では「肢体不自由等により起こるさまざまな困難をテクノロジーでどのように解消、代替することができるか」というテーマで学んでいます。

SDGs創出価値

3

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じてライフスタイルの向上と生活基盤の高度化を目指します。

金融の分野では、ITを活用した「フィンテック」の分野は注目されており、テクノロジーやインターネットの活用により、資産運用や決済、支払いなどさまざまなユースケースやシーンにおいて、快適かつ安心・安全に金融サービスが利用できるようになります。当社では、日本のキャッシュレス比率向上を目指した決済サービス、AIを活用したレンディング、アプリケーションを使った株式取引など、安心・便利な新しい金融サービスの提供を通じて、人々に新しい体験やお金のあり方を変えるようなフィンテックの金融サービスの革新を推進します。

教育の分野では、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」において、タブレットやPCを学校教育の場に導入する「学校版DX」がコロナ禍の今、早期実現を求められています。これまでの各地の小中学校におけるタブレット導入の実績とノウハウを生かし、子どもたちが自ら学び、学ぶ楽しさを知り、将来や未来への視野を広げられる「新しい教育産業のICTの在り方」の創造に努めています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校に登校できない場合も、テクノロジーを活用することで児童・生徒の学びを止めずに、いつでもどこでも学ぶことができるようになることから教育分野におけるICTの利活用の重要性が日増しに高まっています。また、ICTを活用した教育・学習は、学校教育や子どもたちの学習だけでなく教養やスポーツの分野にもその活用の幅は拡大しています。場所・地理面や時間などの制約にとらわれずに教育・学習ができるスマホやタブレットなどのICTデバイスやZoomなどのアプリケーション、ロボットなどを活用したさまざまな教育のソリューションやサービスを提供し、多くの方へ学びの機会の提供や教育現場のICT化に貢献しています。

医療の分野では、日本は少子高齢化や過疎化に伴う公共交通空白地域の顕在化、医療費の増加などの社会課題を抱えており、予防医療やセルフケアへの関心が高まっている中で、オンライン診察に係る制度改正やオンライン健康医療相談サービスの増加など、ヘルスケア領域におけるICT化の動きが活発化しています。

当社ではオンラインで医療サービスを受けられるアプリケーションの提供や、MaaSを活用したヘルスケアモビリティの提供を通じて病院の偏在や通院のための交通手段といった問題を抱える地域の課題解決の一助となるサービスなど、医療現場における最先端テクノロジーの活用に取り組んでいます。



金融分野でのテクノロジー活用

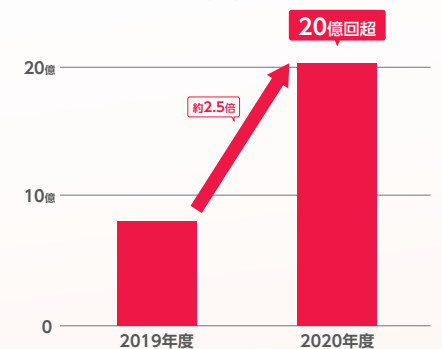
PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービス「PayPay」は2018年のサービス開始以降、ユーザー数・加盟店数を伸ばし続け、累計登録ユーザー数4,100万人、加盟店舗数340万カ所を突破しました（2021年8月時点）。決済回数は2020年4月から2021年3月までの1年間で20億回を超え、前年度の8億回と比較して約2.5倍に増加しました。決済取扱高（GMV）は3.2兆円となり、前年度の1.2兆円から約2.6倍になりました。新型コロナウイルス感染症が拡大し、全国に大きな影響を与える中、PayPayは新しい生活様式の中で推奨された電子決済を普及させるプラットフォームの役割を担いました。ユーザー向けには便利なミニアプリの提供や、お得なキャンペーン、安全・安心を追求した取り組みを多数実施しました。例えば、PayPay証券株式会社がミニアプリで提供している「ボーナス運用」は、ID登録や口座開設などの面倒な手続きは一切不要で、保有するPayPayボーナスを疑似運用することができ、サービス提供開始からわずか約1年3カ月で運用者数400万人を突破しました（2021年7月30日時点）。また、加盟店が任意でPayPayボーナスの付与を設定できる「PayPayクーポン」の提供を開始するなど、加盟店の販売促進のデジタル化を支援しています。さらに、地方自治体と協働したキャンペーンを実施し、地域経済の活性化や地域のデジタル化に貢献しています。引き続きキャッシュレス決済の普及、推進や、サービスの追加、拡大を通じてユーザーの利便性、社会の生産性向上に取り組めます。

使う人・使える場所拡大中



決済回数の推移



PayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」「公共料金の決済（請求書払い）」「個人間送金」など、サービスの幅を拡大しています。PayPayモールやPayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとの連携や、PayPayアプリからのデリバリー注文やクーポンの取得など、お客さまにより便利かつお得にお使いいただけるサービスを今後も展開していきます。PayPayは、金融サービスの拡充をはじめとするエコシステムの構築とともに、決済の枠を超え、ユーザーの皆さまのあらゆる課題解決を行うスーパーアプリを目指していきます。



マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

キャッシュレスカード不要で
利用可能「PayPay銀行」

PayPay銀行は、Zホールディングスと三井住友銀行のグループ会社で2021年4月に社名をPayPay銀行に変更しました(旧社名:ジャパネット銀行)。スマホだけで口座申し込みから、振り込み、外貨、投信などの全ての銀行サービスが利用可能です。PayPayをはじめ各種キャッシュレス決済にアプリ上からチャージができる他、キャッシュカードがなくてもセブン銀行のATMを使うことが可能です。また、お問い合わせはLINEで24時間対応しており、スマホ1台で全ての金融サービスを利用しながら安心して利用が可能です。

PayPayが複数の機能を兼ね備えた「スーパーアプリ」へと進化していく中、今後は法人向けにも、PayPayの加盟店利用サイト経由でビジネスローンを提供する体制も整えるなど、ICT×金融サービスをより加速させ、フィンテックの革新に貢献していきます。

カンタン
残高確認カード不要！
スマホでATMアプリで
振り込み株式投資をより身近にするサービスを提供
「PayPay証券」

PayPay証券は、日本初のスマホ証券として、株式投資がはじめての方でも気軽に始められるよう「3タップで簡単に」、「1,000円単位で投資ができる」という、今までにない金融サービスを提供しています。また、2020年4月に開始した、「PayPay」内のミニアプリ^{*1}で提供する投資の疑似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」が、サービス提供開始から約1年3カ月で400万運用者を突破しました(2021年7月30日時点)。「ボーナス運用」は、「PayPayボーナス」^{*2}をPayPay証券が提供する独自のポイント^{*3}に交換し、投資の疑似運用体験ができるサービスです。口座開設などの手続きが不要で、「PayPay」のアプリ上でどなたでもすぐに投資体験が始められるサービスとして多くのお客さまにご利用いただいています。

PayPay証券は、多くのお客さまが株式投資を体験しやすくなるよう、今後も「何よりも簡単で」「最も使いやすく」「今までにない金融サービス」を提供していきます。



- ※1 PayPay株式会社のパートナー企業が提供するサービスの予約や商品の注文、支払いなどのサービスを、パートナー企業のアプリをダウンロードすることなく、「PayPayアプリ」内のできる機能です。
- ※2 特典やキャンペーン等の適用に伴い、PayPay残高に進呈された残高です。
- ※3 PayPay証券が提供する独自のポイントは、現時点で「ボーナス運用」での運用およびPayPayボーナスへの交換のみに使用されるもので、他のサービスでは使用できません。

教育分野でのテクノロジー活用

ICT機器やデバイスを使って、誰もがいつでも・どこでも教育や学習ができる環境を目指します。Society 5.0時代に向け、テクノロジーを通じて、次世代を担う若者や子どもたちの知性や能力向上に貢献します。

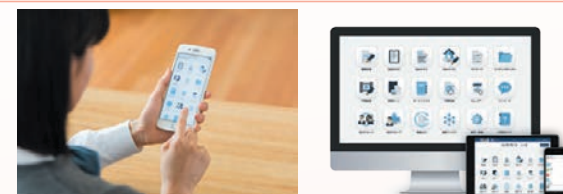
学習支援サービス「Classi」

Classi(クラッシー)は、株式会社ベネッセホールディングスとソフトバンクの合併会社であるClassi株式会社が運営する教育プラットフォームです。当社は、「Classi」をより有効活用いただくために、ベネッセコーポレーションから紹介された学校向けにタブレットを安価にかつ安心して導入いただけるよう支援しています。

生徒が安心してタブレットを利用いただけるよう、MDM(モバイルデバイスマネジメント)を提供しているため、タブレットに遠隔でセキュリティポリシーの設定が可能です。また、導入作業や故障対応など、レンタルタブレットの充実したサポート体制により、管理者の先生方の負担を軽減します。

今後も「Classi」の提供を通じて、安心・安全に効率的な授業を実現させ、先生方の指導負荷の軽減に貢献していきます。

「Classi」とタブレットセット導入の実績・導入台数 30,000台以上!



Kandu「Robot LAB(ロボット ラボ)」

親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク「Kandu(カンドゥー)」に出店している「Robot LAB」では、AIやロボットが普及する将来を見据え、人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング体験を通じて、想像力や論理的思考力やロボットと触れる楽しみを感じてほしいという思いから、子どもたちにロボットエンジニアという職業体験ができるアクティビティを提供しています。

子どもたちはカンドゥーの街で起きるさまざまな困りごとに対し、どうしたら問題が解決するかを考えながら「Pepper」にプログラミングをすることで、困りごとを解決していくという内容になっています。



Kandu

イオンモール幕張新都心(千葉市)にある、親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク。

不登校や学び難さのある児童・生徒を
学習支援するサービス「palstep」

「palstep」は、行政・地方公共団体向けソリューションを提供するSBプレイヤーズ株式会社が社会貢献活動の一環として提供するeラーニング学習支援サービスです。学校に行くこと、教室で授業を受けることが難しい児童・生徒を対象に、当社は「palstep」を無償提供し、教育機会確保の一助となるよう取り組んでいます。

学習が遅れたとしても、児童・生徒が自分のペースで学習を進めることができるように、「palstep」では主に3つのサポート機能を提供しています。

<主なサポート機能>

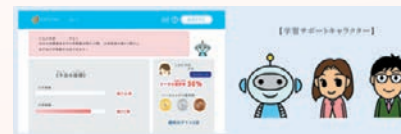
1. 個に応じた学習支援

担任の先生の指導計画に基づく小学国語・算数、中学国語・数学の4科目を学習の遅れを気にせず、生徒個々に合った目標でマイペースに学習を進めることができます。



2. コミュニケーションボットによるサポート

オリジナルキャラクターが1日の目標や取り組むべき問題などを楽しくナビゲートする他、生活リズムや趣味嗜好の把握、いじめ検知等を自然な会話の中から行います。



3. 遠隔でのコミュニケーション

先生と生徒、先生と保護者間で簡単なメッセージのやりとりができる他、保護者はその日の登校予定や体調などの情報を負担の少ないアンケート形式で先生に報告することができます。



その他、昨年度に続き「新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校時の家庭学習に備えておきたい」という自治体の要望にお応えし、全校児童生徒用のアカウントも無償でご提供する取り組みを継続しています。SBプレイヤーズ株式会社は、地方自治体や行政、地域企業との連携によって革新的なサービスを創出し、地域活性化を推進します。

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

LINEのデジタルリテラシー教育

LINE株式会社は、未来を担う子どもたちに向けて、これからのデジタル社会で必要となるさまざまなリテラシー向上に取り組んでいます。

青少年の健全なインターネット利用を啓発するための「情報モラル教育」を全国の学校や自治体、関係機関で実施したり、子どもたちが楽しくプログラミング的思考を身につけられるプログラミング学習プラットフォーム「LINE entry」を提供しています。他にも「サイバーセキュリティ教育」「金融・情報リテラシー教育」を展開しており、より安全でコミュニケーションと活気にあふれた社会を実現するための活動に取り組んでいます。



IoTを活用したプログラミング教育支援「IoTチャレンジ」

「IoTチャレンジ」は、2019年4月より開始したIoTやAI(人工知能)、スマートロボットが普及する次世代の社会を担う小学生・中学生を対象に、IoTをテーマとしたプログラミング学習の教材として「micro:bit(マイクロビット)」*1やセンサーなどの周辺部品、教員用の学習指導書をセットにしたキットを無償提供*2するプログラミング教育支援の取り組みです。全国の小中学校143校(2021年度)が参加*3しています。

「IoTチャレンジ」は、人型ロボット「Pepper」と「micro:bit」やセンサーがインターネットを介して連携することにより、単体のプログラミング教材では成し得なかった創造的なプログラミング学習を実現しており、児童・生徒は、学校や地域社会における身近な課題の解決策などを考えながら、さまざまなセンサーを組み合わせるプログラミングを行い、ICT視点のものづくりを体験することが可能となっています。

教員向けの教材は、相模女子大学小学部の川原田康文校長の監修の下に提供しています。



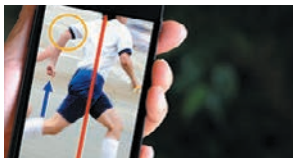
- *1 「micro:bit」は英国放送協会BBCが教育用に開発したマイクロコンピュータで、英国では全小中学校の5・6年生約100万人に無償配布され、誰でも直感的にプログラミングを学べる教材として学習に使われています。
- *2 「micro:bit」を活用したプログラミング学習用教材と、独自に編集した教員用の学習指導書は、SB C&S株式会社が無償提供しています。
- *3 ソフトバンクグループ株式会社が実施している日本全国の小中学校に対するプログラミング教育支援の取り組みである「Pepper 社会貢献プログラム」に参加している小中学校から公募にて選定。

専門コーチがスマホで練習サポート「スマートコーチ」

「スマートコーチ」は、元プロスポーツ選手やアスリートなど、知識や経験が豊富な専門コーチからスマートフォンやタブレットでプライベートレッスンを受けることができます。

自宅等で練習し、コーチへ撮影した動画を送信すると、ペンや音声で添削した動画が戻ってきます。添削動画は何度でも繰り返し見ることが可能なため、動画を見ながら反復練習をするなど自分のスキルアップに活用することができます。

スマートコーチ

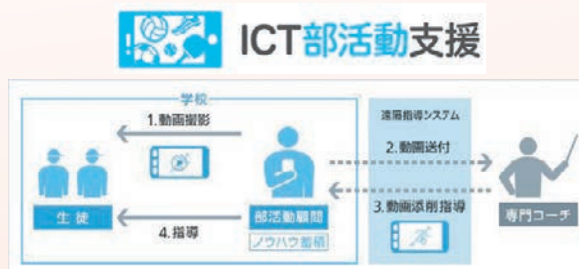


主なコース紹介

- 自転車・ロードバイク ●野球 ●短距離走(子ども向け)
- トライアスロン ●骨盤調整ヨガ ●フィットネス 他多数

動画で遠隔指導を提供「ICT部活動支援」

「ICT部活動支援」は、スマートフォンやタブレットなどを活用して、知識や経験が豊富なコーチによる遠隔指導を提供し、小中学校、高等学校の部活動指導や体育の授業をサポートします。学校のスポーツ指導において、不安を抱えている部活動の顧問や体育の先生の課題を解決するため、専門のコーチから遠隔指導を受けることで指導力の補完が可能となります。また、部活動を行う上で、天候や時間的な制約を受けやすい地域面での格差を解消する他、先生の労働時間減少などの負担軽減を目指します。



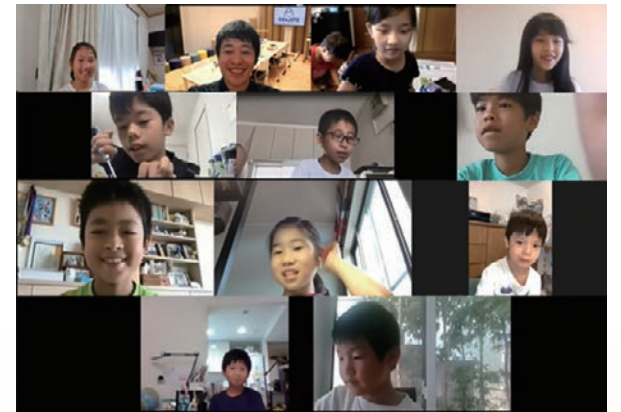
STEAM教育を通して夢を叶える人を育む「STELABO Online」

SB C&S株式会社は、「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、未来を担う子どもたちが将来活躍できる力を育むことを目的とした、STEAM教育*を推進するスクール「STELABO Online」を開始しました。

「STELABO Online」では、小学生を対象として「理数とICTの基礎力」、「創造し表現する力」、「自ら深く考える力」、「協力して学び合う力」の4つの能力を育成することを目的としています。

レッスンでは、始めにベースとなる原理や仕組みなどの知識を学び、次に学んだ知識を生かして時にはクラスメイトと一緒に試行錯誤しながら課題制作に挑戦します。レッスンの最後に自身の成果を発表して、ご自宅で発展課題(宿題)に取り組むことで定着を図ります。この「インプットする」、「ものづくりを通じて理解を深める」、「アウトプットする」というサイクルを繰り返し行うことで、これからの社会で必要とされる4つの能力を育みます。

※ STEAM教育=科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・芸術などを含む幅広い基礎教養(Arts・Liberal Arts)・数学(Mathematics)を総合的に学ぶ教育



ICTを活用した読み・書き・表現などの学習方法を紹介「カラフルテックアカデミー」

SBプレイアーズ株式会社は、「テクノロジーの力で、子どもたちの未来をカラフルに彩る」をテーマに、タブレットなどのICT(情報通信技術)機器を活用した子どもたちの学び方を紹介する「カラフルテックアカデミー」をオンラインセミナー形式で2021年7月より開講しました。

「カラフルテックアカデミー」では、児童・生徒を対象に、ICT機器を活用した読み・書き・表現の効果的な学習の仕方が学べるほか、子どもたちのタブレットなどの利用に不安を抱える保護者の方を対象に、家庭でのルール作りやテクノロジーと向き合うためのヒントを紹介しています。

■オンラインセミナー概要

1. テクノロジーを使って読み書きするための入門セミナー(児童・生徒向け)

「黒板を書き写すのに時間がかかる」「読めるけど読みづらい」など、読み書きの所作に負担を感じている子どもたち負担軽減のため、直感的な操作が容易なタブレットなどを活用した読み書き方法を紹介



読み書き

テクノロジーを使って読み書きするための入門セミナー

2. テクノロジーを使って表現するためのセミナー(児童・生徒向け)

「鉛筆で書く」「消しゴムで消す」ことに負担を感じ、文章表現が難しいと負担を感じる子どもたちに、鉛筆や消しゴムの代わりにタブレットなどを活用して自分の考えをまとめるヒント、表現するヒントを紹介



表現

テクノロジーを使って表現するためのセミナー

3. テクノロジーを使って勉強するためのセミナー(児童・生徒向け)

「授業中ノートをとるのが間に合わない」「書くことに全力を使ってしまい勉強内容が頭に入らない」などの悩みの軽減のため、「タブレットでノートをとる」「プリントに取り組む」など、学習場面に応じたテクノロジーの活用方法を紹介



勉強

テクノロジーを使って勉強するためのセミナー

4. 保護者の方のテクノロジー活用セミナー(保護者向け)

子どもたちがタブレットなどを使用する際、「ゲームや動画を見過ぎてしまわないか」「適切な使い方ができるか」などの保護者の懸念を解消するため、家庭でのルール作りやテクノロジーと向き合うためのヒントを紹介



保護者

保護者の方のテクノロジー活用セミナー

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

医療分野でのテクノロジー活用

ICTやテクノロジーを活用することにより、全ての人がいつでも・どこでも、健康の維持や病気の早期発見・医療機関への受診ができるような社会づくりに貢献します。

ICTデバイスやアプリを活用した健康管理と共に、過疎地域など医療サービスを受けることに障壁がある方に対して、オンラインやMaaSなどのテクノロジーを活用した医療サービスの支援を行っています。

ヘルスケアアプリ「HELPO」

「HELPO」は、当社のグループ会社であるヘルスケアテクノロジーズが2020年7月から提供しています。「HELPO」は、健康医療相談から病院検索、一般用医薬品ECモール、オンライン診療まで一気通貫で利用できます。健康医療相談では、ヘルスケアテクノロジーズに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが24時間365日、チャットを通して健康に関するさまざまな相談に対して適切な情報提供やアドバイスをを行い、健康・安全・安心をサポートします。

(→マテリアリティ① P.37)

IoTデバイスを活用して
健康管理をサポート

健康管理・増進を目的に「スマート体組成計2」サービスを提供しています。「スマート体組成計2」は、乗るだけで測定データがクラウド上に自動送信され、体重や体脂肪、筋肉や骨量などの健康に関わる数値をスマートフォンやパソコンで即時に確認できます。



- 体重
- 内臓脂肪レベル
- 水分量
- BMI
- 身体年齢
- 骨レベル
- 体脂肪率
- 基礎代謝
- 骨格筋レベル

みまもりサービス

「みまもりサービス」は、一人暮らしの高齢者など「見守られる側」のスマホや家電の使用の有無を、離れて暮らしている「見守る側」の家族が専用アプリを通して確認することができるサービスです。見守られる側のスマホが操作された場合や、専用のIoT製品「みまもり電池」(別売り)を装着した照明やリモコンなどの家電が使用されると、見守る側のアプリに表示されます。

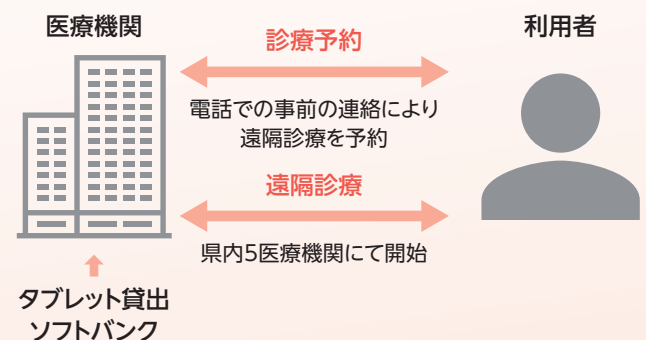
近年、一人暮らしの高齢者が増加し、離れて暮らす多くの家族が不安を感じています。「みまもりサービス」はアプリの設定が完了すれば、面倒な手続きや複雑な操作をすることなく、スマホから簡単に見守ることが可能です。「みまもり電池」は、単3形乾電池を使用する家電に装着するだけなので、工事などが不要で、手軽に、かつ安価で導入できます。カメラのような機器を使用するサービスと異なり、監視されている印象を受けにくく見守られる側の抵抗感も軽減できるなど、より多くの人に安心してご利用いただけるサービスです。



遠隔の医療支援(福島県)

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染を恐れて必要な受診を控える“受診控え”が発生しており、秋から冬にかけてのインフルエンザ蔓延期と重なることで、より深刻化する可能性が想定されます。このため、包括連携協定先である福島県と連携し、いくつかの医院の協力の下、患者さんの安心を確保する手段の一つとなる、タブレットによる遠隔診療の支援を開始しました。

サービスのイメージモデル



認知症初期集中支援を ICT機器でサポート

認知症の早期発見に向けた「認知症初期集中支援」の新たな取り組みとして、大阪府四條畷市、くすのき広域連合(四條畷市所)、四條畷市域認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センターと連携し実証実験を実施中です。

「認知症初期集中支援」とは、認知症または認知症の疑いのある人やその家族を、医療・介護・福祉の専門職が訪問し、必要に応じて認知症に関する情報提供や医療機関の受診、介護保険サービスなどの適切な利用につなげるための支援を行うもので、四條畷市域では、「認知症初期集中支援チーム」を2018年1月から設置しています。

現在実施中(2021年3月15日から開始)の実証実験では、認知症専門医などが対象者の自宅を訪問の際、当社が提供するICT機器等*を活用し、オンラインで対象者の状況把握や助言などを行っています。

ICT機器の活用によって、専門医が訪問時の状況をリアルタイムで確認できる他、訪問担当者の情報共有の作業短縮、認識の齟齬防止や伝達漏れを防ぐことができ、「認知症初期集中支援チーム」の円滑な運営体制をサポートすることが可能です。

※ICT機器および通信回線を提供

高齢者の見守り支援「オレンジセーフティネット」

スマホを活用した認知症高齢者の見守り支援サービスに取り組んでおり、認知症高齢者の方による徘徊を全国横断的に見守るスマホアプリ「オレンジセーフティネット」を提供しています。2021年8月末時点で、これまで6自治体で導入されており、高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しています。実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により、捜索開始から約10分～15分で行方不明者の発見につながった例も報告されています。

徘徊みまもりの担い手と連携し社会実装を目指すシステム

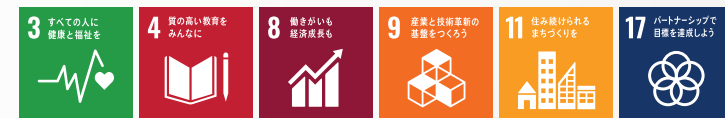
みまもり活動に親和性のあると考えられる地域に密着した事業者様との連携



マテリアリティ ③

オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

ライフスタイルや産業の変革を加速するため、AI、IoT、5Gなど最先端テクノロジーの活用や国内外の優れた企業とのパートナーシップを通して、革新的なサービスを次々に提供していきます。金融・決済事業では「PayPay」、次世代のモビリティサービス事業では

「MONET」や「BOLDLY」、オフィスシェア事業では「WeWork」、タクシー配車サービス事業では「DiDi」が、既に事業展開を行っています。

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みを構築し、次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

社会課題

イノベーション促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、途上国などにおける通信へのアクセス実現)

リスクと機会

- リスク**
- 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れやビジネスチャンスの喪失
 - 期待通りの成果が得られず、投資資金の回収不能や減損の発生
- 機会**
- パートナーとの協業による人材・知見の獲得とスピーディーな事業展開
 - 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大

SDGs創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) ● HAPS実用化に向けた取り組み推進(2023年度)
- (2) ● 日本国内の事業展開の促進
- (3) ● ソフトバンクイノベンチャー事業化促進

主な事業・取り組み

- 安心で快適なモビリティ社会の実現
- 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
- 自動運転車の実用化による移動機会の提供
- 革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供
- AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供
- バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進
- 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入
- 業務効率化による新規事業への人員の配置
- 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度(ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベンチャー、ソフトバンクユニバーシティ)、処遇の導入

マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

Key Person Interview



専務執行役員 エリック・ガン

新規ビジネス創出による社会貢献

私たちの身の回りに起こっているさまざまな社会課題を解決するとともに、当社が持続的な成長を続けていくための重要な鍵となるのが、AI（人工知能）などのテクノロジーや最先端のビジネスモデルです。当社にとって、通信以外の新領域のビジネスを拡大していくことが、これからの当社の成長と人々がより便利で楽しく暮らせる社会づくりへの貢献に欠かせないエンジンです。

新規ビジネスを創出し、大きくするには時間も人手もかかります。しかし、それでも5年後あるいは10年後の新規事業を育てるためには、将来のビジネスの種となるテクノロジーやビジネスモデルを発掘・投資し育てていく必要があります。当社はそれに必要なリソースを、社外・社内両方から集め、新規事業開発に注力しています。

ソフトバンクの強み

ソフトバンクグループ株式会社（SBG）を中心とするソフトバンクグループに属する当社は、SBGの投資先である世界的なAI企業やユニコーン企業、国内外の事業パートナーと協働し、これらの世界最先端のビジネスモデルやテクノロジーを日本に導入・展開することが可能です。また、2021年3月には日本だけでなく、アジアに強いビジネス基

盤をもつLINE株式会社が、Zホールディングス株式会社と経営統合し、当社グループに加わりました。これにより当社グループは、当社のスマートフォンユーザーのみでなく、「Yahoo! JAPAN」「LINE」「PayPay」のユーザーを含む日本最大級の顧客接点を有することになりました。当社が通信やインターネット事業を中心に培ってきた営業力や技術力、店舗網、通信インフラ、日本国内最大級の顧客接点という強みを最大限に生かして、スピード感をもって垂直にビジネスを立ち上げていけることこそが、ソフトバンクだけが実現できる強みだと考えます。Zホールディングス株式会社を含む、当社グループ内の企業とのシナジーを発揮し、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

新規ビジネスによる社会課題解決と ライフスタイルの変革

当社は、新規事業を展開することにより、ビジネスを成長させるということだけでなく、最先端のテクノロジーによって、あらゆる社会課題を解決していくとともに、ライフスタイルそのものを変革していくことを目指しています。当社の新規事業の代表的な例として、PayPayやDiDiがあります。PayPayは、消費者と店舗が現金でのやり取りを行うことなく決済するキャッシュレス決済を提供しています。特に、コロナ禍では、インターネットショッピングの需要拡大にマッチしただけでなく、現金決済やクレジットカードなど消費者とお店の従業員との間で接触することによる飛沫感染や接触感染の懸念に対する解決の手段を提供することができたと考えています。DiDiは、AIによるタクシーなどの配車を最適なタイミングで提供するサービスですが、雨風や雪などの天候や公共交通機関の空白などの社会や消費者が抱える課題の解決をアシストするものとなっています。

最後に

最先端のテクノロジーやビジネスモデルをいち早く導入・展開することで、社会課題の解決と今後のソフトバンクの成長につなげていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

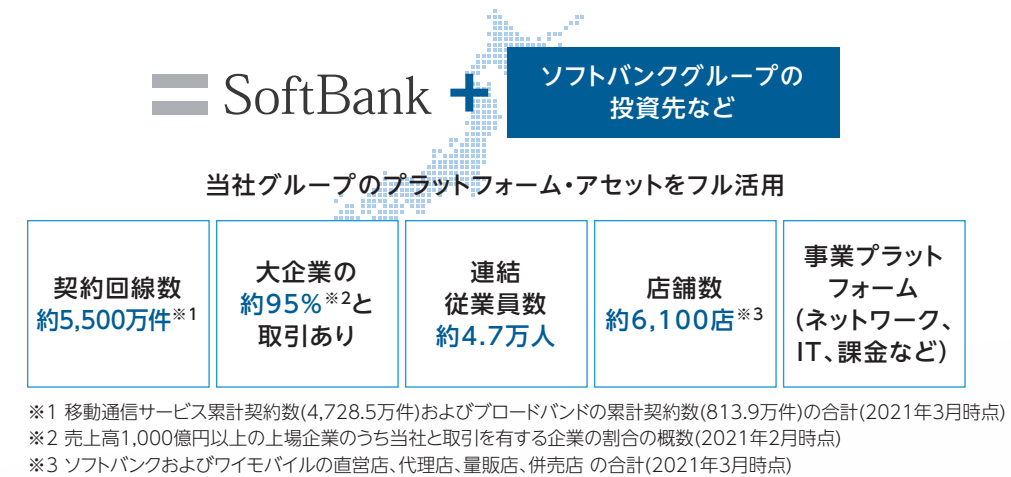
SDGs創出価値

1

最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

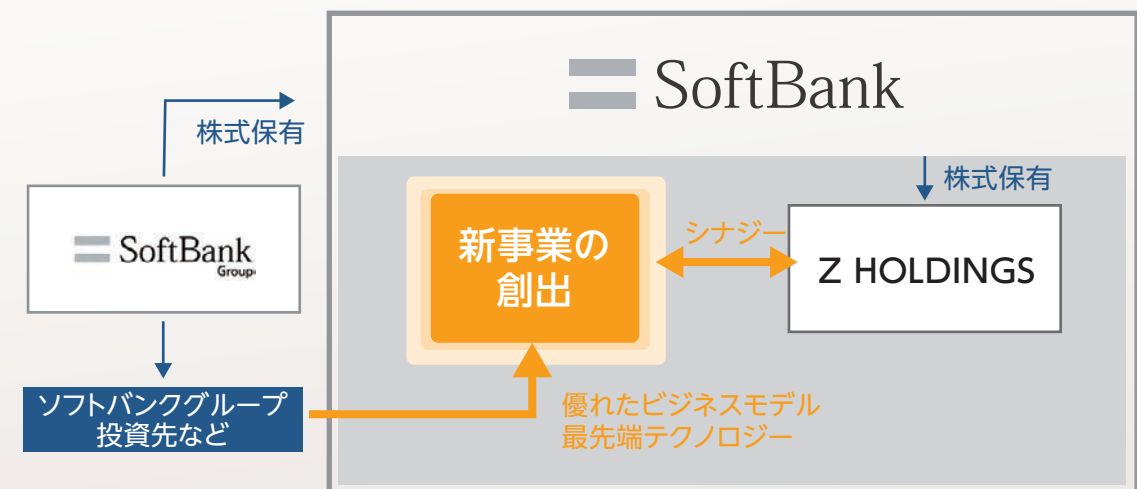
新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規ビジネスの創出に当たっては、ソフトバンクグループが既に投資を行っている世界でも最先端のAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能となっています。



さらに当社グループの強みである、ヤフー事業の顧客基盤、5GやIoTなどの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現しています。また、これまでの通信事業で培った顧客基盤・営業力・技術力・店舗網・通信インフラなどを保有しています。国内の大企業の95%が取引先であるという強固な顧客基盤を保有していることは新規事業を創出する大きな強みとなっています。さらに、国内ユーザー数8,800万人のLINEが加わったことで、日本国内で最大級の顧客接点を保有する企業グループとなりました。

当社の新規ビジネスの創出は、このような多彩な強みを生かし、国内外の事業パートナーと協働し、世界最先端の優れたビジネスモデルやテクノロジーを掛け合わせることで垂直立ち上げを実現しています。最先端のビジネスモデルやサービスを日本に導入・展開することで、オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出を行い、社会課題の解決に取り組んでいます。



マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

グローバルトップランナー企業とのパートナーシップにより、最先端テクノロジーを生かした新規ビジネスを創出します。日本におけるイノベーションをよりスピーディーに促進し、世界中のあらゆるモノがつながる「安心で快適なモビリティ社会」の実現に貢献します。

MaaS

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies株式会社(以下「MONET」)は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車の事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する解決策として、MaaSに注目が集まっています。MONETは、オンデマンドの配車プラットフォームを活用したモビリティサービスの効率化や、自動運転車両を活用した移動型コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスの実現・普及に取り組んでいます。

この取り組みの一環として、MONETは、オンデマンドバスや

医療・行政MaaSなどの各種サービスをワンパッケージで提供するためのサービスを2021年8月から開始しました。事業者向けには、車両を活用

した各種サービスの提供に必要な管理者システムやドライバー向けアプリ、架装車両などを提供し、ユーザー向けには専用のスマホアプリを提供しています。このアプリは全国共通のアプリのため、ユーザーは、例えば居住する地域のモバイルクリニックと旅行先のオンデマンドバスのサービスを、一つのアカウントで利用することが可能です。



医療MaaSに特化した事業開発プログラム「MONET LABO『医療』」を開始

医療・ヘルスケア領域で新たなMaaS事業の創出を目指す企業を支援することを目的に、シミックホールディングス株式会社と共同で医療MaaSに特化した事業開発プログラム「MONET LABO『医療』」を、2021年6月から開始しました。医療や医薬品、ヘルスケア領域におけるサービスプロバイダーとしてのエビデンスを構築するノウハウや、電子お薬手帳を基盤としたPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)システム「harmo(ハルモ)」などの先進技術の運用経験を持つシミックグループと、さまざまな自治体や企業と連携してMaaS事業を展開するMONETが共同で運営することで、異業種からの新規参入を含め、医療・ヘルスケア領域で新たなMaaS事業の創出を目指す企業を強力

に支援します。具体的には、シミックHDIはセミナーやワークショップの企画・運営と、複数の企業による自治体の課題解決に向けたプログラムを推進し、MONETは全般的

な運営管理を行います。また、両社は事業化に向けた実証試験の支援や、さまざまなヘルスケアデータの活用支援なども行う予定です。



医療MaaS(長野県伊那市)

運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

2020年4月1日に「より太い」交通網の構築に「大胆に」挑戦する」という思いを込めて社名を変更したBOLDLY株式会社(旧SBドライブ株式会社)は、設立以来、各地における自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」の開発などを通して、便利で持続可能な自動運転バスの早期実現に向けた取り組みを推進しています。

BOLDLYなどの協力の下、茨城県の境町では自動運転バス「NAVYA ARMA」が町内の移動手段として2020年11月から定常運行している他、羽田空港に隣接した大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」でも構内の回遊性を向上することを目的に、2020年9月から定常運行しています。



自動運転バスの実用化に関する規制改革

BOLDLYは、自動運転車両を活用した取り組みを国内で加速させることを目的に、全国各地での自動運転バスの運行経験を踏まえて、関連する法令や規制の在り方について関係省庁などと意見交換を実施してきました。また、内閣府が2020年12月15日に開催した「規制改革推進会議第6回投資等ワーキング・グループ」に参加して四つの要望を示したところ、内閣府規制改革・行政改革担当大臣直轄チームの調整により、下記の三つの規制緩和が実現しました。

● 歩行者用道路での走行

歩行者に十分な周知が行われていることなどを前提に、道路使用許可を取得することで、歩行者用道路で低速の自動運転車両を走行させることが可能になりました。これにより、歩行者を検知すると直ちに停止する低速の自動運転車両は、歩行者と共存する新たな交通手段としての活用が期待できます。

● 既存のバス停の活用

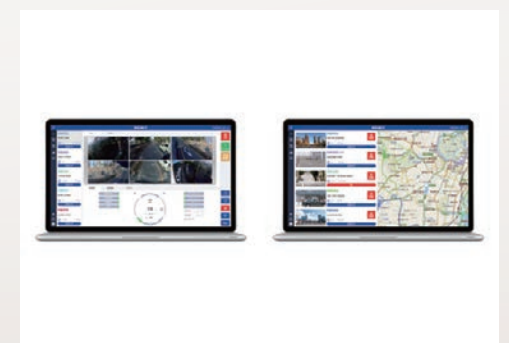
道路交通法の規定により、路線バスなどの車両以外が既存のバス停に駐車することは原則禁止されていますが、自動運転バスの運行主体と路線バス事業者間の合意により、路線バスなどの利用者の安定的な輸送の確保に資すると認められる場合には、自動運転バスが既存のバス停を活用できるようになりました。

● 道路使用許可の取得プロセスの合理化

手動による運転時に通常のハンドル・ブレーキと異なる特別な装置で操作する「NAVYA ARMA」などの特別装置自動車、公道で自律走行するために必要な道路使用許可を取得するプロセスが合理化されました。

Dispatcher

運転手のいない自動運転車両を遠隔地からオペレーションするための機能「走行指示」「状態監視」「緊急時対応」「走行可否判断」などを備える運行管理プラットフォームで、複数車種の自動運転車両を同時に運行管理することができます。20車種以上に対応しており、全ての車種を同じ操作・UIで管理することが可能です。



マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

シェアリングエコノミーの推進「OpenStreet」

当社のグループ会社である OpenStreet 株式会社は、モビリティを所有せずに移動手段として利用できる最も環境に優しいシェアモビリティサービスを提供しています。

シェアサイクリングプラットフォーム「HELLO CYCLING※1」とマルチモビリティシェアサービス「HELLO SCOOTER」により、自転車・スクーター・超小型 EV を一つの拠点から貸出できる「マルチモビリティステーション」を各自治体と連携し展開しています。

これにより、まちの交通利便性の向上を実現する他、各車両に利用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力で供給し、低炭素社会の実現に貢献します。



2021年5月10日に東日本旅客鉄道株式会社と資本業務提携※2を開始しました。本提携により双方の強みを掛け合わせ、JR東日本グループの共通基盤である「JRE POINT」を軸として多様なサービスをつなぎます。また、シェアサイクルを活用した移動機能を拡充し、MaaSの展開・構築を連携して進めることで、お客さまや沿線の皆さまの心豊かな暮らしを実現します。

※1 HELLO CYCLING は、2021年7月時点で全国200市区町村、約3,900カ所にステーションを設置、順次拡大中

※2 OpenStreetが実施する第三者割当増資による新株発行をJR東日本が引き受けることによる資本業務提携



交通結節点=まちの中心



シェアモビリティ=まちの周辺



金融

お客さまの信用力と可能性をビッグデータとAIでスコア化し、自己実現への投資をサポート「J.Score」

個人のお客さま向けにフィンテックを活用したレンディングサービスを提供することを目的として、2016年にみずほ銀行との合併会社として、株式会社J.Scoreを設立しました。お客さまのデータ提供や追加情報入力でスコアアップなどが可能となるスコアリングモデルを活用した、スマートフォンで手続きが完結する国内初のスコア・レンディングです。

お客さまの同意に基づき提供された情報をビッグデータや最新のAI技術で分析し、個人の将来の可能性や信用力をスコア※化する「AIスコア」を活用し、2017年9月より個人向け融資「AIスコア・レンディング」の提供を開始、2019年10月からはお客さまのキャリア選択肢を広げるため副業資金としてのお借入れも可能となりました。



2019年12月には「AIスコア」の延べ登録者数が100万人を突破、2020年6月にはトヨタファイナンシャルサービス株式会社およびトヨタファイナンス株式会社が提供する電子マネー決済、QRコード/バーコード決済といった複数の支払手段を搭載するスマートフォン決済アプリ「TOYOTA Wallet」との連携を開始しました。

「J.Score」ではお客さまの同意の下、安心・安全を最優先に情報を取り扱い、お客さまの将来の夢や目標を実現するチャレンジを応援し、お客さまの未来の自己実現のため「AIスコア」を活用したさまざまなサービスをさらに充実させていきます。

※「AIスコア・レンディング」など、「AIスコア」(AIを活用して、お客さまから提供されるさまざまな情報等に基づき、お客さまの信用力や可能性をスコア化し、当該お客さまに提示する指標)を活用したサービスであり、日本初の取り組みです。

幅広い事業領域における総合提案「SBペイメントサービス」

SB Payment Service

SBペイメントサービスは、ECやネットショップに欠かすことのできないクレジットカード決済やキャリア決済など35種類以上のブランドの決済手段を取りそろえた「オンライン決済サービス」に加え、店舗などの対面取引でクレジットカード決済、電子マネー、QRコード決済がご利用いただける「店舗向け決済サービス」を提供しており、多様な決済端末を提供することで事業者さまのOMOニーズにも積極的に対応しています。取扱高は年々増加しており、2020年度の取扱高は4兆円(前年度比14%増)を超える決済処理実績を持つ決済代行事業者で、決済代行に留まらず、Visa、Mastercard、UnionPay(銀聯)の国際的なクレジットカードブランドのライセンスも保有しています。また、近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービスもSBペイメントサービスの同一基盤で提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを提供しています。これまでの実績を生かして、「シームレスで良質な支払い体験」を生み出すべく決済の側面から事業者さまの業態やニーズに合わせた、さまざまな取り組み方法を提案しています。

売上処理件数	3,798万件/月
決済取扱高	4,174億円/月
オンライン処理件数	7,379万件/月
与信処理速度※	平均1～2秒/件

※2021年4月実績

マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

データ解析・活用

AIを活用した画像認識と温度検知ソリューション「日本コンピュータビジョン」

日本コンピュータビジョン株式会社(以下「日本コンピュータビジョン」)は、顔認証と同時に温度検知が可能なAI 温度検知ソリューション「SenseThunder(センスサンダー)」を提供しています。AI(人工知能)を活用した顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と約1.5m※離れた距離でも温度検知ができる他、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能なため、入館時のマスク着用を徹底することができます。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関などで導入が進んでいます。

日本コンピュータビジョンは、AIとディープラーニングを組み合わせたコンピュータビジョン技術がもたらす利便性と効率性をあらゆる産業に提供し、全ての人々の暮らしをより豊かにすることを目指しています。現在、国内でも顔認証をはじめとした画像認識技術が、空港などさまざまな場所で活用されています。こうした先進的な画像認識技術を活用したサービスを開発し、スマートリテール分野とスマートビルディング分野向けのソリューションを提供しています。

スマートリテール分野では、来店客の顔や身体の特徴から属性を推測できる開発キット「JCV属性分析SDK」を提供しています。性別、年齢、表情だけでなく、服装、視聴時間、滞留時間、訪問回数など、マーケティングに有効なさまざまなデータの取得が可能で、小売店舗での戦略的な販促計画立案や、最適なレイアウト、効率的なイベント・キャンペーン運用などに役立てることができます。スマートビルディング分野では、建物のゲートや扉において顔認証による入退室管理ができるソリューション「JCV Total Building Access Solution (JCVトータル・ビルディング・アクセス・ソリューション)」を提供しています。顔写真を1枚登録するだけで高速・高精度な生体検知を行い、安心かつスムーズな入退出が可能です。

日本コンピュータビジョンは、オフィス環境の向上や効率化、店舗や商業施設の空間デザインの最適化、ホスピタリティの向上・決済の効率化を実現し、新たなワークスタイルやライフスタイルを創造していきます。

※SenseThunder-Eの場合

高精度で高速。温度検知と顔認証が後付け設置で可能なAI温度検知ソリューション「SenseThunder」

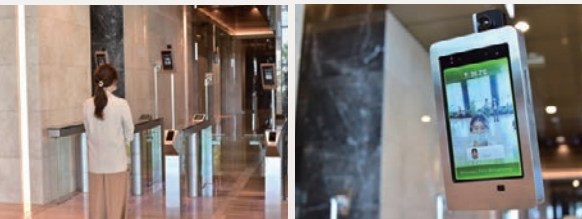
画面表示のイメージ



- 業界最速0.1秒※1の高速検知
- 非接触による検知
- マスクのままで検知可能
- 測定誤差±0.3℃※2
- オフラインでも使用可能
- 顔認証による個人の識別も可能
- スマホアプリで遠隔管理
- 検知したデータは履歴に残せる
- 最大5人まで同時に検知可能※3
- 勤怠システムとも連携可能

※1 SenseThunder-Air (温度検知のみの場合)日本コンピュータビジョン調べ(2021年2月調査)、AI顔認証タブレット型非接触温度測定装置において
 ※2 SenseThunder-Eのみ ※3 SenseThunder-Airのみ

2021年4月28日から、多機能を備えた開発ツールである「Thunder SDK」の提供を開始しました。「SenseThunder」の基本機能である顔認証(生体検知)、温度検知、マスク検知機能に加え、ドアロック、二次元コード読み取り機能を利用したアプリケーションの開発が可能です。、さらにマネジメントツールである「SenseLink」とのデータ連携や、APIによる外部システムとの連携も可能です。「Thunder SDK」を活用することで、ホテル・宿泊施設でのチェックイン、また病院・クリニックでの顔認証自動受付などが可能になります。



ソフトバンク竹芝本社での設置の様子

日本コンピュータビジョンはこれからも新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの水際対策強化に貢献するとともに、温度検知のみならず、顔認証機能の活用を通いずコロナ・アフターコロナにおける企業運営ならびに業務効率化に貢献していきます。

データ解析・活用

顧客企業のDX推進に向けたデータ活用支援「インキュデータ」

多くの企業でDXの取り組みが進み、データ活用の重要性が高まっている一方、プライバシーの保護やセキュリティの強化が重要な課題になっています。インキュデータ株式会社は、カスタマーデータプラットフォーム「Treasure Data CDP」を活用して、データ活用の戦略立案から各種施策を実行するためのデータ基盤の構築、運用、コンサルティングまで、データを活用したお客さまのビジネス変革をワンストップで支援しています。

また、適切なプライバシー環境構築のためのコンサルティングサービスを2021年4月1日に開始し、データプライバシー保護とセキュリティ体制の構築を含めた、より強力な支援が可能になりました。

誤差数cmの高精度な測位を実現「ALES」

ALES株式会社は、全国3,300カ所以上に設置されたソフトバンクの独自基準点が受信したGNSS※1信号などを基に、誤差数cmの高精度な測位に必要な補正情報を生成・配信する「ALES配信システム※2」を提供しています。

「ALES配信システム」は、ソフトバンクが法人向けに提供する高精度測位サービス「ichimill(イチミル)」に活用されている他、ALESは、同システムを活用した「センチメートル級測位サービス」を2020年8月から個人のお客さま向けに提供しています。

こうした高精度な測位を可能にするサービスは、農業や建設業界、自動車業界などのさまざまな産業で活用されています。農業では農業用トラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農業散布のためのドローンの自動航行で活用されており、建設業界では測量や建機の位置管理・作業履歴管理に活用されています。自動車業界では、自動運転車両における自己位置の高精度な把握や、MaaS(Mobility as a Service)における車両の位置管理や走行軌跡の管理、ナビゲーションの高度化への活用が見込まれます。

ALESは、「ALES配信システム」の提供を通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を目指します。

※1 GNSS(Global Navigation Satellite System)とは、QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。
 ※2 ソフトバンクの「ichimill」では「測位コアシステム」と呼称。

位置情報を活用したビッグデータで、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」

位置情報を活用したビッグデータ事業を手掛けるAgoopは、承諾を得たユーザーのスマホアプリか

ら取得した位置情報などを基に、流動人口データを生成・解析しています。商圈分析やマーケティング、観光分析、防災計画、都市計画などを行うためのツールとして流動人口データを提供することで、企業や学術機関、地方公共団体などに利用されています。流動人口データは、健康・ヘルスケア、医療・福祉、防災・防犯、交通、観光、教育、金融など、あらゆるビジネスにおける需要を顕在化させ、より世界を豊かにする可能性を秘めています。

新型コロナウイルス感染症拡大による社会的混乱においては、Agoopの人流解析レポートを政府機関や自治体、全国の報道機関向けに提供し、感染拡大抑止や防止対策の効果検証に貢献しています。

オンライン・オフライン横断で顧客の動きを可視化するマーケティングツール「シナラシステムズジャパン株式会社」

シナラシステムズジャパン株式会社は、オンラインとオフラインを横断して顧客の行動を可視化・分析する、最適なマーケティングの支援を行っています。統合マーケティングツール「REAL AUDIENCE MARKETING SUITE™」は、十分に匿名化が施された位置情報とキャリアデータを駆使して、オンラインとオフラインのプロモーションを分析するためのソリューションで、オンライン上でのカスタマージャーニーの可視化だけでなく、オフラインプロモーションの可視化・分析を組み合わせることで、リアル店舗への送客数の最大化とウェブサイトの最適化を同時に実現することが可能です。

マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ICT・IoT・インターネット

成層圏通信システム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS(High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指して、地上約20kmの成層圏で飛行させるソーラーパネルを搭載した成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機である「Sunglider」を開発しました。

「Sunglider」は、機体の開発パートナーであるアメリカのAeroVironment, Inc.と共に開発し、成層圏に飛行させた「Sunglider」を通信基地局のように運用し、広域のエリアに安定した通信サービスを提供することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能となります。

また、現状の通信ネットワークと効率的に相互連携させることで、上空からと地上からの広域にわたるネットワークカバレッジが実現し、ドローンなどの普及・活用につながる他、IoTや5Gの普及にも役立てることができそうです。さらに、地上における状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けや「HAPS」向け製品の仕様の定義、「HAPS」技術の相互運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーが結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動によって高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し、「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、2020年9月21日(米国山岳部時間)には、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて5度目のテストフライトを実施し、機体開発の開始から約3年という短い期間で成層圏での飛行に成功した他、自律型航空式のHAPSによる成層圏からのLTE通信にも世界で初めて成功しました。

今後も情報格差のない世界を目指し、「HAPS」を通してモバイルインターネット革命に取り組んでいきます。



ICT・IoT・インターネット

IX接続により遅延の少ない
より高品質な通信を提供「BBIX株式会社」

インターネットトラフィックは近年の継続的な増加に加え、在宅勤務や在宅授業など行動様式の変化によりさらに増大し、これらの需要への対応はインターネット接続事業者の大きな課題となっています。

BBIX株式会社(以下「BBIX」)は、全ての人が快適にインターネットを利用できる、そんな世の中を創造し、インターネットの普及と発展を目指すことをミッションに掲げインターネットエクスチェンジ(IX)事業を行っており、日本、アジア、ヨーロッパ、北米でサービスを提供しています。

国内外の身近な場所に設置されたBBIXのIX接続ポイントへ接続することにより、遅延の少ない、より高品質な通信を利用できるとともに、世界で最も高価といわれてきた日本のIX接続料金をグローバル水準の価格で提供し、増大するお客さまのトラフィック交換コストの削減に寄与しています。

ICT・IoTを活用したスマートオフィス
ソリューションを提供「SBエンジニアリング株式会社」

SB Engineering

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、さまざまな働き方が提唱されるなか、ニューノーマルなワークスタイルに対応しきれていないオフィスが多いという現状があります。SBエンジニアリング株式会社は、ICT・IoTを活用して、オフィスにおける業務効率の向上や業務改善をサポートする「スマートオフィスソリューション」を提供しています。エントランス、ワークスペース、ミーティングルームといったオフィスの各エリアに、AI温度検知ソリューションや個室型集中ブースなどのさまざまなソリューションをお客さまの要望に合わせて提供、さらにネットワーク・クラウド連携も含めたワンストップの構築が可能です。今後も企業や産業のDXを支えるエンジニアリングとオペレーション力で社会に貢献していきます。

高品質かつ高セキュリティな
sXGPサービスを提供「BBバックボーン」

ビー・ビー・バックボーン株式会社は、柔軟な光ファイバー設計と独自のSpectrumにより、かつてない広帯域通信を実現する光サービスと、安定した通信でPHSを置き換え、ローカル5Gとも連携可能なsXGPという無線サービスの2つの事業を柱として、企業のDXを支援しています。

2020年2月には、日本電気株式会社と1.9GHzの周波数帯を使用した自営通信用TD-LTE規格であるsXGPに対応したプライベートLTEシステムなどの提供を開始しました。2021年3月からは新周波数に対応したsXGPアクセスポイントを、2021年7月からはsXGP対応のアクセスポイントやコア装置、スマートフォン、SIMなどを一つにまとめたsXGPポータブルキットを販売しています。sXGPアクセスポイントは、自営PHSの代替として施設内で内線通話ができるだけでなく、同じスマートフォンで外出先でも利用可能です。また、1.9GHz帯の特性を生かすことで、さまざまな障害物がある製造現場や倉庫、建築・工事現場などでの無線通信の導入の他、自治体などでのミッションクリティカルな場面を想定した独自の無線通信環境の構築などに活用できます。

日本の食品メーカーの
輸出機会を創出「umamill」

海外では日本食の需要が高まり、日本食品を扱う飲食店や小売店が増え続けていますが、情報の少ない海外でバイヤーがニーズに合った日本食品を探すのは困難です。「umamill」は、海外の食品バイヤーに日本の食品サンプル品を届けることで、日本の食品メーカーの輸出機会の創出と、海外の食品バイヤーの商品ラインアップの拡充を目的としたプラットフォームです。2021年6月現在、日本の食品メーカーの登録数は約850社に、商品数は約3,500品に、海外の小売店・飲食店などは約400社にまで増えています。現在はシンガポールと香港、オーストラリア、カンボジアなどへの輸出に対応しており、今後対応国をさらに拡大する予定です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本の食品メーカーが海外に渡航して商談することが難しい状況において、「umamill」は日本の食品メーカーと海外の食品バイヤーの貴重な商談機会を提供するツールとして活用されています。

SDGs創出価値

2

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

海外ビジネスのインキュベート/スパイラルアップ概念図

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が投資する世界の有力企業群の成功モデルや最先端技術を活用できるため、ゼロからビジネスを立ち上げるより少額の投資で、リスクを抑えながら早期に新規ビジネスを創出することができます。そして国内での成功事例を海外に展開することでスパイラルアップを生み出しています。



キャッシュレス決済サービス「PayPay」

当社とヤフー株式会社は、インド最大の決済サービス事業者であるPaytmと連携し、共同出資によって2018年6月15日にPayPay株式会社(以下「PayPay」)を設立しました。サービス開始以降、登録ユーザー数・加盟店ともに増加しており、2021年8月時点で累計登録ユーザー数は4,100万人、加盟店数は340万カ所を超えました。

PayPayは、YJキャピタル株式会社およびEast Venturesと共同で、スタートアップ企業を対象に、参加企業の成長支援と「PayPay」のミニアプリ機能拡充を目的とした「PayPay Accelerator Program」の提供を2020年10月26日より開始し、参加企業を募集しました。参加対象となるスタートアップ企業は、業種は問わず、アーリーステージ^{※1}の企業が対象で、本プログラムで完成したプロダクトを「PayPay」のミニアプリとして提供^{※2}できます。

2021年5月には、「PayPay Accelerator Program」の最終成果報告会であるデモデーを開催し、今後ミニアプリ化を目指すスタートアップ企業計4社を採択しました。開発者向けツール「PayPay for Developers」上でミニアプリに関するオープンAPIを公開するだけでなく「PayPay Accelerator

Program」も実施することで、スタートアップ企業の先進的な技術、斬新なアイデアとのシナジーを導き、ユーザーのあらゆる課題を解決する「スーパーアプリ」化を促進するようなミニアプリの提供、拡充に取り組んでいます。(→マテリアリティ② P.67)

※1 自社提供のプロダクトが既にある、アーリーステージのスタートアップ企業を主な対象としています。

※2 企業が自社サービスをミニアプリとして提供を開始するためには、「PayPay for Developers」で加盟店登録を行い、所定の審査に通過した場合のみ可能です。現時点で提供開始日は未定です。

フレキシブルオフィス
「WeWork」

wework

スタートアップから大手多国籍企業まであらゆる規模の企業やフリーランスの方にワークスペース、コミュニティ、サービスを提供する革新的なプラットフォームを日本に導入するために、ソフトバンクグループと「WeWork」は、2017年7月にWeWork Japan合同会社を設立しました。

現在日本国内では7都市で約40の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2021年3月には21,000人を超えました。「働き方改革」がさらなる変革を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オフィスの分散化の需要は、さらに高まっていくと予想されます。

「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、小規模から大規模まで、アクティビティ・ベースド・ワーキング(ABW)が実現するワークスペースやサテライトオフィスの提供、または本社機能まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。また、オープンイノベーションやコミュニティの活性化を促進することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるような環境づくりに努め、コラボレーションを推進しています。

2020年12月1日から国内30拠点以上の共用エリアが、1人当たり月額42,900円(税込)で使い放題となる新プラン「All Access(オールアクセス)」を提供開始しました。本プランは、テレワークやサテライトオフィスを中心とした、これからの新しい働き方のニーズに適したプランです。また、「All Access」を含む全てのプランは、月単位・1名単位での契約が可能のため、オフィス費用の最適化が可能です。

WeWork Japanは、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。

サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに
検知・対処する「Cybereason」

近年のサイバー攻撃の高度化により、企業や組織では「入口対策」



「出口対策」「セキュリティオペレーションセンター(SOC)による運用監視」などさまざまなセキュリティ対策を行っています。しかし、サイバー攻撃は高度化しており、これまでの対策では侵入を100%防ぐことが難しくなっています。そこで、侵入を許した場合でも攻撃の兆候を早期に検知・対処を行い、攻撃を成立させないという新たなアプローチが求められています。

米国のCybereason Inc.の日本法人であるサイバーリーズン・ジャパン株式会社は、サイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason(サイバーリーズン)」を日本市場向けに展開しています。機械学習を活用した独自のエンジンで企業内のエンドポイントの膨大なログデータをあらゆる角度から解析し、サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処できる「Cybereason EDR(Endpoint Detection and Response)」をはじめ、ランサムウェアやファイルレスマルウェアの侵入をブロックする次世代アンチウイルス「Cybereason NGAV」などを提供しており、侵入防止から検知・対処までの全ての攻撃ステージを保護するセキュリティ対策を可能にしています。また、高度なスキルを持つサイバーセキュリティの専門家が、24時間365日体制でお客さまの環境をプロアクティブに監視するMDRサービスを提供することで、お客さまが安心して日常業務に専念できる環境づくりを支援しています。

「Cybereason」は、EDRの国内市場シェアで1位を獲得している他、サイバーセキュリティの分野における国内外の主要なアナリスト、リサーチ会社、製品テスト機関からの評価や、クラウドセキュリティに関する第三者認証、アンチウイルス・アンチマルウェア機能に関する第三者認証を受けています。また、2021年3月、「Cybereason MDR(Managed Detection and Response)」サービスが脅威のハンティング、多層防御、相関性のある挙動に基づく検出などの優れた点が評価され、Forrester MDRレポートの「Strong Performer」に認定されました。

マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

タクシー配車プラットフォームサービス
「DiDi」

AIを活用したタクシー配車プラットフォームを提供するDiDiモビリティジャパン株式会社(以下「DiDiモビリティジャパン」)は、ソフトバンクと滴滴出行(Didi Chuxing)の合併会社として2018年6月に設立しました。



DiDiモビリティジャパンは、世界最先端のAI技術を活用して高度な分析・予測テクノロジーを搭載するDidi Chuxingの配車プラットフォームと、ソフトバンクの通信事業者としての事業基盤とマーケティング力を融合した会社です。

日本においては、タクシーの配車依頼をできるアプリを提供しており、高度なAIとデータ分析技術により、今タクシーに乗りたくない乗客と空車タクシーを効率的にマッチングさせることが可能です。

タクシー利用時は、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼ぶことができ、タクシーが到着するまでの時間や位置情報をリアルタイムに確認できます。車両情報も確認できるため、スムーズに乗車でき、万が一車両を見つけられなかった場合に備えて、ドライバーとメッセージのやりとりができる機能も備えています。また、決済はアプリ内で完了するため、到着後にドライバーとやりとりせずに降車することができます。

また、タクシー事業者にはドライバー用アプリを提供し、シンプルな操作でオーダーの受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できるようにしている他、管理者は事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理することが可能です。

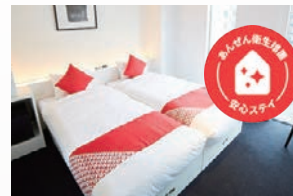
タクシーを可能な限り安全・安心に利用してもらうために、タクシー乗務員の「出勤前の検温」「マスク着用」の有無をアプリ内で表示し、ユーザーは乗車予定の乗務員による新型コロナウイルス感染症の対策状況を事前に確認することができます。

また、2021年5月より、新型コロナワクチン接種会場まで移動する際に利用可能な合計3,000円(1,500円×2枚)分の「DiDi」の割引クーポンを提供し(予算が上限に達し次第、終了)、新型コロナワクチン接種の促進に取り組んでいます。

テクノロジーを活用した
宿泊ブランド「OYO」

OYO Japan株式会社は、2019年に日本でサービスを開始した宿泊事業「OYO Hotel(オヨ ホテル)」を運営しています。「好きなときに、好きな場所へ」というコンセプトの下、全国各地に200以上のバラエティ豊かなホテルや旅館を「OYO Hotel」と「OYO Ryokan」の2ブランドで展開し、予約から宿泊まで、スムーズで快適なステイを提供しています。

OYO Hotelでは、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中でも、お客さまに安心かつ快適な宿泊を楽しんでもらうための取り組みとして、安全衛生措置「OYO安心ステイ認証プログラム」を実施しています。また、ウィズコロナの新しい生活様式が浸透する中、OYOのホテルや旅館を「テレワーク」や「ワーケーション」で活用してもらえるよう、さまざまなキャンペーンを実施しています。



OYO Hotel
リーズナブルで安心して泊まれるホテル



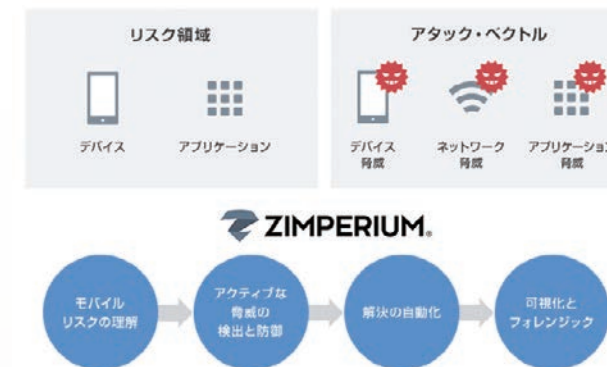
OYO Ryokan
「おもてなし」の精神を宿す
OYOブランドとしての旅館

また、2021年1~2月には、エッセンシャルワーカーをはじめ日々社会を支えるために働いている方々や、通常と異なる厳しい環境で受験を控える受験生などを支援する目的で、「頑張る全ての人へ、応援キャンペーン」を行いました。

さらに2021年7月に、新型コロナウイルス感染症軽症者を受け入れる都内6つの宿泊療養施設へ約4,000枚のリネン・タオルを寄付しました。

モバイル端末向け
セキュリティソリューション「zIPS」

モバイルデバイスへの攻撃が日々深刻さを増している現在、リスクの可視化と適切な対策の実施は企業の責任であり、ビジネス成長に欠かせない要素の一つとなっています。ソフトバンクは、米国Zimperium, Inc.が開発したAI(人工知能)を搭載した独自の脅威検出エンジンによって、未知の攻撃にも対応できるモバイルセキュリティソリューション「zIPS(ジップス)」を提供しています。



従来のシグネチャベースのものとは異なり、デバイス上で発生する異常なふるまい、OS上のプロセスから攻撃を検知します。これにより、脅威の侵入経路を問わず、モバイル端末に降りかかる攻撃に対応可能なため、企業は早急に有効な措置を取ることができます。



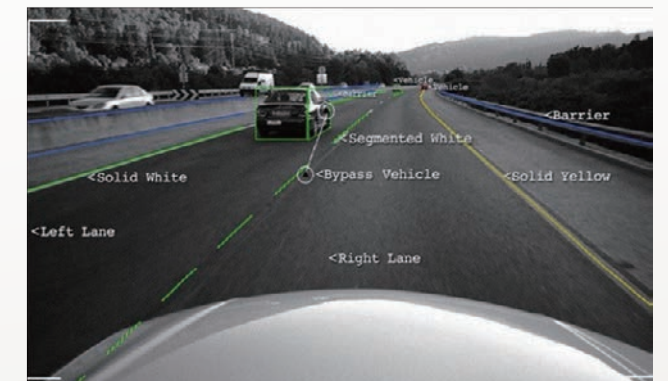
さらに、企業のモバイル端末管理者は端末管理サービスのEMM(Enterprise Mobility Management)やMDM(Mobile Device Management)と組み合わせて利用することで、脅威検知後にWi-Fiの切断やデバイスロックを遠隔操作で行うなど、被害拡大防止のアクションが早急に取れるため、使用中の端末をいつでも安全な状態に保つことができます。

ロケーションデータプラットフォーム
「Mapbox」

DXの成功には、リアルタイムのデータが重要です。リアルタイムのデータを可視化し、地図上でビジュアル化することで、自動運転、AI 配車、災害救護ロボットの自律走行といった5G・IoT時代の新たなソリューションが実現します。

米国Mapbox Inc.とソフトバンク株式会社の合併会社として設立されたマップボックス・ジャパン合同会社は、地図領域のリーディングカンパニーとして地図情報サービスの開発プラットフォームを開発者向けに提供しています。開発者はこのプラットフォームを介し、IoTデータをはじめとした多様なロケーションデータを活用することで、新たなUI・UXをもたらすロケーションサービスの開発が可能となります。

2020年には世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響範囲の可視化に用いられ、その活用分野は医療分野をはじめ私たちの安定した生活基盤を担う幅広い領域を包括しています。アフターコロナの社会において、DX推進やデータ活用は社会課題解決のための最も重要な手段の一つになりつつあります。これからも最先端テクノロジーの活用により、社会基盤の発展を通じて持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。



SDGs創出価値

3

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進します。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。また、性別や国籍など属人的な要素に関わらず同じ選考基準で選考を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップなど、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適なアピール方法で選考に臨むことができます。選考コースは、OPEN選考、JOB-MATCH選考の2種類です。JOB-MATCH選考は希望業務コースを選択し、合格の場合は初期配属時の業務を確約する選考となり、選考過程で希望業務とマッチするか見極め、高度な専門性を備えた人材獲得につなげています。

また、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、3つの施策「ソフトバンクイノベーション」「ソフトバンクアカデミア」「ソフトバンクユニバーシティ」を中心にソフトバンクならではの人材育成を推進しています。ソフトバンクグループは、創業30年となる2010年に、次の30年も情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」となるための「新30年ビジョン」を発表し、その中でグループ企業を30年以内に5,000社規模に拡大する「戦略的シナジーグループ5,000社」の計画を立てました。この計画の実現に向けて、2011年には新規事業のアイデアを社内外から募集する社内

起業制度「ソフトバンクイノベーション（SoftBank InnoVenture）」を開始しています。現在は年3回程度の募集を行い、審査を通過して事業化が決定した場合、提案者が自ら事業推進に参画できる仕組みにし、年々、事業化案件も増加しています。

「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義自身が校長となり、2010年に開校し、ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成しています。

「ソフトバンクユニバーシティ」は、ソフトバンクグループの経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とするソフトバンク独自の研修制度です。「ソフトバンクビジネスプログラム」「テクノロジープログラム」「階層別プログラム」を3つの柱としています。また「テクノロジープログラム」の中ではAIに特化した「AI Campus」を提供しています。会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。（→マテリアリティ⑥ P.178）



主な取り組み

ソフトバンクイノベーション (InnoVenture = Innovation+Venture)



ソフトバンクイノベーションは、2010年に発表された「ソフトバンク新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア（新規事業）を幅広く募集、アイデア創

出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐にわたる支援を行っています。Innoventure Lab（イノベーションラボ）は、ソフトバンクグループ社員向けインキュベーションプログラムで、新規事業の応募前から最終審査までをサポートしています。2016年より始動した本プログラムでは、国内外のスタートアップに関する知識や新規事業開発のノウハウ、仮説検証の方法

など、幅広い知識の習得・実践を目的としています。ソフトバンクグループの全社員、内定者のうち、社内起業を志す者なら誰でも登録可能です。最終審査通過後は、事業戦略の仮説構築とβ版プロダクトを用いた足元での利用検証の両輪で、事業化を目標に活動していきます。事業化後は、描いた事業戦略を実行しながらスケールアップを目指します。

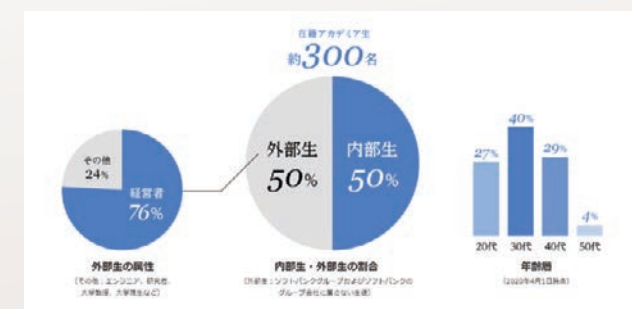
Innoventure Studio（イノベーションスタジオ）では、一連の活動をスピーディーに行えるように、専任担当者によるメンタリング、プロダクト開発や事業計画策定などを支援するコンテンツの提供、そして検証をサポートする各種ツールの提供を行っています。最終審査を通過後～事業化後のスケールフェーズのプロジェクトを対象に4つの側面から支援するプログラムです。

ソフトバンクイノベーションでは、社員の積極的な新規事業提案を奨励し、チャレンジングな企業風土づくりを推進していきます。

ソフトバンクアカデミア

ソフトバンクアカデミアは、ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、孫正義自身が校長となり開校し、2020年に10周年を迎えました。グループ内外問わず広く人材を募集し、ソフトバンクグループの経営課題を題材としたテーマに基づく「プレゼンテーションプログラム」や経営をシミュレーションする「マネジメントゲーム」、「特別講義」として孫の経営学の講義の他に、著名なゲストとの対談など、多種多様なプログラムを開催。これまで総勢約600名のアカデミア生が競い合ってきました。

ソフトバンクアカデミアは、経営の実践的な「学びの場」であるとともに、社内外から集結したアカデミア生がお互いに切磋琢磨し合うことで、高みを極めて行く場としてこれからも進化し続けています。

ソフトバンクAI人材育成
スカラーシップ

AI（人工知能）が全ての産業で幅広く活用され、各産業のビジネスモデルが大きく変わっていく時代において、産業の発展を担う「AI人材」を育成することを目的に、2021年度給付型奨学金プログラム「ソフトバンクAI人材育成スカラーシップ」（奨学金名称: JEES・ソフトバンクAI人材育成奨学金）を設立しました。これに伴い、公益財団法人日本国際教育支援協会（以下「JEES」）が、指定の大学に2021年4月時点で修士課程1年次として在籍する、情報工学や情報科学、統計学などの分野においてAIに関する学修・研究に取り組む学生を対象に、2020年10月16日から2021年1月8日まで奨学生を募集しました※。

なお、本プログラムは、2019年度と2020年度に引き続き3回目の実施となります。

今後もさまざまな取り組みを通して、社会課題の解決や産業の発展におけるAIの活用を推進するとともに、必要な人材の育成に貢献することを目指し、取り組んでいきます。

※JEESの事業の一つである「冠奨学金事業」は、企業または個人などからの寄付金を原資に、寄付者の名を冠した奨学金を設立して実施する公益目的事業です。



マテリアリティ ③

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値

(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

魅力的な人材の採用

地方創生インターン

当社の新卒採用では次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCH インターン」、オンライン業務体感型プログラム「Beyond Border Week Challenge」に加え、地方創生インターン「TURE-TECH」を行っています。

「TURE-TECH」は、次の時代を創る"変革リーダー"を目指す学生のためのインターンシッププログラムです。課題先進国である日本の地方自治体が抱える課題を解決するために、実際に地方に足を運び、市の職員や地域にお住いの方、事業者の方々へのヒアリングを行い、最終日に市長へICTを用いた課題の解決策を提案する地方創生プログラムです。2021年3月には新型コロナウイルスの影響で初のフルオンラインにて開催。オンラインでのインタビューや現地Live配信等を通して、設定された課題を解決するための提案を考え、市長に対してプレゼンを行いました。

情報革命で人々を幸せにすることをミッションにしているソフトバンクが、革命を必要とする現場に学生の皆さんを連れていくことで、さまざまなバックグラウンドを持つ参加学生に対して、答えのない課題に対して机上の空論で終わらず現場に触れる機会を提供します。



新規・成長事業への人材シフトを

目的とした「ジョブポスティング制度」

新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度で、社員の自己成長や自己実現の機会を提供し、誰もがチャレンジできる環境を提供しています。募集枠に対しおよそ3～5倍の応募が集まる、社員にとって非常に注目度の高い制度となっています。応募に際しては、所属部門の上長承認は必要ありません。2015年度からジョブポスティング制度を導入し、1,500名以上の社員が希望部署に異動しています。

種類	ジョブポスティング制度
目的	新規・成長事業への人材シフト
時期	原則半期に1回

業務効率化による新規事業へのシフト

「デジタルワーカー4000プロジェクト」

社内業務の抜本的見直しを目的として「デジタルワーカー4000プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトは構造改革の切り札として、全社で4,000人相当の業務をデジタル化または効率化し、社員が新規事業や高付加価値業務にシフトすることで、事業拡大を目指そうという取り組みです。

「デジタルワーカー4000プロジェクト」は、「成長戦略」と共に成長の2本柱として打ち出された「構造改革」推進の重要な柱であり、全社一丸となって取り組むことで、ソフトバンクの中長期的な成長を支えていきます。

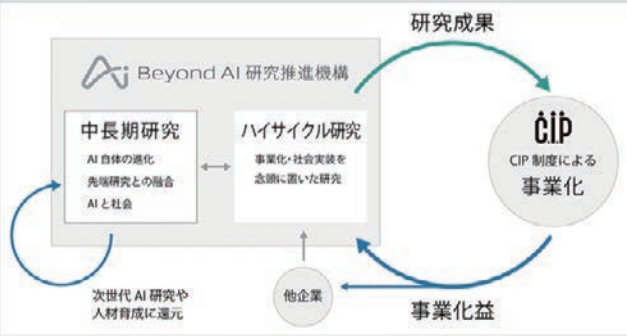
事業を支える研究開発

当社は、多様な企業文化を取り入れ、蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで進化してきました。今後は、通信インフラを基盤に取得したデータを、さまざまなプラットフォーム上で分析・掛け合わせることで新たな価値を創造し、人々の生活を豊かにする「総合デジタルプラットフォーマー」を目指します。そのために、5Gを中心とした強固な通信インフラの構築や、その上で活躍するAI、IoT、ロボット、デジタルツインだけではなく、6GやHAPSなど先端技術の開発を進めることで通信基盤の高度化に努めます。現状に満足することなく、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

Beyond AI 研究推進機構

Beyond AI 研究推進機構は、当社と東京大学、ソフトバンクグループ株式会社、ヤフー株式会社が世界最高レベルのAI研究機関として設立し、2020年7月に共同研究を開始しています。

Beyond AI 研究推進機構では、AI自体の進化や他分野との融合など最先端AIを追究する中長期研究と、研究成果を基に事業化を目指すハイサイクル研究の二つの方向性で研究を行い、事業によって得たリターン(事業化益)をさらなる研究活動や次世代AI人材育成のための教育活動に充てることでエコシステムの構築を目指すことを特長としています。また、研究成果を基に10年間で10件の事業化と3件の新学術分野の創造を目指すなど具体的な数値目標を設定するとともに、ソフトバンクが組成する事業化推進チームとの連携により、初期段階から事業化を見据えた研究活動を行っています。当社とソフトバンクグループ株式会社、ヤフー株式会社から10年間で最大200億円を拠出し、日本が世界をリードするための研究・事業活動を大胆に推進することで、AIを超える学術分野の開拓を目指します。



ソフトバンク次世代電池Lab

近年のモバイル機器の多様化によって世界中で次世代電池の開発が進められています。当社は、質量エネルギー密度(Wh/kg)が高く軽量で安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池Lab.(ラボ)」を、2021年6月に設立しました。

「ソフトバンク次世代電池Lab.」において、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また、「ソフトバンク次世代電池Lab.」で得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックを行うことで、次世代電池の開発を加速していきます。さらに、「ソフトバンク次世代電池Lab.」では、共同研究先と開発した要素技術の検証も行う予定です。検証により得られたノウハウを参画メーカーと共有することで、次世代電池開発のベースアップに貢献します。既に世界中の電池メーカー15社の次世代電池の検証を予定しており、今後さらに開発パートナーを拡大していきます。これらの活動を通して、「ソフトバンク次世代電池Lab.」は、次世代電池の開発促進を支援するプラットフォームになることを目指して取り組みます。



画像提供:エスペック株式会社

マテリアリティ ④

テクノロジーのチカラで
地球環境へ貢献

～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

深刻化する気候変動問題に貢献するため、当社は、SDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を宣言しました。

CO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などより省エネルギー促進を行います。

また、AIやビッグデータなどの最先端テクノロジーをエネルギー使用や温室効果ガス排出量の抑制に貢献

する分野での積極的な活用も推進していきます。環境問題におけるテクノロジー活用への注目度が高まっている中、当社は、グループ企業とのシナジーを最大限に生かし、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組めます。

さらに、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会を実現していくために、自然でんきの提供を通じて、環境に優しい社会に貢献する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組めます。

社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害の防止
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済への移行

SDGs創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
 - 基地局再生可能エネルギー比率:50%以上(2021年度) 70%以上(2022年度)
 - 社会全体のCO₂削減への貢献:取り組み推進
 - カーボンニュートラル達成(2030年度)
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
 - 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,000万台(2020～2025年度合計)
 - 撤去基地局通信設備最終処分率:1%以下(毎年)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
 - 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大

リスクと機会

- リスク**
- 気候変動を起因とする災害によるインフラ寸断、通信途絶
 - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
 - 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響
- 機会**
- IoT等を活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
 - シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大
 - 再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大

主な事業・取り組み

- 電力使用の効率化
 - 省エネルギー設備への転換
 - IoTの活用等による電力使用の効率化、環境への配慮
 - 携帯電話基地局をはじめとする施設や設備で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト
 - カーボンニュートラル達成に向けた取り組み
 - 携帯電話のリサイクル
 - 紙、プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入
 - スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進
 - 水資源の適切な利用や廃棄物の削減
 - 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギー(FIT電気含む)の普及
- ※主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成

Key Person Interview



CSR本部 本部長 兼 SDGs推進室 室長 **池田 昌人**

社会的背景

気候変動や資源枯渇、生物多様性の喪失など地球環境問題は複雑化・深刻化しており、その対応は地球上に生きる私たちにとって急務となっています。そのなかでも日本政府も2050年度までに温室効果ガスをゼロにし脱炭素社会を実現することを表明し、日本国内において気候変動に代表される地球環境問題への対応を重要視する流れはますます加速しています。

カーボンニュートラル2030

当社は、地球環境問題への対応を経営の重要課題であるマテリアリティの一つに「テクノロジーの力で地球環境に貢献」として特定し、その対応に注力しています。特に気候変動問題への対応に対しては、2020年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、積極的な情報開示とその充実に努めています。そして、2021年6月には、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする活動に取り組んでおり、ここで掲げる目標は、国際的気候変動イニシアチブによって科学的根拠に基づいているとして「SBT(Science Based Targets)」に認定されています。

基地局の再エネ化/ 最先端テクノロジーを活用した環境対応

2030年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ「カーボンニュートラル2030」の実現は、事業活動で使用する電力の実

質再生可能エネルギーへの切り替えと、AIなどの最先端テクノロジーを活用した省エネルギー化の両輪を推進していくことによる達成を目指しています。

当社の事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量は、実に平均的な一般家庭の約25万世帯分に相当(CO₂換算で約68万トン)しています。当社では、実質再生可能エネルギーによる電気へ切り替えを進めており、2020年度には基地局使用電力の30%相当分の実質再生可能エネルギー化を達成しています。今後も段階的に実質再生可能エネルギーへの切り替えを進めていき、2030年までに事業活動で使用する電力の実質再生可能エネルギーの100%化を図ります。

さらに、AIやビッグデータなどの最先端テクノロジーをエネルギー使用や温室効果ガス排出量の抑制に貢献する分野での積極的な活用も推進しています。膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで地球環境に与える影響が予測できると言われているなど、環境問題における最先端テクノロジーへの注目や期待は高まっており、当社では、最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に乗り出しています。

生物多様性保全や 循環型社会実現に向けた取り組み

また、生物多様性保全や循環型社会への対応も重要な取り組みとして推進しています。生物多様性保全でも、とりわけ海洋生物保全は、SDGsの目標「14.海の豊かさを守ろう」の達成に貢献すべく、「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げ、サンゴの植え付け面積世界一を誇る沖縄県恩納村と連携し、インターネットによる募金を通じたサンゴの苗の植え付けやビーチ清掃活動を行う取り組みを推進しています。また、当社では化石燃料由来のプラスチックの利用抑制にも取り組んでおり、全国のソフトバンクおよびワイモバイルの店舗で使用している手提げ袋を化石燃料由来のものから植物由来のものに変更するなど、循環型社会の実現を進めています。

最後に

当社は、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進し、テクノロジーを活用した地球環境への貢献を通じ、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中」を通して、持続可能な社会づくりの実現に向けた取り組みをこれからも推進していきます。

環境マネジメント

人と自然と、つながる未来へ



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために「環境行動指針」を制定し、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指し事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。環境行動指針の対象となる事業活動には、全施設・設備の他、M&Aやジョイントベンチャー設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

環境行動指針

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、 持続可能な社会の継続的發展に貢献します。

- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステムにより、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

マテリアリティ

④

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

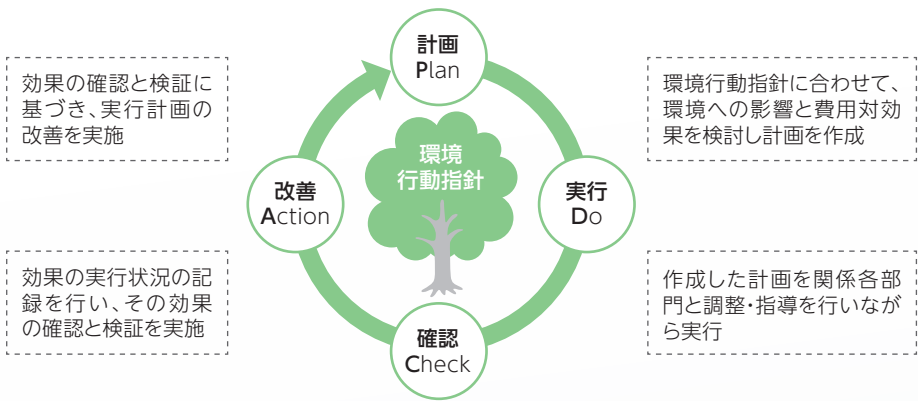
環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令※において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を行っています。

また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エ

ネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの要望や時代の流れに迅速に対応できるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的に改善を行っています。

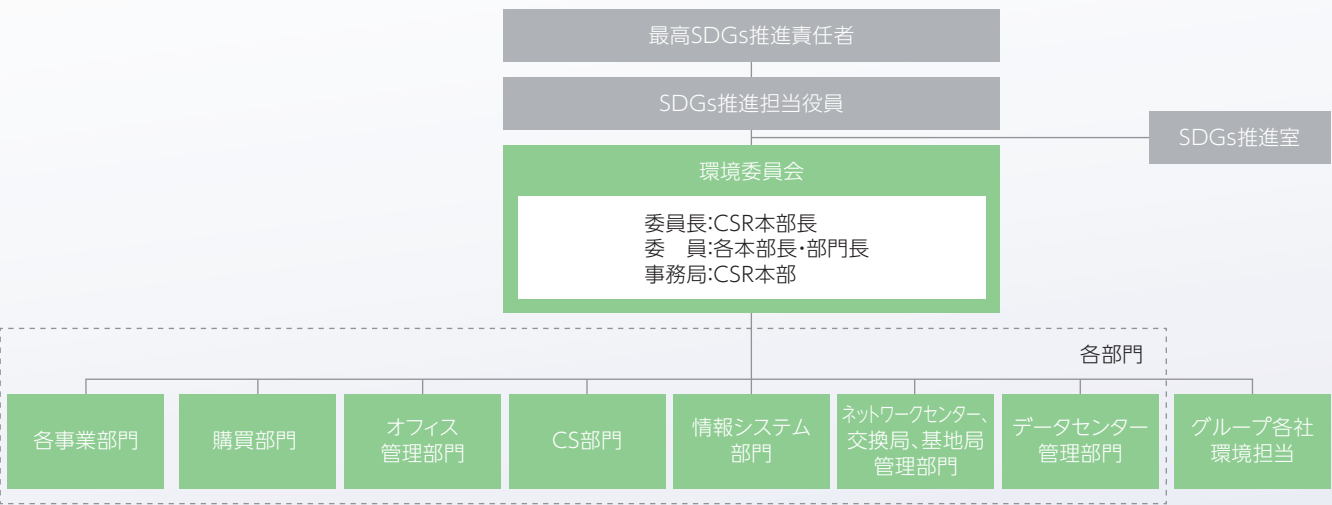
当社は環境マネジメントシステムの推進にあたり、本社やネットワークセンターなど、温室効果ガス排出量の大きい57%の事業所(社員カバー率)でISO 14001認証を取得し、また全事業所で自社の基準に基づく内部監査を実施しています。

※電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制です。



体制

国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織である「環境委員会」を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境法規則の順守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2020年度における環境関連法令の違反はありませんでした。

定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムが後述のISO 14001の要求事項に適合し、設定する環境目標に対し

て有効に実施されているかを確認しています。また、その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および諸項目の見直しを行い、継続的な改善を図っています。この改善により法規制の順守の観点においても、2020年度も継続してISO 14001の要求事項に適合していることを確認しました。

外部監査実施

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、電灯照度の適正調整や、空調稼働時間の合理化をはじめとするさまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社ビルや、大規模のネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格である

環境マネジメントシステム(ISO 14001)

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守し、環境に配慮した企業活動を推進するため、国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを採用し、外部審査の結果、2020年度も認証を継続しました。

オフィスにおける環境目標

種別		対象範囲	2020年度	
			対象	目標
省エネルギー	電力の有効利用・利用削減	本社	電力消費量	2010年度比25%削減
			一斉消灯システム	オフィスの一斉消灯システムの運用継続
社内啓発	環境に関する社員教育	全社	環境に関する知識	産業廃棄物処理、フロン管理等の法的知識の向上 使用済み携帯電話の処理知識の向上

ネットワークセンターにおける環境目標

種別		2020年度	
		対象	目標
省エネルギー	電力エネルギーの有効活用	電力消費量(原単位)	1年間で1%削減
廃棄	産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物	適正処理
	廃フロン類の適正処理	廃フロン類	適正処理

マテリアリティ ④ **テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献**

環境マネジメント

認証審査機関：BSIグループジャパン株式会社
 認定機関：ANSI-ASQ National Accreditation
 認証登録番号：Board (ANAB)
 EMS81966



初 回 認 証 日：2004年9月9日

主要な登録範囲

- 札幌データセンター
- 東京第四データセンター
- 北九州e-Portデータセンター
- 北九州e-Port第二データセンター
- 大分データセンター
- コンタクトセンター運用部
- 北海道ネットワーク技術部
- 東北ネットワーク技術部
- 関東ネットワークセンター
- 東海ネットワーク技術部
- 北陸ネットワーク技術部
- 関西ネットワーク技術部
- 中国ネットワーク技術部
- 四国ネットワーク技術部
- 九州ネットワーク技術部
- 総務本部

各種環境データの第三者保証取得

2020年度の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量(当社およびヤフー株式会社)、産業廃棄物(当社単体)、水使用(当社本社)は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。
 (ISO14064-3、ISAE3000に準拠した限定的保証水準)

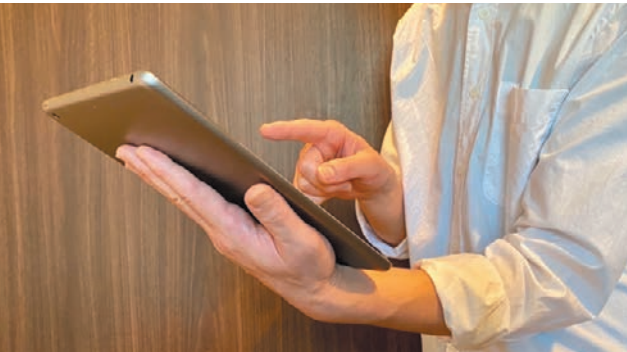
従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

従業員の環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、eラーニングによる環境教育を定期的を実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容になっています。

また、産業廃棄物処理に関わる従業員に対しては、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストに関するeラーニング研修を実施し、法令を遵守し適切な処理を行うための実務的な教育を行っています。

これら従業員向け環境教育はPCの他、iPadやiPhoneでも受講することを可能とするなど受講率の向上に努めています。



グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

社会の持続的な発展に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達の促進を推進しています。サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行っていきます。

※地球温暖化防止対策に業界を挙げて、なお一層取り組むため、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアムの5団体が2009年6月26日に発足させた協議会。

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo!ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。



国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会
 委員長 及川 謙様 メッセージ

私たち国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会は、美しく、豊かで、大切な自然を未来に残すために、「学び、体験し、伝える」活動を、ボーイスカウトの子どもたちと協同で実施しています。

その際、多くの賛同者を集め寄付をしていただく仕組みとして「Yahoo!ネット募金」を活用しています。

「Yahoo!ネット募金」では、開設から4万4,000人を超える方々から寄付をいただいており、皆さまのサポートがこの活動の確かな力となっています。

この活動を通じて、自然とふれあった子どもたちが大人になったら、その子どもたちにも自然を守る大切さをきっと教えてくれることでしょう。

こういった自然を想う豊かな連鎖に、多くの大人も巻き込んでいってくれることを期待しています。



[詳細](#)
[Yahoo!ネット募金](#)

SDGs創出価値

1

テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギーの活用やAIやIoTなどテクノロジーを活用した電力効率化をはじめとして、事業活動を通じて温室効果ガス排出量を抑える取り組みを積極的に推進するとともに、社会全体のCO₂削減への貢献を推進し、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。

カーボンニュートラル2030



当社は、SDGsの達成を目指す2030年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に取り組んでいます。この取り組みを推進するため社内横断的な組織としてカーボンニュートラルワーキンググループを立ち上げました。再生可能エネルギーの普及と最先端テクノロジーの活用を通じて、地球環境に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現によって、脱炭素社会の実現に貢献していきます。なお、当社の温室効果ガス排出量削減目標は、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されています。

基地局使用電力の再生可能エネルギー化

当社の事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量は、CO₂換算で約68万トン(2019年度実績)で、平均的な一般家庭の約25万世帯分に相当します。そのうち移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の半分以上は、約23万カ所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため、SBパワーが供給する実質再生可能エネルギーによる電気*へ切り替えを決定し、2020年度には基地局使用電力の30%の再エネ化を達成しています。2021年度には50%以上、2022年度には70%以上を目標とします。

基地局以外の施設・設備の使用電力についても、順次再エネ化を進め、温室効果ガスの削減を推進します。

*再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気。



栃木茂木ソーラーパーク (SBエナジー株式会社)

さらに、ソフトバンクグループ株式会社の子会社で「ソフトバンク栃木茂木ソーラーパーク」など45カ所の発電力を所有し再生可能エネルギーの発電事業を行うSBエナジー株式会社が発電した電力を直接調達することも検討しています。

AIやIoTなどを活用した電力効率化

AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで地球環境に与える影響が予測できると言われています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。

当社は、最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組めます。

次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減

次世代電池の開発・実用化に向けた研究開発を通じた環境負荷軽減に取り組んでいます。デバイスの進化には電力増加に伴い、エネルギー消費量・CO₂排出量の増加につながっています。デバイスに搭載される電池を高容量化、高エネルギー密度化することでデバイスや機器のパフォーマンスを向上・効率化し、環境への負荷を軽減することが可能になります。

当社では、NIMS (国立研究開発法人物質・材料研究機構)をはじめとするさまざまな研究機関や、大学、メーカー、企業と共に、2018年から電池向け材料技術の研究開発や情報交換等に取り組んでいます。

電池容量が大きいながらも質量エネルギー密度が高く軽量なリチウムイオン電池の開発を進めており、米国Enpower Greentech社と共同で、質量エネルギー密度が従来の電池比で約2倍(450Wh/kg級)となる電池の実証に成功しました。



当社とEnpower Greentech社が共同開発した要素技術を用いた電池の試作品

また、2021年6月に環境試験器の世界トップメーカーであり、安全性・環境評価に優れた設備・ノウハウがあるエスベック株式会社の「バッテリー安全認証センター」内に「ソフトバンク次世代電池Lab. (ラボ)」を設立しました。

今後、「ソフトバンク次世代電池Lab.」において、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また、「ソフトバンク次世代電池Lab.」で得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックを行うことで、次世代電池の開発を加速させていきます。さらに、「ソフトバンク次世代電池Lab.」では、共同研究先と開発した要素技術の検証も行う予定です。検証により得られたノウハウを参画メーカーと共有することで、次世代電池開発のベースアップに貢献します。すでに世界中の電池メーカー15社の次世代電池の検証を予定しており、今後さらに開発パートナーを拡大していきます。これらの活動を通して、「ソフトバンク次世代電池Lab.」は、次世代電池の開発促進を支援するプラットフォームになるよう事業を進展させていきます。



ソフトバンク次世代電池Lab. (ラボ)
画像提供: エスベック株式会社

気候変動への貢献

当社は、TCFDの提言に賛同し、気候変動に関連する情報開示に努めます。また「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」をマテリアリティに設定し、IoTの活用による電力使用の効率化を進めるほか、再生可能エネルギーへのシフトや「自然でんき」の提供など気候変動に対し具体的な対策を講じます。

TCFD提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※提言への賛同を表明しました。

TCFDの提言に基づき、ガバナンスを強化し、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークにそって、積極的な情報開示とその充実に努めていきます。

※Task Force on Climate-related Financial Disclosures:2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ。



ガバナンス

当社は、気候変動に関連する取り組みを定期的に確認するため、取締役会の諮問機関として、気候変動に関わる戦略などのサステナビリティ活動全体の最終責任を担う最高SDGs推進責任者である代表取締役 社長執行役員 兼 CEOを委員長とするSDGs推進委員会を設置しています。

さらに、気候変動に対しての社内推進の対応に向け、最高SDGs推進責任者およびSDGs推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、当社のCSR部門の責任者を委員長とし、当社の各部門および当社グループの各社に環境対応担当を設置しています。

環境委員会は、気候変動に関連するリスクの特定や数値などの管理および廃棄物、水資源の利用、その他環境負荷軽減に向けた数値管理、事業・取り組み、啓発活動の推進を担当します。

戦略

当社は、基地局設備をはじめとし多くの電力を使用する通信事業を行っており、気候変動のリスクを大きく受ける可能性があると認識しています。

気候変動により将来起こりうる事象に適応するための戦略を勘案するためシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予見されるリスクを特定し、それに対する2つのシナリオを検討しました。参照シナリオは下記の通りとなります。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書：RCP2.6/RCP8.5、IEA(国際エネルギー機関)Energy Technology Perspectives 2017:B2DS、World Energy Outlook 2018:SDS

シナリオ分析
4℃シナリオ

気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等の気候変動の物理的な影響が生じると仮定しました。例えば、令和2年7月豪雨クラスの災害の場合、約3.3億円復旧費用を投じました。例年の災害被害に対する復旧費用等の財務影響に関する分析に基づき予算を確保し迅速に対応できるよう備えています。

1.5～2℃シナリオ

事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制が強化されると仮定し、2025年からCO₂換算1tあたり6,000～14,000円程度の炭素税が課された場合、2035年までの累計で175～407億円の影響額があると試算しました。

平均気温4℃上昇シナリオ:台風など自然災害が増加、甚大化する未来を想定			
シナリオ	特定したリスク	検討した取り組み	リスク発生までの期間
自然災害のさらなる多発と甚大化	設備被災増加・甚大化による、復旧コスト増	防災・減災への取り組み強化 ・基幹ネットワークの冗長化推進・ 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保 ・HAPS実用化に向けた取り組み推進	長期
猛暑日の増加	空調電力コスト増	省エネへの取り組み強化 ・省エネ設備への転換 ・AI、IoT活用による電力使用の効率化	長期

平均気温1.5～2℃上昇シナリオ:急速に脱炭素社会が実現する世の中を想定			
シナリオ	特定したリスク	検討した取り組み	リスク発生までの期間
脱炭素規制の強化	炭素税導入による税負担増	・基地局電力の再エネ化・カーボンニュートラル達成(2030年度まで)	中期
	再エネシフトによる電力コスト増	省エネへの取り組み強化 ・省エネ設備への転換 ・AI、IoT活用による電力使用の効率化	短期
環境意識の高まり	環境への取り組み不十分となった場合のレピュテーションリスクによる顧客離れ	CO ₂ 削減への取り組みと情報発信 ・基地局電力の再エネ化 ・カーボンニュートラル達成・再エネ電力の提供推進 ・社会全体のCO ₂ 削減への貢献	短期

リスク管理

気候変動に関わるリスクと機会については環境委員会にて特定しSDGs推進委員会による評価・分析を行っています。なお、重要度の高いものについて取締役会に付議します。

シナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動の緩和および適応に向けた取り組みとして、以下の取り組みを実施しています。気候変動の緩和および適応に向けた取り組みは、新規事業も含め、当社の事業全体を対象として実施することを想定しています。

大型化する災害への対応

近年大型化する災害に対し、インフラを担う通信事業者としての責任を果たすため、「質の高い社会ネットワークの構築」をマテリアリティに設定し、災害時の通信インフラ保持のために日ごろから対策を行っています。

基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は基地局で使用されています。

2020年度には基地局電力の30%を再エネ化しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。

カーボンニュートラル達成の取り組み

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を、2030年度までに実質ゼロにします。

マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、環境負荷データの管理を行っています。

主な目標として、SDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」目標を設定

しました。2020年度には基地局電力の30%の実質再エネ化を達成し、2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に実質再エネ化を実施し、さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても、温室効果ガス削減を進めていきます。

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量 (スコープ1,2) Greenhouse Gas	計	t-CO ₂	733,515	722,514	693,953	776,104	620,929
	スコープ 1	t-CO ₂	11,400	11,386	11,456	15,803	15,416
	スコープ 2	t-CO ₂	722,115	711,128	682,497	760,301	605,513
	原単位 (通信量当たり排出量)	t-CO ₂ / Gbps	1,116	849	682	628	411
温室効果ガス (スコープ1の内訳)	二酸化炭素 (CO ₂)	t	-	-	-	-	14,962
	メタン (CH ₄)	t-CO ₂	-	-	-	-	293
	一酸化二窒素 (N ₂ O)	t-CO ₂	-	-	-	-	0.03
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	t-CO ₂	-	-	-	-	162
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	t-CO ₂	-	-	-	-	0
	六フッ化硫黄 (SF ₆)	t-CO ₂	-	-	-	-	0
エネルギー	三フッ化窒素 (NF ₃)	t-CO ₂	-	-	-	-	0
	電気使用量	千kWh	1,338,019	1,418,791	1,355,703	1,644,234	1,680,530
	うち再生可能エネルギー	千kWh	36	44	44	32,516	324,766
	都市ガス	千m3	4,835	4,731	4,554	4,508	4,914
	A重油	kL	65	144	190	160	198
	エネルギー使用原単位 (通信量当たり電気使用量)	千kWh/ Gbps	2,037	1,667	1,332	1,296	1,124

※バウンダリは下記の通りとなります。

- ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社 (単体)
- ・2019年度から:ソフトバンク株式会社 (単体) 全事業所および主要関連会社 (ヤフー株式会社、アスクル株式会社)
- ・原単位:ソフトバンク株式会社 (単体)

※2019年度の増加要因はバウンダリーの変更によります。

項目	単位	2020年度	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ 1:直接排出		12,141	0.3	-
スコープ 2:エネルギー起源の間接排出		590,438	15.9	-
スコープ 3:その他の間接排出		3,121,487	83.8	-
カテゴリ1:購入した製品・サービス	t-CO ₂	340,222	9.1	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出原単位を乗じて算出
カテゴリ2:資本財		1,446,099	38.8	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		113,432	3.0	燃料・電力の使用量等に、燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)		26,481	0.7	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出原単位を乗じて算出 (調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業から出る廃棄物		837	0.02	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6:出張		4,216	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出原単位を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤		12,634	0.3	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出原単位を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)		94,282	2.5	社用車の延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じ、倉庫の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じ、一部の通信設備の電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)		603,376	16.2	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工		-	-	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用		449,008	12.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄		762	0.02	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)		-	-	(カテゴリ11に含めて算出)
カテゴリ14:フランチャイズ		30,138	0.8	ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ15:投資		-	-	(算出対象外)
合計		3,724,066	100	

※バウンダリはソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社です。

※2020年度の温室効果ガス排出量(スコープ1,2,3)およびエネルギー使用量は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構様の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

主な取り組み

基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は、基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため実質再生可能エネルギーによる電気への切り替えを進め、2020年度には基地局電力の30%再エネ化を達成しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。



大型化する災害への対応

気候変動により年々大型化する台風等の自然災害への対策は、通信サービスをメイン事業とする当社にとって経営上の重要課題であり、生活インフラとして社会的な責任が大きいと認識しており、「防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築」をマテリアリティの重要項目の一つと特定し、災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を実施しています。

代表的なKPIとして災害応急・復旧機材の維持と強化を掲げ、移動基地局車／可搬型移動基地局、移動電源車、可搬型衛星アンテナなどの復旧機材配備数を設定しています。



基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局（通称「エコ基地局」）も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



データセンターの取り組み

当社グループ会社であるヤフー株式会社と株式会社IDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現し、多くの賞を受賞しました。

白河データセンターは冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

最新の5号棟では、外気、水冷、空冷のハイブリッド空調を組み合わせたシステムを採用し、PUE※は設計値で約1.2となる高い冷却効率を見込んでいます。

※Power Usage Effectiveness
データセンターのエネルギー効率を示す指標。

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝 オフィスタワーでは、効率的なビル管理を実現する最先端のスマートビルを目指しています。人感センサーにより自動調光を行う執務エリアのLED照明や自動開閉ブラインドによる空調効率化などにより、省エネに貢献します。

農業AIブレン[e-kakashi]のCO₂吸収量推定システムを活用した実証実験

当社は、農業AIブレン[e-kakashi]のCO₂吸収量推定システム※（特許出願中）を活用して、緑地におけるCO₂の吸収量をリアルタイムに可視化する実証実験をYKK株式会社（以下「YKK」）と共同で実施しました。実施場所はYKK黒部事業所内（富山県黒部市）の「YKKセンターパーク」で、実施期間は2020年11月から2021年3月末の5カ月間です。

CO₂吸収量推定システムは、気象データと[e-kakashi]の各種センサーから取得する地温（地中温度）などの環境データに独自のアルゴリズムを組み合わせ、芝生や森林などの緑地におけるCO₂の吸収量をリアルタイムに可視化するものです。センサーから取得するさまざまな環境データと独自のアルゴリズムを活用することで、精度の高い数値の推定が可能です。また、当日から8日後までのCO₂の吸収量を推定することができます。さらに、日々のCO₂の吸収量や過去の累積データを、グラフやイラストで分かりやすく可視化します。

また、当社とYKKは、小中学生向けに、緑地におけるCO₂吸収の仕組みの理解促進や環境保全の意識醸成に役立つワークショップなどを開催することにより、地球温暖化防止により貢献できるよう努めます。

今後当社は、緑地の創出・保全などに取り組む企業の他、環境に配慮したスマートシティやスマートビルなどに取り組む企業・自治体での活用を視野に、CO₂吸収量推定システムのサービス提供を検討していきます。

※気象・環境データと独自のアルゴリズムを活用してCO₂の吸収量を推定します。実際のCO₂の吸収量を計測するものではありません。



サイネージで公開しているCO₂吸収量推定システムの画面イメージ

グループ会社の取り組み

Yahoo! JAPAN、「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言

グループ会社のヤフー株式会社（以下「ヤフー」）では、2023年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化の早期実現をするため「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言しています。ヤフーでは、事業運営で利用する電力のうち、95%がデータセンターで利用されています。供給電力を再生可能エネルギーで賄っている米国ワシントン州のデータセンターに加え、福岡県北九州市の「福岡北九州データセンター」、福島県白河市の「白河データセンター」など、ヤフーが事業活動で利用する電力の100%を2023年度中に風力や太陽光などの再生可能エネルギー由来の電力に変更します。100%再生可能エネルギー化を目指す多くの企業が2040年、2050年という中長期での達成目標を掲げる中、ヤフーは約3年という短期間での達成を目標としています。

また、Zホールディングスグループは、事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする、国際イニシアチブ「RE100」※への早期加盟を目指し、100%再生可能エネルギー化の実現に向け、2021年度中にグループとしての中長期目標を発表する予定です。持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題への取り組みを推進するとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

※「RE100」は、The Climate GroupとCDPによって運営される企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアチブです。



マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

Yahoo! JAPAN、 「カーボンニュートラル」をテーマにした 企業版ふるさと納税の寄付先を国内初公募

グループ会社のヤフー株式会社(以下「ヤフー」)は、企業版ふるさと納税の寄付先となる地方公共団体を公募する取り組み「Yahoo! JAPAN 地域カーボンニュートラル促進プロジェクト(以下「本プロジェクト」)」を実施しています。「カーボンニュートラル」をテーマにした企業版ふるさと納税の公募は、国内で初めての試みとなります。

本プロジェクトでは、地域の脱炭素化などの促進を目的に、地方公共団体が行うカーボンニュートラルに向けた地方創生の取り組みを広く募集し、それに対してヤフーが寄付を通じた支援を行います。2021年4月から公募を開始しています。

ヤフーは、持続可能な社会の実現に向けて、従来より地球温暖化対策を目的とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言するなど、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。今後も国内のカーボンニュートラルに向けた取り組みを促進していきます。

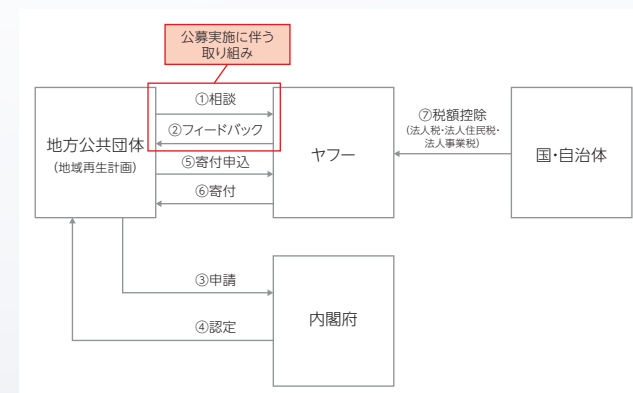
公募要件

本事業の対象となる申請者は次の要件を満たす地方公共団体とする。

- ・カーボンニュートラルに向けた地方創生の取り組みであること
- ・定期的に寄付結果の報告が行えること
- ・東京都および千代田区以外の地方公共団体であること

本事業の対象となる取り組みは次の要件を満たすものとする。

- ・再生可能エネルギーの推進および炭素固定など「脱炭素」を主目的とした取り組みであること
- ・該当の取り組みを含む地域再生計画が内閣府の認定を受けていること

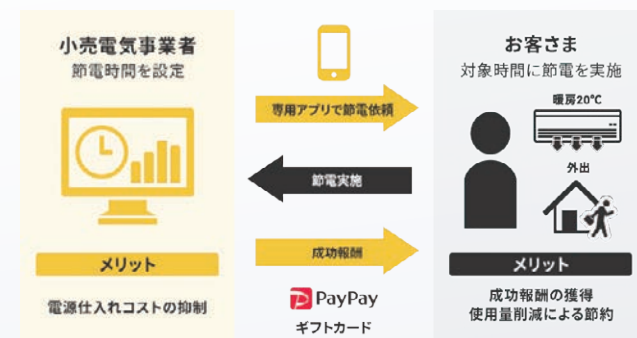


SBパワー、家庭向け デマンドレスポンスサービスの提供

グループ会社のSBパワー株式会社(以下「SBパワー」)では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して『エコ電気アプリ』を無償で提供しています。このアプリは、電気料金の確認や1カ月の電気代予測に加え、アプリを通して手軽に無理なく節電が可能な「節電チャレンジ」サービスを提供しています。

「節電チャレンジ」とは、電力が多く使われる時間帯にアプリを通してお客さまへ節電のご協力依頼をし、その達成状況に応じてSBパワーからPayPayボーナスに交換できるポイントを贈呈するサービスです。本サービスは独自のAI技術等※を活用しており、それにより、お客さまはどの程度節電できたかをタイムリーに知ることができます。実際に、冬季トライアル(2020年12月1日から2021年3月31日)では、約3万2,000世帯のお客さまが「節電チャレンジ」に参加し、計23万3,237kWhの消費電力量を削減しました。これは、約122tのCO₂排出量削減に相当します。

この「節電チャレンジ」のように、電力が多く使われる時間帯にお客さまに節電を促すことで使用量を調整する仕組みを「デマンドレスポンス」といい、需要と供給のバランスを最適化することで再生可能エネルギーの有効活用などにつながることから、環境にやさしいサービスとしてその重要性がますます高まっています。



SBパワーは、当社およびグループ企業が持つ最新のスマートフォン向けサービスやコンテンツ、AIによるビッグデータ分析技術を電力の小売事業に活用することで、今後ともデマンドレスポンスをはじめとした省エネや環境にやさしいサービスの開発・提供に努めていきます。

※ソフトバンク株式会社の子会社であるエンコードジャパン株式会社の特許技術を使用

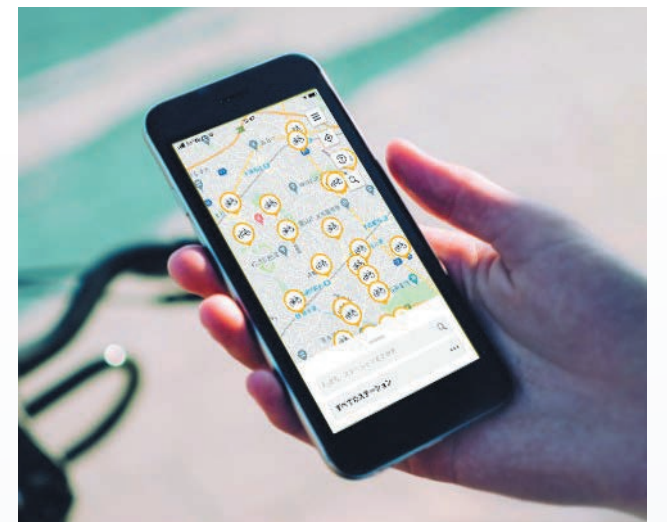
OpenStreet、シェアリングエコノミーの推進

当社のグループ会社であるOpenStreet株式会社は、モビリティを所有せずに移動手段として利用できる環境にやさしいシェアモビリティサービスを提供しています。

シェアサイクリングプラットフォーム「HELLO CYCLING」とマルチモビリティシェアサービス「HELLO SCOOTER」により、自転車・スクーター・超小型EVを一つの拠点から貸し出しできる「マルチモビリティステーション」を各自治体と連携し展開しています。

これにより、まちの交通利便性の向上を実現する他、各車両に利用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力で供給し、低炭素社会の実現に貢献します。今後も再生可能エネルギーを利用した電動モビリティの普及を目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組んでいきます。

HELLO CYCLINGは、2021年7月時点で全国200市区町村、約3,800カ所にステーションを設置、順次拡大中です。



マテリアリティ ④ **テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献**

SDGs創出価値 (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画、外部評価

TCA/GSMA

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA(GSMAAssociation)において、気候変動等の環境課題に取り組むClimate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA(一般社団法人電気通信事業者協会)において環境部会に参加し、気候変動や携帯リサイクルなど環境担当者間での情報交換に努めています。

自然エネルギー協議会

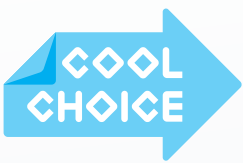
当社は全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」に準会員として参加し、全国34道府県、20都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

2020年には、意欲的な自然エネルギーの導入目標の設定などについて、環境省、経済産業省へ政策提言を行いました。

国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。

再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、実質再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネットで呼びかけるなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



EcoVadis

2020年6月にフランスの評価機関であるエコバディス社(EcoVadis)によるサステナビリティ調査において、「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達 の4分野にわたり、取り組みが評価されました。

国連グローバル・コンパクト環境分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報の収集を行うと共に、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めていきます。



TCFDコンソーシアムに加入

TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しています。



環境省 環境情報開示基盤整備事業「ESG対話プラットフォーム」に参加

環境省による企業と投資家等を結ぶコミュニケーションの場を提供する実証事業、環境省 環境情報開示基盤整備事業「ESG対話プラットフォーム」に参加しています。

環境省「環境コミュニケーション大賞」信頼性報告特別優秀賞を受賞

当社の環境報告の開示レベルが評価され、第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において「信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。



CDP気候変動2020

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO₂排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO₂排出削減の取り組みを自己評価しています。



電気通信事業者によるCO₂排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

必須項目		
	評価項目	実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成など	省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか	環境の維持・保全に取り組むための環境行動指針を制定するとともに、エネルギー使用量削減や再生紙利用の促進、産業廃棄物の適正処理、グリーン調達や環境教育プログラムの実施などについて環境目標を設定し、全社で取り組んでいます。
	環境自主行動計画に、省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか	環境目標として、電力使用量削減のための数値目標を設定し、全社で取り組んでいます。
	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか	環境行動指針および環境目標を公表しています。また、社員に対しては、社内イントラネットのCSRページに掲載するとともに、定期的なeラーニングや環境意識啓発情報展開の実施などにより、社員一人一人の意識向上に努めています。
	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか	当社ホームページやサステナビリティレポートにて環境・資源対策環境への取り組みについて公開しています。
調達に関する取り組み	ICT機器、データセンターについて、本ガイドラインで規定した評価基準に基づく調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか	CO ₂ 排出量削減の促進に寄与する製品の導入を推進するため、お取引先の皆さまに対してグリーン調達における基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を制定し、ガイドラインに沿った調達活動を実施しています。
	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか	コピー用紙にエコマーク適合商品の再生紙を採用しています。また、文房具類についても、グリーン購入法適合商品やエコマーク商品など、環境負荷の少ない製品の購入を促進しています。
推進体制	省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか	CSR本部が事務局となり、全社で温室効果ガス削減に取り組んでいます。
	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか	ISO14001の認証を取得し、そのプロセスに従い、環境目標の作成と適宜見直し、実施状況・達成状況の確認、および内部監査を実施しています。このような環境マネジメントシステムのPDCAサイクルが適切に実行されるための体制を整備しています。

任意項目		
	評価項目	実施の有無・取り組みの内容
その他の環境対策の取り組み	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか	使用済み携帯電話のリサイクル率向上の促進や、携帯電話の包装箱・同梱紙資源使用量の削減、通信設備や建築廃材の廃棄物量削減など、積極的に取り組んでいます。
	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか	年間2日の「ボランティア休暇」を付与しており、毎年複数の社員がこの制度を利用して植樹や清掃活動など、地域社会と連携したさまざまな環境保全活動に参加しています。

SDGs創出価値

2

循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用をはかるため、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルを推進し、ネットワーク設備を更新・撤去する際に、使用しているケーブル、交換機などの通信設備について再資源化を推進しています。また、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献します。

リスクと機会／指標と目標

資源枯渇が当社に及ぼすリスクと機会を特定し、環境負荷データの管理を行っています。主な目標として、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数1,000万台(2020年～2025年度)、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下の目標を設定しています。

項目	リスク (自社)	リスク (サプライチェーン)	機会
資源	・取り組み不十分となった場合のレピュテーション ・法規制強化による財務影響	レアメタル枯渇による供給不足、コストの増大化	3Rへの取り組み推進によるブランド向上

	必須項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
撤去基地局通信設備	最終処分率	%	0.85	1.4	0.51
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	台	-	2,425,840	2,541,078

※パウンドリはソフトバンク株式会社(単体)となります。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でのiPadの活用などを行い、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、“ソフトバンク”の携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、環境負荷の増大をもたらします。国内では古くて需要がない端末でも、国外では十分に利用できる場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまが安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。

環境負荷低減に配慮したプロダクトスチュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化を行っています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化に努めています。

リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用した工作を行うことで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的にしています。

2018年4月～2021年3月末までに500人以上が参加しました。

紙使用削減の取り組み

電力と紙の使用量を削減

ICT(情報通信技術)を活用することで、地球環境に配慮した事業を展開しています。当社は従来より「ホワイトワークスタイル」を実践し、業務効率向上だけでなく、業務中の電力や紙の使用量削減に取り組んでいます。

「ホワイトワークスタイル」とは、ネットワークに接続するだけで、ソフトウェアや導入企業内の業務システムを利用できるサービスです。自宅のパソコンやiPhone、iPadからも会社のパソコン環境と同等の環境に接続できるので、在宅勤務などのテレワーク、移動中や出先でのモバイルワークが可能となり、場所や時間の制約を受けず、柔軟に働くことができます。

また、「ホワイトワークスタイル」では、各自のパソコンではなくネットワーク上のサーバーで演算処理を行うため、パソコン本体の消費電力削減が可能となります。さらに、これらのサーバーを大規模データセンターへ集約することで稼働効率が向上し、総合的に電力消費量を削減することができます。

さらに、iPhoneやiPadを活用することにより、サーバー上に保管されている資料を必要に応じてその場で確認できるとともに、パンフレットやチラシといった紙資料の削減や、動画などを活用したより分かりやすい説明が可能となりました。

114 SoftBank Corp. Sustainability Report 2021

SoftBank Corp. Sustainability Report 2021 115

マテリアリティ

④

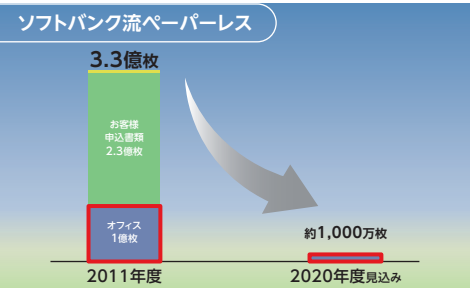
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値

(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より社内のペーパーレス「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する紙や報告書、会議などで使用する紙の削減に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ9割減という大幅な印刷削減に成功しています。



業務用ツールに環境に配慮した素材を活用

紙袋をリサイクル素材へ

当社の社員が営業活動などに使うロゴ入り紙袋は全てリサイクル可能な素材を活用しています。袋表面のプラスチック加工をなくしたことはもちろん、持ち手ひもにもプラスチックは使っていません。さらに、袋とのつなぎの部分も接着剤や留め具を使わず、結んで留めています。紙は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体であるFSC® (Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)に認められた紙を使用しており、リサイクル可能です。ロゴの印字に使用しているインクは、石油系の溶剤に比べて生分解性があり、揮発性有機化合物の排出もほとんどなく環境負荷低減に寄与できるベジタブルインクです。



カスタマーサポートセンターの「100%ペーパーレス」を実現

紙媒体の持ち出しによる情報漏えいのリスクをなくすために、マニュアル、メモ帳、掲示物をはじめ、大量の紙を使用していた業務を一つ一つ洗い出して改善を行い、お客さまの個人情報を取り扱うカスタマーサポートセンター内での「100%ペーパーレス」(紙使用ゼロ)を実現しています。これにより、従来比で年間312万枚の紙(丸太240本に相当)を削減しました。カスタマーサポートセンター以外の個人情報を取り扱う部門においても「100%ペーパーレス」を達成するべく、今後も改善を続けていきます。

バイオマスプラスチックの活用

ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップにてお客さまへカタログや商品をお渡しする際に使用しているプラスチック製手提げ袋を、バイオマスプラスチックを使用した袋に順次切り替えていきます。新たに切り替える袋はバイオマスマークを取得しており、植物由来原料を80%と高い配合率で使用しています。化石燃料由来のプラスチックから植物由来のバイオマスプラスチックへ切り替えていくことで、お客さまの利便性を損なうことなく、CO₂削減に貢献していきます。

未利用資源である葛の活用

2021年3月に掛川市の「葛利活用コンソーシアム」に参画し、葛を素材の一部として利活用した名刺を社員に配付しています。使用するパルプの削減の他、掛川市の伝統工芸である葛布(かつぶ)産業の振興、および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐことに役立っています。また、名刺を配布することで、社内外への情報発信にも大きな役割を担っています。今後も環境問題と地域課題の解決を同時にできる施策を積極的に検討していきます。



廃棄物の削減

廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再資源化を推進することで最終処分率の低減を図るとともに、事業活動に伴い発生する廃棄物について廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ごみの排出を抑え、環境への配慮を目的として、竹芝本社29階の社員サポートセンター入り口にリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内リユースする仕組みを運用しています。また、社員が日常使用する文房具類も個人や部署保有から共用備品とし、各フロアに貸出スペースを設けています。

水資源の適切な利用

当社は、水が事業活動に不可欠であり、当社の事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。

環境委員会において水リスクに関する管理・運用を行うとともに、経営層による監督を行うことによって、全社的に水リスクへの対応・水資源の効率的な利用に取り組んでいます。

オフィスで使用する生活用水の使用量を前年度未満とする維持管理目標を設定しています。

水リスク・水資源の管理への取り組み

水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用に関する管理の取り組みを実施しています。

竹芝本社ビル各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らす取り組みを実施しています。これらの取り組みについては、全従業員へ社内イントラネットなどで周知することで節水への啓発も行っています。

必須項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水使用	オフィス水使用量および排水量※1	m ³	714,163	738,517	1,191,210	1,330,834
	原単位(面積あたり使用量)	m ³ /m ²	0.93	0.92	0.73	0.82
産業廃棄物	排出量	t	1,159	1,092	5,226	6,313
	最終処分量	t	34.8	32.8	153	831

※パウンダリは下記の通りとなります。

- ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社(単体)
- ・2019年度から:ソフトバンク株式会社(単体)全事業所および主要子会社(ヤフー株式会社、アスクル株式会社)全事業所

※2019年度の増加要因はパウンダリの変更によりです。

※2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

※1 個別メーターが無い事業所については、グループ内の使用実績値に基づく面積原単位より算出しました。

水ストレス地域の把握

世界資源研究所(WRI:World Resources Institute)のAqueductを使用して水ストレスのかかる地域を特定し、排水による汚染リスク、周辺地域の評判などから、総合的に水リスクが高いと判断される事業所がないことを確認しています。

※2021年3月末現在
※WRI Aqueductのリスク項目のうち、「総合的な水リスク」に該当する地域

オフィスでの取り組み

当社が入居する本社ビル「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」では、屋根などから雨水をルーフドレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

グループ会社の取り組み

■ アスクル、環境に配慮したグループ会社の取り組み

カタログを通じた資源循環の取り組み

グループ会社であるアスクル株式会社では、新カタログを発刊する度に役目を終える古いカタログを資源活用のために再資源業者へ引き渡すだけではなく、原材料化や製品化が可能な道を自社で探し出し、サプライチェーン各社の協力を得ながら再び商品化することができないかという問題意識から、アスクルカタログを再資源化して商品化したりサイクル紙袋「Come bag(カムバッグ)」を販売しています。

袋本体の原紙には再生紙70%(うち約15%がアスクルカタログ)を使用し、FSC®認証も取得しています。



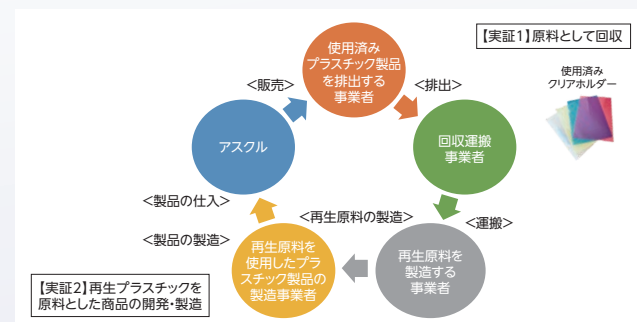
クリアホルダーの回収から再製品化までを通じた新たな「資源循環バリューチェーン」構築

使用済みプラスチック製品の中でもオフィス用品は回収・リサイクルのスキームがなく、産業廃棄物となっているケースが多い中、アスクルでは、日本国内でのクリアホルダーの販売量シェアが大きく、販売事業者としての責任という観点から、クリアホルダーの回収・リサイクルへの取り組みを開始しています。

この取り組みは、環境省の実施する「令和2年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」として採択されています。

本実証事業は、使用済みプラスチック製品リサイクルのためのバリューチェーンの構築を目指すと同時に、アスクルのお客さまを始めとした事業所における、環境保全活動の一助にもなります。

本実証事業を通じて使用済みプラスチック製品リサイクルのバリューチェーンを構築し、より多くの参加企業、より多くの製品を対象に、活動を広げていきたいと考えています。



サーキュラーエコノミー活性化の取り組み

アスクルは、2021年2月に長崎県対馬市とSDGs連携協定を締結し、サーキュラーエコノミーの活性化、海洋プラスチックごみ対策の推進に関する活動で連携していきます。

具体的には、日本でも海洋プラスチックごみの漂着量が多い対馬市で回収した海洋プラスチックごみを加工した再生樹脂による商品の開発・販売の検討や、対馬市サーキュラーエコノミー活性化の取り組み検討、対馬市の海洋プラスチックごみ回収に対する支援、対馬スタディツアーを通じ、対馬で回収された海洋プラスチックごみを再利用する企業・団体の創出に協力し、ごみのリサイクル率や回収量の増加促進に協力していきます。

最初の取り組みとして、寄付金付きレジ袋を開発・販売し、レジ袋の売上の一部を対馬市に年2回寄付することを予定しています。寄付金は海ごみの回収や処理に役立てられます。



■ SB C&S、不要になったICT機器の買取

当社グループ会社であるSB C&S株式会社では、不要になったスマートフォン、パソコン、タブレットなどのICT機器を買い取りする「ICTライフサイクルサービス」を行っています。

環境への配慮のためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、貴重な地球資源を守るべく、社会循環品として有効活用しています。



■ WOTA、水の再生循環技術で社会課題の解決へ

当社は、AI(人工知能)やIoTを活用した水の再生処理技術を持つWOTA株式会社(以下「WOTA」)と協業して、水道管や水処理施設などの水道インフラの維持が困難な過疎地域などにおいて、水道インフラから独立した分散型の新たな水供給システムで各家庭や施設に水を供給する仕組みの構築に向けて取り組んでいます。また、WOTAの水循環型手洗い機「WOSH(ウォッシュ)」の販売を、2021年5月10日から開始しました。

WOTAは、濁度やpH(水素イオン指数)*などのさまざまな水質項目を計測する水処理IoTセンサーと、センサーから取得したデータに応じて水の再生処理プロセスを自律的に制御するAIのアルゴリズムにより、水道がない場所でも安全な水を繰り返し供給できる技術を保有しています。全国のWOTAの製品に設置されたセンサーから取得したデータが、WOTAのクラウドに学習データとして蓄積されることで、AIのアルゴリズムが常に改善・更新され、水処理のプロセスが効率化されています。

WOTAとの提携により、ソフトバンクの通信サービスや幅広い顧客基盤とWOTAの技術を掛け合わせて、分散型の新たな水供給システムの構築などに取り組むことで、水に関わる社会課題の解決を目指します。

※ 物質の酸性、アルカリ性の度合いを示す数値

(→マテリアリティ① P.39)

「WOSH」の販売

WOTAの販売代理店として、水道インフラへの接続が不要で電源につなぐだけで安全な水を繰り返し供給できる「WOSH」を取り扱い、さまざまな企業や自治体に「WOSH」の活用を提案します。

水道インフラの維持が困難な地域の課題解決

人口減少によって水道インフラの維持コストを賄うことが困難な過疎地域などにおいて、水道インフラから独立した分散型の水供給システムにより、各家庭や施設に水を供給する仕組みの構築に向けて取り組みます。また、水道インフラの敷設が物理的に困難な島しょ部や、自前の水道管の維持に課題を抱える民間のリゾート施設などにも、この仕組みを提案していきます。



WOSHの特長

特徴1.水道なしですぐと綺麗な水で手洗い
(WHOの飲料水質ガイドラインに準拠)



特徴2.どこにでも設置可能
(100Vの商用電源でOK)



特徴3.スマホ除菌も可能
(深紫外線で99.9%以上除菌)



特徴4.簡易なメンテナンス
(水処理AIと分かりやすいUIで安心利用)



SDGs創出価値

3

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最新テクノロジーを活用した再生可能エネルギー事業やサービスの展開と拡大によって自然エネルギーの普及を推進し、より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

自然エネルギー普及の取り組み

「自然でんき」と「ソフトバンクでんき for Biz 高圧 環境オプション」の提供

当社とSBパワー株式会社(以下「SBパワー」)は、再生可能エネルギー指定の非化石証書※1を活用して、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ※2の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円／月を拠出し、森林保全団体への活動支援※3を行っています。2021年度は、「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約1.6万tの削減効果※4を見込んでいます。

また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに因るため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz 高圧 環境オプション」では、2021年2月より環境負荷の低いオプションメニューを提供しています。2021年5月には、ヤフー株式会社の白河データセンターにRE100対応メニューの提供を開始し、グループ会社の脱炭素化に向けた取り組みも支援しています。

当社とSBパワーは、今後とも再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

- ※1 太陽光発電や風力発電などが持つ「地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しない」という環境的な価値を電気から取り出したもの
- ※2 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現
- ※3 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付
- ※4 CO₂削減効果は、自然でんき加入者の使用電力量に全国平均のCO₂排出係数を乗じたものと、森林保全団体への活動支援によるJクレジット償却量を加算して算出



マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性保全の取り組み

企業活動は自然資本から提供される生態系サービスの恩恵を受けており、持続可能な企業経営の観点からも、生物多様性保全の重要性を認識しています。

当社は、エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業において生態系に及ぼす影響に配慮し、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全の取り組みを推進します。

リスクと機会/指標と目標

生物多様性の喪失が当社に及ぼすリスクと機会を特定し、関連する活動への取り組み目標を設定し進捗状況を確認しています。

項目	リスク (自社)	リスク (サプライチェーン)	機会
生物多様性保全	・取り組み不十分となった場合のレピュテーション ・法規制強化による財務影響	法規制や、訴訟等によるサプライチェーンの不安定化	ITツールを用いた情報発信や寄付促進等への取り組み推進によるブランド向上

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

近年、気候変動による温暖化や海洋プラスチックごみの増加による環境破壊などさまざまな問題が生じ、海洋環境は日々悪化しています。そこで、海洋環境保全の取り組みとして、海洋環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくする沖縄県恩納村の他、さまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、温暖化などにより甚大な被害を受けており、また海にすむ生き物たちのすみかとなるなど生態系に大きな役割を持つサンゴを守り、未来につないでいくことを目的としています。サンゴの植え付けをするための募金を集め、サンゴの苗を購入し、実際に植え付けを行うボランティアツアーや近隣のビーチクリーン活動の実施、サンゴの現状や大切さを多くの人に知ってもらうための情報発信などの取り組みを行っています。

「1Post 1Plant～サンゴの日フォトコンテスト2021～」を実施

サンゴの日フォトコンテストは、未来の地球に残したい美しいサンゴや、サンゴがある海の写真など、投稿者自身が撮影したサンゴの写真を、SNSを通して投稿することで、サンゴの魅力やサンゴを取り巻く厳しい現状の啓発を行うことを目的に開催しました。期間中に集まった361件の作品の中から選ばれた入賞15作品は、プロジェクトに参画しているサンシャイン水族館で展示し、同じく参画している水中造形センター発行のダイビング専門誌マリナダイビングに掲載しました。

また本コンテストで写真を投稿していただいたSNSのアカウント数と同数となる116本のサンゴ苗をソフトバンクが購入し、「未来とサンゴプロジェクト」が沖縄県恩納村の海に植え付けを実施予定です。



グランプリ



ソフトバンク賞

マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性保全の取り組み

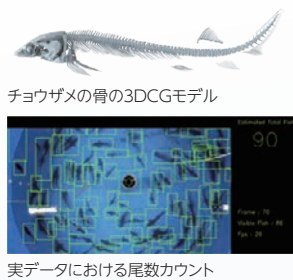
チョウザメのスマート養殖
共同研究プロジェクト

国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と当社は、2020年2月からIoTやAI（人工知能）を用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを立ち上げました。

チョウザメは卵を産むまでに6年以上の飼育が必要であり、さらに雄雌の区別ができるまでに2～3年かかるため、飼育員の専門的スキルや長期間の監視といった課題があります。また、チョウザメの養殖方法は確立されておらず、エサのやりすぎや水温変化といった環境の変化によっては全滅することがあります。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指して、基礎研究を共同で実施していきます。

本共同研究では、IoTやAI、5Gなどの最先端技術を用いた養殖方法の確立を目指すことで、水産分野における各種テクノロジーの可能性、実現性を検証し、多種多様な養殖への展開を推進していきます。

2020年度はチョウザメの骨の3DCGモデルの生成を行いました。実際にチョウザメを解剖し骨や筋肉の付き方を調査し、得られた解剖データより精巧な骨の3DCGモデルを生成しました。生成したモデルは今後個体識別のための泳法シミュレーションに使用を予定しています。また、チョウザメが泳いでいる実際の映像での尾数カウントにも成功しました。今後さらに精度の改善を行い、チョウザメの監視や個体検知を進めています。



チョウザメの骨の3DCGモデル

実データにおける尾数カウント

社員による植林活動

当社では、倉本聡氏主宰「NPO法人 CCC富良野自然塾」のご協力の下、社員を対象に「親子の健全な関係作り」「環境・自然を考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へつなげる活動などを行っています。

※昨年2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催していません。



オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー低層階のスキップテラスでは、緑に囲まれた憩いの空間として水と緑を取り入れた8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」により、地域の生物多様性保全に貢献するとともに、地域や従業員と連携して、環境教育プログラムなどの取り組みを実施しています。

2020年11月にはスキップテラス4階の水田にてビル管理・運営会社である東急不動産をはじめとする関係者や当社社員、近隣の保育園児など約60名による稲刈りが実施されました。



この水田付近には、ソフトバンクの監視カメラ「スマート情報カメラ」と農業用IoTソリューションの「e-kakashi」が設置されており、「スマート情報カメラ」は水田エリアへの侵入を検知して管理者のスマートフォンなどに情報を定期配信し、「e-kakashi」は3カ所ある水田の環境データを取得しています。

企業と生物多様性
イニシアティブ (JBIB) への加入

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



グループ会社の取り組み

Yahoo! JAPAN、
ビオトープ整備の推進

当社グループ会社のヤフー株式会社では、東京オフィスのある紀尾井町ガーデンテラスが進める「都心の貴重な緑地をつなぐエコロジカル・ネットワーク（生態回廊）」の形成に貢献する街づくり」に協力し、ビオトープ（生態環境）整備による生物多様性の保全と再生の取り組みを行っています。



紀尾井町ガーデンテラスの様子

Yahoo! JAPAN、
海が抱える課題を解決するメディア

当社グループ会社のヤフー株式会社が運営する「Gyoppy! (ギョッピー)」は、漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海の課題解決を目指して2018年10月から運営しているメディアサービスです。東日本大震災後の2012年に石巻に拠点を設立し、社員を常駐させて地域課題解決に継続的に取り組み、さまざまなシナジー効果を生み出してきました。そこで感じた水産業の課題や海の魅力を、日本国内のあらゆる消費者に向けて伝え、課題解決に向けたアクションにつなげようと、Gyoppy! を立ち上げました。

編集部が独自に作成する記事や、コンテンツパートナーから提供された記事を読むことで、読者に海への興味を持ち、課題を知ってもらうことを目指しています。それだけでなく一部の記事やGyoppy!が発行するメールマガジンに、「Yahoo!ネット募金」への誘導や、持続可能な水産物などへの購入導線を設置して、読者が課題解決に向けた支援もできるようにしています。

さらに2020年からは、海の課題に限らず気候変動や大量廃棄など、緊急度の増す環境問題全般にまで取り上げる範囲を広げて、読者の意識や行動の変化を目指しています。



マテリアリティ ⑤

質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



通信ネットワークは、社会のライフラインであるという考えの下、どのようなときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力します。また、セキュリティ強化に取り組み、お客さまの大切なデータを保護します。

5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでも・どこでもつながる通信サービスの実現を目指します。多接続・省電力を実現するネットワークにより、これまで以上に多くのモノがつながり、さまざまな情報が共有されることで、そこから新たなサービス、新しい体験が生まれます。

また、災害時の通信インフラ保持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。どんな状況下でも安定した通信サービスを提供し続け、ライフラインを維持するための取り組みを強化しています。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全なサービスをお届けするために、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。また、お客さまのデータの取り扱いについて、プライバシーセンターを開設し、お客さまにとってより分かりやすい説明を提供予定です。さらに、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードの開発を準備しています。

5Gやネットワークのインフラを最先端テクノロジーやさまざまな顧客接点と組み合わせることで、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献していきます。

社会課題

- 高品質のネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) ● 5G展開計画: 基地局数5万局超(2022年)、人口カバー率90%超(2022年)
 - ネットワーク重大事故発生件数: 0件
 - 大容量光海底ケーブル「ADC (Asia Direct Cable)」: 運用開始/2022年度
- (2) ● 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け): 構築完了(2021年度)
 - 災害応急/復旧機材の維持・強化: 移動基地局車/可搬型移動基地局 200台以上維持、移動電源車80台以上維持、可搬型衛星アンテナ200台以上維持
- (3) ● 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年)
 - プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年)
 - お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進: 取り組み実施

リスクと機会

- リスク**
- 5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失
 - 通信障害発生、災害復旧の遅れによる信用低下、契約者離反
 - 個人情報の不適切な利用、個人情報漏洩による信用低下
- 機会**
- 5Gエリア全国展開による通信の大容量化・多接続化と収入拡大
 - 5Gを活用した新たな産業やサービスの展開

主な事業・取り組み

- 「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築
- 安定的につながる通信サービスの提供
- 基幹ネットワークの冗長化
- 係留気球無線中継システムや移動基地局、可搬型衛星アンテナなどによる災害時の通信の確保
- AIを活用したネットワークの監視・運用
- 高度なセキュリティ環境の整備・運用
- 社員へのセキュリティ教育の徹底

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

Key Person Interview



専務執行役員 兼 CTO 舩 英幸

5G基地局の早期展開

当社は、いつでも、誰でも、気軽にインターネットが使える世界を目指して成長してきました。5Gをはじめ最新テクノロジーによる高品質なネットワークを提供し続けることで、いつでも安定的につながるネットワークを維持していきます。2020年3月より提供を開始した5Gは「高速大容量」「低遅延」「多接続」が主な特長で、多くの産業やサービスを進化させることが可能なテクノロジーです。当社では、いち早く5Gをお客さまにお届けするために、2021年5月には5G基地局建設1万局を達成し、2022年には人口カバー率90%を目標にしています。

NTNソリューションと海外ネットワーク構築

当社では、世界中の誰もがいつでも、どこでも安定したネットワークにつながる社会の実現に向けて、非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network、以下[NTN])ソリューションの提供を推進していきます。このNTNソリューションの柱としては、成層圏から電波を発射し広範なエリア化を可能とする「HAPSモバイル」、低軌道衛星通信サービスを提供する「OneWeb」、IoT向け衛星ナローバンド通信サービスを提供する「Skylo」などのサービスを駆使して、通信環境が未整備のエリアにもインターネットを届けます。当社はNTNソリューションの提供を通じて、社会の通信基盤を強固なものとし、産業のデジタル化の促進に貢献するとともに、従来インターネットが利用できなかった地域の情報格差の解消することを目指します。

災害対策・情報セキュリティ・プライバシー保護について

近年、気候変動や地球環境の変化により、地球規模で大

規模な自然災害が多発しています。通信は、生活・ビジネスなどのあらゆる社会基盤となっており、通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つです。災害時はもとより、いかなる状況下でも安定した通信サービスを提供することは当社の使命であり、ライフラインを維持するための取り組みを日々強化しています。係留気球を用いた係留気球無線中継システムの提供やドローン無線中継システムの開発、可搬型移動基地局や可搬型衛星アンテナなどいつでも安心して通信サービスを提供できるよう、従来にない新たな発想も取り入れ、さまざまな取り組みを行っています。

また、お客さまに安心・安全にサービスを提供できるようにするために、近年巧妙化するサイバー攻撃に対するセキュリティの強化や、お客さまのプライバシー保護の強化などを実施しています。最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、強固なセキュリティシステムの導入や社員に対する教育を徹底し、セキュリティの強靱さをさらに高めていきます。さらに、お客さまの大切な情報を取り扱う企業として、法令対応は当然のこと、お客さまのデータの利用状況をご自身で確認・管理できるダッシュボードの開発を進めています。お客さまの情報が意図しない形で使われないようご自身でもダッシュボード上で容易に確認・設定を変更できる仕組みづくりを進めています。

最先端テクノロジーを活用した効率化と無限の価値創造

当社では、高品質なネットワークを維持・構築していくために、AIなど最先端のテクノロジーの活用を最大限に押し進めています。基地局の建設や運用・監視についても、自動化を徹底してAIの導入により、手動だと1日に30件しかできなかった無線の品質調整が、1日に1,000件以上の対応が可能になっています。また、ネットワークの障害検知・アラームを自動で処理および復旧させ、難しいところのみ人間が対応するようにし、効率的な対応・処理を実現しています。このようなテクノロジーを活用した自動化や最適化は、基地局の最適化や使用電力の最適化などソフトバンクが取り組む脱炭素の取り組みである「カーボンニュートラル2030」にも貢献できるものと考えます。また、5Gやネットワークのインフラ、デバイス、AI等の最先端テクノロジーをヤフーやLINEといった顧客接点と組み合わせることで、新たな価値を創造し、無限大に広がっていき、総合デジタルプラットフォームとして、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献していきます。

SDGs創出価値

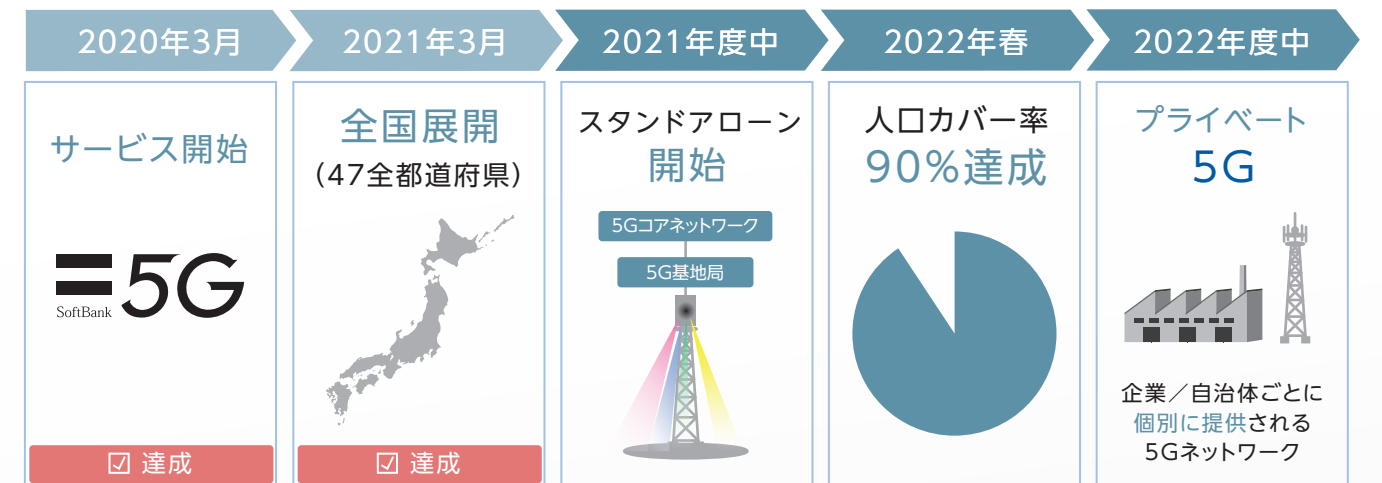
1

持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靱なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供しています。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

2020年3月に開始した5Gサービスの早期展開に向けた取り組みを推進しています。2021年5月には5G基地局数を1万局建設し、2022年春に人口カバー率90%を目指しています。当社は2030年度までに5Gのインフラ整備に2兆円の投資を行い、多くの人々や産業の期待に応えるネットワークインフラを構築していきます。



その上で重要となるのは、既存基地局の活用、Massive MIMOのノウハウおよびKDDIとのインフラシェアリングです。当社の持つ多くの基地局を最大限有効に利用することで、お客さまのニーズに最適な5Gネットワークを早期に構築することが可能になります。また、Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子を一つの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要な電波を発射することができる5Gで重要な技術ですが、当社独自の取り組みとして、4Gで既にこれを導入しています。これにより、通信速度の向上のみならず、全ての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能となり、人が多く混雑している場所でも通信速度が落ちにくくなります。さらに、2020年4月にKDDIと発足した合併会社「5G JAPAN」は、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

5Gは、「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」という3つの特長を持ち、スマートフォンやタブレットの利用に限らず、あらゆる産業での活用が期待されています。高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーは既に一部の業界で活用されはじめていますが、5Gサービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、これらを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。現状、これらのサービスは、ゲームやカメラアプリでの用途が一般的ですが、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通じた多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。また、超高信頼低遅延の進化により、あらゆる情報をリアルタイムで届けて、遅延を少なくして活用することが可能になります。従来の通信技術では、膨大なデータ量をクラウドなどのモバイルネットワークの外部で処理していましたが、5GではMEC(マルチアクセスエッジコンピューティング)を活用し、端末や無線区間に近い場所で情報を処理することで、超低遅延を実現することが可能となります。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (1)持続的な生活インフラの整備

安定的につながる通信サービスの提供

情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者が常駐し、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。また通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が365日24時間体制で監視しています。

現場で培われたノウハウを通信ネットワークの安定運用に生かすことを目的に、全国のネットワークセンターやネットワーク・オペレーション・センターで考案された業務改善の施策を共有する場として、「メンテナンス・プロ・コンテスト」を毎年開催するとともに、業務改善の効果が特に高い施策は、全国へ計画的に展開しています。

また、「統合マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」、「ITサービスマネジメントシステム」といった国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

2020年度は、電気通信事業法施行規則第57条に該当するネットワーク重大事故の発生が0件でした。

安全な基地局建設に向けて

本格化している5G基地局建設に向けて、2020年12月に全国安全大会を全施工会社と合同でオンラインにて実施しました。無事故で一プロジェクトを完遂させるべく、今後の取り組みや安全意識向上のためのメッセージを発信し、事故撲滅を誓い合いました。当社の事故発生状況を分析し、再発防止施策として3つの取り組みを実施することで、事故件数低減に効果を発揮していることが発表されました。



労働安全衛生の取り組み (→マテリアリティ⑥ P.192)

①安全強化月間

事故の連鎖を断ち切るため、6月に特別な活動をする期間を設定。作業前KY(危険予知)の徹底確認やリモート安全パトロールの強化に取り組みました。

②安全パルスサーベイ

安全阻害要素を確認するためのヒアリングを8月から開始しました。

③事故防止検討会

全ての事故を自分事化すべく、発生場所に関係なく再発防止策を検討・共有する検討会を実施しています。

モバイルエリア構築に向けた取り組み

当社は、365日つながる毎日を届けるために、人々が行き交う場所へ確実に電波を届けることに努めています。電波を届ける基地局にはさまざまなタイプがあり、それらを効率よく配置することで通信エリアを構築しています。例えば、広いエリアをカバーできる「鉄塔タイプ」、ビルやマンションなどの屋上に設置されている「ビル屋上タイプ」、小型で軽量の「コンクリート柱タイプ」、室内や地下などの電波が届きにくい場所に設置されている「室内タイプ」などがあり、各基地局の特性を生かし、オフィス街などのビル密集地帯、地下などの電波の届きにくい場所へ工夫して設置し、景観を守る観光地も、設置場所に気をつけながらエリアをカバーしています。

また、地震などで停電した場合に備え、3時間程度サービスが継続できるようにしており、災害時に重要拠点となる役場などの周辺局では停電対策が強化され、24時間化対応を取っています。これからも、通信事業者として社会基盤を支える義務があるとの考えの下、皆さまの「つながる」を守っていきます。

海外ネットワーク構築に向けた取り組み

ソフトバンクは、これまでも多数の海底ケーブルプロジェクトに参画してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC(Asia Direct Cable)」と、2020年より運用を開始した「JUPITER」の、2つの大規模ケーブルプロジェクトがあります。

アジア6カ国に新たな海底ケーブルを通す「ADC」は、2020年から敷設へ向けて本格始動したソフトバンク主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全

長は約9,400kmとなっています。2020年度は敷設ルートの設計と日本近海および東南アジア海域の海洋調査が完了しました。2022年末の完成、運用開始を目指します。

日本・アメリカ・フィリピンを結んだ海底ケーブル「JUPITER」は、2017年に始動し、2020年に運用開始したプロジェクトです。アメリカ(ロサンゼルス)から日本(千葉県、三重県)、フィリピン(ダエト)を結び、全長約1万4,000kmの長さになります。6社共同によるグローバル企業のコンソーシアムで建設を進め、ソフトバンクは建設グループの共同議長を務めました。ここで培ったノウハウが「ADC」にも生かされています。

5GやIoT、AI、クラウドなど、さまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、ソフトバンクグループの各社のグローバル事業とお客さまのビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するネットワーク基盤の最適化を図っていきます。



Beyond 5G/6G

5Gサービスが本格的に始まりつつある中、研究者の世界では、早くも5Gの先の通信技術Beyond 5G/6G(第6世代移動通信システム)への挑戦が始まっており、「テラヘルツ波」がキーワードとなっています。これは電波と光(光波)の中間領域に当たり、電波の透過性と光の直進性を併せ持つのが大きな特徴です。このテラヘルツ波を活用し5Gを超える超高速通信の実現・6Gの実用化に向け研究開発に取り組んでいます。当社は、岐阜大学、情報通信研究機構と2020年6月に300GHz帯テラヘルツ無線で動作する超小型アンテナの開発に成功し、2021年1月には超小型アンテナを使用し

た通信実験にも成功しました。今後もBeyond 5G/6G時代の超高速無線通信などの実用化に向けた研究開発を加速し、通信事業の発展に貢献していきます。

成層圏プラットフォーム「HAPS」実用化に向けた取り組み

山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築する取り組みとして、当社では子会社であるHAPSモバイル株式会社を通して、HAPS(High Altitude Platform Station)事業の展開を進めています。

HAPSとは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。本技術を活用することで、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待しています。

2020年9月には米国ニューメキシコ州の宇宙関連施設「Spaceport America」で、ソーラーパネルを搭載した成層圏で通信基地局の役割を果たす無人航空機「Sunglider(サングライダー)」の5回目のテストフライトを実施し、飛行高度6万2,500フィート(約19キロメートル)に到達、テスト飛行は20時間以上続き、そのうち成層圏の滞空時間は5時間38分でした。世界で初めて成層圏から地上へのLTE通信を成功させ、厳しい条件下にもかかわらず、テスト飛行中に15時間にわたって安定したLTE接続を提供しました。

今後は、さらなるテストデータの分析や追加のテストフライト、検証などを重ね、2023年の実用化を目指します。



マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (1)持続的な生活インフラの整備

電波状況の調査・改善活動

電波改善の取り組み

当社は、全てのお客さまに、より快適なネットワーク環境を提供するために電波状況の改善に全力で取り組んでいます。

●LTEでつながるスポット

SoftBank 4G LTEが利用可能な全国の主要スポットには、新幹線、地下鉄・地下鉄間、ゴルフ場、キャンプ場、桜の名所、スキー場、大学、サービスエリア・パーキングエリア、道の駅、空港、世界遺産(文化遺産)、寺院・神社、日本100名城、四国八十八カ所霊場、競技場・イベント会場、レジャー施設、海水浴場などがあります。

●屋内の電波改善サービス

屋内の電波環境を改善するために、建物環境や電波環境に
応じて、適切な機器やサービスを提案しています。お客さまの
ブロードバンド回線にフェムトセル機
器を接続し、フェムトセル機器から電
波を屋内に飛ばし、電波を改善する
方法や、機器を窓際やベランダ付近
に置くことで、屋外から良好な電波
を拾って、その電波を屋内に飛ばし、
電波環境を改善する方法などがあり
ます。



●通話・通信品質の電波改善サービス窓口

通話・通信品質でお困りのお客さまへ、電波改善サービスのご案内およびご要望をウェブにて受け付けています。お申し込みのお客さまに、建物環境や電波環境に応じて、適切な機器を提案します。

イベント時の通信品質の確保体制

全国で開催されるイベントにおいてエリア対策を強化しています。イベント開催中は、お客さまが集中することにより、通信が混雑する傾向があります。ソフトバンクでは、イベント会場周辺への移動基地局車の配備や、「ソフトバンクWi-Fiスポット」の設置などによるエリア対策を図ることで、通信の混雑を緩和して、快適な携帯電話サービスを利用できるような環境づくりに取り組んでいます。

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

当社では、基地局や携帯電話などからの電波が、健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われる方への配慮や説明が重要であると考えています。当社では、お客さまが安心して携帯電話やスマートフォンなどを使用できるよう、電波が健康に与える影響について調査し、その結果をウェブにて公表しています。

電波の安全に関するポリシー

電波の安全に関する当社の方針と、お客さまに安心してサービスを利用いただけるための制度について説明しています。

携帯電話などの局所吸収指針について

携帯電話などの比吸収率(SAR)および入射電力密度について説明しています。

電波の人体影響に関する公的機関の見解

電波の人体影響に関する公的機関の見解についてご覧いただけます。

携帯電話などのご使用にあたってのお願い

携帯電話などのご使用にあたって、お客さまへのお願い事項を掲載しています。

[⇒詳細](#) 携帯電話などのご使用にあたってのお願い



電波の安全性を確認するための研究

基地局周辺にお住まいの地域住民の皆さまに電波の安全性をご周知願うため、基地局建設工事に当たっては地域住民の方々への説明を実施するなど、電波の安全性に対する啓発活動に取り組んでいます。

地域住民の皆さまから電波の安全性に関する質問や要望があった場合には、皆さまの不安が払拭されるような説明を実施することを目標にしています。

当社は、2002年11月より、他の通信事業社と共同で、電波が生体に及ぼす影響を調べる実験を行っています。2007年に発表された本実験の結果では、携帯電話の電波が生体に及ぼす細胞レベル・遺伝子レベルでの影響は確認されませんでした。

[⇒詳細](#) プレスリリース:電波の生体への影響を調べるための共同検討における実験結果のご報告



SDGs創出価値

2

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

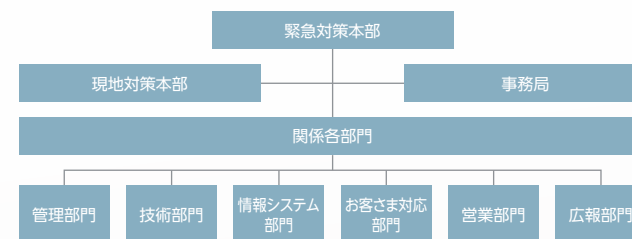
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策について

災害時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うに当たり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などの協力を行います。

有事に備え、各地で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。今後も防衛省および海上保安庁、ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

災害時マネジメント体制

防災等業務計画

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時の迅速な対応を行えるようにするため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品の配備を行っています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策(災害対応マニュアルの策定など)を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備(非常用発電機など)を全国各地に配置しています。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスがつながりにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。移動基地局車と可搬型移動基地局を合わせて200台以上の維持を目標に掲げています。



移動基地局車

地域別配備台数(移動基地局車) (2021年4月現在)

	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	3	13	11
信越	0	2	0
北陸	1	2	2
東海	1	4	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	0	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	5	1
計	10台	54台	36台

可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数を80台以上維持することを目標に掲げています。



移動電源車

地域別配備台数(移動電源車) (2021年4月現在)

北海道	6	近畿	11
東北	12	中国	6
関東	22	四国	7
信越	2	九州	13
北陸	5	沖縄	5
東海	11	計	100台

可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。可搬型衛星アンテナを200台以上維持することを目標に掲げています。



可搬型衛星アンテナ

地域別配備台数(可搬型衛星アンテナ) (2021年4月現在)

北海道	14	中国	22
東北	16	四国	26
関東	78	九州	52
北陸	18	沖縄	22
東海	10	計	282台
近畿	24		

災害訓練

当社は、海上保安庁との「災害時における通信の確保のための相互協力に関する協定」に基づく災害訓練をNTTドコモ、KDDIと合同で実施しています。2020年2月26日に、鹿児島港で第十管区海上保安本部と「災害時における通信資機材の海上保安庁船舶への積載訓練」を実施しました。大規模災害発生時に、海上保安庁の船舶に通信事業者の通信資機材を搭載し、通信が途絶して孤立した地域まで海上輸送することを想定し、通信資機材を搭載する手順や、海上での動揺に対する安定性を確認しました。



2020年11月25日に、姫路港で地震などの大規模災害が発生した際に、携帯電話の不通地域の早期復旧を目指し、第五管区海上保安本部および姫路海上保安部と協力して「災害時協定に基づく通信資機材積載および海上輸送訓練」を実施しました。大規模地震などの災害により通信事業者設備が被災し、使用できない場合において、被災地への通信事業者人員、資機材輸送手段が海路しかないことを想定して、通信の復旧のために必要な資機材等の巡視艇への積載および海上輸送訓練を実施しました。

ドローン無線中継システムの開発と実用化

自然災害などで携帯電話のサービスエリアで通信障害が発生した際、迅速な通信復旧のためにドローンによる無線中継基地局の活用が想定されています。ソフトバンクは2019年から、東京工業大学工学院と共同で、有線給電ドローン無線中継システムの研究を進めています。無線中継局(子機)を搭載したドローンが高度100mまで上昇することで、最大で半径10km圏内と広範囲の通信をカバーできます。ドローンはワンボックスカー1台で運搬で

き、設置も容易なため「係留気球無線中継システム」と比べて運用開始までの時間を大幅に短縮することができます。ドローンはモバイルネットワークを介して遠隔からの操縦も可能です。2020年8月に千葉県市原市の勝間ラジコン飛行場で報道関係者向けにデモンストレーションが公開されました。勝間ラジコン飛行場から約70km離れた遠隔地からドローンを手動操縦して、土砂やコンクリートがれきの下にある携帯電話の位置を特定する実験にも成功しました。今後もドローンを活用した災害対策や社会課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。



係留気球無線中継システム

災害による基地局の倒壊などで通信サービスが不通になった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「係留気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。係留気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内ではSoftBank 4G LTEによる音声通話、メールやウェブ閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客さまが確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場所には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

行政や自治体との連携

自治体への端末貸し出し

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などに使用するために衛星電話や携帯電話、タブレットなどを全国の拠点到に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。令和2年7月3日からの大雨による災害においては九州地方を中心に189台の携帯電話やタブレットなどの貸し出しを行いました。

ヤフーの災害協定

ヤフー株式会社は、各自治体と災害協定を結んで連携することで、災害発生時に自治体から発表される避難指示、自治体によって指定される避難場所情報、その他の災害関連情報に、住民がいつでもどこからでもアクセスできるよう集約・整理して提供しています。また、災害時に自治体の運営するウェブサイトがアクセスの集中により閲覧しづらい状況になることを防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。現在、1,300以上の自治体と災害協定を締結しており、定期的なセミナー開催を通じた情報提供やサービス紹介を続けています。

東日本大震災から10年、進化し続けるソフトバンクの災害対策動画「そのとき、つながるということ」を公開

東日本大震災から丸10年となった2021年3月、動画「そのとき、つながるということ」を公開しました。ソフトバンクは東日本大震災での教訓を糧に、さまざまな災害への備えを行っており、その10年の取り組みの振り返りや最新テクノロジーを活用した災害対策ソリューションの技術開発について紹介しています。

⇒詳細 動画「そのとき、つながるということ」

被災された方の連絡手段を確保

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話やイエデンワ(受話器タイプ)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)を設置するなど、無料で利用可能な設備を提供しています。



災害時の対応状況

災害時の通信確保

災害などが発生した際、被災地域で安否確認などのために携帯電話のアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳(ふくそう)」と呼び、その際、電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、この輻輳によりつながりにくくなる場合があります。このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

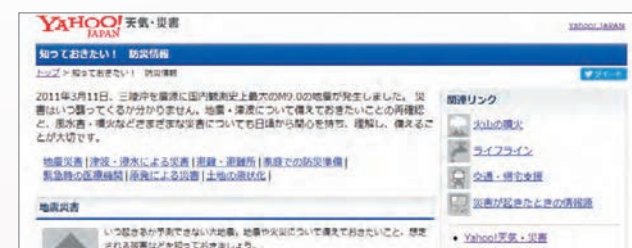
災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスなどを提供しています。

災害に備えるための情報を確認

知っておきたい! 防災情報

災害や防災に関する知識の啓発のため、実用的な防災コラムや防災グッズなどの情報を提供しています。



2020年度 災害への取り組み

災害時の通信確保

2020年9月の台風10号では、停電や通信設備への影響によって携帯電話サービスが利用しづらい地域が発生しました。当社は、影響発生直後から災害対策本部を設置し、早期に本格的な復旧支援体制を確立するために、全国から人員招集および復旧機材の搬送を開始しました。復旧に向けて、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機などを速やかに現地に搬入し、給電作業やエリア確保に努め、復旧活動を行いました。

今後も自然災害などによる被害を最小限にとどめるべく、防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築に努めていきます。



災害発生時の情報をいち早く入手

Yahoo!防災速報

ゲリラ豪雨やもしものときの地震、避難指示などをプッシュ通知でいち早くお知らせします。地震、警報、避難指示などを、現在地と設定3地域をまとめてニュース速報する無料の防災アプリケーションです。



緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにプッシュ通知(同報)配信するサービスです。



災害時のコミュニケーション手段を確保

災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



災害用音声お届けサービス

大規模災害発生時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、音声通信に代わってパケット通信により音声メッセージをお届けする災害時専用のサービスです。



緊急通報の位置情報通知

ソフトバンクの携帯電話から緊急通報(110番、118番、119番)を行った場合に、緊急通報を行った場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

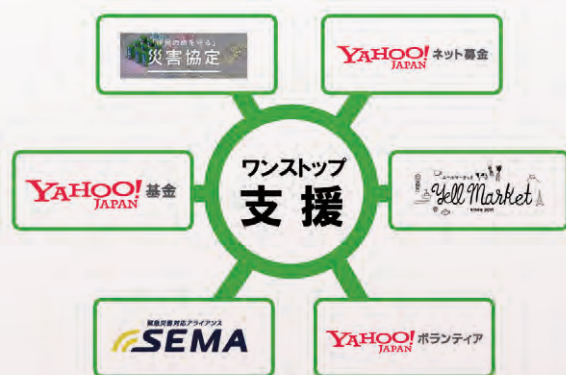
グループ会社の取り組み

ヤフー株式会社

ヤフー株式会社は、災害時に被災自治体や支援団体と密に連携し、情報配信から被災地へのサポート、復興支援までワンストップ、ワンパッケージで支援する「災害支援プラットフォーム」を2020年12月に発足しました。「災害支援プラットフォーム」では、ヤフー株式会社が持つ災害支援ソリューションを活用し、発災から復旧・復興まで継続した支援を行います。「災害支援プラットフォーム」は、ヤフー株式会社が持つ災害支援ソリューション（「SEMA（シーマ）」、「災害協定」、「Yahoo!基金」、「Yahoo!ネット募金」、「Yahoo!ボランティア」、「エールマーケット」）から構成され、発災から復旧・復興まで継続した支援を行うことを目的に発足しました。ヤフー株式会社は、これらのソリューションを活用し、発災時には緊急対応、情報発信、命を守るための支援として、災害協定（自治体）をハブとした適切な情報発信や、地元活動団体の資金集めサポート、「SEMA」を通じた物資を送付します。復旧時には、発災前の状態に戻すため「Yahoo!ネット募金」、「Yahoo!ボランティア」などで支援を募り、復興時には「エールマーケット」で被災自治体商品の販売を行い、経済的な復興の支援を行います。

「災害支援プラットフォーム」発足により、従来、必要なサービスをフェーズごとに確認や申請をしていた団体などが、災害時の情報発信から被災地へのサポート、復興支援まで必要な支援をワンストップ、ワンパッケージで確認することが可能になります。

ヤフー株式会社は、災害が多数発生する日本において、「災害支援プラットフォーム」を通じて、災害発生時から復興期以降までスムーズにサポートし、災害前以上の地域の活性化に貢献していきます。



ヤフー・LINEによる防災連携

ヤフー株式会社およびLINE株式会社は、東日本大震災から10年経った2021年3月に「防災大国・日本」を目指すための連携を開始することを発表しました。

両社が連携する取り組みの第一歩として、東日本大震災から10年の節目となる2021年3月に、被災地に改めて想いを寄せて支援を募るためのコンテンツや、防災に役立つ情報などを集約する3.11企画「東日本大震災から10年。のりこえるチカラ」を共同で実施しました。本企画では、「スマホ避難シミュレーション」「検索は、チカラになる。」「知るは、チカラになる。#あれから私は／#これから私は」など、たくさんの人に災害に関する知識や被災地の状況などについて伝え、未来に向けて防災や寄付などのアクションを起こしてもらうための取り組みを展開しました。

さらに、この取り組みを機に「Yahoo!ニュース」と「LINE NEWS」がオリジナル記事の相互配信を開始するとともに、防災分野での初の連携機能として、LINE公式アカウントを活用した「防災速報」の提供を開始しました。これは「Yahoo!防災速報」と連携し、ユーザーが登録した地域の災害情報をLINEトークにプッシュ配信する機能です。自宅、実家、勤務先など、国内最大3地点を登録することが可能で、登録地点はいつでも変更できます。まずは「避難情報」「地震情報」「津波予報」「気象警報」など9つの防災速報に対応して開始し、今後も順次拡大予定です。「防災速報」は、「LINEスマート通知」LINE公式アカウントを友だち追加することで受け取ることができます。

ヤフー株式会社とLINEは、日本に住む多くの方が日頃より利用しているサービスだからこそ、災害のシーンにおいてもますます役立てる存在になる必要があると考えています。今後も安全安心なより良い未来の実現へ向け、連携して取り組んでいきます。

SDGs創出価値

3

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行い、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に努め、情報セキュリティリスクを把握し、安心・安全な通信が利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

方針

情報漏えいリスクに対し、抜本的かつ高度な対策を講じることにより、常にお客さまをはじめ社会からの信頼を得られるよう、「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護のための行動指針（プライバシーポリシー）」を策定し、順守しています。さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシー

情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「最高情報セキュリティ責任者」の配置

「最高情報セキュリティ責任者（CISO）」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的な活動を行います。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することにより、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業、「need to knowの原則」*に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

※need to knowの原則:「情報は知る必要のある人のみに伝え、知る必要のない人には伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行っています。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。

情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

Ⅰ 個人情報保護のための行動指針

ソフトバンク株式会社および株式会社ウィルコム沖縄(以下総称して「当社」)は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」および「個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」(JISQ15001)等の順守徹底を図り、個人情報を保護するため次の各項の実施に努めます。

1. 社員教育の強化

個人データの取り扱いに関する学習教材を作成し、当社の全社員および派遣社員に配布するとともに、最低1年に1回は個人データを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に研修を実施します。

2. 個人データの取り扱いに関する内部規程の整備

個人データの取り扱いに関する内部規程を整備し、個人データの取り扱いについて明確な方針を示します。また、個人データの漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内に周知徹底するとともに、漏えい等が発生した場合は就業規則に基づき懲戒処分を含む適切な対応をします。

3. 「個人情報保護管理者」の配置および機能強化

「個人情報保護管理者」を設置し、最高情報セキュリティ責任者をその職に任命するとともに、法令、ガイドラインの順守、内部規程の策定、監査体制の整備その他個人データの取り扱いの監督を実施するために、その役割を明確にした体制を整備します。

4. 適切な情報セキュリティ対策の実施

個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のために個人データへのアクセス管理、個人データの持ち出し制限、外部からの不正なアクセスの防止のための措置その他の必要かつ適切な措置を講じます。また、個人データは、利用目的の達成に必要な期間(法令で定められた期間を含む)保持します。

5. 業務委託について

(1) 各種サービス等の販売業務、問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務、マーケティング業務その他の業務において、個人データの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。

(2) 業務委託契約を締結する際には、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約においては、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人データの適正な取り扱いに関する事項について定め、定期的な委託業務状況のモニタリング等を実施することによって当社の業務委託先を適切に監督します。

また、電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を順守します。

(3) 業務の受託に伴って委託元から提供(預託)された個人データについて、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。

6. 監査体制の整備・充実

個人データの保護が適切に行われているかどうかについて、社内で監査できる体制を整備していきます。

また、アクセスログを活用した監査は、個人データ漏えい者の早期発見およびそれによる抑止効果の発揮による漏えいの未然防止に有効と考えられますので、その実施方法を検討していきます。

7. 個人情報の適切な取得、利用、提供および公表等

個人情報の取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用いて取得します。また、個人データの利用および提供、ならびに保有個人データの公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施します。

なお、当社が第三者から個人情報の提供を受ける場合には、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱います。

8. 個人情報保護に関する活動の継続的改善

個人情報保護に関する上記1～7の活動について、継続的な見直し・改善を図ります。

9. 改訂について

当社は、「個人情報保護のための行動指針」の内容について、全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト上等において、分かりやすい方法でお知らせします。

情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守し、情報資産の保護やサイバー攻撃を防御するため、情報セキュリティ管理体制を構築しています。従業員が順守すべき「情報セキュリティポリシー」を制定、「最高情報セキュリティ責任者(CISO:Chief Information Security Officer)」を設置するとともに、CISOを委員長とする情報セキュリティ委員会(ISC:Information Security Committee)およびSoftBank Computer Security Incident Response Team(SoftBank CSIRT)を組織し、環境変化や技術革新に適合した対策の見直しや、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策に有益な情報の共有を行っています。

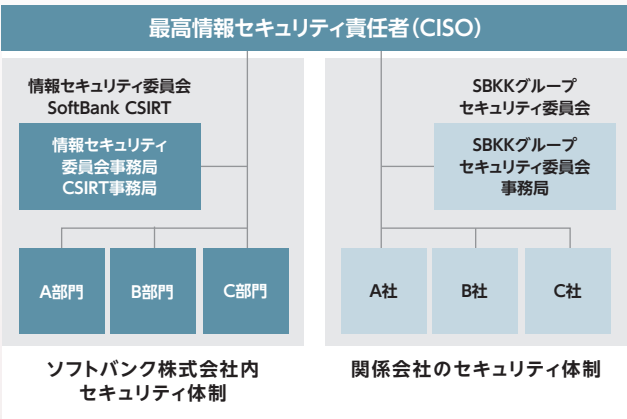
なお、情報セキュリティに起因するシステム障害が発生した場合、システム運用責任者とCISOが協力して状況の把握・対応方法の検討・復旧を行います。また、重大な状況が発生した場合、社長を緊急対策本部長とする緊急対策本部を設置し対応に当たるとともに、総務省などの監督官庁に対し、法令の定めに応じ速やかに報告を行います。

Ⅱ 情報セキュリティ委員会(ISC)

CISOを委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会(ISC)を設け、全社横断的な組織として情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局(ISC事務局)を設置し、情報セキュリティの施策や計画の迅速な推進・調整を行っています。

ISCの役割

- ・ 情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
- ・ 情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
- ・ 情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
- ・ 情報セキュリティ教育の推進・啓発
- ・ 情報セキュリティ施策の各部署間の調整



Ⅲ SoftBank CSIRT

SoftBank CSIRTを組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応による被害極小化を行っています。SoftBank CSIRTは、当社サービスのセキュリティインシデントに対応する組織です。CISOの下、セキュリティ部門のメンバーおよび各部門の所属長に任命されたメンバーで構成されています。CSIRT事務局を設置し、情報セキュリティ委員会事務局および社内外の関連組織と共に対応を行っています。

また、インシデントの未然防止として、脆弱性対応(情報収集と分析、対応依頼、対応状況の把握)、セキュリティルールの策定、セキュリティ教育、注意喚起、インシデント発生時の準備・対応として、インシデント発生時対応フローの整備、インシデント対応訓練などを行っています。

Ⅳ 関係会社のセキュリティ体制

当社は、関係会社(当社子会社および関連会社)でリスク管理体制を整備し、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスクの低減および、その未然防止を図るとともに、リスクに対する評価・分析および対策・対応を行っています。

CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、SBKKグループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する脅威やその対策についての情報共有、またセキュリティ教育および訓練の実施、インシデント発生時の対応の連携などを行っています。また、当社グループ各社による適正なセキュリティ管理に必要な体制および順守事項などを定めた、「ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン」を策定しています。

セキュリティ対策

お客さまの情報ははじめとした各種情報資産を守るために、セキュリティ体制の整備、社内でのサービス開発・導入時のセキュリティチェックやアドバイス、リリース前・運用中のセキュリティ診断を実施しています。サービスや設備を監視するSOC (Security Operation Center) の運営、規定の整備、社内や他組織との連携、米国国立標準技術研究所 (NIST) のCSF (Cybersecurity Framework) や米国CIS (Center for Internet Security) のCIS Controlsを用いた対策内容の見直しや新しい取り組みの検討なども行っています。

お客さまの情報を守るために

ソフトバンクが、安心して利用できるサービスを提供するために、情報漏えいやサイバー攻撃からお客さまを守る対応を行っています。

個人情報保護の取り組み

当社は個人情報の取り扱いに当たり、個人情報の保護に関する法律などを踏まえ、人権に十分配慮するよう努めています。認定個人情報保護団体(電気通信個人情報保護推進センター)に対象事業者として加入し、電気通信事業における個人情報保護指針を順守し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

取締役会で選任された最高情報セキュリティ責任者(CISO)が個人情報保護管理者として、「個人情報保護マネジメントシステム―要求事項」(JISQ15001)を実施する責任を担っています。

個人情報保護管理者は、行政機関から個人情報に関する要求があった際、その正当性を確認します。個人情報を第三者提供の場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。

個人情報に関連した人権侵害が発生しないよう、個人情報保護マネジメントシステムを順守し、人権に関わる情報の取得、利用および提供の制限を行うとともに、適切な運用について定期的にリスクアセスメントを実施しています。

リスクが発見された場合は適切な対応を行い、モニタリングおよび継続的改善を行うことでリスクの最小化を図っています。個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な正措置を講じます。個人情報を第三者提供した結果、個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を行います。

2020年度、当局などに報告した個人情報の漏えいや目的外利用、苦情などの法令違反はありませんでした。個人情報の漏えいなどの法令違反が発生した場合は、当社ウェブサイトでお知らせします。

徹底した情報管理

当社のファシリティ環境においては、レベル1から5の5段階のセキュリティエリアを設定し、それぞれのレベルに応じて厳格に管理しています。レベル3以上を「高セキュリティエリア」と位置づけ、個人情報や通信の秘密など、特に重要な情報はこのエリア内のみで取り扱います。

一例として、高セキュリティエリアに指定されているカスタマーサポートセンターでは、警備員とカード認証による入退室管理をはじめ、禁止携帯品の持ち込み防止など、高セキュリティエリア専用のルールを設定し、徹底したセキュリティ管理を実施しています。

また、取り組みの一環として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を満たした運営を実施しており、毎年2回、プライバシーポリシーの順守状況を含めて情報セキュリティマネジメントが適切に運用されていることを確認するため、ISO27001に基づく外部監査を受けています。



セキュリティ監視

当社では、お客さまの情報や通信サービスを提供する設備を守るため、SOC (Security Operation Center) にて、セキュリティアナリストが24時間365日、セキュリティ監視を実施しています。

サイバー攻撃対策として、通信サービスを提供する設備へのDoS攻撃や、設備と接続している機器への侵入に対する監視、業務用パソコンのマルウェア感染や不正なサイトへのアクセス検知、社内システムの脆弱性を突いた攻撃への監視などを行っています。また社内に対しては、不正な情報持ち出しや機器の操作を抑止しています。

お客さまの利用環境を守る取り組み

お客さまが快適に携帯電話やスマートフォン、インターネットのサービスを利用できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

● ウイルス感染

「スマートセキュリティpowered by McAfee®」は、お客さまのスマートフォンをウイルス被害から守ります。インストールしたアプリケーション、メール添付ファイル、microSDメモリカードを通して侵入するウイルスを検出します。

● ワンクリック詐欺

「詐欺ウォール／Internet SagiWall」は、お客さまのインターネット利用時に、ワンクリック詐欺などの危険なサイトを検知します。閲覧するウェブサイトを常に監視して、危険の疑いのあるサイトにアクセスすると警告画面を表示します。

● セキュリティ保護

「BBセキュリティ」は、お客さまのスマートフォンやパソコンなどのセキュリティ環境を常に最新に維持できる、「SoftBank 光」「SoftBank Air」ご利用のお客さま向けサービスです。

● データ盗聴・ハッキング

「セキュリティチェッカー」は公衆Wi-Fiなどのネットワーク接続時に、大事なデータや機種を守り、盗聴や通信傍受をはじめとした危険を検知し、お客さまのスマートフォンを保護します。

迷惑メール対策

携帯電話やスマートフォンに突然届く迷惑メールや架空請求メールなどの悪質メールを防ぐため、蓄積されたスパム(迷惑メール)データベースを基にメールの内容を機械的に判断し、スパムと判断されたメールの受信をブロックする迷惑メールフィルターを「標準」で提供しています。また、受信された迷惑メールを転送するだけで申告が可能な迷惑メールの申告窓口を開設し、当社の契約回線から迷惑メールの送信が確認された場合は、利用停止や契約解除などの厳しい措置を行います。

不正アクセス防止対策

ウイルス感染や、メール本文に記載されたURLへアクセスした結果、銀行口座番号、クレジットカード番号、ID・パスワードなどの個人情報が悪意を持った第三者に不正に取得される事案が多発しています。これらの情報を用いて、ご利用料金やご契約内容の確認・変更のお手続きができる会員ページ「My SoftBank」「My Y!mobile」への不正アクセスを防止し、お客さまの個人情報を守るため、セキュリティの強化を行っています。

● 暗証番号の設定

「My SoftBank」「My Y!mobile」にログインする時、ご契約時に申込書にご記入いただいた暗証番号を必ず入力する設定へ変更できます。

● ワンタイムパスワードの発行

ソフトバンクまとめて支払い、ワイモバイルまとめて支払いをご利用の際、お客さまの携帯電話にSMS(メール)で認証番号をお送りします。この番号は、一定時間のみの有効なコードで、契約者本人のみ知ることができます。

● 不正アクセス対策

「なりすまし」などの不正アクセス対策として、「My SoftBank」「My Y!mobile」の一部のメニューを閲覧・利用する際に、SMS・Eメールなどで携帯電話の利用状況などを確認する場合があります。

● 「サイバー防災」に参画

当社はインターネットを安心・安全に利用するためのセキュリティ啓発活動を行うことを目的に、LINE株式会社が中心となって進めるイベント「サイバー防災」に参画し、2020年6月は「本当は怖いインターネット」をテーマとして、ユーザーがインターネットの危険性を理解した上で、安心してインターネットを利用してもらうために、参画する事業者が各社のサイトやSNSで啓発を行っています。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

連携して守るサイバーセキュリティ

ライフラインである通信インフラを担う事業者として、また、通信と最先端技術を融合した革新的なサービスの提供を目指す企業として、社外のさまざまな組織・団体と連携し、社会全体のセキュリティ向上に努めています。社外組織との連携は、SoftBank CSIRTが担当しています。

国内外CSIRTとの連携による情報交換

SoftBank CSIRTは、国内外のセキュリティ団体・組織に加盟し、他社のCSIRTと共に共通のセキュリティテーマや課題について議論し、効果的な対応策・解決策を検討しています。

主なセキュリティテーマや課題

フィッシングサイト、フィッシングメール、脆弱なIoT機器への攻撃、DoS攻撃、セキュリティ人材と育成、インシデント対応の在り方、セキュリティ啓発、5Gネットワークにおけるセキュリティ対策、大規模イベントに乗じた攻撃への対策など



CSIRT
日本シーサート協議会



FIRST
Forum of Incident Response and Security Teams

主な加盟団体・組織

一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会(日本シーサート協議会)

FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams)

継続的なセキュリティ強化

デジタルデバイスの普及や巧妙化するサイバー攻撃に対し、新しい技術や手法の採用、意識向上のための社員教育、専門家の育成を行うことで継続的なセキュリティ強化に努めています。

人的対策

●従業員の教育

日々の業務の中で情報の取り扱いが適切に実施できるよう、役員・従業員を対象とした集合研修や定期的なeラーニング教育、各種訓練、セキュリティールの見直しなどを継続的に行い、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する意識向上に取り組んでいます。

社内研修では、特に「個人情報保護」と「通信の秘密」に関する事項を主なテーマとしており、情報セキュリティの知識およびモラルの向上に継続的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティに関する資料や啓発動画は、いつでも従業員が閲覧できるよう、社内のイントラネット上に掲載しています。

インシデント発生時の連携と合同演習

複数の組織で同一原因によるインシデントが発生する場合や、一つの組織のインシデントが他組織にも影響する場合は、必要に応じて他社CSIRTと連携して対応を行っています。

また、インシデント発生時に迅速に対応できるよう、定期的に他社CSIRTと合同演習を行い、発生時の対応や組織間の連携を確認しています。

これらの取り組みを通して、インシデントが及ぼす影響を最小限に抑え、被害の低減に努めています。

脆弱性関連情報の受け付け

脆弱性診断を行うなどさまざまな取り組みにより、当社ウェブサイトおよびサービスのセキュリティ向上に努めています。また社外の技術者が当社ウェブサイトやサービスの脆弱性を発見した場合は、SoftBank CSIRTにて情報提供を受け付け、担当部署や関係者と対応に当たっています。

●セキュリティ人材の育成

日々変化するセキュリティ脅威と戦うために、セキュリティ担当者は、脅威情報や対策情報の収集と共有、技術・知識の向上に努めています。また、専門的な知見を強化するためにセキュリティ関連資格の取得を推進しています。

セキュリティ担当者が持つ主な資格

CISSP、公認情報システム監査人(CISA)、公認情報セキュリティマネージャー(CISM)、情報処理安全確保支援士(RISS)、GIAC系資格、CEH、AWS 認定 セキュリティ専門知識など

技術的対策

●監視技術

近年、攻撃手法の複雑化によってインシデントの早期検知が困難な状況となる中、検知数は日々、増加傾向にあります。このような状況下でも攻撃の兆候を見逃さないために、当社では検知手法の継続的改善、脅威インテリジェンス(攻撃の検知や遮断に利用可能な情報)を活用した分析と対策の実施、対応業務の自動化などを行うことで、監視品質の向上に努めています。

●脅威や攻撃の監視

パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやサーバーなどから集まってくる通信ログデータを監視し、組織内外へ不審な通信やマルウェア感染が発生していないかなど、多方向からの脅威を想定して判断しています。加盟しているセキュリティ団体やセキュリティベンダーと情報共有体制を構築し、他社事例や、脆弱性・攻撃情報のリポートから最新動向の把握に努めています。

また、最新の攻撃を検知するための方法として、セキュリティ情報イベント管理(SIEM:Security Information and Event Management)を活用し、さまざまなログの収集、相関分析手法を用いることで、巧妙化・複雑化した攻撃の早期検知を目指しています。

●通信ネットワークのセキュリティ監視

通信ネットワークは社会基盤としての期待が大きく、その信頼性・品質は従来と比べ物にならないほど高いものが求められています。通信事業者である当社は、安定した通信ネットワークを提供するために、さまざまな監視を行っています。セキュリティ監視もその一つです。

5Gネットワークでは、単に高速というだけでなく、超低遅延・多数同時接続という特徴を有することから、これまで実現なかった遠隔操作・自動運転などさまざまな分野への活用が期待されています。そのため、DDoS攻撃*などにより発生する通信量の変化、攻撃者からの5G設備へのアクセスなどに対応するため、さらなる高いレベルのセキュリティ監視体制を構築しています。

※複数の機器から特定の機器に対して、過剰なアクセスやデータを送付する攻撃を一斉に行うサイバー攻撃

5Gネットワークを活用した事例

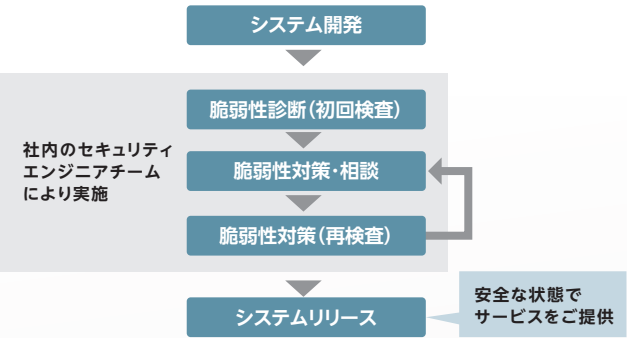
超低遅延:タイムラグ(遅延)により従来では難しかったロボットの遠隔制御、自動運転、遠隔医療等の実現が期待されています。

多数同時接続:あらゆるモノ、多数のセンサーがネットワークに接続され、産業や社会に変革をもたらすIoTの強力な加速が期待されています。

●セキュリティ診断

システムの設定不備や脆弱性を残したままサービスの提供を開始した場合、当社のネットワークやシステムが攻撃を受け、お客さまへ被害が及ぶ危険性があります。当社では、社内のセキュリティエンジニアチームが徹底した脆弱性診断を実施し、検出された脆弱性に対し改善指示を行うことで、安全なサービス提供に努めています。

リリース後も新しい脆弱性が生まれるため、脆弱性診断と対策フォローを継続的に行うことにより、セキュリティリスクをゼロに近づける活動を行っています。



●社内環境の強化

近年セキュリティ対策の標準になりつつあるMDM(Mobile Device Management)やEDR(Endpoint Detection and Response)など先進的な技術を積極的に採用することで、巧妙化する攻撃への対応を行っています。また、標的型攻撃メール対策訓練などを独自に実施し、社内のセキュリティ強化に役立てています。

情報セキュリティ事故の状況

2020年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修やセキュリティ事故防止の取り組みを行い、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシーセンターダッシュボード

昨今、プライバシーに関する意識の高まりとともに、個人情報の取り扱いについて事業者の説明責任の向上が求められています。2020年の個人情報保護法改定によって情報主体の権利の拡充が多数盛り込まれるなど、透明性確保のための法整備も進んでいます。

お客さまの大切なデータを取り扱う当社では、従来よりプライバシーポリシー等でお客さま情報の取り扱いについてご説明してきましたが、プライバシーセンターを開設し、平易な文章やイラストを用いて、お客さまにとってより分かりやすい説明を提供予定です。また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードの開発を準備しています。



グループ会社の取り組み

「Yahoo!広告」安全性向上の
取り組み(ヤフー株式会社)

自動化・効率化が進展するインターネット広告は、広告取引実績の正確な捕捉やリアルタイムの解析が容易ではなくなっています。特に「人」ではなく「機械」による不正なインプレッションやクリックの発生(アドフraud)や「不適切なページやコンテンツに表示されていないか」(ブランドセーフティ)といった広告の価値毀損に関わる問題の正確な現状把握と本格的な対策が市場全体の課題となっています※1。

2020年10月にDoubleVerify(ダブルベリファイ)との契約を締結することで、システム連携により実現したリアルタイム配信制御システムでは、DoubleVerifyの解析結果をもとに、広告リクエストが発生する瞬間に不正有無を判定します。不正が検知された場合は、広告を出さない制御が行われます。DoubleVerifyのリアルタイムによるアドフraud解析、およびブランドセーフティ判定テクノロジーを広告プラットフォーム全体に標準装備するのは、Yahoo! JAPANが初の試みです。

Yahoo! JAPANは今後とも、広告配信面の審査・パトロールの強化、サイト運営者確認の厳格化など、不正排除と検知精度向上に取り組んでいきます。

※1:出典:アドベリフィケーション推進協議会「アドベリフィケーション問題に関する実態調査レポートvol.3」

サイバー犯罪被害防止に向けた
啓発活動(BBソフトサービス株式会社)

SB C&S株式会社の子会社であるBBソフトサービス株式会社は、サイバー犯罪被害防止や啓発活動の一環として、インターネット詐欺レポートを毎月発行しています。ネット詐欺専用セキュリティソフト「詐欺ウォール®」で検知・収集した詐欺サイトを集計・分析したもので、さまざまな手口の詐欺サイトについて、発生状況やサイトの特徴、最新の手口などを取り上げています。



マテリアリティ ⑥

レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～



持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの強化・改善に努め、高度なガバナンス体制を構築していきます。また、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。

LGBTQなどの性的少数者も含めた多様な人材が個性や能力を発揮でき、従業員がやりがいと誇りを持って活躍できる誰もが働きやすい環境整備を進めています。また、従業員だけでなく当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々と一緒に人権尊重にも取り組んでいます。

ITやAIの最先端テクノロジーを活用しながら、先進的な職場環境および多様な働き方を整備し、生産性を向上させるスマートワークの推進を行っています。「Smart & Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるように、働く時間や場所に縛られないインベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供しています。それにより、イノベーションの創出と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に生かした働き方改革を推進し、従業員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化しています。



社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン推進

リスクと機会

- リスク**
- 法令違反等による信用低下
 - コーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下
 - サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下
- 機会**
- コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信頼
 - 働き方改革、ダイバーシティ推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発
 - 先進的なワークスタイルによる生産性向上とノウハウの商材化

SDGs創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

KPI

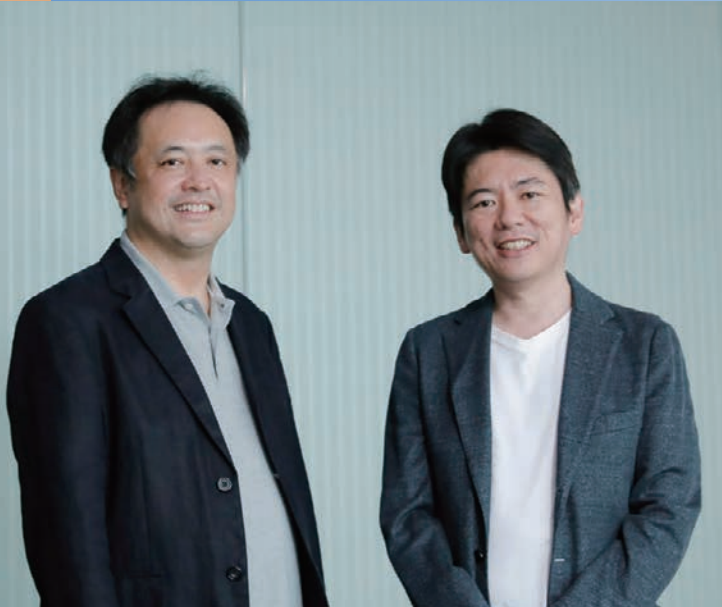
- (1) ●コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年)
 - コンプライアンス研修受検率:実績把握(毎年)
 - 取締役会の実効性担保:評価の実施
 - 全取締役取締役会平均出席率:75%以上
- (2) ●サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年)
 - ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援:100%実施
 - サプライヤー視察/CSR監査:2社以上
 - NPO団体等連携数:1,000団体(2023年度)
- (3) ●女性管理職比率:20%超(2035年度)その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現
 - 障がい者雇用率:法定雇用率以上(毎年)
 - 有給休暇取得率:70%以上維持(毎年)
 - 工事に伴う重大事故:0件(毎年)
- (4) ●アフターコロナを見据えた働き方の推進
 - 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実績把握(毎年)
 - アフターコロナを見据えた働き方の推進
 - テレワーク実施率:70%以上(毎年)
 - 喫煙率:前年対比1%以上減、20%未満(2030年度)
 - 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)

主な事業・取り組み

- コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底
- 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止
- 倫理的な調達・取引
- 健全で透明性の高い情報公開
- 災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携
- 社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアアップ)
- 公平な評価・登用制度
- 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み
- ハラスメントの防止
- 働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可)
- 健康経営の推進
- スマートビルやサテライトオフィス、テレワークを活用した多様な働き方
- アフターコロナを見据えた時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

Key Person Interview



総務本部 本部長 長崎 健一 人事部 本部長 源田 泰之

SDGs達成に向けた強靱な経営基盤

ライフラインである通信を担い、最先端テクノロジーを提供する当社において、事業全体をSDGsへの貢献と捉えて企業活動を推進することは、非常に重要なことです。そうした中で、事業を支える経営基盤をより強靱にすることは、当社の持続的な成長はもとより、持続可能な社会の実現に貢献するものであると考えています。

多様な人材活躍の支援

社会課題の解決を目指す当社の事業をけん引するための鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境を整備することが最も重要であると考えています。当社は、2021年7月に「女性活躍推進委員会」を設立し、全社でその取り組みを推進しています。LGBTQなどの性的少数者も含めて、誰もが働きやすい環境を整え、社員がやりがいと誇りを持って活躍できる環境整備を進めています。また、ソフトバンク人権ポリシーを掲げ、社内理解を促進するとともに、当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々にも人権尊重の理解浸透に努めており、全ての関係者と一緒に人権尊重に取り組んでいます。

スマートワーク

また、社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化するために、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れて生産効率を上げるスマートワークの推進を行っています。社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、ITを駆使しスマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブかつイノベティブな取り組みができるようソフトバンク流「働き方改革」を実践しています。2021年1月に移転した竹芝の本社オフィスは、社員全員が最高のパフォーマンスを発揮でき「Smart & Fun!」を体現できるコミュニティ型ワークスペースとし、部門の垣根を越えたオープンイノベーションの創出を目指す他、働く時間や場所に縛られない働き方を実現しています。ソフトバンクのワークスタイルは、外部からも評価されており、日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である5星を3年連続で獲得するとともに、選出企業からさらなる上位企業を表彰する「日経Smart Work大賞2021」では、テクノロジー活用部門賞を受賞しました。当社は、今後も日本をリードするワークスタイルを実践していきたいと考えます。

実効的なコーポレートガバナンスの実現

ステークホルダーの方々との良好なコミュニケーションに努めるとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレートガバナンスの強化・改善に努めています。コーポレートガバナンス体制は、取締役会と監査役会を中心とし、独立社外取締役を3分の1以上選任し、取締役相互の監視機能を強化しています。2021年6月には、女性の社外取締役を2名追加選任し、より多角的な視点から取締役会での議論を行うことにより、コーポレートガバナンスの強化を図っている他、第三者機関による取締役会の実効性評価を実施しています。また、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しており、指名委員会・報酬委員会は、議長を独立社外取締役とし、4名の独立社外取締役とCEOとで構成しており、独立性を確保しています。

ステークホルダーの意見や立場を尊重する企業文化の醸成のため、「サステナビリティ基本方針」や「ソフトバンク企業行動憲章」を策定し遵守を徹底しています。実効的なコーポレートガバナンスを実現しながら事業の成長を支える人材育成を行い、当社に関係する全てのステークホルダーの方々との良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

SDGs創出価値

1

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、国内での通信事業を基盤に企業価値の最大化を図り、最先端テクノロジーを活用した製品やサービスの提供に取り組んでいます。当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポ

レート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制

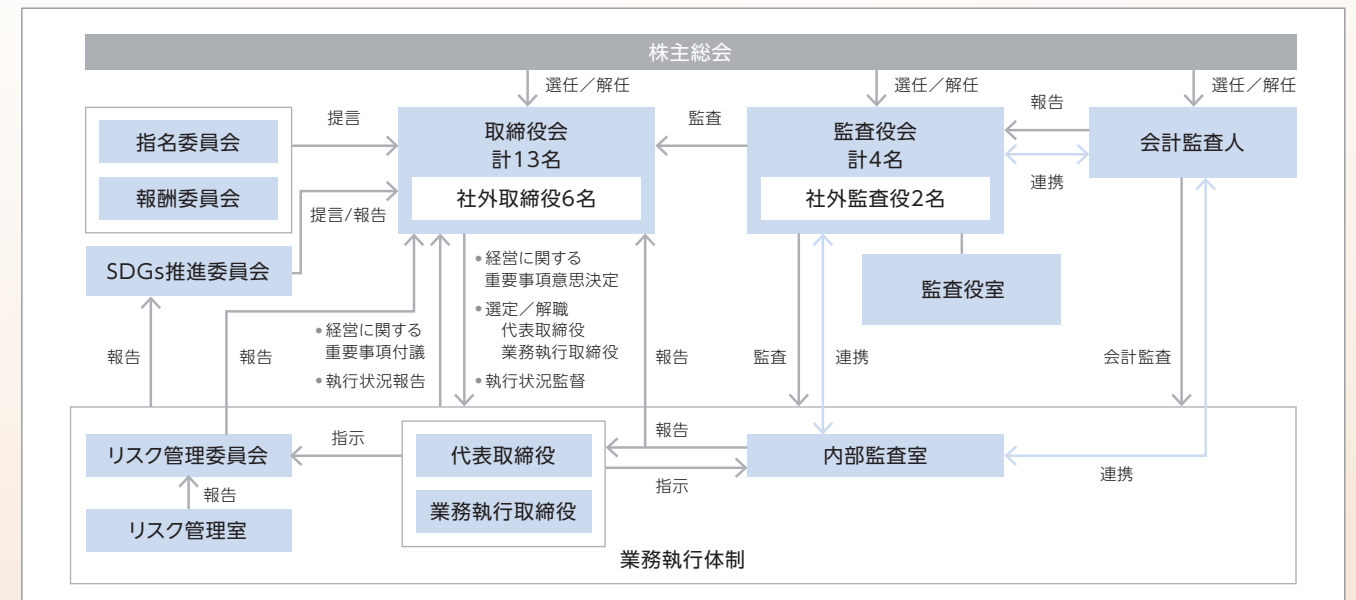
当社は、長期的な企業価値の向上を実現するための経営の舵取り役となる、重要事項の意思決定機関および業務執行状況の監督機関として取締役会を設置しています。現在、取締役会は社外取締役6名を含め13名の取締役で構成されており、経営上における判断は「適正な調査」および「十分な検討」を行った上で意思決定をしています。

また、当社は、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を行うため、監査役会を設置しています。監

査役会は、社外監査役2名を含め4名の監査役で構成され、「監査の方針」、「監査計画」、「監査の方法」を策定し、監査役はこれらの方針等に従い監査活動を実施しています。

さらに、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能の強化、経営の迅速化を確保するため、執行役員制度を導入しています。以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現体制を選択しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む取締役13名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

当社では、定款で取締役を15名以内と定めており、取締役会は指名委員会の議論を踏まえ、国籍、人種、性別、年齢等も考慮し、取締

取締役会メンバー

宮内 謙	代表取締役会長
宮川 潤一	代表取締役
榛葉 淳	代表取締役
今井 康之	代表取締役
藤原 和彦	取締役
孫 正義	創業者 取締役

※2020年度における取締役会への取締役全員の平均出席率は100%です。
※2020年度における取締役会への社外取締役全員の出席率は100%です。
(2021年6月22日付けで社外取締役に就任した菱山 玲子氏、越 直美氏は除く)

取締役会実効性評価

当社取締役会は、継続的な実効性向上に取り組むため、2018年より取締役会実効性評価を、第三者機関の支援の下、年1回実施しております。アンケートおよびインタビュー等を第三者機関に委託し評価

評価プロセス

- (1)評価対象者
代表取締役(3名)社外取締役(4名)監査役(4名)
- (2)実施方法
アンケートおよびインタビュー
- (3)評価期間
2021年1月～6月
- (4)評価プロセス
2020年度に関する実効性評価は、以下のスケジュールで実施しました。
・2021年1月 第三者機関の意見を踏まえ、評価観点・アンケート項目の検討
・2021年2月 アンケート配付、回収
(第三者機関が回答を集計・分析)
・2021年3月 アンケート分析結果を踏まえ、インタビューを実施
(第三者機関にてインタビューを実施)
・2021年4月 第三者機関による課題導出、改善方向性の提示を受け、取締役会議長による課題・改善方向性案の決定
・2021年6月 取締役会にて当年度取締役会実効性評価の課題・改善方向性の決定
- (5)評価観点
I. 取締役会の自律的なPDCA確保(取締役会における年次、中長期目標の明確化、取締役会の資質／知見／多様性、審議テーマの妥当性／十分性、指名・報酬決定プロセスの妥当性／十分性、社外取締役への情報提供十分性、監督機能に資する監査の妥当性／十分性…等)
II. 取締役会の監督における攻め・守りの重要テーマ(SDGs／ESGへの対応に対する監督、ステークホルダーへの期待・要求事項の監督、ビジネスモデル変革状況等の監督、グループガバナンス、

役に最適と思われる人材を取締役候補者として選定しています。現在では、企業経営に関する豊富な知識と経験を備えた13名が取締役を務めています。独立社外取締役は5名選任しており、取締役会において、社外からの視点も含め多角的な視点から建設的で活発な議論が行われています。

川邊 健太郎	取締役
堀場 厚	社外取締役(独立役員)
上釜 健宏	社外取締役(独立役員)
大木 一昭	社外取締役(独立役員)
植村 京子	社外取締役(独立役員)
菱山 玲子	社外取締役(独立役員)
越 直美	社外取締役

を行っています。過去2回の評価を通じた改善活動より、取締役会およびガバナンスの枠組みはおおむね整ってきているとの認識から、今年度はより実質的な視点を取り入れた評価としました。

- グループリスク管理に対する監督…等)
- Ⅲ. 昨年度課題に対する取り組みの十分性・改善状況
- (6)評価結果
総括
当社取締役会は、当社が目指すコーポレート・ガバナンスの姿がおおむね実現され、実効性が確保できていることを確認しました。取締役会の知見・スキルのバランスや、社外取締役への事前説明等の情報共有の十分性について、良い評価を得ており、特に、ビジネスモデルの変革状況等の監督については、スピード感をもち、深度ある議論が行えている点、高い評価となりました。
昨年度課題への対応状況
昨年度の評価の課題として認識していた事項について、全体的に改善されているとの意見が多くみられました。特に、指名委員会の討議内容の情報共有や、SDGs／ESGの取り組みに係る報告体制の確立等については、スピード感をもった対応ができたという評価がされていました。一方、グループ全体のリスクモニタリングの充実化や、より実態議論を生むような取締役会のさらなる運営の深化について、さらに取り組むべきであるとの意見が多く出されました。
今年度導出された課題
・グループ拡大スピードと整合したグループ戦略
・リスクマネジメント執行状況に対する監督強化
・取締役会における戦略議論の時間確保、取締役会等のアジェンダ設定における社外取締役の意見の反映

これらの課題につきましては、当社の目指す方向性や事業環境等を踏まえ、引き続き実効性を高めるための取り組みを進めていきます。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)。

社内監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、常勤社内監査役は、当社執行役員兼CCO(Chief Compliance Officer)および総務本部本部長を務めるなど、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス分野に関する豊富な知識や経験を有することに加え、グループ企業の代表取締役社長を務めるなど、企業経営に関する豊富な知識や経験を有しています。非常勤社内監査役は、公認会計士の資格を有し、長年ソフトバンクグループ(株)の経理部門の責任者を務めるなど、経理に関する豊富な知識や経験を有しています。社外監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、いずれも独立性が十分に確保されており、常勤社外監査役は金融機関においてコンプライアンスおよびリスク管理部門の責任者として豊富な経験を有しています。非常勤社外監査役は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役などに加え、主要な子会社の取締役および監査役などへの定期的な聴取などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。

監査役会は、事業年度ごとに監査の方針や計画および重点監査項目を定め、原則として月1回開催し、重点監査項目に基づく取締役の職務執行状況を確認するために内部統制システムに係る各部署から定期的に報告を受け、業務執行の適正性について、確認を行っています。さらに、会計監査人から監査方針・監査計画について説明を受け意見交換を行います。期中・期末の監査(四半期レビューを含む)につき、会計監査人から監査に関する経過・結果などの報告を受けるとともに、情報・意見交換を行っています。

常勤監査役は会計監査人と毎月、情報・意見交換を行う他、必要に応じて取締役などから個別案件に関する説明を受けています。

監査の基本方針・重点監査項目		
1. 監査の基本方針 監査役は、法令・定款および監査役監査規程の定めるところに従い、取締役の業務執行の監査を実施することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会の信頼に応える良質な企業統治体制を確立するために職務を遂行する。また、内部監査室、内部統制部および会計監査人との緊密な連携により、監査の効率性、監査の品質向上に努める。なお、監査役監査は、「監査役会規則」および「監査役監査規程」に基づいて実施する。	2. 重点監査項目	
	(1)適法性等監査	(7)IFRS・接続会計の取り組み状況確認
	(2)内部統制システム監査	(8)BCM、事故対応の確認
	(3)取締役会等の意思決定 監査	(9)電波行政動向への対応 の確認
	(4)情報開示の監査	
	(5)グループ経営の監査	
	(6)会計監査人の評価	

監査役会メンバー

島上 英治	常勤監査役
山田 康治	常勤社外監査役(独立役員)

君和田 和子	監査役
阿部 謙一郎	社外監査役(独立役員)

社外取締役・社外監査役のサポート体制

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行って

ます。この他、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

内部監査室

内部監査室(2021年7月7日現在で28名)は、社長直下の独立した組織として、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しており、業務の遵法性および内部統制の有効性などを評価しています。内部監査の結果については、当社の社長ならびに取締役会に報告し、併せて監査

役に説明しています。また、親会社として子会社を対象とした監査を実施するとともに、グループ会社の監査部門と連携を図り、グループ全体のガバナンス強化に努めています。さらに、監査品質向上を目的とした取り組みとして内部または外部による品質評価を実施しています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会を設置しています。指名委員会・報酬委員会は、CEOおよび独立社外取締役のうち4名(委員となる独立社外取締役4名は、取締役会の決議をもって選定)で構成され、委員会の独立性を確保し、取締役の選任・解任、代表取締役の指名、取締役の報酬に関する事項の審議を行い、取締役会に提言することとしています。取締役会は当該委員会からの提言内容を最大限に尊重し、取締役会で議論する材料にすることとしています。

指名・報酬委員会メンバー

	指名委員会	報酬委員会
目的	取締役の選任・解任および代表取締役の指名に関する提言内容につき審議の上、取締役会へ提言します。	取締役の個人別の報酬および役員報酬ポリシーについて取締役会に提言します。
委員長	堀場 厚(社外取締役)	
構成(含む委員長)	堀場 厚(社外取締役) 大木 一昭(社外取締役)	上釜 健宏(社外取締役) 植村 京子(社外取締役) 宮川 潤一(CEO)

独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役の選定を行っています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるができる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定に当たっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議を行うこととしています。

役員報酬

当社の役員報酬は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模がおおむね同程度以上の国内企業経営者の報酬に比して高い競争力のある水準であることを確認、決定することとしています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役、取締役の業務執行を監査する監査役および社外監査役には、基本報酬のみを支払う方針としています。

報酬構成

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定的な報酬に加え短期業績および中長期企業価値向上へのインセンティブを引き出すため、基本報酬と業績連動報酬の構成としています。なお、短期業績連動報酬と中期業績連動報酬は、全て譲渡制限付株式により支給します。

短期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と短期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬:短期業績連動報酬=1:2.3〜3.2」を基本方針とします。短期業績連動報酬は、当社の単年度の実績等に基づいて報酬額を決定し、役職別基準額の0〜2.5倍の適用幅で変動します。

短期業績目標達成度を決定する指標は、親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益(連結ベース)、SDGsマテリアリティ目標^{※1}を採用しています。SDGsマテリアリティ目標の達成度は純利益、営業利益の目標達成度により計算された係数に、別途0〜5%の範囲で加算します。

中期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と中期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬:中期業績連動報酬=1:1.7〜2.1」を基本方針とします。中期業績連動報酬は、当社の3カ年の実績等に基づいて報酬額を決定し、役職別基準額の0〜3.0倍の適用幅で変動します。

中期業績目標達成度を決定する指標は、TSR(株主総利回り)を採用しています。中期業績連動部分は、指標に応じて0〜3.0倍の比率で変動し、その係数は当社のTSR実績とTOPIX対比を元に算出します。

※1 SDGsマテリアリティ目標:当社が持続的に成長していくために特定した6つの重要課題の中から採択した目標です。カーボンニュートラル2030年実現への対応としての基地局電力の再生可能エネルギー比率、5G展開計画における人口カバー率、社会/産業発展に向けたDXソリューション展開を目指す指標としてのCAGRを含みます。

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2020年度)

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動報酬※1		その他※3	
			現金報酬	株式※2 報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	2,061	432	701	701	228	6
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	－	－	－	1
社外取締役	48	48	－	－	－	4
社外監査役	22	22	－	－	－	2

※2020年度に係る役員報酬の支給実績額です。
※2020年度の支給額の報酬構成の詳細については、2020年度の有価証券報告書をご参照ください。
※1 業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬の構成としています。
※2 株式報酬は、譲渡制限付株式として2021年7月20日に付与したものであり、翌連結会計年度に会計処理(費用計上)されます。
※3 非金銭報酬等として2018年3月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

当社の役員ごとの連結報酬等の総額等(2020年度)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	業績連動報酬		その他
					現金報酬	株式報酬	
宮内 謙	635	取締役	当社	120	228	228	59
榛葉 淳	373	取締役	当社	84	130	130	29
今井 康之	373	取締役	当社	84	130	130	29
宮川 潤一	373	取締役	当社	84	130	130	29
藤原 和彦	250	取締役	当社	60	84	84	22
川邊 健太郎	265	取締役	Zホールディングス(株)	85	112	68	—

※2020年度に係る役員報酬の支給実績額です。
※2020年度の支給額の報酬構成の詳細については、2020年度の有価証券報告書をご参照ください。
※連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

利益相反の回避

当社は、全ての取引について、社内規程に基づき取引規模や重要性により経理、財務、法務等の専門部署の審査を経た上で、決裁しています。また、その決裁の過程において、内容を監査役および内部監査部門が常時チェックできる体制としています。

取締役の競業取引、取締役と会社間の取引については、

「取締役会規則」にて決議事項として定め、取引ごとに取締役会にて決議し、その取引結果について取締役会に報告しています。加えて、関連当事者取引については、「関連当事者規程」に基づき、定期的にモニタリングするとともに、取引状況を有価証券報告書および計算書類にて開示しており、取締役会が利益相反を監督しています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

親会社との関係

当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)は、同社の子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)を通じて、当社議決権の40.86%(2021年3月31日時点)を保有しており、当社取締役13名中3名が同社取締役を、当社監査役4名中1名が同社常務執行役員を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社を含む企業集団(以下「ソフトバンクグループ」)の投資先のうち、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業と提携して、新規ビジネスの拡大に取り組む等、ソフトバンクグループに

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての取締役および使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- 1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- 2) コンプライアンスを所管する部署を置き、CCOの補佐を行う。
- 3) 各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- 4) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保する。
- 5) 監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制

属するメリットを享受しています。

そして当社は、2018年12月の上場に当たり、親会社の承認事項・事前報告事項の撤廃、役員・従業員の兼任等の人的関係の縮小、親会社からの資金の借入・債務保証の解消等、親会社からの独立性を担保するための施策を行いました。2021年6月現在、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を5名、独立社外監査役を2名選任し、親会社から独立した経営判断および事業運営を行うことができる体制を構築しています。

に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- 1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類の上、保存・管理する。
- 2) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティの管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。
- 3) CDO室を設置し、チーフ・データ・オフィサー(CDO)を任命するとともに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に代表取締役等を

委員とするリスク管理委員会へ報告している。リスク管理委員会はリスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことで、リスクの低減および未然防止を図る。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取り締役に報告している。緊急事態発生時においては、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- 1) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、裁決権限を明確にする。
- 2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 3) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- 4) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「ソフトバンク企業行動憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社グループの取締役および使用人に、グループ共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

- 1) CCOは、当社グループのコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるようグループ各会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループの取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利

な取り扱いを受けないことを確保する。

- 2) 当社情報セキュリティ管理の責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を長とし、グループ各社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、グループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
- 3) グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務づけることにより、当社グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- 4) 内部監査部門は、過去の監査実績の他、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する当社およびグループ各社に対して監査を行う。
- 5) 当社グループにおいてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、「リスク管理規程」に基づき、当社への即時報告を要請するとともに、状況に応じて当社とグループ各社にて連携を取り、被害(損失)の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示しています。反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否するものとしています。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項等

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。また、当該使用人の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得るとともに、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保しています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞なく、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実の他、緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告しています。
- (1)コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
 - (2)財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
 - (3)人事に関する事項(労務管理を含む)
 - (4)情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
 - (5)大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
 - (6)内部統制の整備状況
 - (7)外部不正調査に対する職務の状況
 - (8)法令・定款違反事項
 - (9)内部監査部門による監査結果
 - (10)その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として次の事項を整備しています。
- (1)当社は、監査役が必要と認めた場合、当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けています。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席しています。
 - (2)当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けない体制を確保しています。
 - (3)会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担しています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンスに関する事項

取締役・使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施している他、コンプライアンス体制の強化のための情報提供、必要に応じた助言等を継続的に実施しています。また、当社および子会社の取

締役・使用人が直接報告・相談できるホットラインの設置・運用を通して、当社のコンプライアンスの実効性確保に努めています。なお、これらの施策の効果について随時検証し、改善を行っています。

リスクに関する事項

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役を委員とするリスク管理委員会へ報告しています。リスク管理委員会は、リスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことでリスクの低減および未然防止を図っています。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取り締役会に報告しています。当社グループ各社においても各社でリスクの低減およびその未然防止を継続的に図っています。

内部監査に関する事項

内部監査部門により、当社の法令および定款の遵守体制・リスク管理プロセスの有効性についての監査を行う他、リスクが高いと判断する当社グループ各社への監査を継続して実施しており、監査結果を都度社長に報告しています。

また、毎年発行しているサステナビリティレポートおよびマテリアリティKPIを含むサステナビリティ活動全般について、SDGs活動における整備/運用状況および根拠に基づいたマテリアリティKPI実績の正確性について内部監査の対象となっており、社内フローや承認プロセス、KPI選定方法などについて、監査を実施しています。

取締役・使用人の職務執行に関する事項

「取締役会規則」、「稟議規程」、「組織管理規程」等の社内規程に基づき、当社の取締役・使用人の職務執行の効率性を確保している他、取締役会においては十分に審議できる環境を確保しています。

監査役の職務に関する事項

監査役は当社の重要な会議に出席し、必要に応じて当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングをする機会を設ける他、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を継続的に図ることで、監査の実効性を確保しています。

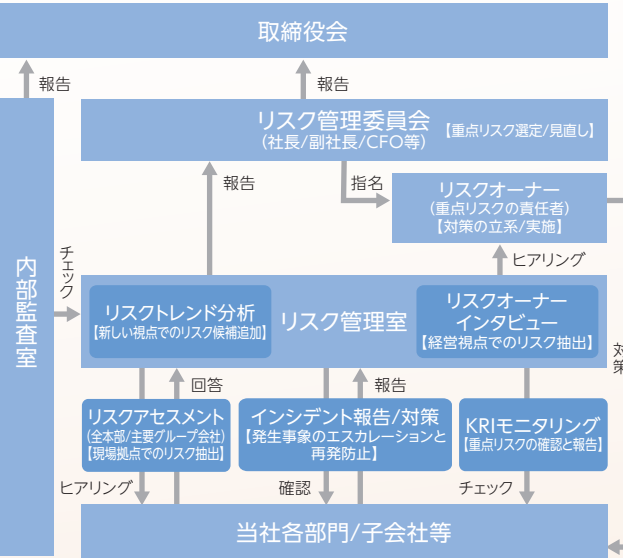
リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。ソフトバンクでは、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

またリスク管理については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

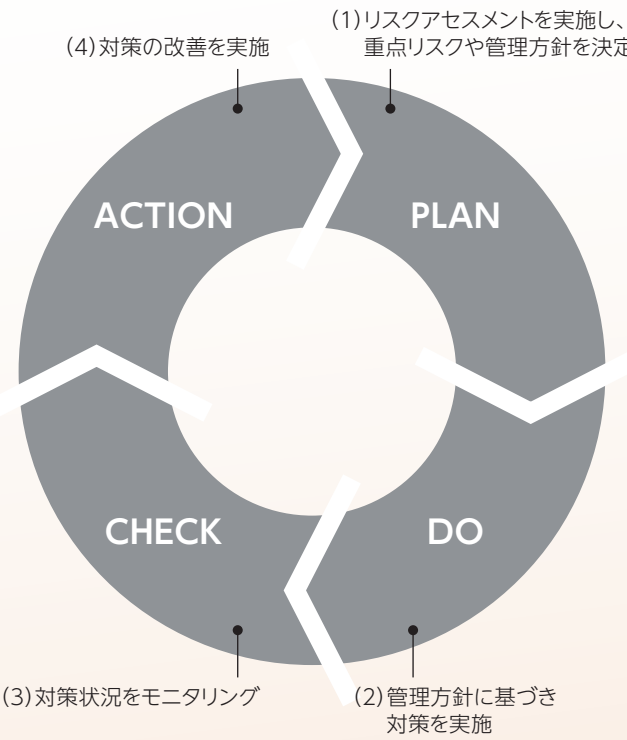
リスク管理体制

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内で様々な角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的の実施し、リスク管理委員会(社長、副社長、CFO等を委員とし監査役や関係部門長等が参加)に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。



リスク管理手法

(1)毎年リスクアセスメントを実施し、潜在リスクを網羅的に洗い出した上、リスク管理委員会において、重点リスクや管理方針を決定し、(2)管理方針に基づき対策を実施、(3)リスク管理室が対策状況をモニタリング、(4)対策の改善を実施する形のPDCAサイクルを回すことにより、リスクの全体管理を行います。



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

重大なリスクについて

当社の事業活動に大きく支障をきたすリスクを幅広く識別し、日々リスクの低減と未然防止に努めています。

※ リスク管理委員会では情報セキュリティ経験を有する取締役(宮川代表取締役)が中心となり重大なリスクを監督しています。

	リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
通信サービスリスク	安定的なネットワークの提供に関するリスク ・通信ネットワーク障害	トラフィック(通信量)の増加や必要な周波数帯が確保できないことなどにより、通信サービスの品質を維持できないリスク。自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク	トラフィックの将来予測に基づいて通信ネットワークを強化。ネットワークの冗長化やネットワークセンターおよび基地局での停電対策等の導入
情報システムリスク	関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下に関するリスク ・システム障害	お客さま向けのシステム、スマートフォン決済サービス[PayPay]などで人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどによりサービスを継続的に提供できなくなるリスク	ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合の復旧手順を明確化
情報セキュリティリスク	個人情報・営業秘密・技術情報等の流出および当社グループの提供する製品やサービスの不適切な利用に関するリスク ・サイバー攻撃や情報漏洩、紛失、消失 ・情報資産の不適切利用 ・委託先の情報不適切管理	当社グループの故意・過失、第三者によるサイバー攻撃などの不正アクセスにより、情報の流出や消失などが発生するリスク	機密情報に関する作業場所を限定し入退室管理ルールを設ける。社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御。情報のセキュリティレベルに応じてアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立
外部環境リスク	政治、経済、社会情勢および規制や市場環境の変化、他社との競合に関するリスク ・国際、国内政治情勢 ・法令改正、景気変動 ・為替、金利 ・金融市場 ・人口変動 ・人権の尊重 ・ダイバーシティ ・気候変動 ・CSR等 技術・ビジネスモデルの変化への対応に関するリスク ・技術革新 ・競合他社の状況 ・顧客の期待	MVNOシェア拡大、新規参入者などによる通信業界の競争激化、新興企業などによるサービスが急速に広まり、当社グループのサービスに対する競合となるリスク	消費者の志向に合ったサービス・製品・販売方法を導入
経営判断リスク	他社の買収、業務提携、合併会社設立等に関するリスク ・投融資	当社グループの投資先会社が見込み通りの業績を上げることができないリスク。業務提携や合併事業などが期待通りの成果を生まないリスク	各投資の実行の検討に際し、必要十分なデューデリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断
	他社経営資源への依存に関するリスク ・他社経営資源	他の事業者が保有する通信回線設備を継続して利用することができなくなるリスク。通信機器などの調達において、供給停止や納入遅延などの問題が発生するリスク	複数の事業者の通信回線設備などを利用していく方針を採用。複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築していく方針を採用
人事労務リスク	人材の育成・確保に関するリスク ・人的資源(採用、転職) ・労務管理(過重労働など)	事業運営に必要な技術者等の人材を予定通り確保できないリスク	高市場価値のある人材に対し、その専門性の高さを踏まえた報酬制度を導入
法令/コンプライアンスリスク	法令・コンプライアンスに関するリスク ・法令による規制状況	法規制に違反するリスク。事業に不利な影響を与え得る法規制の導入や改正が実施されるリスク	法規制の改正のモニタリングを実施。必要に応じて弁護士等の外部専門家へ相談
財務/経理リスク	財務・経理に関するリスク ・資金流動性 ・与信 ・コベナント ・税務、会計	金利上昇などによる資金調達コストの増加。会計制度・税制の変更などによるリスク。減損損失の発生	資金調達手段の多様化により十分な資金を保持する財務基盤の構築。必要に応じて顧問税理士等の外部専門家へ相談

大規模事前災害事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

●防災業務計画

「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

⇒詳細

防災業務計画



●新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小にすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。

「新型インフルエンザ等特別対策措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。

⇒詳細

新型インフルエンザ等対策業務計画



●国民保護業務計画

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)」は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。

「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

⇒詳細

国民保護業務計画



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

基本的な考え方

ソフトバンクが考えるコンプライアンスとは「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」と捉えています。当社では役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」に基づき、日常業務の中で高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

また行動規範の順守については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

ソフトバンク行動規範

1. コンプライアンスの約束

私たちは、高い倫理観をもち、適用されるすべての法令および社内ルールを守り、社会的な良識に従って行動するとともに、違反行為または違反のおそれのある行為を発見した場合、上司への報告・相談またはコンプライアンスホットライン等の利用により、その解決を図ります。

2. 人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止

私たちは、人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。

3. お客さまの満足

私たちは、お客さまのニーズにかなう製品・サービスとそれらに関する正しい情報を提供するとともに、お客さまの声を真摯に受け止め、適正に対応します。

4. 公正な事業活動の約束

私たちは、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保ちます。

5. 会社資産の適正な利用・管理

私たちは、会社の資産を適正なルールに従って利用・管理し、個人的な利益や不正な利益を得るために利用しません。また、会社の許可を得ない利益相反取引やインサイダー取引は行いません。

6. 相互に働きやすい職場環境の推進

私たちは、お互いの多様性を認めあい尊重しあうことで会社全体でイノベーションを推進していくとともに、多様な働き方を尊重しあい、労働安全衛生の向上に取り組むことで、誰もが働きやすい職場環境を維持・推進するよう努めます。

7. 社会貢献と環境保全

私たちは、資源を大切にし、地球環境の保全に努めるとともに、社会が抱えている課題の解決や地域社会との対話を通じて、持続的に社会貢献に取り組んでいきます。

8. 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用を推進します。

9. 情報の保護

私たちは、お客さま、取引先、従業員のプライバシーを尊重し、個人情報や機密情報その他の情報資産を適正に保護・管理するとともに、それらを情報セキュリティの脅威から守るために最善を尽くします。

10. 政治および行政との適正な付き合い

私たちは、政治および行政と適正な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

11. 反社会的勢力と犯罪行為からの絶縁

私たちは、反社会的勢力やマネーロンダリング等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会はコンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO：Chief Compliance Officer）」を選任し、CCOはコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコン

プライアンス違反や違反するおそれのある行為に関する報告を定期的にCCOに行い、汚職行為全般の管理状況と対応方針をCCOが監督しています。また、それらの状況について取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。また、ソフトバンク株式会社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員（臨時従業員を含む）を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

ホットライン（内部通報制度）

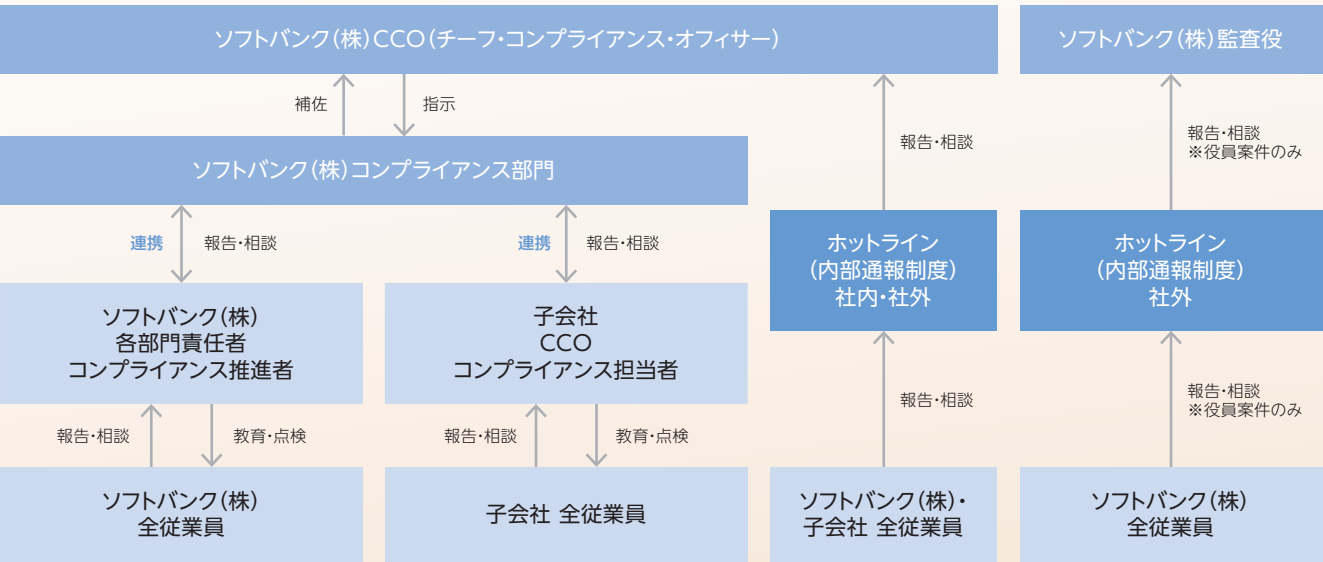
事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサプライヤーなどがコンプライアンス違反や違反するおそれのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切な対応を行い、いかなる内容であれ、相談・通報者が不利益を被らないことを保証しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メー

ル・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも応じています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役に相談・通報が可能です。

当社のホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」への適合状況の確認を受け、2020年2月28日から、消費者庁の内部通報制度認証（自己適合宣言）に登録されています。

推進体制図



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンスの取り組み

各種研修

役員向け研修・管理職向け研修・新人中途社員研修といった階層別研修やテーマ別研修、および子会社の役員やコンプライアンス担当者向けの研修を実施しています。

その他、偽装請負、ハラスメント、贈収賄など、部門別のリスクに応じた研修も実施しています。

コンプライアンス浸透月間

役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を目的とした「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。この「コンプライアンス浸透月間」では、役員・従業員にとって身近で具体的な事例をベースとしたeラーニングの他、コンプライアンスの知識・理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」をイントラネットで実施し、毎年多くの役員・従業員が参加しています。

腐敗防止の取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に政治および行政との適切な関係について規定し、腐敗につながるいかなる行為も禁止しています。当社は各国の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。「Business Principles for Countering Bribery」(トランスペアレンシー・インターナショナル発行)を参照し、当社グループの全ての役員および従業員に対し、あらゆる形態での贈賄の禁止を徹底しています。腐敗防止に対する取り組みを引き続き強化していきます。

当社は、「公務員等との適正な関係の維持に関する規程」および「稟議規程」に公務員等に対する接待・贈答などの利益提供に関する申請と審査手続き、エージェントの起用に関する申請と審査手続き、政治献金・寄付金・スポンサーシップに係る社内手続き、それらの記録の作成・保管、ファシリテーションペイメントの禁止等を定め、従業員が腐敗行為に直接・間接を問わず関与しないための仕組みを整備運用しています。また、腐敗防止の観点での定期的な申請手続きのチェックを行っています。

2020年度、汚職・贈収賄に関連して法的措置を受けた事例、罰金または罰則等を課された事例はありませんでした。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの各社さまには、「サプライヤー倫理行動規範」において、いかなる形態の贈賄行為も行わないよう順守をお願いしています。

責任ある政治的関与

政治や政策への関与について、当社の主要なステークホルダーのみならず、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献するよう誠実に向き合っていきたいと考えており、取締役会により承認されたソフトバンク行動規範の中で、政治および行政との適切な関係について規定しています。

また、政党や政治家に対して中立の立場であることを重視し、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を順守しています。法律によって禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党への法律で許容された範囲を超える金額の寄付などは固く禁止しています。

政治献金は、取締役会の承認事項としており、法令の範囲内で実施した場合は、ウェブサイト上で適切な情報開示を行っています。2020年度 of 政治献金の実績はありません。

[⇒ 詳細](#) ESGデータブック2021

コンプライアンスハンドブックの展開

行動規範をより深く理解して正しい行動が実践できるように、法令や事例の解説などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を社内のイントラネット上に掲載し、従業員がいつでも活用できるようにしています。

公正競争に対する取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保つように定め、全従業員に順守を徹底しています。

また、「サプライヤー倫理行動規範」において、取引先に対し、独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令の順守および、いかなる形態の贈賄行為を行わないことを要請しており、適正な事業運営を推進していきます。

反社会的勢力との関係

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針です。

反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。

なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否していきます。

知的財産

知的財産戦略

「情報革命で人々を幸せに」という企業理念の下、他者の知的財産を尊重しつつ、知的財産の積極的な創造・保護・活用に努めることで、企業価値を向上し、ICT産業の発展に寄与することを基本方針としています。

知的財産戦略は当社の研究開発戦略、事業戦略および営業戦略の礎となるものであり、各部門と知的財産部門との連携を強化し、知的財産活動の活性化を継続的に図ることが、当社サービスの競争力を高め、顧客の維持・拡大に貢献するとともに、競合他社に対する優位性の確保につながると考えています。

知的財産への取り組み

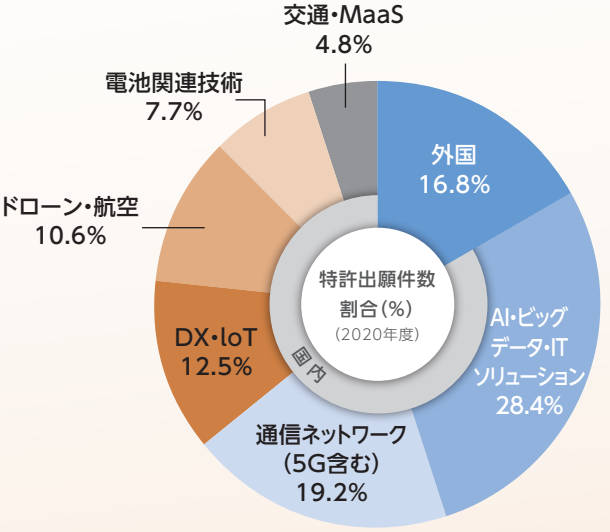
当社では、知的財産の保護に当たり、関連法令を順守するとともに、特許や商標管理に関する社内規程等に基づき、知的財産の積極的保護と活用に努めています。

当社が推進するBeyond Carrier戦略を踏まえ、通信ネットワーク技術のみならず、AI・IoTを応用した新規事業領域においても重点的に特許出願を行った結果、2020年度の特許出願件数は国内外あわせて208件となりました。

知的財産に関する社員への取り組み

当社では、社内イントラネットに知財ポータルサイトを開設しています。本サイトでは、体系的に知的財産の基礎知識を習得できるeラーニング、各種コラムおよび知的財産の保有状況等を掲載する他、相談窓口や侵害通報窓口を設置し、知的財産の重要性について情報発信と啓発活動を行っています。これにより、社員による知的創造活動を推進するとともに他者知的財産の侵害予防に努めています。

〈特許出願の状況〉



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

税務戦略

基本方針

当社グループは、役員・従業員の一人一人が常に高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。税務ガバナンスにおいても、経理規程および「ソフトバンク行動規範」に基づいた責任ある行動により誠実に事業活動を行っています。税務の透明性を確保するとともに、事業展開を行う全ての国における税法や規制を遵守し公正性を重視した納税を果たし、BEPS行動計画など国際的な税務コンプライアンスへの対応を確実に行うことで、事業を展開するあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することを目指しています。

税務リスクとガバナンス体制

国内外で公正かつ公平な取引を行うとともに、適正かつ合理的な税務プランニングにより税務リスクを軽減させて、納税者としての責任を果たしています。また、税務当局との健全な関係を構築し、必要に応じて事前照会などを実施し、意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。税務慣行全般の管理状況と対応方針については、取締役であるCFO(Chief Financial Officer)が承認し責任を担っています。税務リスクの検討には、外部アドバイザーへも定期的に助言を仰いでおり、特に国外関連取引においては、移転価格税制とタックスヘイブンについて次のように体制を整備し取り組んでいます。

移転価格税制への対応

国外関連取引において各国の法令を順守し、またOECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトにおける各行動計画に基づいた税制改正への対応を適切に行っています。税務リスクを軽減するため、国外関連取引の決裁に税務グループを加え情報の集約化を図るとともに、アームズ・レングス原則にのっとりた取引であることの検証および文書化を行っています。また、税金を回避することのみを目的とした低税率国への利益移転は行わず、海外の投資先による低税率国への投資の有無についてモニタリングし、適切な申告ができるよう体制を整備しています。

タックスヘイブンへの対応

事業目的や実体の伴わない事業体によるタックスヘイブンの利用など、租税回避を意図した税務プランニングは行いません。軽課税国へ投資をする場合や事業展開国・地域の法令改正による税率の引き下げが実施された場合には、各国法令などの定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定しています。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をしています。

[⇒詳細](#) 地域別納税額(2020年度)/企業名と主な事業 

人権への対応

ソフトバンク人権ポリシー

1. 人権に関する約束

私たち、ソフトバンク株式会社およびグループ企業の全役員・従業員(以下「私たち」)は、企業活動のあらゆる場面において人権を尊重することで、持続可能な社会の発展に貢献します。

2. 参照先と対象範囲

私たちは、国際的な人権の原則^{※1}に従い、サービス・製品・事業活動全てにおいて自らが差別や人権侵害に関与しないよう努めるとともに、サプライヤー・ビジネスパートナーなどに対しても、これらの原則にのっとり人権を尊重し、侵害しないように求めます。

3. 多様性の重視

私たちは、共に働く仲間の多様性を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。機会には常に平等であり、採用、配置、評価、報酬および昇進は、本人の能力・経験や成果に基づいて行われます。

4. 強制労働・児童労働の禁止

私たちは、あらゆる形態の強制労働や人身取引、および児童労働を禁じ、人権を侵害する労働慣行の是正や根絶に取り組めます。

5. 結社の自由・団体交渉の権利行使の尊重

私たちは、従業員個人の意思に基づいて労働組合を結成する権利、および参加・不参加を選択する権利を尊重し、効果的な団体交渉権の行使を容認します。会社はその代表者との建設的な対話を通じ、誠意をもって交渉にあたります。

6. 福利厚生と賃金

賃金、労働時間、超過勤務時間および福利厚生に関する適用法の遵守に取り組めます。加えて、法令遵守に

とどまらない過剰な労働時間の削減に取り組み、地域および業界の労働市場と比較しても競争力のある、生活賃金を超える報酬を従業員に支給します。

7. 従業員の安全と健康の維持

私たちは、健全かつスマートな職場環境を提供すると共に、安全・衛生に関する法令、規制、規定を遵守し、健康リスクへ適切な対応を行うことで、その維持に取り組めます。

8. 表現の自由とプライバシーの保護

通信やインターネット、ソーシャルメディア上でのコミュニケーションでの表現の自由とプライバシー保護についても認識し、その侵害が無いように最大の注意を払います。さらに全てのお客さまに対して公平公正に接するとともに、安心かつ利便性の高いサービスを提供します。

9. 人権尊重に向けた取り組み・体制

私たちは、人権侵害の発生を防ぐための適切な報告窓口を設けることで、実効性のある対策の仕組みづくりを行います。事業活動が及ぼす人権への影響を評価するため、人権デューデリジェンスを実施し、継続的な影響の監視・適切な関係者への報告を行います。万が一事業活動を通じて人権への負の影響が生じた場合には、その軽減・解消に向けて、公正かつ公平な救済措置をもって適切に対応します。

10. コミュニケーション

この憲章の推進は、最高経営責任者を含む人権委員会によって所管され、全役員・従業員や外部ステークホルダーに対し憲章の浸透を進め、人権啓発活動の積極的な推進を図ります。

※1 「世界人権宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、「子どもの権利とビジネス原則」、「ILO宣言の中核8条約上の基本原則^{※2}」を差します。

※2 中核8条約:「強制労働」、「結社の自由と団結権」、「団結権及び団体交渉権」、「同一価値の労働に対する同一報酬」、「強制労働の廃止」、「雇用及び職業についての差別待遇」、「就業の最低年齢」、「最悪の形態の児童労働」

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

基本的な考え方

当社は、「世界人権宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権を尊重しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮できるダイバーシティの推進に向け、積極的な取り組みを行っています。

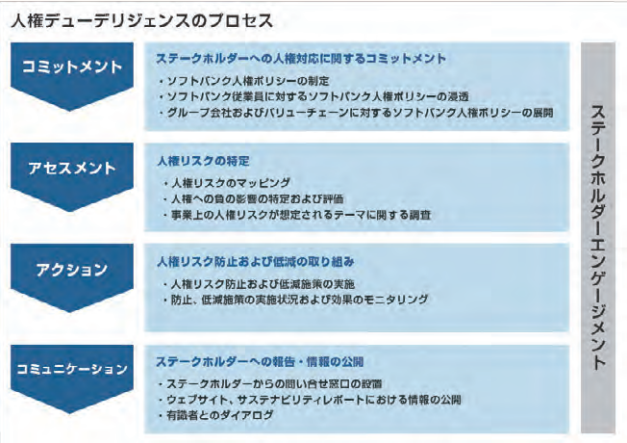
推進体制

当社の人権啓発活動は、取締役会の承認を受けた「ソフトバンク人権ポリシー」の考え方の下、委員長に代表取締役社長執行役員、委員にコンシューマ事業、法人事業、テクノロジーユニット、財務、人事総務を統括する役員、および人事本部、総務本部、法務本部、CSR本部の本部長をメンバーとする「人権委員会」を中心に行われています。当委員会では人権に関する研修の企画・実行といった人権意識の内部浸透や、人権デューデリジェンスの管理、また、窓口に寄せられた人権侵害のおそれのある事項の調査・対応などの日々の活動を通じ、当社および社外ステークホルダーにおける人権啓発を推し進めています。

人権デューデリジェンス

人権デューデリジェンスのプロセス

当社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

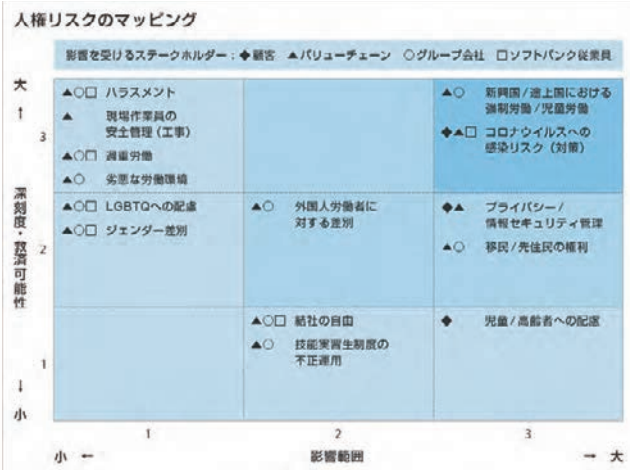


人権リスクのマッピング

有識者との意見交換を踏まえ、当社の事業活動または取引関係により負の影響が生じるリスクのある人権課題についてマッピングを行いました。以下項目を当社において優先的に対策すべき人権リスクと考え、これらリスクについては人権デューデリジェンスのプロセスに基づき、現実には発生している、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

潜在的なリスクについては低減のための適切な対策を実施、そして実際に起きている人権への影響に対しては、負の影響を取り除くなど問題の解決に取り組むとともに、必要に応じて被害者への適切な救済措置を実施します。

なお、マッピング項目については継続的に見直しを行っていきます。



人権リスクを特定するためのアセスメント

人権デューデリジェンスの一環として、重要なセグメントに対して人権リスクを特定するためのアセスメントを実施しています。

2020年度のアセスメントにおける重要テーマおよび対象セグメント

アセスメントにおける重要テーマ	1.人権に対する基本姿勢 2.人権の尊重と差別の禁止 3.人権侵害の加担（助長）の回避 4.先住民の生活および地域社会の尊重
対象となったセグメント	1.バリューチェーン (1)主要サプライヤー (2)“ソフトバンクショップ”、“ワイモパイルショップ”を運営する販売代理店 2.当社従業員 3.当社グループ会社、関連会社 4.ジョイントベンチャー投資先

バリューチェーンに対する人権アセスメント

当社は、バリューチェーンに対する取り組みの一環として、2020年度、継続的な仕入先である主要サプライヤー並びに主要な当社販路かつお客さまとの窓口であるソフトバンクショップ、ワイモパイルショップを運営する販売代理店に対して、人権への取り組みに関するセルフアセスメントを実施しました。本アセスメントにて人権リスクが確認された場合、その問題解決並びに是正に向けた取り組みを行っています。また、今後も定期的に実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、更なるリスク低減に努めていきます。

⇒詳細

バリューチェーンに対する人権アセスメント結果

⇒詳細

販売代理店に対する人権アセスメント項目

当社従業員に対する人権アセスメント

人権デューデリジェンスの一環として、従業員との人事面談施策やアンケート調査を行い、問題が見られた場合には直接的もしくは間接的な救済措置を講じています。

従業員との人事面談実施	当社の人事部門では、従業員のコンディション把握のため、2015年より全従業員との人事面談を行っています（累計23,700名）。その中で、人権問題が見られた場合には速やかに関連部署と連携の上、改善対応を行ってきました。 なお、本面談は今後も継続し、従業員との対話を行い現場の実態把握と改善に努めます。
従業員への人権アンケート調査実施	2020年に従業員17,300名に対し、当社の人権ポリシーへの理解促進と職場での人権侵害有無の確認を目的としたアンケート調査を実施しました。その結果、職場での人権侵害への救済を求めるような回答はありませんでした。一方で、潜在的な人権リスクが見られた260名の従業員に対して相談窓口を案内し、人権侵害の未然防止に努めています。なお、本調査は今後毎年実施し、継続的なモニタリングを行うことで人権侵害行為による被害を発見し、速やかな救済を図るとともに、啓発や研修の実施により人権リスク低減を図っていきます。

⇒詳細

従業員に対する人権アンケート項目

当社グループ会社、関連会社に対する人権アセスメント

当社と連結対象となっている25社、並びに主要な関係会社20社に対し、人権に対する体制の構築、強制的な労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止、団結権の尊重、児童労働の禁止など人権に関する重要事項に対して取り組み状況を確認するためのアセスメントを実施しました。その結果、現実には発生している人権への影響は見られませんでした。一方で、潜在的な人権リスクの見られた5社に対しては、改善の要請を行いました。今後はアセスメント結果を活用して個社別の改善を進めるとともにグループ間で密接な連携を図っていく予定です。

⇒詳細

グループ会社、関連会社に対する人権アセスメント項目

ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント

既存の事業活動の人権アセスメントに加え、新規事業活動についても人権尊重の観点から人権アセスメントを実施しています。アセスメント項目は強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止、団結権の尊重、児童労働の禁止など人権に関する重要事項を網羅した内容になっており、アセスメントの通過が当社出資基準の一つとなっています。

⇒詳細

ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント項目

三つの相談窓口

当社では、当社に関わる全てのステークホルダー（お客さま・サプライヤー・サプライチェーンで働く人々・従業員など）に向けて相談窓口を設置し、事業活動に関わる人権問題を確実に知得、対応する仕組みを設けています。

2020年度において、ハラスメントなど人権侵害に起因して当事者の懲戒処分に至った人権侵害事例は12件ありました。いずれのケースも、相談者に対する不利益が無いように事実関係の調査を行い、社内規定に従って適切な対応を行うとともに、同様のケースに対する再発防止策を講じました。2020年度に起きた職場内でのハラスメントに起因する人権侵害事例では、当事者に対して適切な懲戒処分を検討・実施するとともに、実際の事例を踏まえて全従業員に対するハラスメント防止講座の内容を見直し、ハラスメントの行動類型や影響、事例紹介について内容拡充を行いました。

人権相談窓口

当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまから、人権に関する当社へのご意見、ご相談をお受けする相談窓口を常設しています。相談窓口を通じて指摘された問題点は、直ちに実態調査を実施しています。万一調査によって人権侵害の事実が確認された場合は、速やかに被害者を救済するとともに、問題点を是正し再発防止策を実施します。

また、相談者に関する個人情報やご意見、ご相談内容は厳重に管理され、相談者の承諾なしに社外に漏えいすることはありません。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

Ⅰ コンプライアンス ホットライン

当社グループで働く全ての従業員（役員、正社員、受入出向社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員など）に対して、人権問題を含むコンプライアンス違反に関する相談窓口としてコンプライアンスホットラインを常設しています。相談窓口では相談者のプライバシー保護のため、匿名での相談も可能になっています。

なお、当社のホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(2016年12月9日消費者庁)」への適合状況の確認を受け、2020年2月28日、消費者庁の内部通報制度認証(自己適合宣言)に登録されました。

Ⅱ ハラスメント相談窓口

当社グループは、あらゆるハラスメント行為に関する報告を真剣に受け止め、相談者が不利益を得ないように守秘義務を守りながら、事実関係調査や救済処置、再発防止策等の適切な対応を行います。この考えの下、全ての従業員（役員、正社員、受入出向社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員など）に対して、ハラスメント行為に関する相談窓口を常設しています。

相談窓口を通じて相談・報告された全ての事案は、相談者のプライバシー保護に十分配慮の上、人事部門が調査を実施します。調査によってハラスメントの事実が確認された場合は、懲罰審査委員会にて加害者の処分に関して審議され、速やかに是正・相談者の救済措置を講じるとともに適切な再発防止策を実施します。また、相談内容は厳重に管理され、相談者本人の承諾なしに第三者へ報告されることはありません。

人権に対する取り組み

Ⅰ ステークホルダー・ダイアログ

当社は、事業特有の人権問題を特定するために、2020年には二度にわたるステークホルダー・ダイアログを行いました。本ダイアログにおいては、それぞれ「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」「テクノロジー発展がもたらす人権課題」をテーマとして、有識者からの提言を元にディスカッションを行いました。活発な議論を通じ、当社が人権問題の解決に向けて、果たすべき役割や優先的に取り組むべき事業特有の課題を明確化することができました。

今回の成果を生かし、プライバシーの尊重をはじめとする当社事業に関わりの深い人権問題に対する取り組みの高度化とともに、時流に応じた事業特有の人権問題を特定するため、ステークホルダーとの協議も継続的に行っています。

実施名	登壇者	議論内容
第1回: 2020年8月24日 ステークホルダー・ダイアログ	東北大学大学院 非常勤講師 牛島 慶一 氏	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」 ・人権課題をとりまく現在の潮流 ・当社で想定される人権リスク ・当社の今後の取り組みに向けたアイデア
第2回: 2020年8月31日 ステークホルダー・ダイアログ	真和総合法律事務所 弁護士 高橋 大祐 氏	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」 ・AI等のテクノロジーが人権に与える影響(社会的弱者の人権、プライバシー、表現の自由など) ・人権課題への取り組みを進める意義(人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム)

Ⅰ 人権啓発研修

「ソフトバンク行動規範」に人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止について定めるとともに、従業員に対する人権啓発研修を行うことで、社内の人権尊重意識の醸成を図っています。新入社員研修や新任管理職研修といった階層別研修に加え、管理職以上の従業員に対しては、いじめやハラスメントなどの報告や相談を受けた場合の対応について、定期的な研修および登用時の研修を行っています。

2020年度実施研修一覧

研修名称	実施研修	研修種別
入社者向けコンプライアンス研修	中途採用社員／新入社員	eラーニング研修
ソフトバンク行動規範への誓約	全従業員	その他
コンプライアンス研修(中途入社者オリエンテーション)	中途採用社員	集合研修
ハラスメント防止講座(パワーハラスメント・セクシャルハラスメント編)	全従業員	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(LGBT編)	全従業員	eラーニング研修
リモートワークにおける業務指示／リモートハラスメントに関する研修	全従業員	eラーニング研修
コンプライアンスマガジン(リモートハラスメントへの注意喚起)	全従業員	その他
新任管理職研修	新任管理職	eラーニング研修
経営幹部向けコンプライアンス研修(ハラスメント)	本部長以上の管理職	集合研修
コンプライアンステスト	全従業員	eラーニング研修

Ⅱ ダイバーシティの推進

当社では、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて、役職や処遇が決定されています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内ダイバーシティの推進に当たっては組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。

Ⅰ 過重労働に関する取り組み

36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては個別の状況確認と対応検討、適宜経営層への報告を実施することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。

また、全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や、「時間外労働に関する社員の意識調査」による啓発活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については、経営層の集まる会議および安全衛生委員会への定期的な報告を行うことで、リスク低減の効果を確認するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。

Ⅱ 国際的イニシアチブへの参加

自社の人権啓発活動をさらに深化するために、国連グローバルコンパクトに署名し、志を同じくする企業や外部ステークホルダーとの意見交換を行っています。国連グローバルコンパクトでは「人権デューデリジェンス・ワークショップ」に参画し、企業として認識し、対応すべき人権課題について継続的に対話を重ねています。

Ⅲ 東京人権啓発企業連絡会への参加

当社では、東京に本社を置く企業123社(約150万人)で組織される東京人権啓発企業連絡会に参加しており、企業の立場から同和問題などの人権課題の解決に向け、行政機関、経済団体と連携しながら幅広い活動を進めています。

SDGs創出価値

2 ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーンマネジメント

購買基本方針

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、人々の暮らしをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイルカンパニーを目指しています。この実現に向けて、当社は、以下に掲げる方針に基づいた購買活動を行っています。

1. 公平な競争機会の提供

私たちは購買取引の情報を適時・適切に公開し、購買取引を希望される国内外全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまに公正な競争機会を提供するとともに、特定の取引先への過度な依存や互惠取引を行いません。

2. 合理的な取引先の選定

私たちは原則として複数のビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまからご提案やお見積書を取得し、品質・価格・納期・供給安定性・信頼性などの合理的で明確な基準に基づいて取引先の選定を行います。

また、取引先の選定に係る決定は、購買部門が他の部門から独立して行います。

3. 法令の遵守

私たちは購買取引を行うに当たって第三者の知的財産権などの権利を侵害するような取引を行わず、下請法や独占禁止法等の全ての関連法規を遵守します。

4. 機密情報の管理

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまから提供された機密情報の価値を認識し、自社内の同種の情報と同様に扱うとともに、承諾なしに第三者に開示しません。

5. 相互信頼の醸成

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションを大切にすることによって、相互に信頼する関係をつくる努力を怠りません。

6. 環境の保全

私たちは環境への負荷が少ない物品やサービスの調達を行うことによって環境保全に配慮します。

7. 私的な関係の禁止

私たちは全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまとの間で私的な関係や個人的な利害関係を持ちません。

8. CSRへの取り組み

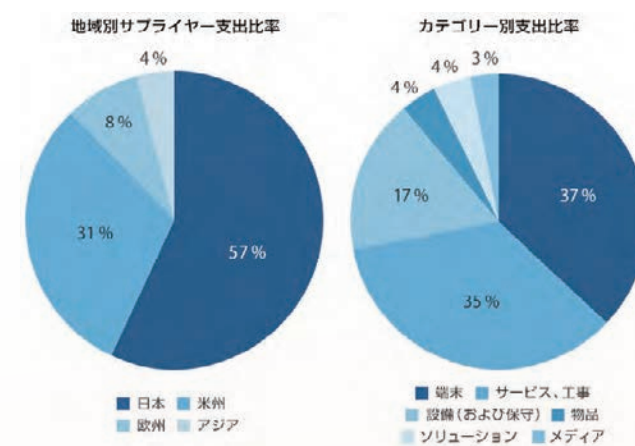
われわれが事業を継続する上ではビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまを含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行うことが大切ですので、われわれが行うCSR活動へのご協力と、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまにおけるCSR活動を積極的に評価します。

上記の購買活動を推進するために、電子取引システムを原則利用するものとしています。

サプライチェーン概要

サプライチェーンの状況

当社のサプライチェーンは世界のさまざまな国や地域に広がっています。2019年度の地域別サプライヤー支出比率は、日本57%、米州31%、欧州8%、アジア4%となっています。また、カテゴリー別のサプライヤー支出比率は、端末37%、サービス・工事35%、設備（および保守）17%、その他が11%です。



サプライヤーの選定

当社は、「サプライヤー倫理行動規範」の制定、サステナビリティ調達調査を通じたリスクアセスメントの実施、サプライヤー評価および課題の抽出、サプライヤーへのヒアリング実施などPDCAサイクルの構築によって、サプライチェーン上のリスクを低減しています。また、サプライヤーとの新規取引開始時に当たっては、購買規程に則った評価・選定を行うとともに、当社の「サプライヤー倫理行動規範」を遵守することを盛り込んだ取引基本契約書を締結し、取引引きを開始しています。



重要サプライヤー

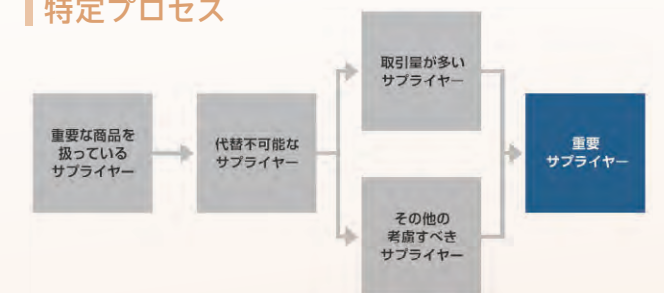
事業活動を行うに当たっては、さまざまなサプライヤーの皆さまとの関わりが重要です。

当社のサプライヤーは世界中に約2,000社以上存在しますが、サプライチェーンマネジメントにおいては、取引量および代替可能性の観点から重要サプライヤーを定め、広範にわたるサプライヤーの中における重要サプライヤーとして、適切なサプライチェーンマネジメントを行っています。

選定基準

重要な商品を買っているサプライヤー	基幹事業である国内通信事業（移動通信事業や固定通信事業）を支える無線機、基地局、ネットワーク等の重要商品・コンポーネントを取り扱っている
代替不可能なサプライヤー	代替できるサプライヤーがいるか（代替製品が基本的に市場にない、長期間のサプライチェーン崩壊で基幹事業が決定的なダメージを受ける等の観点）
取引量が多いサプライヤー	一定金額以上の取引引きのあるサプライヤー
その他の考慮すべきサプライヤー	リスクが顕在化した場合に、当社の評判に及ぼす影響が高いサプライヤー

特定プロセス



サプライヤー倫理行動規範

当社は環境・社会・経済のバランスを保ち、持続可能な発展に寄与するために、あらゆる利害関係者（株主、従業員、お客さま、ビジネスパートナーおよびサプライヤー、行政）との間の活動および取引引きにおいて「企業の社会的責任（CSR）」の視点を基盤とした自主的な取り組みを行うとともに、サプライチェーン上にいる利害関係者に対してもCSRの視点に基づいた取り組みをお願いしてきました。

本来、CSRは各企業が自主的に取り組むものですが、安全で信頼性が高く、価値の高い製品やサービスを当社がお客さまに提供するためには、当社のサプライチェーン上にいるビジネスパートナーおよびサプライヤー各社さまのご協力が不可欠となっています。

この考えの下、当社では「サプライヤー倫理行動規範」を定め、この規範に対する皆さまの積極的な取り組みをお願いしています。

なお、この規範の履行に当たり、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまの自社内だけでなく、ご自身のサプライヤーも包含した取り組みをお願いしています。

持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ調達調査

当社は、サプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定し、適切に対応するために主要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。なお、サステナビリティ調達調査票の回収率は、毎年90%以上を目標として実施しています。

2020年度は、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表(SAQ※)を採用し調査を実施しました。調査結果を分析し、改善の必要性が認められた事項については、サプライヤーと共に取り組みの改善を推進し、状況をモニタリングしています。なお、2020年度のサステナビリティ調達調査票の回収率実績は92%でした。

※ SAQは、グローバル・コンパクト10原則・ISO26000等の国際ガイドライン、特定業界のCSRアンケートをベースに9つの中核項目を抽出し、業界を問わずバイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成されています。

[⇒詳細](#) 2020年度 サステナビリティ調達調査の概要

責任ある鉱物調達

購買活動における社会的な責任を果たすため、サプライヤーと連携し、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物が含まれる製品の不使用に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、サプライヤー倫理行動規範において、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物(タンタル、錫、タングステン、および金)を使用しないことを定め、サプライヤーにもその遵守を求めています。

高度化に向けた取り組み

関連イニシアチブへの参加による他社との協働

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のサプライチェーン分科会に参加しており、さまざまな業種の企業と協働し、幅広い業界において持続可能なサプライチェーンマネジメントが行われることを目指して、サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとした社会問題や環境問題に関する実務上の課題の共有や、それらの解決を支援するためのアウトプットの制作に取り組んでいます。

サプライヤーとのコミュニケーション

当社は、サプライヤー向け説明会を開催し、「サプライヤー倫理行動規範」の遵守について改めてお願いするとともに、サプライヤー全体のCSRに対する意識向上と取り組みの推進を図っています。2020年度は、主要サプライヤー20社に参加してもらい、「サプライヤー倫理行動規範」に規定した内容の説明を通して、サプライヤーにおける環境・社会に貢献する取り組み、および情報セキュリティの強化や公正な企業活動を推進する体制の構築等を促しました。

さらに、主要な無線機メーカーに対し2014年より毎年サプライヤー評価の一環として役員クラスを含めた部門横断型の定期的な意見交換を実施しています。「技術」「品質」「デリバリー」「財務」「購買」「CSR」の観点での評価結果の共有を直接伝えるとともに、サプライヤー・技術部門・購買部門が一体となって改善に向け実施する継続的な活動です。

購買担当者のスキル向上

購買業務においては、物品の調達を目的にさまざまなサプライヤーとの間で交渉するに当たり、公平・公正・透明な取引引きを通じて継続的な安定調達を実現することが求められています。そのため、購買担当者向けの基礎研修(下請代金支払遅延等防止法等)を毎年実施する他、新任購買担当者向けに基礎研修を実施しており、調達・購買スキルの向上を目的として、外部資格である調達プロフェッショナル認定者(CPP※)の取得を推進しています。また、サプライヤー倫理行動規範などの教育を購買担当者向けに実施しており、サステナビリティ調達に関する目標を購買担当者の人事考課に組み込んでいます。今後はサステナビリティ調達に関する知識の習得や意識の向上に努めていきます。

※資材調達業務に必要な知識を測るための資格。

電子取引システム

当社は購買活動を推進するために、電子取引システム(Web-EDI)による業務を推進しています。EDI※は企業間(B to B)に限定して利用される電子交換の仕組みで、当社では見積もり、契約、検収 のそれぞれの業務を、オンラインシステムを利用して行います。EDIを利用することによりコスト削減に寄与し、業務効率化や統制の強化のメリットが得られます。2020年度はEDIでの発注率が90%となり、2021年度以降も90%以上を目指し普及に取り組みます。

※EDI=Electronic Data Interchange(電子データ交換)の略。

ヤフー、民間取引先との契約手続きにおいて「100%電子サイン化」を宣言通りに達成

当社グループ会社のヤフーでは、コロナ禍において出社を余儀なくされる紙への押印をなくし、加えて、デジタル技術で社会をより良く変えていくDXを推進するため、2020年5月に「2021年3月末までに民間取引先との契約手続きを100%電子サイン化」と発表しました。

目標達成に向けて、さまざまな契約書類を電子化対応し、取引先に電子サインでの対応を案内するなどの活動を実施しました。

これらの結果、2021年3月までの目標として掲げていた「民間取引先との契約手続きを100%電子サイン化する」を達成しました。今後も、日本全体の電子サインの導入促進につながるよう取引先とともに普及啓発に努めていきます。

ステークホルダーエンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりの上で事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。当社および当社グループのステークホルダーエンゲージメントは以下の考え方の下、行われています。

取り組み

ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、寄せられた貴重な意見を当社および当社グループの経営にフィードバックする体制を整備しています。

当社および当社グループは、各種窓口を通して寄せられたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化に当たっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案を行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性があるため、リスクの高い事案については適切な正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。

さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、ステークホルダーのエンゲージメント能力の確保に努め、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画できるように取り組んでいます。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップクルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会 IR説明会（決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会） 統合報告書/サステナビリティレポート 株主通信 IR/SR活動における個別面談 ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換 ダイバーシティウィーク 各種研修・セミナー 従業員満足度調査、パルスサーベイ コンプライアンス浸透月間 社内外相談窓口 イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイトでの電波の安全性に関する情報提供 地域住民に向けた説明会の実施 自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争の下、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加 官公庁との審議会・懇談会への参加 地方自治体等出向等を含めた人材交流 業界団体を通じた活動

ステークホルダーダイアログ一覧

所属	氏名	日付	内容
東京大学 未来ビジョン研究センター	仲 浩史	2020年7月14日	・2020年1月戦略プロセスに関し、意見交換を実施 ・2020年度第2回SDGs委員会有識者レビューで意見交換
東北大学大学院 非常勤講師	牛島 慶一	2020年8月24日	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」について
真和総合法律事務所 弁護士	高橋 大祐	2020年8月31日	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」について
SDGパートナーズ 代表	田瀬 和夫	2020年10月16日	「SDGs/ESG」について
九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授/都市研究センター長・主幹教授	馬奈木 俊介	2021年5月～	「ESGの社会インパクト」について
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経営企画部 副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	吉高 まり	2021年7月27日	2021年度第2回SDGs委員会有識者レビュー
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2021年8月4日	全社員向け講演会「企業がSDGsに取り組む意義とは～ESGの視点から読み解く～」

地域の方々への説明と対話

より多くの方々に高品質な通信サービスを提供するため、基地局設備の建設工事を行っています。基地局建設に当たっては、地域社会の方々の安心・安全・環境を第一に優先することが当社の責任と考えています。関連法令や社内ルールに沿って特定された地域社会の方々に対して適切な説明や対話を行い、基地局の役割や電波の安全性について十分に理解していただいた上で建設工事を開始します。

工事の実施段階においては地域社会の方々の安全を第一に優先し、窓口を通して寄せられたお問い合わせやご意見に対しては、丁寧な説明をしています。

子どもたちが安全にインターネットを利用するために

低年齢層へのスマートフォンの普及が進んだことから、子どもたちがインターネットを通じて有害なサイトにアクセスし、トラブルに巻き込まれる危険性が高くなっています。このようなトラブルを予防し、子どもたちに安全なインターネット環境を提供するため、当社では「あんしんフィルター」「ウェブ安心サービス」といった無料のフィルタリングサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めています。

外部イニシアチブ

当社では持続可能な社会づくりに向けて国内外のイニシアチブへの参加・賛同をしており、広く情報の共有や発信を行っています。

参加・賛同している外部イニシアチブ（一部）	
通信・通信規格	環境
公益社団法人移動通信基盤整備協会	TCFDコンソーシアム
国際電気通信連合 無線通信部門(ITU-R)	TCFDサポーター
一般社団法人電波産業会(ARIB)	JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)
一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)	EcoVadis
社会	GSMA Climate Action Task Force
国連グローバル・コンパクト	自然エネルギー協議会
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	国民運動「COOL CHOICE」
京都超SDGsコンソーシアム	気候変動キャンペーン「Fun to Share」
つくばSDGsパートナーズ	国連グローバル・コンパクト環境分科会
子どもの権利とスポーツの原則(UNICEF)	環境省 環境情報開示基盤整備事業 「ESG対話プラットフォーム」
The Valuable 500	
一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)	国際的気候変動イニシアチブSBTi

（2021年7月時点）

SDGs創出価値

3

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

全ての社員が、多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

ソフトバンクバリュー

300年成長し続け、世界No.1を目指すソフトバンクグループのDNAとして「努力って、楽しい。」というソフトバンクバリューを掲げています。さらに、特に大切にしたい5つのバリューとして「No.1」、「挑戦」、「逆算」、「スピード」、「執念」を設定しています。激しく変化する事業環境の中で勝ち抜くために、これらのバリューを仕事で実践することで、あらゆる局面も乗り越えることができると考えています。

人事ポリシー

基本方針・考え方

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、勝ち続けることができる組織であることが不可欠であり、従業員が常に元気で活力にあふれた集団であることが重要と考えています。ソフトバンクならではの活力を生み出すため、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えます。

「勝ち続ける組織」の実現

300年続く企業になるために、「勝ち続ける組織」を実現します。決して大企業病になってはダメ。永遠のベンチャーマインドを持ち続け、全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む。そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

「挑戦する人」にチャンス

自らの成長に向けて挑戦する人をバックアップします。チャンスをつかむかどうかは自分次第。失敗を恐れずに、どんどん挑戦してほしい。個性あふれる人材が集い、切磋琢磨し、挑戦する人が成長できる機会をガンガン提供し続けます。

「成果」に正しく報いる

仕事の成果に正しく報います。実力と意欲があれば、活躍の場は無限大。年齢・性別・国籍・学歴なんて関係ない。がんばって活躍したら、活躍した成果の分、きちんと報います。

人事制度

基本方針・考え方

評価と報酬は、努力し成果を出した人が次の挑戦へ向かえるように正当・公平な仕組みを取り入れています。

等級・評価・報酬制度

ミッショングレード制

年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて領域・グレードを決定します。ミッション定義書は職種ごとに設けられており、社員に対して会社が期待するミッションや発揮してほしい力を明らかにすることで、チャレンジの方向性を示します。

評価制度

仕事の成果や組織への貢献を評価する貢献度評価。ミッションや実力を評価するミッション評価。ミッションを遂行するために求められるコア能力およびバリューに対する評価など、複数の評価指標を取り入れています。

評価制度のマテリアリティ連動

年次評価の目標設定に当たっては、SDGsマテリアリティおよびKPI達成のために自身の取り組む内容を意欲的に盛り込むことをガイドしています。社員一人一人にSDGsの自分事化を促しています。

報酬制度

ミッショングレード制度と評価制度を連動させた報酬制度となっています。賞与については、各人の貢献度評価に連動し、変動幅をもたせることで、組織への貢献に対し報酬を支給する仕組みです。

表彰制度

SoftBank Award

「チャレンジ」「イノベーション」をキーワードに売り上げや利益だけでなく、チームや個人の挑戦的・独創的な取り組みによる貢献を表彰する制度です。また、このような取り組みを互いに認め合い、称え合うことで、社員のモチベーション向上やチャレンジ精神の醸成を実現します。

チーム別利益管理

チーム別利益管理とは、営業部門を対象とした表彰制度です。現場の最小組織単位(部・課・チーム)にフォーカスをあて、個々のチームが当事者意識を持って自律的に利益向上に取り組むことの集積が、会社全体としては莫大なパワーとなって業績の拡大、成長につながっていくというものです。半期ごとに成果を集計し、上位に入賞したチームには報奨としてチームボーナスが支給されます。

従業員満足度調査(ESサーベイ)

強い組織づくりと組織のモチベーション向上のための現状把握と課題抽出を目的として、「総合満足度3.5以上」を目標に従業員満足度調査を毎年行っています。全社および各部門の結果と実態を踏まえた分析を行った上で、それぞれアクションプランを作成しています。より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へとつなげるとともに、改善活動を組織の隅々にまで波及・浸透させることで、社員の活力と会社の業績向上へと結び付けています。

※ 2020年度総合満足度(全社平均):3.58

※ 総合満足度:仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値

※ 5点満点で採点(～3.00:低い、3.00～3.50:普通、3.50～4.00:高い、4.00以上:非常に高い)



⇒詳細 従業員満足度調査

人材採用

基本方針・考え方

当社では、中途採用・新卒採用を通して、多様な人材を採用しています。

いずれの採用でも、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、同じ選考基準で選考を行っています。

新卒採用

ソフトバンクの新卒採用では「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲のある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度他社に就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。

通常採用

当社の新卒採用では、めまぐるしいスピードで変わりゆく次世代に向けて、自身の活躍するフィールドを限定せず、変化に富んだ環境で活躍できる人材を求めていることから、採用方法も多岐にわたります。

職種は総合職、アソシエイト職、販売職から希望の採用職種を選ぶことができます。総合職採用では、総合コースまたはエンジニアコースを選択し、合格した場合は、初期配属を内定期間中に検討し、配属業務が入社後に確定するOPEN選考、希望業務のコースを選択し、専門スキルや知識がマッチするかを選考過程で判断し、合格の場合は初期配属時の業務を確約するJOB-MATCH選考があります。

No.1採用

テクノロジー、ビジネス、アカデミック、スポーツ、クリエイティブのカテゴリのうちいずれかでNo.1になった経験のある学生が応募できる採用方法をとっています。応募者はスポーツの全国大会で優勝、ロボットコンテストで優勝など多岐にわたり、誰にも負けないNo.1の実績と、No.1に至るまでの努力のプロセスなどを選考でアピールしてもらいます。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

多種多様な採用プログラム

当社では、学生の方を対象としたさまざまなインターンシップを開催しています。

就活インターンシップ「ソフトバンクSUMMERプログラム」では、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」とオンライン業務体感型プログラム「Beyond Border Week Challenge」の2つのプログラムを実施しています。プログラムを通し、面接では測ることが難しい社風、学生側と企業側お互いの魅力や個性を確認することができます。

TURE-TECHは、課題を抱える地方自治体に学生が足を運び、市の職員や地域にお住まいの方、事業者の方々へのヒアリングを行い、最終日に市長に解決策を提案する地方創生プログラムです。学生の提案が市の施策として採択された事例もあります。



採用活動のオンライン化

当社では、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況を踏まえて、採用活動(新卒採用、キャリア採用)における会社説明会を含むイベント、および面接・面談をオンラインで実施しています。オンラインでの実施が難しい場合など、事情により対面で実施することがある場合は、感染予防対策を十分に行った上で実施しています。

採用におけるテクノロジー活用

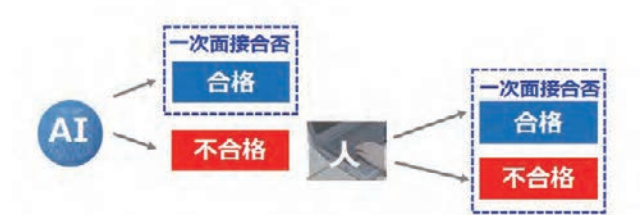
ソフトバンクの採用活動では、企業と候補者のマッチングを追求するために、また、新たに創出した時間で候補者とソフトバンクにとって最適でより戦略的な採用に注力するために、積極的にテクノロジーを活用しています。

候補者の選考会場への移動に掛かる時間や費用を軽減することを目的に導入した動画面接や候補者の問い合わせに掛かる時間や手間を軽減することを目的に導入したAIを用いたチャットボットなど多岐にわたります。

2017年からはエントリーシートの可否判断にAIを活用する取り組みを行っており、統一された評価軸でのより客観的で公平な評価を実現した他、選考に掛かる時間を約75%削減し、新たに創出した時間で応募者と当社にとって最適で、より戦略的な採用に注力しています。

また、2020年からはAI動画面接システムを活用した採用を行っています。新卒採用の一次選考で、応募者に事前に設定

された質問に対する回答を動画で提出してもらい、その動画データをAIシステム開発会社のエクサウィザーズ社と共同で独自に開発したAI動画解析システムで評価を自動算出します。過去の動画データと、採用担当者による評価を動画解析モデルに学習させて、過去の合格者に近いと判断した動画を合格の対象として選出しています。不合格の判定が出たら、人事担当者が実際に動画を確認して、面接の可否を最終判断することで選考の正確性を担保しています。



人材育成

基本方針・考え方

当社の経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とし、グループ全社員が志を共有し、共に学び、切磋琢磨する機会を提供しており、持続的成長の源泉となる多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を目指します。

また、社員のキャリア形成のために、多様なキャリア開発支援を行っています。社員が自己のキャリア目標や将来あるべき姿と向き合い、その実現に必要な経験や知識・スキルを把握し、主体的に選択していくという自律的なキャリア開発を支援することにより、個性豊かな人材の育成を目指しています。

ソフトバンクユニバーシティ

ソフトバンクユニバーシティは、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的として2010年9月に設立された実践的プログラムを提供する育成機関です。

従業員の多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を実現するために、従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視しています。このような考え方の下、ソフトバンクユニバーシティでは、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

また、集合研修の他、パソコンやスマートフォン、タブレットなどのマルチデバイスで受講できるeラーニングや、研修のオンライ

ン中継、さらにアーカイブの動画配信など、ICTをフルに活用したソフトバンクらしい学習スタイルを提供しています。

プログラムは、社員が自ら手を挙げて事業の推進に必要なスキルを学ぶ「ビジネスプログラム」、成長事業発展/既存事業拡大に向けたテクノロジーに関する知識・スキルを習得する「テクノロジープログラム」、役職・役割が変わる節目で必要となるスキルの取得や成長をサポートする「階層別プログラム」の3つがあります。個々のキャリア目標や携わる業務に合わせて、社員が主体的に必要な研修を受講できるようにしています。

ソフトバンクユニバーシティ認定講師

2009年6月より、従業員が持つノウハウ(知恵・知識・経験)を伝え、効果的な人材育成を推進するための「ソフトバンクユニバーシティ認定講師(ICI※)制度」を導入しています。

この制度は、従業員が講師として研修を実施します。これにより経験に即した研修を通じて、他の従業員がより高いスキルを習得する機会を提供するものです。講師は本務を持ちながら研修の企画、実施を行っており、単なる知識だけではなく、経験やノウハウを生かした内容を盛り込むことができるため、効果的な人材育成につながっています。

2021年3月時点でICIの人数は120名以上、ICIが担当しているコースは約60コースにのぼります。

※Internally Certified Instructor

ソフトバンクユニバーシティ Tech

エンジニアだけではなく、全職種の社員がテクノロジースキルの学習を行い、今後の成長事業やDX推進の基盤となる知識・スキルを高めることを目的にソフトバンクユニバーシティ Tech(略称「SBU Tech」)を2019年に設立しました。社員に求められるITリテラシーを測定するため独自開発した「IT検定」の受検により自身のレベルの可視化や、強化が必要な知識・スキルを集合研修、eラーニングなどを通して学習することができます。また、コロナ禍でリモートワークが加速する中、時間や場所に囚われない受講ニーズの高まりに合わせ、プログラミング言語など約4,000動画コンテンツが学び放題のオンライン学習サービス「Udemy」の提供や電子書籍の提供など、多種多様な内容を展開しています。

AI Campus from SBU Tech

これまでもSBU Techではさまざまなテクノロジースキルの学習支援を行ってきましたが、今後さらなる事業推進を目指す中で、特にAIを活用できる人材が求められていることから、今までSBU Techで提供していたAI関連の学習コンテンツを体系化した「AI Campus from SBU Tech」を2021年から展開しています。日本ディープラーニング協会が実施するG検定、E資格の学習支援や、外部の有識者による講演会などを実施しながら、今後さらに魅力的なコンテンツを充実させていく予定です。

知恵マルシェ

2013年7月より、互いに学び合う風土醸成を目的とした社員発信型の学びの場として「知恵マルシェ」を開始しました。知識や知恵を持っている社員が、少人数でのワークショップや勉強会を開催し、フラットな関係で知恵と知識の共有を図っています。今後も従業員が持つノウハウや知識、経験を反映させた研修を実施することで、従業員の成長をサポートしていきます。

各種社内検定(統計検定・IT検定)

事業変化に対応するために求められるスキルとして「ITスキル」と「統計力」の見える化と向上を図ることを目的に、「IT検定」と「ソフトバンク流 ビジネス統計検定」を実施しています。社内外の専門家が監修・開発した当社オリジナルの検定で、自身のスキルを把握することができます。

Technical Meister(テクニカルマイスター)制度

専門分野において、突出した知識・スキルを持ったエンジニアに与えられる当社の社内認定制度です。さらなる技術研鑽と後進育成を目的に、本業と並行して自身の専門分野を自由に研究・開発することが認められています。

※当社テクノロジーユニット所属の正社員(嘱託社員含む)が対象。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

各種研修制度

内定者学習

当社へ入社する志を高め、スムーズに社会人生活をスタートできるよう、内定から入社までの間の学習支援を行っています。

会社の沿革、マナー、ExcelなどのビジネススキルやITスキルを学習・習得できるeラーニング、ソフトバンク社員に求められるスキルを測る各種検定の受検や講演会への招待などさまざまなコンテンツを用意しています。

また、特定の資格については取得支援(受検料および一部支援金)を受けることもできます。

集合研修

入社後に全体共通で約3週間、エンジニアコースはその後も最大約4週間、新入社員研修を行います。この期間で社会人としての意識へしっかりと切り替えるとともに、ビジネスマナーや文書作成をはじめ、業務に必要なパソコン操作、思考系のコンテンツを学んだ後に、チームで企画検討を行いながら進める実践型のプロジェクトワーク研修があります。

ワークメニューを多く取り入れ、主体的に学び、行動できるビジネスパーソンになるための第一歩となる研修です。

技術研修

エンジニアコースおよび配属先で専門知識を必要とする新入社員を対象として、共通研修に続いて最大約4週間、技術研修を行います。通信の仕組みやLAN構築といったネットワーク知識をはじめ、セキュリティ、システム開発プロセス、プログラミングなどの基礎を学ぶ研修です。

エルダー制度

新入社員に対し育成担当(エルダー)を設け、OJT(オンザジョブトレーニング)や日々の密接なコミュニケーションを通じて、新入社員が組織になじみ、早い時期から自発的に業務が進められるよう、サポートする制度です。

3年目社員ステップアップ研修

新卒入社3年目の若手社員を対象とした研修で、入社してから今までの経験を振り返り、自分の強み・求められている役割や自身が大切にしている価値観などの再認識をします。

今後ありたい姿を見据えて課題を見出して行動につなげるとともに、その年次で求められるスキルを学びます。3年目という一つの節目において今後のキャリアを考え、実践にも役立てられる研修です。

新任管理職層(課長・部長)向け研修

管理職においては、「組織目標の達成に責任を負う」とことと「組織を束ねる」ことが求められます。

そのため「事業のマネジメント」と「人のマネジメント」の両立を高いレベルで実現するための研修を行っています。

キャリア開発・能力発揮

キャリア形成の機会提供

毎年1回、自己申告制度により仕事や職場への適応状況や異動の希望を従業員が申告することが可能です。申告内容を基に上司と面談することにより、キャリアに関するオープンなフィードバックの機会を設けるとともに一人一人の適性や能力の発揮を考慮した適材適所の異動・配置につなげています。新規事業の立ち上げや新会社設立の際には、ジョブポスティング制度でメンバーを公募し、従業員が自己成長・自己実現できる機会を提供しています。

ジョブポスティング(社内公募)制度

新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度で、社員の自己成長や自己実現の機会を提供し、誰もがチャレンジできる環境を提供しています。

フリーエージェント(社内公募)制度

意欲ある社員が自らキャリアアップにチャレンジできる制度です。自ら希望する部門やグループ会社に手を挙げ、異動が実現できる仕組みです。

資格取得支援制度

受検料や奨励金を会社が支給することにより、自己啓発・スキルアップを目的とした社員の資格取得を支援します。「ビジネス」「技術」「IT」の分野で約260の資格が支援対象になります。

自己申告制度

年に1回、社員が現在の職場への適応状況やチャレンジしたい業務を自己申告し、上司と面談を行う仕組みです。この制度により、本人の適性や将来のキャリアを考慮した配置・配属につなげます。

能力開発目標

半期に一度、自身の能力を棚卸しして、能力開発目標を作成して実行することにより、研修と連動した従業員の能力開発を支援します。

SB版キャリアドック

今後のキャリアに向けて、自分自身の成長や活躍機会の拡大などの前向きな一歩を踏み出すためのサポート施策です。有識者によるセミナーや講演会、集合研修、ビデオコンテンツなどを通じて、定期的に自身の能力・スキルを見直す機会を提供しています。

シニア人材の活躍推進

シニア層に対する新たな活躍機会創出を目的に、50歳以上の社員を対象としたジョブポスティング制度やSB版キャリアドックなどのキャリア開発支援のプログラムを用意しています。

定年退職者の再雇用制度

60歳の定年まで正社員として勤務した社員を対象とした「継続雇用制度」を設けており、一定の基準を満たした社員は最長65歳まで嘱託社員として継続雇用しています。

今まで培った豊富な経験や多様な専門スキルを継続して発揮・活躍できます。

後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム

「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表と同時に、孫正義は自らの後継者の発掘・育成を目的とした「ソフトバンクアカデミア」の設立を宣言し、2010年7月28日に開校しました。

初代校長である孫自らが指導をする講義の他、受講者同士が相互に評価し合い、実践的に、切磋琢磨していくプログラムも用意しています。

また、社員のみならず、グループ外にも門戸を開き、2011年6月からは外部生も入学しています。入校生は厳正な審査の上決定されており、さまざまなバックグラウンドを持った志の高いアカデミア生が、互いに刺激を与え合い、今後のソフトバンクグループを担う後継者を目指しています。

ダイバーシティ推進

社長メッセージ

ソフトバンクは世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指し、「総合デジタルプラットフォーマー」に向けて挑戦と進化を続けます。その原動力の一つが、多様な人材が活躍できる経営基盤を整えることです。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる障壁をなくすことは必然であり、経営に関わる中核人材における多様性の確保は極めて重要です。

私は、ダイバーシティを重要な経営課題と位置づけ、まずは女性の活躍推進に焦点をあて、有識者をアドバイザーに迎えた女性活躍推進委員会を設置して取り組んでいきます。多様な人材が活躍できる企業風土実現のため積極的にダイバーシティ&インクルージョンを推進し、ソフトバンクを躍動感のあふれる会社にしていきたいと思っています。

2021年6月
ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティマネジメント

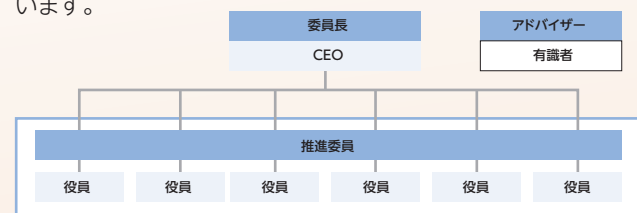
従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

具体的な取り組みとして、LGBTQなど性的マイノリティの方への理解および婚姻関係を前提とした社内制度の適用や障がいの有無に関わらない採用基準の適用、女性活躍推進への取り組み、「Smart & Fun!」を実現するための働き方改革に向けた取り組み、育児・介護と仕事の両立支援、専門性を有した人材採用、シニア人材の活躍推進、定年退職者の再雇用制度、外国籍社員の活躍推進など、多様な人材が価値観を共有し、これらの制度を利用できる環境を整え、組織のパフォーマンス向上を目指しています。



ダイバーシティ推進体制

社内におけるダイバーシティの推進は、人事を担当する執行役員（CHRO、最高人事責任者）が責任を持ち、その監督の下で行っています。組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。



女性の活躍推進

女性管理職比率を2035年度までに20%とする目標を掲げ、2021年7月1日よりCEOと役員などで構成する「女性活躍推進委員会」を設置しました。この目標数値は2021年度の女性管理職比率（約7.1%）の約3倍に当たり、その過程である2030年度には15%超（2021年度比で2倍）を実現します。

2021年4月時点で、女性の社員構成比は約26.9%、女性管理職比率は7.1%です。出産・育児休暇後の9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性12.8年、女性12.4年とその差はわずかで、多くの女性が仕事と育児を両立しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや、出産祝い金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施しています。

具体的には、女性社員を対象としたキャリア研修やリーダーシップ研修の継続実施、また2018年からは、社内の管理職によるメンタープログラムをスタートし、より高い役割を發揮するためのキャリア形成をさまざまな形でサポートしています。



「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています（認定段階2）。

今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催やメンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。

「えるぼし」認定に関連したソフトバンクの主な取り組み

女性向け採用イベント

当社では、社員一人一人がライフステージに合わせて最大限能力を発揮できるような環境を整備しています。キャリアも、子育ても、私生活も、全て充実させながら成長していきたい新卒女子学生に向けた採用イベント「SoftBank Woman Live」を2021年5月17日と19日に開催しました。

イベントではキャリア形成を支援するための当社ならではの取り組み紹介の他、管理職、地方勤務経験者の営業職、そして現在子育て中といった異なる経験を持つ女性社員3名に加え、子育てに奮闘する男性社員1名が当社での女性の働きやすさや育児休業取得のハードル、復帰後の働き方について、具体的な体験談を交えて語りました。



女性向けキャリア研修

外部講師を招いた女性向けのワークショップを毎年開催し、働き方やライフイベントとの両立など、一人一人が自身のキャリアと向き合う機会づくりをしています。

ソフトバンクは、今後も成長し続ける企業を実現するため、個人と組織の可能性が最大限に引き出され、より多様な人材が仕事と家庭を両立しながら挑戦・活躍できる企業を目指します。

活動内容

- 外部講師を招いた女性向けのワークショップを開催（年3回）
- 管理職・リーダー層の女性を対象とした、社内メンタープログラム



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

労働に関する平等の推進

全ての従業員に対して、年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて等級(グレード)を決定し、仕事の成果に報いる報酬制度を導入しており、性別に関わらない公平な賃金の支払いに努める方針を掲げています。このような方針の下、実態把握のために役員・管理職・非管理職を対象として、「基本給のみ」または「基本給と賞与」の平均額の比較を年1回行っています。男女で同一の給与体系を適用していますが、現状等級構成などに起因して報酬総額に男女差が発生しています。これらの状況も踏まえ、2019年に「女性管理職を2022年までに300名に増加させる」目標を掲げた他、2021年には2035年度までに女性管理職比率を20%とする目標を掲げて、育児・出産をサポートする職場づくりや各種制度の整備、女性の能力を最大限に生かすためのキャリア支援に取り組んでいます。

障がいのある方の雇用

全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無に関わらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。当社の障がい者雇用率は2021年6月時点で2.39%です。

ショートタイムワーク制度

ショートタイムワーク制度は、精神障がいや発達障がいなどの理由により、業務の遂行に支障がなくても、長時間勤務することが難しい方が週20時間未満の労働時間で就業できる制度です。東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野 近藤准教授が提唱する「IDEAモデル」を基に社内制度化したもので、企業が業務内容を明確に定め、その業務を遂行することが可能な障がいのある方を雇用します。

それぞれの特性を生かし短時間でも働ける職場環境をつくることで、今まで就労意欲があっても、働く機会を得られなかった方の就労機会を創出し、企業・自治体においても、人材の有効活用が期待できます。

また、ショートタイムワーク制度を社会に広め、多様な人たちが共に生きる社会を実現するために、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」を立ち上げました*。多くの企業や自治体などと協力し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献していきます。

※賛同・実施 204団体(2021年4月末時点)



ショートタイムワーク
アライアンス

ダイバーシティ&インクルージョンの理解浸透

ダイバーシティウィーク

ダイバーシティの推進を掲げる当社では、誰もが働きやすい職場環境を目指して日々さまざまな取り組みが行われています。2020年より継続的に社員がダイバーシティについて考えを深めるための「ダイバーシティウィーク」を開催しています。2021年は2月15日から26日を「ダイバーシティウィーク」と位置づけ、合計5つのイベントやセミナーを開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のためテレワークで働いている社員が多いため、オンラインでの開催となりましたが、参加社員からは「自分ではテーマについて理解していたつもりだったが考えがより深まった」「多様であることに対して寛容になるためには知識を得て、想像力を働かせることが重要と感じた」といった声も多く、今後も継続的に実施していくことで社内でのダイバーシティ推進を進めていきます。

社員みんなで、ソフトバンクのダイバーシティを考えよう！		
ダイバーシティWEEK		
2021		
開催日	テーマ	内容
2/17	男性育休	ソフトバンク版 西郷隆盛〜イマドキ子育て世代の産前産後戦略〜
2/18	多文化理解	ダイバーシティを包容する企業文化〜私たちにできること〜
2/19	LGBTQ	LGBTQについて理解を深めよう〜星賢人さん、サリー楓さんが登場〜
2/24	障がい理解	みんな違って、みんないい!〜アート鑑賞から始まる多様性理解〜
2/26	SDGs	難民映画祭 WILL2LIVE 〜Imagine 知らない世界に思いを馳せる〜

LGBTQに関する取り組み

LGBTQも含めて、誰もが働きやすい環境を整え、社員がやりがいと誇りを持って活躍できる企業を目指しています。

2016年10月から、日本の法律で認められる配偶者に加えて、同性パートナーも社内規程上の配偶者として追加しました。これにより、当社の社員は該当する書類を提出し受理されれば、休暇や慶弔見舞金など配偶者を持つ社員を対象とした社内制度の適用を受けることができます。また、人事窓口と併せて、ウェルネスセンターにもLGBTQ関連の相談窓口を設けています。

社内規程の人権尊重および差別禁止条項の前文には「性別、性的指向および性自認に関係なく互いの人権を尊重する」旨を明記し、社内における差別禁止を打ち出しています。また、LGBTQに関する新任管理職研修や全社員向けのeラーニング研修を実施するなど理解醸成の取り組みも進めています。今後もさらなる多様な人材の活躍を目指して、誰もが力を発揮し、成長に向けて挑戦できる環境を整えていきます。



日本最大級のLGBTQ関連イベント「東京レインボープライド」に参加

LGBTQなどの性的マイノリティが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活できる社会の実現を目指す「東京レインボープライド」の趣旨に賛同しています。

2018年、2019年に行われたパレードには、社員やその家族が参加しました。期間中、パレードのコース沿いに位置するソフトバンク表参道では、「レインボー」をテーマに店内の装飾や限定デザインの商品の配布、ソフトバンクグループによるオリジナルTシャツの着用などの啓発活動を行った他、会場内にて、LGBTQに関する当社の取り組みを紹介するパネル展示を実施しました。

2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、イベント開催は中止となりましたが、株式会社アウト・ジャパンが開催するオンラインパレード(ウェブ配信イベント)に参加し、ソフトバンクの取り組みに関する考え方を発信しました。



「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を4年連続受賞

企業内でのLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から4年連続で受賞しています。

「PRIDE指標」とはLGBTQに関する取り組みについて優れている企業を表彰し、LGBTQなどの性的マイノリティが働きやすい職場づくりの具体的な方法が社会に広く認識されることを目的として任意団体「work with Pride」が策定した指標です。



社内コミュニティ「カラフル・プロジェクト」

2017年4月より社内の有志社員によるコミュニティ「カラフル・プロジェクト(LGBTとアライの会)」が発足しました。LGBTQに関する職場内の理解者を増やし、理解・受容の文化を醸成することを目的に、月1回のメールマガジン配信や、セミナーや映画上映などのイベントを実施しています。

人事データ

その他、詳細な人事データはこちら。

⇒詳細 ESGデータブック



各種社会データの第三者保証取得

2020年度の女性管理職者数、年次有給休暇取得率、テレワーク実施率、社員の平均年間給与、役員の平均年間給与、管理職の平均年間給与、非管理職の平均年間給与は、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による第三者保証を2021年6月に取得しました。

仕事と育児の両立

基本方針・考え方

次世代の社会を担う子どもを安心して産み、育てられる職場環境をつくることは、企業に求められる基本的な役割の一つであると考えています。従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーや次世代育成支援対策推進法に定められた一般事業主行動計画を定めています。

育児支援制度のポリシー

「育児という家庭での責任を果たしながら働き続けていきたい」という意欲ある人を支援することを基本的な考え方とし、以下二つを育児支援制度のポリシーとして掲げています。

- ・ 育児を行う従業員が、さらに成長意欲を持ってモチベーション高く仕事に取り組める仕組みづくり
- ・ 育児が阻害要因となり、退職や本来の能力が発揮できないような状況を回避する仕組みづくり

妊娠や育児中の従業員も他従業員と同じように、活躍を期待し育成していくために、これからも仕事と育児の両立を支援していきます。

「特例認定マーク（プラチナくるみん）」の取得

従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーの策定や次世代育成支援対策推進法に定められた一般事業主行動計画を定めています。これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク（プラチナくるみん）」を取得しました。



少子化問題への取り組み

少子化問題に企業として取り組み、子どもを安心して産み、育てることのできる職場環境をつくるための施策の一環として、従業員を対象に、第1子5万円から第5子500万円までの出産祝いを支給しています。2020年度は、第1子・2子は約760名、第3子以降は約80名に支給しました。



勤続年数	1年未満	1年以上				
		第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
子どもの数	一律	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
支給額	2万円	5万円	10万円	100万円	300万円	500万円

育児支援制度・内容

妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。

[⇒詳細](#) **育児支援制度・内容 / 育児休暇の取得状況**

育児に対する不安軽減への取り組み

育児休業中に待機児童問題で不安を抱える社員の救済措置と早期復職支援として、企業主導型保育園の共同利用を導入しています。さらに、託児所、ベビーシッター、家事代行などのサービスが受けられる福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」が利用できる他、提携保育園の保育料補助などを受けることができます。育児休業後の復職に向けてシームレスに情報共有ができるよう、育児休業中（産前・産後休業期間中も含む）も業務用携帯電話を継続貸与し、会社との連絡やeラーニングが受講できます。



育児支援の取り組み

妊娠中～復職後までの不安を払拭

妊娠中はeラーニングやハンドブックで制度内容や給付金等を詳しく案内するとともに、定期的に相談会を開催しています。育児休業中は赤ちゃんと一緒に参加できるオリエンテーションを開催して会社とのつながりを感じ、復職に向けた不安払拭と準備ができる機会を提供、復職後は同時期に復職した方を対象とした育休明け座談会を開催しています。

産前休暇前相談会	妊娠中に利用できる制度や出産後の手続きや給付金について説明、人事の窓口で相談できる場を提供。参加できない従業員向けにeラーニングも用意。
育児休業中オリエンテーション	育児休業中に赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーション。復職に向けた準備・制度の説明や、先輩ママの過ごし方、お休み中従業員同士による座談会などを開催。久しぶりに会社に来る機会としても好評。
育児休業明けオリエンテーション	復職後に利用できる制度や社内コミュニティの紹介、復職後の悩みを話せる座談会を開催。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

育児中の休業・休暇

妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。育児休業は最長3歳まで取得可能、復職後も法定を上回る内容の看護休暇や当社独自のキッズ休暇や在宅勤務を導入しています。

男性の育児参加促進

社内の男性育児ロールモデルを紹介する「子育てインタビュー」の社内イントラ掲載を通じて、男性向けに制度の認知向上に取り組んでいます。

また、希望する男性社員の100%育休取得を目指し、本人へ育児休業の取得に関する意思確認の実施や上長へ部下の育児休業取得推進のプッシュメール配信、育児休業取得率のウェブサイトへの公開など取得を推進する取り組みを行っています。

両親学級の開催

全社員向けの男性育休に関するアンケートの回答で「取得を迷っているの、経験者の声を聞きたい」「男性育休のイメージがわからない」という声を受け、2020年12月にファザーリング・ジャパン主催の企業版両親学級への参加、2021年2月にはSB版両親学級を開催しました。両親学級では、育児と夫婦関係や産前産後のパートナーの変化から、キャリアのあり方まで、実体験を交えた内容となっており、今後も継続して取り組むことで男性が育児に携わることができる環境づくりを推進していきます。

従業員同士のネットワークを築き、子育てを応援

カウンセリングやコーチングの知識を基礎としたワークショップを通じて、子どもが出すサインに気づき、親と子の心に信頼の架け橋を築く会話スキルを身に付けることを狙いとしたコミュニケーション・トレーニングの場として、2004年度から子育て中の有志社員による「おやおや倶楽部」を開催しています。その他、女性向けコミュニティーも定期的に開催してつながりを深めています。



富良野自然塾の開催

NPO法人 C・C・C富良野自然塾の協力を得て、「親と子の健全な関係づくり」、「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラムを毎年夏休みの時期に開催しています。北海道の大自然の中での環境学習やさまざまなアクティビティを親子で経験することは、家族のコミュニケーションを深めるきっかけとなっています。

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催しておりません。



仕事と介護の両立

仕事と介護の両立を希望する社員の不安や悩みに応える支援制度や情報提供体制を充実させることで、家族の介護を理由とした離職の防止を図るべく「介護離職ゼロ」を目指します。

⇒詳細

仕事と育児・介護の両立支援

👉

仕事と介護の両立支援セミナー

全社員向けの介護に関するアンケートの回答で「会社の制度や両立の方法が分からない」という声を受け、介護に関する基礎知識を習得し、仕事と介護の両立を支援していくことを目的に、2021年2月に仕事と介護の両立支援セミナーを開催しました。今後も継続して取り組むことで社員が働きながら介護に携わることができる環境づくりを推進していきます。

福利厚生/生涯設計サポート

社員の幸福や企業が社員にできることはいったい何かを常に問い続けながら、より良い職場環境づくりと快適な生活をサポートしています。

年次有給休暇

入社年数に応じて、以下の通り年次有給休暇が付与されます。年次有給休暇は、半日単位の取得が可能です。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以降
11日	16日	17日	18日	19日	20日	21日

※年次有給休暇の有効期間は2年間です。
※年度途中での入社の場合、初年度の付与日数は入社月によって異なります。

積立年休

有効期間を過ぎた年次有給休暇は、「積立年休」として積立てることができます(最大60日)。
私傷病で欠勤する場合や介護休業、不妊治療、特別無給休暇の一部(下記参照)に利用可能です。

特別有給休暇

年次有給休暇とは別に、以下の特別有給休暇があり、有給で以下の休暇を取得することができます。
結婚休暇、配偶者出産休暇、子女結婚休暇、リフレッシュ休暇、忌引休暇、転勤休暇、公務休暇、災害休暇、交通遮断休暇、召喚休暇、ドナー休暇、ボランティア活動休暇、公傷病休暇(3日目まで)
なお、スポーツ・文化系の競技を問わず、日本代表として世界大会に挑戦する社員には、大会参加に当たって特別有給休暇を付与しています。

特別無給休暇

有給休暇の他に、以下の特別無給休暇があり、無給ですが休暇を取得することができます。
公職休暇、生理休暇、産前休暇、産後休暇、マタニティ通院休暇※、看護休暇※、キッズ休暇※、母性保護休暇※、介護休暇※、公傷病休暇(4日目以降)、ハンディキャップ休暇(障がいのある方のための通院休暇)※、がん治療休暇※など
※積立年休での取得可

新卒住宅補助

新卒入社後3年間、家賃に対する一部補助を行います。
※自己名義で住居を賃借し、自ら家賃を支払っている場合

ソフトバンク従業員持株会

ソフトバンク(株)の株式を持つことにより社員としての一体感をさらに高め、全員経営による経営参加意識の向上に努めています。また会社発展の利益を受け、長期的な財産形成に役立つことを狙いとして持株会を組織しています。
1口の単位は1,000円からで、無理のない金額を設定できるため、少額からソフトバンク株式を購入できます。個人の拠出金に加え、会社からの奨励金(拠出金の10%)があります。

財形貯蓄

財産形成貯蓄制度(以下「財形」とは、会社が財形取扱機関と契約を結び、社員の希望する金額を毎月の給与や賞与から控除し、財形取扱機関に預入を行う貯蓄制度です。財形貯蓄には、一般財形・年金財形・住宅財形の3種類があります。また、年1回、会社からの奨励金(財形積立額の3%(上限9,000円))があります。

転勤社宅

転勤時に利用できる転勤社宅制度があります。単身赴任や家族との同居など、転勤後のライフスタイルに応じて社員が入居先※を決めることができ、会社が本人に代わって社宅契約手続きを行います。
社宅の契約に関わる費用、支度料、社宅賃料の一部などは会社が負担しています。
※入居先の選択は会社の定める基準に準じます。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

カフェテリア「カフェシバ」

竹芝本社ビル30Fのカフェテリアは「人と会う、繋がる、カフェテリア」をコンセプトに、美味しいものを一緒に食べるとい
うコミュニケーションを通して連帯感が生まれる場所を目指し
て作られました。一人席を少なくし、イベント用スペースや社
外のお客さまとも利用可能な会食スペースを設置すること
で、コミュニケーションを取る場所としても活用されています。
カフェでは環境に配慮した農園で栽培されたサステナブル
コーヒーを使用しています。また脱プラスチックとして、紙
カップを採用し(フタも紙製)とうもろこし原料のストローを採
用しています。“ASC認証”を取得した養殖場で育てられた水
産物「サステナブルシーフード」を使用したメニューが提供され
ることもあり、カフェテリアでもSDGsを実践しています。



その他福利厚生サービス

現在、ソフトバンクでは、(株)ベネフィット・ワンが提供する
福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」に加入してい
ます。日常で使えるサービスから、託児所、ベビーシッターな
ど、さまざまなサービスを利用できます。さらに、ソフトバン
クオリジナルの福利厚生サービス「Gift Program」では、会
社が付与したポイントを家族と一緒に使えるお得な商品と交
換できるギフトサービスも行っています。また、社員の将来設
計・資産形成プランの策定支援を目的とした「ライフプランニ
ングサポート」では、ライフプランセミナーの定期開催、シミュ
レーションツールの活用、ファイナンシャルプランナーへの個
別相談を3つの柱として、社員の資産形成や投資教育にも力
を入れています。

年金制度

当社は、確定拠出年金(会社拠出・選択拠出)と確定給付
年金選択拠出制度を導入しています。

確定拠出年金制度(会社拠出・選択拠出)

確定拠出年金(401k)とは、会社が掛金を拠出し加入者
である社員が自ら運用を決定し、その運用結果次第で将来
受け取る年金額が変動する年金制度です。

社員本人の選択により賞与支給額の一部を401kに拠出
することを可能とする選択拠出制度もあり、少子高齢化が進
み公的年金の財政が厳しくなる中、この年金制度の果たす
役割は日々高まっています。

確定給付年金選択拠出制度

確定給付年金選択拠出制度とは、将来に備えた資産形成
の選択肢を増やすことを目的に、安定的で先取貯蓄しやすい
年金制度として、各自の賞与から本人の希望した金額を拠出
可能とする制度です。本人の選択により、賞与支給額の一部
を拠出可能という点では、確定拠出年金選択拠出制度と同
様ですが、確定給付年金選択拠出制度は本人による運用は
不要で国債利回りに応じた利息が付与され、元本は保証さ
れる制度です。

再雇用制度

「配偶者ウェルカムバック制度」

配偶者の転居が伴う転勤に帯同するために正社員が退職
する場合、一定の条件を満たせば、「配偶者ウェルカムバック
制度」を利用し、退職時の居住地域に戻った際に再入社する
ことを可能にしています。

労働慣行

基本方針・考え方

労働慣行に対する方針を「ソフトバンク人権ポリシー」に掲げ、
適切な労働慣行の推進に向けた各種制度を整備しています。ま
た、賃金や労働時間等の労働基準に関する方針は、英語に翻訳し、
国内・海外で働く全ての従業員が理解できるようにしています。

労働慣行に関する取り組み

労使関係

結社の自由と団体交渉権を社員の権利として尊重し、これ
らの効果的な行使を容認しています。当社は、労働組合との
労働協約を締結しています。建設的な労使の対話を行うため
に、労働組合の代表者と経営層との労使協議や委員会を開
催し、賃金・一時金や労働安全衛生の協議に加え、諸制度の
改善や経営環境に関する定期的な意見交換を行っています。

労働リスクアセスメント

自らの事業活動に適正な労働慣行の順守を確認するため
に、新規子会社の立ち上げ時には、担当人事責任者として人
事分野のスペシャリストを配置するなど、組織が目標達成の
ために健全に機能し、所属する社員が健康を害することのな
いように配慮しています。具体的には、過重労働を含めた労
働問題のリスクアセスメントの実施と、タイムリーに対策の実
施・課題解決に当たることができる体制を整えています。

既存事業においても、36協定順守を目的に、過重労働発
生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的
には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間
シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員
に対しては、個別の状況確認と対応検討、逐次経営層への
報告を実施することで、労働時間の適正化に取り組んでい
ます。また全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アン
ケート」による実態の把握や「時間外労働に関する社員の意
識調査」による啓発活動を実施しています。このような取り
組みや過重労働状況については経営幹部層の集まる会議
や安全衛生委員会への定期的な報告を行うことで、リスク
低減の効果を確認するとともに、さらなる取り組みの強化
につなげています。

労働に関するコンプライアンス

2020年度、コンプライアンス違反が1件発生しています。
これは、一部事業場において、深夜業務の従事に必要な健康
診断が行われていなかったことによるものですが、この違反
に対しては深夜業検診の運用見直しを行い、労働基準監督
署への提出をもって改善いたしました。

公正で業界競争力のある処遇の徹底

法定最低賃金の順守にとどまらず、生活賃金以上の業界
競争力のある支払いに努めています。報酬の決定に当たっ
ては、各地域での法律を順守しており、新卒採用者の初任給は
地域別最低賃金全国加重平均額を大きく上回る水準※とな
っています。

※2020年現在、約170%相当(東京都の最低賃金との比較では約150%)

労働安全衛生に関するポリシー

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維
持するために、当社グループに適用される「安全衛生管理規
程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、
労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握
や目標達成に向けた全社および各職場における取り組みを
推進しています。

※対象範囲:ソフトバンク株式会社およびグループ会社

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生のリスクチェック・監査

労働災害の発生を予防するためには、当社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減することが重要と考えています。リスクアセスメントの一環として、ストレスチェックの定期的な実施により従業員の健康と安全を確保するとともに、月に1回の頻度で選任産業医による職場巡視を通して従業員の作業環境や作業内容をチェックし、労働安全衛生に関する潜在的な危険を特定しています。リスクアセスメントの結果は各職場に対して報告し、高リスクと判断された事項については、リスク低減に向けた改善活動に取り組んでいます。

基地局建設工事における安全衛生管理

当社は、通信事業者として、通信工事会社への発注工事の管理を行っています。基地局建設工事には高所における危険な作業が伴うため、徹底した安全衛生管理が求められます。当社では、作業環境の安全性を十分に確保するとともに、発注工事に携わる作業員に対して作業員や設備の使用ルールを浸透させた上で建設工事を開始しています。また、当社独自のルール「工事安全ポリシー」を制定し、現場監視を強化することにより、作業員の気づかない危険を排除し、現場の安全を確保しています。同時に、通信工事会社と合同にて安全大会の実施やビデオによる安全啓発活動を行い、工事における「事故0」に向けて取り組んでいます。なお、2020年度の人身事故件数は0件でした。

緊急時の安全対策

地震・台風やその他緊急事態が生じた場合に、従業員の安全を確保するための体制を整えています。緊急事態発生時には、必要に応じて対策本部を設置し、当社が定めた規程などに基つき適切な措置を講じます。また、緊急事態に備えるため、定期的な社内トレーニングや設備の安全対策などにも取り組んでいます。さらに平時からの安全対策として、飲料水や食料などの生活必需品を全国の拠点に備蓄し、災害時にも従業員の健康を確保する環境づくりに努めています。

海外に赴任する社員・帯同家族への安全衛生管理

当社では、海外に赴任する社員・帯同家族の健康と安全を確保するためにさまざまな取り組みを行っており、安心して海外で働くことができるようサポートしています。

- 赴任前の社員に対しての産業医面談案内
- 赴任中社員に対しての一時帰国時の健康診断受診義務化（一時帰国できない場合、健康診断受診料を会社が負担）
- 任地での医療受診サポートサービス加入
- 赴任前・赴任中・帰任後の人事面談による心身面および生活面のフォロー
- 緊急時の備えとして、全海外赴任者・海外出張者を対象に、テロや政情不安となった場合に国外へ退避するための「緊急国外退避サービス」と、重篤な疾病やけがなどの治療のために国外へ搬送するための「緊急医療搬送サービス」を導入
- 全海外赴任者・海外出張者を対象とした有事発生時の安否確認
- コロナ禍における出入国時の水際対策支援(出入国の水際対策情報の案内、PCR検査費／宿泊費／移動費を会社が負担)

労働慣行に関するデータ

年間総労働時間・年次有給休暇取得率・
社員の平均年間給与・社員の賞与

⇒詳細 労働慣行に関するデータ



SDGs創出価値

4

先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的な職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業価値の向上にもつなげていきます。

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

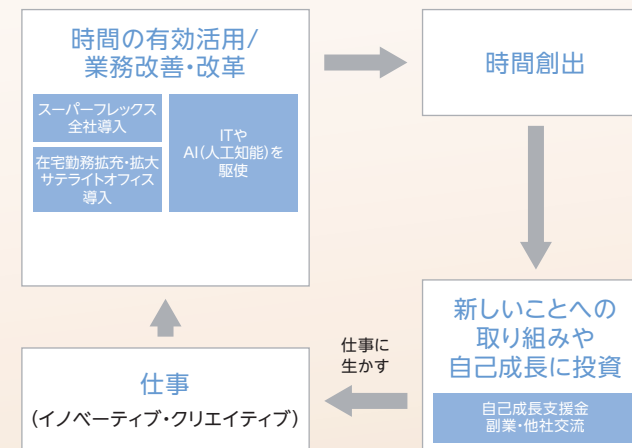
基本方針・考え方

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAI(人工知能)の活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークの推進を行っています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間に捉われず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、従業員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オフィスにおけるソーシャルディスタンス(社会的距離)を確保すると同時に、個人と組織の生産性を最大化することを目

自己成長支援金
～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～

的に、在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを、それぞれ回数制限なく組み合わせることができる新たなワークスタイルを導入し、1日当たりの出社人数を5割以下に維持することを目標としています。

竹芝本社ビル

開放的なオフィス

竹芝本社のオフィスは従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮できるコミュニティ型ワークスペースを導入しています。部門の垣根を越えたオープンイノベーションの創出を目指す他、働く時間や場所に縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方を実現していきます。

フロアは3層が内階段でつながっており、自由に行き来することで偶発的なコミュニケーションを生み出します。オフィスの各フロア中央に設けられたラウンジにはBGMが流れ、ソファ席の他、パントリーが設けられています。

また、ガラス張りの会議室が併設されており、社内のオープンな雰囲気と社員同士の活発なコミュニケーションを喚起します。

オフィス内には約700枚ものアートを飾るなど社員のクリエイティビティを刺激する工夫が施されています。



マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (4)先進的な職場環境による生産性の向上

顔認証ゲート

入退館ゲートには、オフィスワーカー向けにAI温度検知ソリューションを設置しており、顔認証と体温検知を瞬時に行うことが可能です。また、エレベーター管理システムの導入により、予め登録された勤務フロアに最短で到着するエレベーターを自動判別し案内されます。

ビルの安全・安心、
お客さまの快適を実現するロボット

ビルの各所ではソフトバンクロボティクスが開発・提供する床の清掃を目的とした自律走行が可能なAI掃除ロボット「Whiz」が定期的な清掃を行っています。これまで難しかった自律清掃ルートの作成を簡単に行うことができ、AIが搭載されているため障害物や人の動きを検知して状況に応じて回避することができます。

自律移動型警備ロボットSQ-2も配置されており、有事の際にはすぐに検知できます。また、館内のカメラ・センサーにて要注意者検知・侵入検知システムを導入しており、管理スタッフのチャットツールとも連携されています。従来の現場巡回や通報時だけでなくリアルタイムでの状況把握、情報連携、異常事態への対応が迅速に行えます。



最先端のブリーフィングセンター

企業によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを加速することを目的とした体験型施設「Executive Briefing Center (エグゼクティブ・ブリーフィング・センター)」を、2021年6月1日に本社内に開設しました。

「Executive Briefing Center」は、AI、5G(第5世代移動通信システム)などの最新の活用事例や、スマートシティに関するソリューション、各産業のデジタル化に活用できるソリューションなどの展示やデモンストレーションを行う施設です。ソフトバンクやグループ会社、パートナー企業が提供する50以上のソリューションを常時展示しており、専任のスタッフが訪問企業ごとにカスタマイズして最新の活用事例、ソフトバンクが取り組むDXや働き方改革の取り組みなどを紹介します。また展示エリアでの紹介内容を基に、ソフトバンクの担当者と各種ソリューションを活用した取り組みの実現性や効果について意見交換を行うための会議室も設置しており、企業が抱える課題解決や新たな価値創出に向けた具体的な施策につなげていきます。



サテライトオフィス

働く場所の拡大による社員の生産性最大化を目的に、全社員へサテライトオフィスを展開しています。

関東圏内の事業所5拠点をはじめ全国にあるWeWork拠点、その他200拠点を超えるシェアオフィスを最大限に活用し、場所や空間、コミュニティに縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方へ転換しています。

テレワーク

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上を実現しています。新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、2020年3月期は出社が必須な社員を除く95.9%がテレワークによる業務を実施しています。

全社テレワーク導入に当たり、自宅などから業務を行えるように、VPN接続クライアント数や認証サーバーを早々に増設することで安定したリモート環境の整備を実現しました。また、Zoom・Slackについて、使用ルールを策定するとともにリモート下のコミュニケーションサポートツールとして全社導入を行いました。その他、OCR(光学的文字認識)を活用した請求書電子化、押印業務を電子化できる電子契約サービス、領収書のOCR対応などペーパーレス化のさらなる促進に向けた動きも進めています。

今後も常にオフィス環境、仕事の進め方などを模索しながら、最適なIT環境を整備し、働き方の変化を進めていきます。

在宅勤務制度

現在は上限回数なく在宅勤務が可能な体制に移行しており、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用することで、ソフトバンクショップなどの店頭で勤務する社員を除く約9割*の社員が在宅勤務を実施しながら事業を継続しています。

* 2020年6月30日時点



スーパーフレックスタイム制

コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。

定時退社Day

退社後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時退社Day」を設けています。

プレミアムフライデー

経済産業省およびプレミアムフライデー推進協議会が推進する消費喚起施策である「プレミアムフライデー」の趣旨に賛同し、毎月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (4)先進的な職場環境による生産性の向上

自己成長支援金

成長戦略の実現を支える社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続すべく、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。

副業・兼業

本業に影響のない範囲でかつ社員のスキルアップや成長につながる副業について、会社の許可を前提に認めています。副業によって得た知見やノウハウを、これまで培ってきた経験や知見と新しく組み合わせることによって、将来の新規事業や既存事業の活性化などイノベーションの創出につなげることを目的としています。2017年11月に副業を解禁して、2021年8月時点で1,700件を超える案件を承認しました。

SB流社内副業制度

2021年2月より、成長機会や能力発揮機会を望む意欲ある社員と組織外の視点や経験、専門性を必要とする組織のニーズをマッチングするSB流社内副業制度を導入しました。「Smart & Fun!」や新しいワークスタイルで現業の生産性を高め、新たな業務への時間を生み出し、現業との両立を前提としたチャレンジ機会の場として、新しい選択肢として活用してもらうことを目的としています。

Workstyle支援金

コロナ禍での働き方を踏まえ、新しい働き方を支援するための手当として、2020年9月より「Workstyle支援金」を新設しました。この支援金は、自宅の執務環境整備のために購入する作業机・椅子、光熱費増額分等の費用補助、出社する際のマスク・消毒液など感染予防対策に必要な費用補助を目的として、4,000円/月を支給しています。

ウィズコロナにおけるマネジメントのコツ

新型コロナウイルス感染拡大の影響で在宅勤務中心での業務となり、2020年5月に実施した「在宅勤務に関するアンケート」の回答における「マネジメント(特に課長層)がメン

バーとのコミュニケーションやチームマネジメントに苦慮している」という声を受け、同じくアンケート回答内容をベースに、「マネジメント上困っている課題」と「課題に対して上手く対処できている事例」を抽出し、「リモート下でのマネジメントのコツ」としてまとめた内容を管理職向けサイトにeラーニングとして展開しています。

SB流リモートワーク
マネジメントワークショップ

ウィズコロナ、アフターコロナでの出社とリモートワークを織り交ぜた新しい働き方が今後主流になっていくであろう状況を鑑み、その中でも組織力を高め、高いパフォーマンスを維持して行くため、ライン課長層を対象としたワークショップ(100分/回)を実施しています。約30名のライン課長にインタビューを実施し、その内容を基に「現場で使えるマネジメントのコツ」をコンセプトとし、コツや考え方を展開する講義パートと受講者でディスカッションしてもらうパートで構成し、具体的な工夫の事例(Tips)も展開しています。

2021年1月に計12回実施し、参加者1,202名(グループ会社含む)、受講後アンケートで「満足度」は88%、「業務活用度」は96%と高水準でした。

日経「スマートワーク経営」調査5星と
「日経Smart Work大賞 2021」
テクノロジー活用部門賞を獲得

日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である5星を3年連続で獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」「経営基盤」の4つの柱について評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、市場開拓、イノベーション力強化、人材活用、AIやRPAなどの先端技術を活用した業務の効率化やキャッシュレス決済サービスの展開などが評価され、「日経Smart Work 大賞2021」におけるテクノロジー活用部門賞を獲得しています。



グループ会社の取り組み

PayPayの新しい働き方
「Work From Anywhere at Anytime(WFA)」

当社のグループ会社であるPayPayは新しい働き方「Work From Anywhere at Anytime(以下「WFA」)」を2020年9月より開始しています。WFAは、パフォーマンスが発揮できる環境であれば、日本中どこでも好きな場所で、好きな時間に自由に働ける新しい働き方です。

2020年3月まではオフィスでの勤務を基本とし、業務やミーティング、商談などを、オフィスに出社して行っていました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、2020年4月より従業員の約90%が在宅勤務で業務を行っており、社内外における会議や営業活動、社内研修や採用活動などもオンラインで実施しています。2020年9月からは、オフィス勤務が必須となる一部の業務以外を「原則在宅」で行い、業務に支障がなく、パフォーマンスが発揮できる場所であれば、自宅に限らず日本国内のカフェや図書館などの公共施設でも勤務を可能としています*。自宅での業務が難しい従業員に対しては、全国の営業拠点やサテライトオフィスなどで、個々の業務を行える場所を整えるとともに、旅行先や帰省先などでの「ワーケーション」も可能とし、働き方の自由度を高めています。さらに今後は海外でも働くことができるよう準備を進めていきます。

WFAを実施することで、従業員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすだけでなく、災害などが発生した場合でも安全に配慮しながら、状況に応じた効率の良い働き方を実現しています。新型コロナウイルス感染症の収束後もWFAを継続し、常により良い働き方へと改善を続けていきます。

※ セキュリティの確保や社員が安全に働ける場所を前提。

ヤフー、応募者4,500人以上から選出された
10歳から80歳までのギグパートナー118名と
業務を開始

当社グループ会社であるヤフー株式会社では、社会の新常態(ニューノーマル)を見据えた「オープンイノベーションの創出」を目的に、ヤフー以外で本業に従事する方の副業先としての募集を2020年7月に開始しました。応募人数は4,500人を超え、面談や当社の事業や、より良い社会を目指すための提言といったレポートの提出をしてもらい、社内にて審議の結果、10歳から80歳までの118名のギグパートナーを選出しました。ヤフーを副業先として参画してもらうことで、従来では交わる機会が得られなかった人材と共に、新たな事業やサービスにつながるイノベーションの創出を目指します。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (4)先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

基本方針・考え方

「心身の健康づくりに関する基本方針」に則り、社員の健康維持・向上を目指しています。また、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置づけ「健康経営宣言」を掲げています。

ソフトバンクの健康経営宣言

当社は、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と社員のビジョンを実現する原動力であると考え、社員の健康維持・向上を重要な経営課題の一つと位置づけて、健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。経営理念に基づき、社員の健康に投資することは、社員の活力や生産性の向上など組織の活性化をもたらすと期待されています。ソフトバンク株式会社は、情報革命の新たなステージで挑戦・成長し続ける企業となることを目指して、組織と個人の生産性の最大化に向けた健康経営に取り組みます。

健康経営宣言

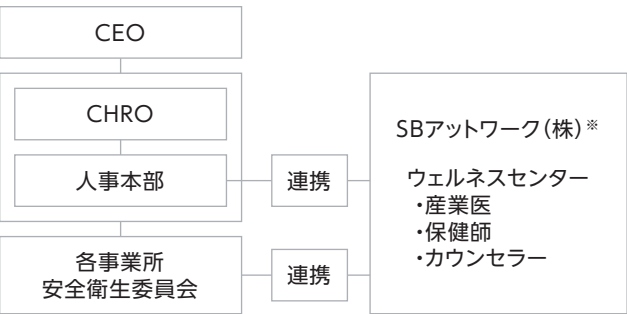
情報革命の新たなステージに挑戦し、成長し続けるためには、社員一人一人が心身共に健康で、常に活力あふれた集団であることが最も大事な基盤です。ソフトバンクらしく最先端のAI・ICTを積極的に活用し、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進します。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

心身の健康づくりに関する基本方針

ソフトバンクで働く社員が、心身ともに健康で夢・志を持って仕事に取り組むことができるよう、社員一人一人の健康をサポートします。
一人一人が持てる力を十分発揮できるよう、安全で快適な職場環境の形成に取り組みます。
社内外のステークホルダーからより信頼される企業グループとなるために、労働安全衛生関連法令およびこれに関するコンプライアンスを順守します。

健康経営推進体制



※SBアットワーク(株)は、ソフトバンク(株)の子会社です。

健康経営優良法人2021
大規模法人部門（ホワイト500）に認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、「健康経営優良法人2021 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。ホワイト500は2021年で3年連続の認定となります。

※健康経営優良法人とは保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人のことで、ホワイト500は経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰している制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目指しています。



スポーツエールカンパニーの3年連続認定

社員の健康増進のためスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する、スポーツ庁の制度「スポーツエールカンパニー」に3年連続認定されています。

当社では社員の運動施策として、インストラクター資格を持つ社員による「オンラインヨガ教室」の定期的な開催や、ヘルスキーパー（企業内理療師）による「オフィスでできる簡単ストレッチ動画配信」などを行っています。

社員のセルフケアに関する取り組み

パルスサーベイ

個人の状態把握と、上長とメンバーのコミュニケーション促進を目的としたパルスサーベイを毎月実施しています。毎月1回「仕事面・生活面・健康面」からなる全13問（3分程度）の設問に答えることで自身のコンディションの変化を測定することができ、本サーベイを活用して上長とメンバーのタイムリーなコミュニケーションを図ることを狙いとしています。

「パルス（pulse）」とは「脈拍」を意味し、「パルスサーベイ」は脈拍をチェックするように数少ない質問を短期間に繰り返し実施するもので、年1回「組織の健康診断」を目的に実施しているESサーベイとは異なり、タイムリーにコンディションを把握できます。

従業員満足度調査およびパルスサーベイをリスクアセスメントと捉え、これらの結果を踏まえて人材の確保や定着に関するリスクを適切に把握することで、従業員の活力と会社の業績向上、事業の持続的な成長を支える優秀な人材の定着へと結び付けています。



ストレスチェックに関する取り組み

セルフケアによるメンタルヘルス不調の予防や職場の環境改善に向けた取り組みとして、常時50人以上の労働者が使用されている事業所を対象に、2015年12月から実施が義務化されたストレスチェックを、2007年から継続して実施しています。また、子会社であるSBアットワークが産学共同研究の上で開発したストレスチェックシステム「Wellness Eye」を活用して、セルフケアや組織課題の改善に取り組んでいます。



ピアサポーター制度の導入

産業カウンセラーやキャリアコンサルタントなどの資格を持つ社員が、一定の選考とトレーニングを経て、ボランティアで社員からの相談に対応、または悩みを抱える社員への声掛けを行うピアサポーター制度を2008年から導入しています。

オンライン医療相談サービスの活用

健康状態や医療に関する不安・悩みについて、パソコンやスマートフォンなどから高度な専門知識を持つ医療チームに相談できるオンライン医療相談サービスを社員に提供しています。

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 (4)先進的な職場環境による生産性の向上

健康維持における対策

常に活力あふれる組織を目指すため、社員が健康で働き続けるための対策を実施しています。

勤務間インターバル制度の導入

社員の生活時間や睡眠時間を十分に確保することを目的に、終業から次の始業まで一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」を導入し、全社員を対象として、終業から次の始業までに10時間以上の連続した休息時間を取ることを義務付けています。ただし、緊急の対応を要する業務がある場合などは例外としています。

年次有給休暇の取得奨励

オンとオフのメリハリをつけた働き方を促進することを目的に、プレミアムフライデー・土日と祝日に挟まれた平日・ゴールデンウィーク期間中の平日などを取得奨励日としています。また、夏季期間(7月～9月末)を取得推奨期間とし、より社員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整えています。

※ 2019年度年休取得率実績:72.2%
2020年度年休取得率実績:61.8%

就業時間中の禁煙

当社は、社員の健康増進のために、2030年度の喫煙率を20%未満にすることを目標に、2019年4月から就業時間内の禁煙を段階的にすすめ、2020年4月からは毎日就業時間内禁煙としています。禁煙パッチ・禁煙ガム・禁煙外来などの一部費用補助を定期的に行っています。2021年3月期の当社の喫煙率は26.8%です。

社員の健康改善サポート

健康リテラシーの向上

「5分でわかる!ソフトバンクの健康経営」を社内展開し、健康リテラシー向上に努めています。

食生活の改善

食生活改善のためのオンラインセミナーやeラーニングを実施している他、社員食堂でヘルシーな特別メニューを提供しています。

運動の習慣化

Zoomによるオンライン朝ヨガや夜ヨガ、ウォーキングイベント、ヘルスキーパーによるストレッチ動画の配信を行っている他、社内クラブ活動への参加を推奨しています。

メンタルヘルスの向上

睡眠の質改善・向上のためのオンラインセミナーやセルフケア・ラインケアのためのeラーニングを実施しています。

女性の健康に向けた取り組み

「女性の元気応援コラム」の社員向けメール配信や、「女性の健康サポートセミナー」の開催などを行っています。

健康的な職場環境

ハラスメントのない職場づくり

部門別の研修やeラーニングなどにより、従業員のハラスメントに対する啓発活動を行っています。万が一、問題が発生した際に速やかに適切な対応を取ることができるよう、「ハラスメント相談一次対応窓口」を設置し、まずはカウンセラーが話を聞いてその後の対応と一緒に検討しています。相談内容は守秘義務により厳重に取り扱われるため、安心して相談することができます。

新型コロナウイルス感染症に対する従業員への支援

社員向け抗体検査の実施

当社内で抗体検査を実施し、その情報をソフトバンクグループ(株)へ提供しました。ソフトバンクグループ(株)は「新型コロナウイルスの抗体検査結果速報値や出口戦略“ソフトバンクモデル”等について専門家と対談」をウェブサイトで公開しています。

社員向けマスク配布対応

感染拡大防止に努めながら、勤務および日常生活を行うため、全社員に対して家族分も含めてマスクを配布しました。

社員向け唾液PCR検査の任意実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社員の不安払拭および陽性者の早期発見、早期対応、そして経済再開と新型コロナウイルス感染症の拡大防止への寄与のために、2020年10月より検査希望者への唾液PCR検査社内実施を行っています。検査頻度は原則月1回までとしています。出張前やお客さま訪問前、周囲に感染者が出たものの行政のPCR検査の対象とならなかった場合は、検査頻度の制限は設けずに利用可能としています。

就業時間中のワクチン接種と、副反応が出た場合の特別有給休暇付与

当社は、ワクチン接種を通じて社員が安心して働ける職場環境を整備するとともに、国内における新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献することを目指し、以下の取り組みを行っています。

◆ 新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施

社員とその家族、グループ会社の社員を対象に、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しています。

◆ 希望する社員が接種しやすい環境の整備

労働日の勤務時間中に接種をする場合、接種に掛かる時間は勤務時間として取り扱い、公共交通機関を利用して移動した場合の交通費を支給しています。

また、ワクチンの副反応により休養が必要になった場合や、家族のワクチン接種の付き添い・看病が必要な場合に、最大2日間の特別有給休暇「新型コロナワクチン接種後副反応休暇」を付与しています。



事業活動を支える取り組み

カスタマーリレーションシップマネジメント

お客さま満足度向上の取り組み

お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。また、お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ（以下「クルー」）への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的な経営層への報告を行い、お客さまの期待に応えるより良いサービスを提供し続けていきます。

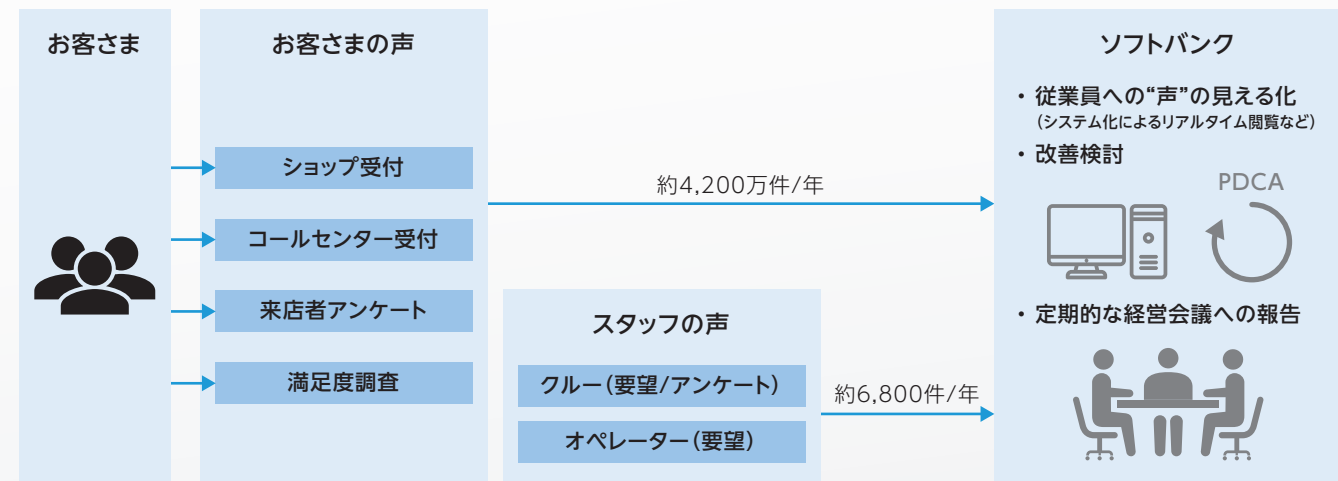
お客さまアンケートによる取り組み

お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS (Net Promoter Score) ※やその理由、対応したクルーの評価を聴取しており、年間約355万件の回答を収集しています。

アンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示をし、店舗ミーティング等でその内容を共有することで店舗ごとに効率的なPDCAを回すことで改善活動を行っています。また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。年間88万件のアンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは経営会議等にも課題や対策を報告しています。

※NPS (Net Promoter Score):顧客ロイヤルティを測る指標

お客さま、スタッフの声の見える化の取り組み



スタッフからの気づきを集める取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中で受けた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。

店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気づいた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。

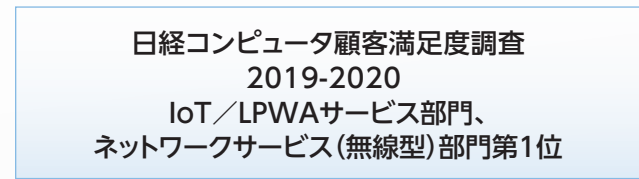
また、コールセンターのオペレーターがお客さまからのご意見 (VOC: Voice of Customer) を投稿する取り組みでは月に2,000件の投稿を集めている他、オペレーターの視点で気づいた課題を投稿する「目安箱」には月に500件の投稿があり、関連部門への共有を行い必要に応じて対応を行っています。

法人顧客満足度向上の取り組み

企業のお客さまの課題解決を最優先に、単に商材を販売するのではなく、多種多様なソリューションやテクノロジーを組み合わせでご提案するなど、常に顧客視点に立ったサービス提供を追求しています。

また、お客さまにご提供するソリューションの多くを社内でも活用することで、ソリューション自体の改善を図っています。ユーザー目線での使いやすさを把握した上でのご提案や導入サポート、社内浸透に向けた取り組みなどを行うことで全方位的なサービスの強化に努めています。

外部からの評価



クルー教育の取り組み

当社では、店頭でお客さまに接するクルーに対して、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお客さまに一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいなながら集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。

本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイムリーに実施することで、セールスポイントやお客さま応対時の留意事項などを全国のクルーと直接共有することができます。日常業務と研修で培った知識と接客対応技術は、「資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客さま対応の向上に努めています。さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地から勝ち上がった最優秀接客クルーを選定・表彰している「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客さまへのより良い接客事例を共有する場として、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

基地局品質管理

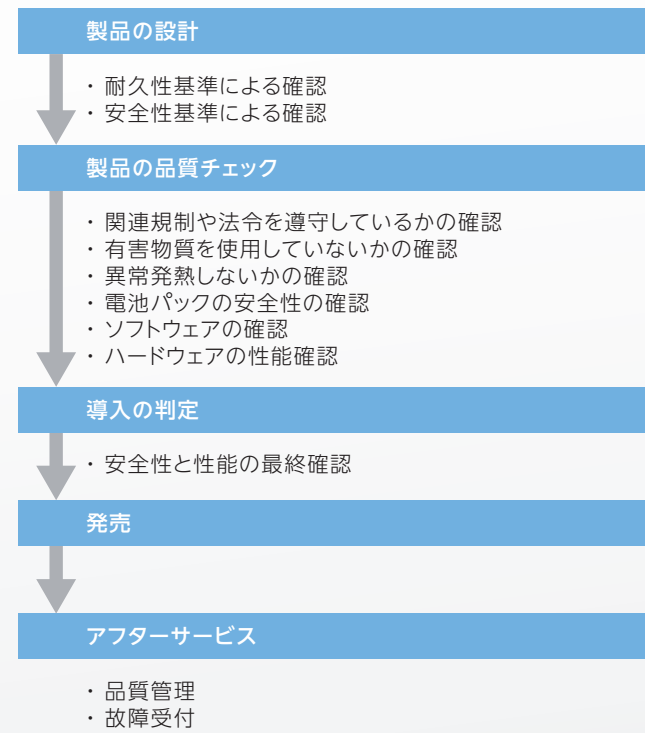
基地局の品質管理において、AIやドローンなどの最先端テクノロジーを活用しています。基地局のチューニング作業は手動だと日に30件しかできませんでしたが、AIの導入によって1日に1,000件を自動チューニングすることが可能になっています。

お客さまに安全にお使いいただくために

社会的要請（お客さまの期待値、市場の期待値）に応える製品やサービスの提供が重要であると考え、ユニバーサルデザインに基づいた安全・安心な製品、サービスの提供に努めています。また、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守した上で、当社独自の基準を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。また、出荷・納品時の関連規制に必要なラベリングを100%実施しています。発売後に故障や品質問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理受け付けし、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明した上で方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また誤使用等の防止の取り組みとして、MCPC※などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

※Mobile Computing Promotion Consortium

品質管理フロー図



事業活動を支える取り組み

ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

社名の由来

ソフトバンクグループ(株) (旧 ソフトバンク(株))は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしています。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー（社会的な基盤）の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて、「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク



ソフトバンクのロゴは、「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankという文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「=（イコール）」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え（アンサー）」を導き、解決を提供することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経ても色あせることのない旗印となっています。

責任ある宣伝・広報活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動に当たり、当社の経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性ととも、内容の倫理性（人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報、その他問題への十分な配慮）に留意しています。同時に、社会の声を広く聞き、事業に生かしていきます。

広告掲載などの宣伝活動に当たっては、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を遵守した表示内容を心がけています。

法務、技術、マーケティングなどの部門において法令遵守、

消費者保護、顧客目線での内容確認を行うとともに、弁護士等の外部専門家や専門機関への照会等を必要に応じて実施し、広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告案の決定後には、その内容を経営会議等で取り上げ、または経営幹部への個別説明を行うことで、経営層による広告内容の確認を行っています。

既に実施された宣伝活動については、ご意見を当社カスタマーサポート（お問い合わせ）でも受け付けています。また、実施済みの宣伝活動に対して業界団体（電気通信サービス向上推進協議会）による定期的な広告チェックスキームに付すことにより、継続的なモニタリングを行い、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

このように、強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体等からの指摘等、万が一当社の宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

なお、当社の宣伝活動においては、2020年度に景品表示法に定める不当表示等に該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定等に関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会（JAA）」に参加し、参加企業や有識者との対話から得られた知見を当社の宣伝活動にフィードバックしています。

広告について

ソフトバンクは、2007年からスタートした白戸家シリーズなど、好感度の高い広告展開や話題性のあるシリーズ作品を展開してきました。昨今では、「SoftBank 5G」と「ドラえもん」がコラボレーションした「5Gって ドラえもん？」シリーズや、料金サービス「メリハリ無制限」の魅力を伝える「勝手にHERO'S」シリーズなどを展開しています。

また、ソフトバンクの格安スマホブランド「Y!mobile」は、2014年のCM開始以来、「Y!mobile」の持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

2021年3月に開始したオンライン専用ブランド「LINEMO（ラインモ）」は、LINEをご利用になる皆さまにとって嬉しいLINEギガフリーなど価値あるサービスを「タノシイオドロキ」のコンセプトの下、明るく元気にお伝えしています。

広告賞受賞歴

ソフトバンク
CM総合研究所2019年5月CM好感度ランキング1位（作品） 対象：学割CM「ギガ国物語・カラオケ」
CM総合研究所2020年4月CM好感度ランキング1位（作品） 対象：5G訴求CM「白戸家・5Gって ドラえもん？」
ACC2019 フィルム部門 Aカテゴリー（テレビCM） ブロンズ「白戸家 ギガ泥棒」
ACC2019 フィルム部門 Aカテゴリー（テレビCM） ブロンズ「白戸家 事情聴取菊川怜篇」
ACC2019 メディアクリエイティブ部門 ゴールド「君の名は。』地上波放送プロジェクト
第87回毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 準部門賞 対象：ニューな時代を YORKしようね。（30段）
第68回日経広告賞（2019年）電機・通信・IT部門 優秀賞 2019年8月22日掲載30段（5G 八村選手）
APAアワード2020 広告作品部門・経済産業大臣賞優秀賞 ギガ国グラフィック
第34回 全日本DM大賞 金賞&審査委員特別賞 実施効果部門 対象：「子育て応援クラブ加入促進DM&キッズフォン加入促進DM」
第73回広告電通賞フィルム広告・スポット短尺（上期）銀賞 対象：半額サポート+訴求CM「中華半々」篇
交通広告グランプリ2020 駅サインボード部門優秀作品賞 対象：5Gってドラえもん？
第88回毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 準部門賞 対象：5Gって、どらえもん？（15段）
CM総合研究所2020年12月CM好感度ランキング総合1位（企業／銘柄／作品） 対象：5G訴求CM「5Gってドラえもん？・タイムマシン」篇
CM総合研究所2021年2月CM好感度ランキング総合1位（企業／銘柄／作品） 対象：学割訴求CM「学割HERO'S：親孝行」篇
CM総合研究所 ベスト・アドバイザー（2020年度 CM好感度No.1企業）
第35回全日本DM大賞にて「銅賞」受賞 PayPayDM

ワイモバイル
CM総合研究所 2019年度12月 CM好感度ランキング1位（企業／銘柄／作品） 対象：学割CM「親子deダンス」
日テレのCM大賞2019 日テレのCM賞受賞 ワイモバイル「Y!BAND 炎」篇
全国カタログ展 最高賞「経済産業大臣賞」 対象：「スマホの友」
第72回 広告電通賞アクティベーション・プランニング銀賞 ワイモバイルの学割「ワイモバ学園」（全国統一スマホデビュー検定）
「ADFEST 2019」Brand Experience & Engagement Lotus部門 Use of Digital & Social Platforms ゴールド 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「London International Advertising Awards 2019」デジタル部門 Use of Social Media シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「JPM Planning Solution Award 2019」デジタル・プロモーション企画部門 シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「EPICA AWARDS 2019」Communication & Public Services ゴールド 「パラレルスクールDAYS」
「2020 アジア太平洋広告祭（ADFEST 2020）」・BRANDED ENTERTAINMENT LOTUS部門 USE OF FICTION FILM シルバー ・MEDIA LOTUS部門 USE OF BRANDED ENTERTAINMENT & CONTENT：PROGRAM & PLATFORM シルバー 「パラレルスクールDAYS」
2020 60th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS マーケティング・エフェクティブネス部門 ACCブロンズ 「シニア戦略（かんたんスマホ）」

事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

考え方

基本的な考え方

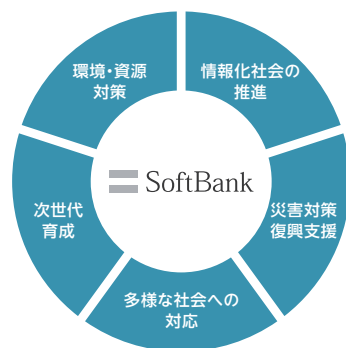
情報革命をけん引する企業として、われわれの強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社ではサステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」、「次世代育成」、「多様な社会への対応」、「環境・資源対策」、「災害対策・復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりが、事業活動のさらなるレベルアップにつながることが期待されます。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を享受できる社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成への貢献を目指します。

注力テーマについて

テーマ	取り組み	KPI
情報化社会の推進	・デジタルデバйдへの対応 ・健康・医療サポート ・地域・団体への支援	・スマホ教室数開催数：43万回以上
次世代育成	・教育支援 ・子育て支援	・特別支援教育支援校数：650校(2021年度)
多様な社会への対応	・シニア世代への取り組み ・ダイバーシティへの取り組み	・障がい者支援団体連携数：300団体以上(2021年度)
災害対策・復興支援	・防災・減災への取り組み ・復旧への取り組み ・復興支援への取り組み	・移動基地局車／可搬型移動基地局：200台以上維持 ・移動電源車配備台数：80台以上維持 ・可搬型アンテナ：200台以上維持
環境・資源対策	・資源・エネルギー対策 ・環境保全	・リユース／リサイクル端末数：1,000万台(2020年度～2025年度)

社会貢献活動の注力テーマ



推進体制

当社のCSR本部が、当社および当社グループ全体のCSR活動における基本方針・注力テーマを策定し、当社のグループ全体に共有しています。当社グループ各社は、それぞれCSR部門またはCSR担当者を設置し、各社の事業や特性に合わせて、独自の活動を推進する体制を構築しています。

当社グループ全体の活動実績および当該年度の活動計画を把握するため、CSRグループ連絡会の開催などを通じて、定期的に情報交換を行っています。また、当社のCSR活動の実績や状況は、経営層にフィードバックし、経営層の意見も踏まえて、効果的な社会貢献活動を行っています。

[⇒詳細](#) 社会貢献活動費データ

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決を図っていくために、2017年より北海道、東北、北陸、東海、関西、九州、中国、四国、沖縄にCSR活動を行う拠点を設置するとともに、経験・実績豊富なシニアCSR社員を約60名ほど配置し、ICTのプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担い地方創生を支援しています。またこの取り組みは、シニア人材活用 of 新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

地域CSR配置拠点



より行政に密着しながらICTを活用した社会課題を解決

ICTを活用した社会課題の解決を最前線に対応していくために、地方自治体などの行政に対して、総務省『地域おこし企業人交流プログラム』や各種アドバイザーの契約・就任を通して、地域の活性化に貢献しています。当社では21名が従事しています(2021年6月末時点)。



福島県浪江町での復興支援

総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」で、当社社員が2021年4月より福島県浪江町の「なみえプロモーション課」に所属しています。「なみえプロモーション課」では、外部の人材を取り入れることにより、町の外からの視点を活用し町の社会課題を解決することを目的としており、SNSを活用した情報発信や、商品開発などを行いながら積極的に町の魅力を創造していく予定です。



当社社員(左)

中間市での特命アドバイザーによる自治体支援

当社と福岡県中間市は、中間市における市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定を2020年9月10日に締結し、協定の一環として当社社員が庁内の特命アドバイザーとして、地方創生の支援やさまざまな事業の推進に従事しています。

ソフトバンクロボティクスが行っている「Pepper」社会貢献プログラムから、社会貢献を目指している民間企業へ「Pepper」を提供し、「Pepper」を教育委員会へ3年間無償貸与をする日本初の取り組みを通して、子どもたちのプログラミング教育の充実を図るなど、特命アドバイザーは企業の社会貢献を促す仕組み作りも行っています。

また、子育て支援においては、当社が有するさまざまなサービスを活用して、中間市の子育て支援の充実を後押しします。近年、豪雨被害をはじめとした大規模災害が多い九州地域に属する中間市において、ICTを活用した雨量観測システムや、「Pepper」を活用した防災教育などを実施することにより、防災・減災の環境整備に努めています。

千葉市の小・中学校にて、当社スタッフによる出前授業を実施

千葉市教育委員会が主催する「出前授業」の講師として、2020年10月8日、10月16日、12月9日に当社スタッフが千葉市内の小学校で授業を行いました。授業では、生徒の皆さんに将来働くことを楽しみに感じてもらえるように、スタッフ数名のパネルディスカッションを交えた会社紹介を行いました。

さらに、千葉市内の中学校からは直接ご依頼をいただき、生徒がZOZOTOWNの新規顧客獲得の施策をグループワークを通じて考え発表するという、出前授業の特別編も実施しました。

事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献としての寄付

つながる募金

ソフトバンクのスマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、Tポイントでも寄付が可能です。生活の中で身近になったスマートフォンで、多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

2020年度実績

<p>登録団体数:約510団体</p> <p>寄付総額:年間約3.5億円</p>
--

チャリティスマイル

虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。毎月お客さまから10円の寄付をいただき、ソフトバンクも同額を拠出することで、一人当たり毎月合計20円を子ども支援を行う非営利団体に届けます。



2020年度実績

<p>寄付総額:5,706,866円</p>

チャリティモバイル

ソフトバンクの携帯電話をご利用いただくだけで、月々の携帯電話利用料金の3%を非営利団体に2年間寄付できるプログラムです。

専用お申し込みページより、対象機種を新規または機種変更にてご契約いただくと、当社がお客さまの選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を、2年間*継続的に寄付します。(お客さまのご負担はありません)。*寄付期間は、最長24カ月となります。

2020年度実績

<p>寄付総額:85,957円</p>

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

地域ボランティア活動への参加を促進するために、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得することが可能です。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会に貢献することを目指しています。

ボランティア休暇取得状況

2019年度	2020年度
179人	16人

社員ボランティア制度

社員がこれまでに仕事もしくは趣味で培った経験やスキルを生かし、社会課題の解決に取り組むNPO団体をボランティアで支援する「ソフトバンクグループ社員プロボノ制度」や、地域活性化をサポートするために、社員の本業だけでなく、これまで培ったスキルや経験を活用して、自治体が行うイベントなどに参加して地域を盛り上げる「地域社員応援社員」といった各種制度を提供しています。

社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。2020年2月に東京汐留本社で実施した際は約250名の社員が献血を行いました。また、継続的な献血推進活動が認められ、平成29年全国赤十字大会において「社業功労者 社長特別表彰」を受賞しました。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社員献血を開催していません。今後の開催は、適した形での実施を検討予定です。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には、「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、2倍の寄付金を被災地の支援活動を行う非営利団体へ届けています。

2020年度実績

<p>寄付総額:8,091,406円</p>

情報化社会の推進

デジタルデバйд解消への対応「魔法のプロジェクト」ー最先端テクノロジーを活用した障がい者教育支援ー

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場での活用を通して、他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通を行い、タイマーの絵を表示するアプリケーションを使用することで「ちょっと待ってね」という抽象的な時間の概念への理解をサポートするなど、コミュニケーションや認知の方法として、ICTの可能性を研究しています。

北海道教育委員会と「特別支援教育におけるICT教育連携事業」

「魔法のプロジェクト」の2021年度研究の一つとして、北海道教育委員会と北海道立特別支援教育センターを通して道内にある盲学校4校を支援します。少子化による学校規模の縮小や、地理的事情により学校が遠隔地に位置するという道内の特別支援教育の課題に対して、ICTの利活用の促進を図り、障がいを有する子どもに対する授業を効果・効率的に行います。「魔法のプロジェクト」において、教育委員会主導による複数の特別支援学校をつないだ意思疎通可能な遠隔授業の実施は、全国で初めての取り組みとなります。

また、本事業は道内の盲学校4校から支援を開始し、複数年において道内の他の特別支援教育機関への拡大を目指します。2021年度は、視覚障害教育の専門的支援・指導の維持が課題となっている盲学校4校をウェブ会議などでつなぐことで、双方で意思疎通可能な遠隔授業を行い、障がいを有する子どもたちへ専門性の高い教育を目指します。

ICTを活用した成長・発達状態の記録「成長ログサービス」

本サービスは切れ目のない支援の実現を目的とした、乳幼児から生涯にわたり成長・発達・健康に関する情報を記録管理できるウェブサービスです。従来の母子手帳での发育記録に加え、家族の健康や成長・発達状態の記録が可能となり、把握できる情報が増え、学習や福祉など生活に役立てることが出来ます。

自治体はお知らせ機能などを活用し、住民との関わりをより深めることが可能となります。

住民は、情報を記録することで本人や家族の状態を早期に

把握することができるようになります。また、記録した情報を自治体に共有することで、適切なサポートを受けやすくなります。

現在、大阪府池田市、岡山県新見市、北海道安平町で導入されています(2020年8月末時点)。



※「成長ログサービス」の成長・発達記録機能(「フェイスシート」[現在の様子])は、大阪大学大学院・連合小児発達学研究所と池田市が共同で開発した記録ファイル「池田つながりシート(lkeda_s)」を基にしています。

次世代育成に向けた取り組み

最先端テクノロジーを活用した教育支援

2020年度から小学校・中学校でのプログラミング教育が必修化になったことにより、当社ではさまざまなプログラミング教育の機会を提供しています。その一環として、2019年度から「Pepper」と「micro:bit」を使った新しい教育プログラム「IoTチャレンジ」をスタートしました。また、「Pepper」を使ったプログラミング体験教室を各地で開催し、子どもたちが未来について考えるきっかけづくりをサポートしています。

「世界津波の日」防災授業、3県3校で「Pepper」を使った同時遠隔授業

「世界津波の日」の2020年11月5日、茨城県つくば市立竹園東小学校、和歌山市立砂小学校、鹿児島県徳之島町立花徳小学校の3校をウェブ会議システム「Zoom」で結び、「Pepper」を活用した全国初の「津波編」の授業を行いました。授業では、「Pepper」の解説と画像による津波の特徴や発生メカニズムについて説明を行い、児童たちは被害を防ぐ方法についてグループごとにディスカッションを行いました。児童たちは「Pepper」の「自分の命は自分で守って」の声にうなずき、「ハザードマップで安全な避難場所を確認しておく」などの発表が出るなど、津波への知識を深めました。

ロボットやICTを活用することにより、子どもたちは楽しみながら防災に関する知識を身に付けています。

事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

IT人財育成プロジェクト

ヤフーでは、高校生を中心とした未来世代に「より高度化していくデジタル社会をどう生き抜いていくのか」をテーマに自身で考えていくきっかけを提供することを目的とし、IT人財育成プロジェクトを行っています。当プロジェクトは、インターネット販売や、デジタルマーケティング、メディア・リテラシーなどを教材のベースに、出されたテーマを考えながら論理的スキルの習得、主体性や共同、発信、多様な価値観への気づきをグループワークを介して体感できる内容となっています。

また、当プロジェクトは学生以外にも、官民協働で運営する刑事施設「美祢社会復帰促進センター」において、再犯防止・地方創生事業の一環として、ネットストアの開設・運営に係る職業訓練と山口県美祢市の地産外商を推進する取り組みを実施するなど、地方創生にも寄与しています。

ICTを活用し体育授業や部活動をサポート

学校の体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に、スマートコーチを活用した遠隔でのサポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット、パソコンを使って動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。

この取り組みは大学での授業などにも活用されており、学校の先生たちのサポートや子どもたちの育成を目指すとともに、未来の指導者育成に役立てられています。

(→マテリアリティ🔗 P.70)

導入実績

累計導入自治体数:53自治体
累計導入部活動数:207部活動

※2021年3月末時点



多様な社会への対応

年齢などを問わず、心身ともに健康で自分らしく快適に過ごしてもらう社会をテクノロジーを使って作り上げていくことを目指しています。

ショートタイムテレワーク

労働意欲があり業務の遂行に支障がなくとも、生活上の制限によって、就労機会を得ることが難しい方や、自分の能力を生かして働ける職場が近くにない方などが、自宅やコワーキングスペース内でパソコンやスマートフォン、タブレットなどのICT機器を活用し、週8時間程度の短時間勤務を行う、時間や場所に縛られない新しい雇用・就労形態です。

例えば出産・育児、介護などを理由に仕事との両立を諦めていた女性たちも通勤が実質不要で“短時間”の勤務が可能となるため再び社会とのつながりを持ち、働くことが可能となります。

導入実績

- ・横浜市磯子区(2019年3月～)
- ・横浜市青葉区(2020年3月～8月)
- ・福島県須賀川市(2021年2月～)

被災地支援

被災地支援の取り組み

当社は、日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にして対応をスピーディーに行えるようにするリエゾン対応を実施しており、地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などの必要な支援の取り組みを行っています。

また、ヤフーでは地方自治体とYahoo!災害協定の締結に取り組んでおり、災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上に取り組んでいます。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援の取り組みを行っていきます。

2020年度 主な支援実績

日付	災害救助法	スマートフォン・携帯電話				インターネット・固定電話			でんき	
		データ追加購入 無償	料金支払期限の 延長	端末貸出	修理・機器交換 の減免	料金支払期限の 延長	月額基本料金の 減免	故障に伴う機器 交換の無償化	料金支払期限の 延長	料金減免
7月4日	令和2年7月3日からの大雨による災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月10日	台風14号		○		○	○	○	○		
12月17日	令和2年12月16日からの大雪による災害		○		○	○	○	○	○	○
1月7日	令和3年1月7日からの大雪による災害		○		○	○	○	○	○	○
2月13日	令和3年2月13日福島県沖を震源とする地震		○		○	○	○	○	○	○
2月25日	令和3年栃木県足利市における大規模火災		○		○	○	○	○	○	○
3月4日	令和3年新潟県糸魚川市における地滑り		○		○	○	○	○	○	○

東日本大震災復興支援

東日本大震災への対応

2011年3月11日の発生直後から現地での復旧活動に加え、被災地が必要な支援を届けるとともにさまざまな復興支援活動に取り組んできました。2021年に東日本大震災から10年が経ち、これからの東北に必要なことは、復興に向けた思いをこれからも持ち続け、未来の原動力となる取り組みや活動を支援することだと考え、2020年3月より公開している特設サイト「3.11 TOHOKU 応援はつづく」をリニューアルしました。現在の東北の状況や支援活動を伝えるとともに、風化防止と改めて東北への支援を呼びかけています。

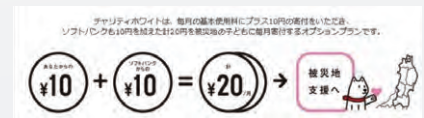
また、被災地域の未来を見据えた取り組みとして、一般社団法人パイオニズム、ヤフーと共に、東日本大震災の復興に向けた人材育成と事業創出を目指す「Next Action→ Social Academia Project」を発足しました。将来福島県内に拠点を置いて起業を志す満16～29歳を対象に、2030年までの10年間で多くの事業を創出することと、世界に通用し活躍する多数の人材を輩出することを目標として、3社が持つ起業・事業化のノウハウなどを最大限に活用し、人材育成と事業創出を目指します。



チャリティホワイト

毎月の携帯電話利用料金にお客さまが10円プラスして寄付いただき、ソフトバンクが同額を拠出※1することで、1カ月当たり計20円を寄付する「チャリティホワイト」サービスを2011年8月に開始しました。これまで総額11億円※2を超える寄付金で、東北の子どもたちの心のケアや学習などのサポートに活用されてきました。

※1 寄付先:一般財団法人あしなが育英会／社会福祉法人 中央共同募金会 ※2 2021年3月時点
※本サービスは2020年7月31日(金)をもって新規受付を終了しました。



事業活動を支える取り組み

外部からの評価

ESG評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG (環境・社会・ガバナンス) 投資の主要指数である「MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

FTSE4Good Index Series

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス (ESG) における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom JapanIndex」において、2020年より構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス (ESG) における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom JapanIndex」において、2020年より構成銘柄に選定されました。

DX銘柄2021

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG (環境、社会、企業統治) の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

EcoVadis Silver認定

エコバディス社 (EcoVadis) による2020年のサステナビリティ (持続可能性) 調査において、「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達 の4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。

CDP 気候変動 2020

世界の主要な企業・都市環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP (本部: イギリス ロンドン) から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。

「日経SDGs経営調査2020」星4.5獲得

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2020」において、星4.5を獲得しました。



ネットワーク

「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021」の「ビデオ・エクスペリエンス」「ゲーム・エクスペリエンス」の2部門で世界第1位、「音声アプリ・エクスペリエンス」部門でも世界第2位を獲得

英国のモバイルネットワーク分析会社Opensignalが2021年3月に発表した「グローバル・モバイル・ネットワーク・エクスペリエンス・アワード2021」の「ビデオ・エクスペリエンス」部門と「ゲーム・エクスペリエンス」部門で世界第1位を、「音声アプリ・エクスペリエンス」部門で世界第2位を、それぞれ獲得しました。

顧客満足度

2018年クラウドサービス提供事業者 顧客満足度調査 (SM) (クラウド型グループウェア導入ベンダーセグメント)

企業向けのクラウド型グループウェア製品の販売・導入支援を行うシステムベンダーの顧客満足度調査で2016年から3年連続で総合満足度1位を獲得しました。

日経コンピュータ 顧客満足度調査2019-2020 IoT／LPWAサービス部門、ネットワークサービス (無線型) 部門第1位

製品・サービスの部門ごとにITベンダーへの満足度を評価する調査において、IoT／LPWAサービス部門およびネットワークサービス (無線型) 部門で1位を獲得しました。

ウェブサイト・情報開示

2020年「インターネットIR表彰」優秀賞 (大和IR)

IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2020年「インターネットIR表彰」において、優秀賞を獲得しました。

2020年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アールによる「2020年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、最優秀サイトに選ばれました。

「第24回 環境コミュニケーション大賞」信頼性報告特別優秀賞受賞

環境省および一般財団法人 地球・人間環境フォーラム主催の「第24回 環境コミュニケーション大賞」の環境報告部門において、当社が発行したサステナビリティレポートが「信頼性報告特別優秀賞 (サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。

「CR Reporting Awards 2021」で2部門受賞

イギリスのコーポレート・レジスター社主催の「CR Reporting Awards 2021」において、当社が発行したサステナビリティレポートが「Best 1st Time Report」と「Innovation in Reporting」を受賞しました。



労働慣行

プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」 (認定段階2) の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



健康経営優良法人部門 (ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2021大規模法人部門 (ホワイト500)」に3年連続で認定されています。



日経「スマートワーク経営」調査5星と「日経Smart Work大賞 2021」テクノロジー活用部門賞を獲得

日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である5星を3年連続で獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3つの柱に「経営基盤」の要素も加えて評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、同賞において、AI (人工知能) を活用した新卒採用選考や、RPAを活用した社内業務の効率化、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などテクノロジーを活用したサービスの展開などが評価され、テクノロジー活用部門賞を受賞しました。

東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。

スポーツエールカンパニー

スポーツ庁の従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



事業活動を支える取り組み

第三者保証・認定



当社のISO 9001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。

プロセスマネジメント本部
IaaSエンジニアリング第1部
ICTオペレーション本部
東京第一データセンター
東京第二データセンター
東京第四データセンター
東京第五データセンター
札幌データセンター
大阪データセンター
大阪中央データセンター
大阪第三データセンター
北九州e-PORTセンター
北九州e-PORT第二センター
大分データセンター
北海道ネットワーク技術部
東北ネットワーク技術部
関東ネットワークセンター

東海ネットワーク技術部
北陸ネットワーク技術部
関西ネットワーク技術部
中国ネットワーク技術部
四国ネットワーク技術部
九州ネットワーク技術部
ネットワーク運用本部
ソリューション運用本部
コーポレートIT本部
IT運用本部
法人ネットワーク部
基幹ネットワーク部

ISO9001

(注) 認証書の写しを
掲載しております



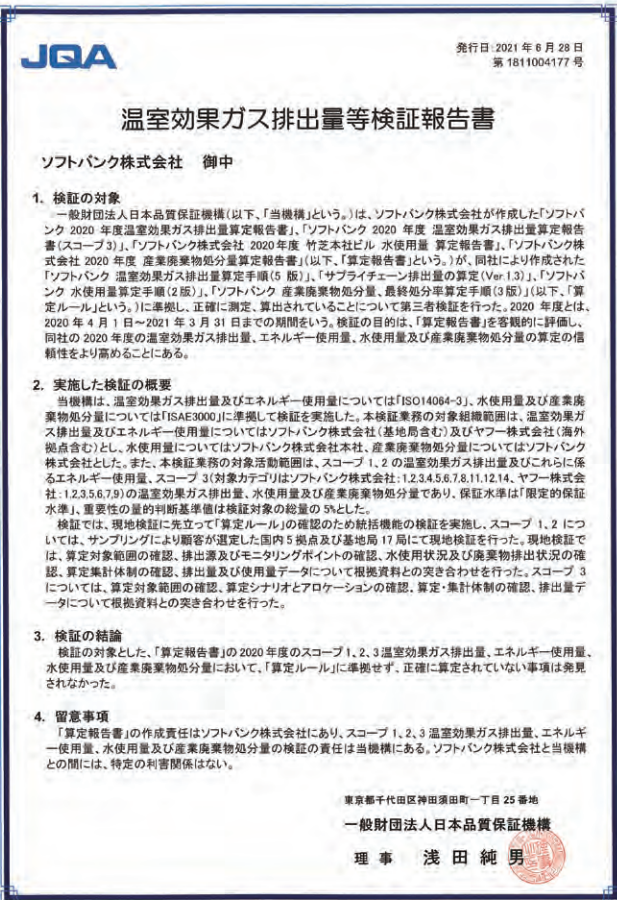
当社のISO 14001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。

コンタクトセンター運用部
東京第四データセンター
札幌データセンター
北九州e-PORTセンター
北九州e-PORT第二センター
大分データセンター
北海道ネットワーク技術部
東北ネットワーク技術部
関東ネットワークセンター
東海ネットワーク技術部
北陸ネットワーク技術部
関西ネットワーク技術部
中国ネットワーク技術部
四国ネットワーク技術部
九州ネットワーク技術部
総務本部

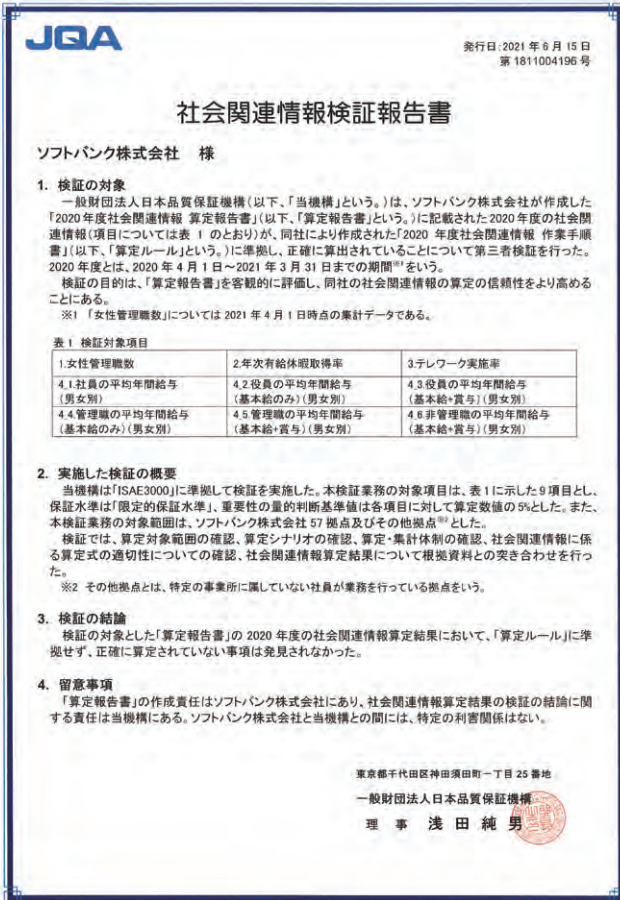
ISO14001

(注) 認証書の写しを
掲載しております

温室効果ガス排出量等検証報告書



社会関連情報検証報告書



ISO27001 (注) 認証書の写しを掲載しております

当社のISO 27001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。

コンタクトセンター運用部
料金センター運用部
IaaSエンジニアリング第1部
ソリューションエンジニアリング本部 UCデザイン統括部 SE第1部
ICTオペレーション本部
東京第一データセンター
東京第二データセンター
東京第四データセンター
東京第五データセンター
札幌データセンター
大阪データセンター
大阪中央データセンター
大阪第三データセンター
北九州e-PORTセンター
北九州e-PORT第二センター
大分データセンター
SaaSサービス部
技術管理本部
ネットワーク運用本部
ソリューション運用本部
コーポレートIT本部
IT運用本部



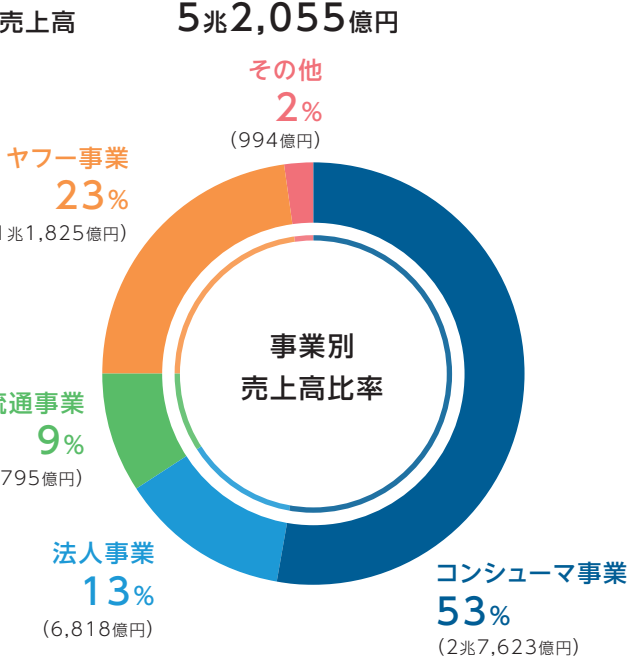
会社概要

社 名：ソフトバンク株式会社（英文社名）SoftBank Corp.
事 業 内 容：移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
設立年月日：1986年(昭和61年)12月9日
本社所在地：〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
代 表 者：代表取締役会長 宮内 謙
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
資 本 金：204,309百万円(2021年3月31日現在)
従 業 員 数：単体:約18,173人(2021年3月31日現在)
連結： 47,313人(2021年3月31日現在)
U R L：https://www.softbank.jp/

認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

2020年度業績(連結)



事業内訳
(注) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。
(注) 2021年3月にLINE㈱を子会社化したことに伴い、2022年3月期より報告セグメントの名称を「ファブ」から「ファブ・LINE」に変更しました。

情報開示の考え方

以下の考え方にに基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内ですら定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

情報の倫理性

情報開示にあたっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

本レポートは、GRI(Global Reporting Initiative)「GRI Standards」を報告の参考にし、当社グループの持続可能(サステナブル)な成長に向けた取り組みについて報告しています。また、財務情報だけでなく非財務情報の網羅に努め、ステークホルダーの皆さまに当社の価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

報告対象期間

2020年度(2020年4月～2021年3月)

※一部2020年度以前・以降の情報を含んでいます。

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

発行時期

2021年8月(次回予定2022年9月)

参考ガイドライン

- ・ GRI(Global Reporting Initiative)「GRI Standards」
- ・ SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- ・ OECD多国籍企業ガイドライン
- ・ IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・ ISO26000

ウェブサイト

ソフトバンクのサステナビリティ
https://www.softbank.jp/corp/sustainability/
IRライブラリー
https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/

お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
SDGs推進室
Email:SBBGRP-sdgs@g.softbank.co.jp

GRIガイドライン対照表

一般開示事項

組織のプロフィール

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-1	組織の名称	216	会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	14	成長戦略
102-3	本社の所在地	216	会社概要
102-4	事業所の所在地		グループ企業
102-5	所有形態および法人格	216	会社概要/株式基本情報
102-6	参入市場	14	成長戦略
102-7	組織の規模	216	会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	216	ESGデータブック/有価証券報告書
102-9	サプライチェーン	170	サプライチェーンマネジメント
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		サプライチェーンマネジメント
102-11	予防原則または予防的アプローチ	157	リスクマネジメント/コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/情報セキュリティ
102-12	外部イニシアチブ	212	外部評価・イニシアチブ
102-13	団体の会員資格		連携して守るサイバーセキュリティ

戦略

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-14	上級意思決定者の声明	4-5	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	12-13,14-15,27-49,75,95,125,147,157	経営方針・戦略/リスクマネジメント/事業等のリスク

倫理と誠実性

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	2,160-162,176	経営理念・ビジョン・バリュー
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	160-162	コンプライアンス

ガバナンス

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-18	ガバナンス構造	149-156	コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	149-156	コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	149-156	コーポレート・ガバナンス
		18,161,166,182,198,206	役員
		97-99	環境マネジメント
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	149-156	コーポレート・ガバナンス
		173-175	ステークホルダー・エンゲージメント
		18-19	サステナビリティ方針・体制
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	149-156	体制
102-23	最高ガバナンス機関の議長	149-156	役員
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	149-156	役員
102-25	利益相反	153	コーポレート・ガバナンス/コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	149-156	コーポレート・ガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	154-155	内部統制システム
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	149-156	コーポレート・ガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	149-156	コーポレート・ガバナンス
		97-99	環境マネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	157-158	リスクマネジメント
		97-99	環境マネジメント
		174	IR活動について
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	97-99	環境マネジメント
		6-25	サステナビリティ
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	18-19	サステナビリティ方針・体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	18-19,149-150	コーポレート・ガバナンス
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	161	コンプライアンス
			ESGデータブック
102-35	報酬方針	152-153	役員
102-36	報酬の決定プロセス	152-153	役員
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	152-153	役員
102-38	年間報酬総額の比率		ESGデータブック
102-39	年間報酬総額比率の増加率		ESGデータブック

ステークホルダー・エンゲージメント

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	173-174	ステークホルダー・エンゲージメント
102-41	団体交渉協定	191	労働慣行に関する取り組み
102-42	ステークホルダーの特定および選定	173-175	ステークホルダー・エンゲージメント/観測基本方針/サプライチェーンマネジメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	173-175	ステークホルダー・エンゲージメント/観測基本方針/サプライチェーンマネジメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	173-175	ステークホルダーとの関わり

報告実務

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	217	グループ企業
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	217	
102-47	マテリアルな項目のリスト	6-17	マテリアリティ(重要課題)
102-48	情報の再記述		
102-49	報告における変更		
102-50	報告期間	217	
102-51	前回発行した報告書の日付		
102-52	報告サイクル	217	
102-53	報告書に関する質問の窓口	217	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	217	
102-55	内容索引		
		97-99	環境マネジメント
102-56	外部保証	214-215	規格の認証取得状況

マネジメント手法

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	6-17	マテリアリティ(重要課題)
		206-211	ガバナンス
		18,151,164,170,176,181,186,191,193,198,206	サステナビリティ方針・体制
		6	サステナビリティ戦略
		18-19	ESG活動
103-3	マネジメント手法の評価	212-213	外部評価・イニシアチブ

経済

経済パフォーマンス

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
201-1	創出、分配した直接的経済価値		IR・投資家情報
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	20,102-111,157-158	リスクマネジメント/事業等のリスク/環境マネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	190	IR・投資家情報
201-4	政府から受けた資金援助		

地域経済での存在感

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		

間接的な経済的インパクト

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
203-1	インフラ投資および支援サービス	29,41,119,127-129,131,136,198,211	復旧への取り組み/次世代育成/情報化社会の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		

調達慣行

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		

腐敗防止

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	161-163	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	161-163	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	162	

反競争的行為

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	162	

環境

原材料

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
301-1	使用原材料の重量または体積	97-99	環境マネジメント
301-2	使用したリサイクル材料	114-115	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み
301-3	再生利用された製品と梱包材	114-115	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み

エネルギー

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
302-1	組織内のエネルギー消費量	97-99,106	環境マネジメント
302-2	組織外のエネルギー消費量	97-99,106	環境マネジメント
302-3	エネルギー原単位	97-99,106	環境マネジメント
302-4	エネルギー消費量の削減	99,118-123	環境保全
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	97-99	環境マネジメント

水

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
303-1	水源別の取水量		ESGデータブック
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源		
303-3	リサイクル・リユースした水	118-123	環境保全

生物多様性

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	118-123	環境保全
304-3	生息地の保護・復元	118-123	環境保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		

大気への排出

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	106-107	環境マネジメント
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	106-107	環境マネジメント
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	106-107	ESGデータブック
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	106-107	ESGデータブック
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減		ESGデータブック
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量		
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物		ESGデータブック

排水および廃棄物

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
306-1	排水の水質および排出先	117	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	97-99	環境マネジメント
306-3	重大な漏出		
306-4	有害廃棄物の輸送		
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		

環境コンプライアンス

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
307-1	環境法規制の違反	97-99	環境マネジメント

サプライヤーの環境面のアセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		

社会

雇用

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
401-1	従業員の新規雇用と離職		ESGデータブック
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
401-3	育児休暇	187-188	仕事と育児・介護の両立支援

労使関係

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間		

労働安全衛生

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	191-192	
403-2	傷害の種類・業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	191-192	
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	191-192	
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	191-192	

研修と教育

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		ESGデータブック
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	90,178-181	キャリア開発・能力発揮/ソフトバンクユニバーシティ
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合		

ダイバーシティと機会均等

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	169,181-182,184	ダイバーシティ社会実現のための取り組み
405-2	基本給と報酬総額の男女比		

非差別

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
406-1	差別事例と実施した救済措置		

結社の自由と団体交渉

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	165,170-173,191	

児童労働

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		

強制労働

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		

保安慣行

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		

先住民族の権利

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		

人権アセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	165-169	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	165-169	人権に対する取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		

地域コミュニティ

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	45,207	地域社会に向けた活動(地方創生)/地域に密着したCSR活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		

サプライヤーの社会面のアセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		サプライチェーンマネジメント

公共政策

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
415-1	政治献金	162	ESGデータブック/コンプライアンス

顧客の安全衛生

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	203	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		

マーケティングとラベリング

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	204	安心安全への配慮

顧客プライバシー

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不届申立	137-145	お客さまの情報を守るために/情報セキュリティ

社会経済面のコンプライアンス

項番	要求事項	掲載ページ	開示内容
419-1	社会経済分野の法規制違反		